課室名: 福祉政策課 担当名:政策企画担当内線:3391

番号		争美名		会計	款	垻		日		祝明爭兼	
S5	埼玉県地域福祉支援	計画推進事業費		一般会 計	民生費		社会福 費		埼玉県地域福祉支援計画		
事業期間		社会福祉法第4条、第6条、			5	針路 }野施策	08 0806		·い魅力あふれる地域社会 ·主体による地域社会づく		1, 10, 16 1-2, 10-2, 16-7
複雑が発き、	こおける地域福祉の取組を 7 期埼玉県地域福祉支援 県計画を推進するととを を支援していく。 埼玉県地域福祉推進委員 市町村担当者等地域福祉	計画(令和6〜8年度)に基 もに、市町村の地域福祉の	ア 埼玉県地域 (7) 地域福名 イ 市町村担当 (7) 地域福名 (4) 地域福名 (ウ) 地域福名	止推進委者等地域 者等地域 止其實理者 此管 第 官 医 分会 (2 回 或立対策	員会の開	催(3回) 修実施事 1回) 修会(1) 1回) ラットフ 回)) 業 (回) オーム	640千円 557千円 運営事業	3, 852千円		
	事業主体及び負担区分 県10/10)			_ , , , , , ,					ける地域福祉の推進を図	13.	
	地方財政措置の状況		_ (3)事業効果 市町村担当者	等に研修	を実施っ	けること	により、	、地域福	祉に関する取組が促進さ	れる。	
なり				祉推進委	員会の多	兵員(県.	民・N	PO・各	の連携状況 福祉関係団体等)からの 協議会の取組を促進する		車施策に生かす。
	事業費に係る人件費、組結 500千円×1.2人=11,400=										
			H-J	. 海	ь	국ロ					
	予算額		財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	主額 5,049									5, 049	2, 335
前年	平額 2,714									2,714	

事業名	埼玉県地域福祉支援計画推進事業費		
単位事業名	埼玉県地域福祉推進委員会等	予算額	640千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	640	△584	
合計	640	△584	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	539	△386	委員謝金
需用費	36	△88	埼玉県地域福祉支援計画作成等
役務費	43	22	埼玉県地域福祉支援計画冊子送料
使用料及び賃借料	22	△132	会議室使用料
合計	640	△584	

単位事業名	市町村担当者等地	業	予算額	557千円					
○歳入					(単位:千円)				
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
一般財源	557	△191							
合計	557	△191							
〇歳出					(単位:千円)				
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
報償費	400	0	 研修会講師謝金 						
旅費	32	△31	市町村との連絡調整等						
需用費	15	△6	書籍代等						
使用料及び賃借料	110	△154	会議室使用料						
合計	557	△191							

単位事業名	孤独・孤立対策官	【民連携プラット】	フォームの運営	予算額	3,852千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	3, 852	3, 110			
合計	3, 852	3, 110			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	992	250	 委員謝金、研修会講師謝金 		
役務費	2, 860	2, 860	普及啓発用Web広告費		
合計	3, 852	3, 110			

課室名:福祉政策課 担当名:政策企画担当 内線:3223

内線: 3223 (単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	目		説明事業	
S2 シラコバト長寿社会福祉基		一般会計	民生費	祉費	費	第 シラコバト長寿社会福祉		
事 業 昭和52年度~ 根 拠 埼玉県期 間 法 令	シラコバト長寿社会福祉基金条例	-		針路 分野施策		こ合い魅力あふれる地域社会 食な主体による地域社会づく		
1 事業概要 豊かで活力にあふれた長寿社会づく 会の保健福祉活動に要する経費の財源 玉県シラコバト長寿社会福祉基金条例 金、運用益金を積み立てる。	原に充てるため、埼 ア 民間寄附		などから	の寄附金	をシラコバト	長寿社会福祉基金に積み立	10,000	千円
ア 寄附金 10,000千円 イ 運用益 19,747千円	イ シラコバ 寄附金な					: 社会福祉基金に積み立てる	19, 747	'千円
7 建用金 19,747 円	(2)事業計画 県民・企業	・団体な。	どを対象	として広	く基金の周知	を行い、寄附の拡大を図る	' o	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設 9,500千円×0.4人=3,800千円	活をサポート 令和2年月 令和3年月 令和4年月 (4)県民・民間 県民・企業	する事業 高 高 高 高 高 所 る る る 、 る 附 る 、 る 、 る 、 る 、 る 、 る 、 る 、	などに活 金額: 6 金額: 9 金額:14 員のマン	用するこ ,931千円 ,268千円 ,459千円 パワーの	とにより、地 活用、他団体	動の支援や地域住民による 域福祉の推進を図ることが さとの連携状況		ある方の生
		財源	内	訳				
予算額財	才産収入 寄附金	W. W.	1, 3	ну			一般財源	前年との 対比
決定額 29,747	19, 747 10, 000						0	2, 784
前年額 26,963	16, 963 10, 000						0	

	事業名	シラコバト長寿社会福祉基金積立金		
ſ	単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金積立金	予算額	29, 747千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 利子及び配当金	19, 747	2, 784	シラコバト長寿社会福祉基金利子
寄附金 · 社会福祉費寄附金	10, 000	0	シラコバト長寿社会福祉基金寄附金
合計	29, 747	2, 784	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	29, 747	2, 784	シラコバト長寿社会福祉基金への積立金
合計	29, 747	2, 784	

課室名:福祉政策課 担当名:政策企画担当 内線:3223

内線: 3223 (単位:千円)

番号	_	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S1	豊かな地域福祉づくり			一般会 計	民生費	社会福 祉費	社会報 費	国祉総務 豊z	いな地域福祉づくり推	進事業費	
事 業期 間	昭和52年度~ 根 拠 社 法 令	会福祉法第4条、第6章		•	5	針路 }野施策	08 0806		ま力あふれる地域社会 による地域社会づく		11 \ 11-3, 11-7
民うほる2(1)34福間地そか。アイ事(県地し事	業概要 ニーズの増大・多様化に対 体など地域社会の構成員が 社会づくりを推進する必要で、NPO等が行う地域を シラコバト長寿社会福祉を 豊かな地域福祉づくり推定シラコバト長寿社会福祉を シラコバト長寿社会福祉を まずり、日本に対している。 本書の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の本の	が連携・協働して支え合 要がある。	(2) 事業計画 ア 豊かな地域 先駆的・モーインラコバト 基金に寄附 (3) 事業効果 地域福祉づく ができる。 【活動指標(長長 福デ長を り アサイ かいまい かいり かいり かいり かいり かいり かいり アウト アライ	福祉基金 相祉基金 り地域社会 い地福祉会 で で で で で で で で で で の た の た の た の た の た	金育所 金育所 本音 素 本 本 本 本 本 本 本 本 本 本 来 ま ま 成 成 あ の は の に の の の の の の の の の の の の の	業へ 金取業状 民 助感 魁 協 画 団	謝状・協力記むNPO・ボカ証を贈呈すの取組に対す 体数5団体	5,000千円 742千円 :贈呈 (通年) ボランティア団体を公 るとともに寄附の拡 る支援を行うことで したと回答した団体	大を呼び掛ける。 、地域福祉の担い手	を育成すること
	予算額	6E 7 A	財	源	内	訳				一般財源	前年との
)4, ₂ 4,		繰入金									対比
決定前年		5, 742 5, 742								0	0
刊十	11只 3,742	0,144								0	

				_	
事業名	豊かな地域福祉で	びくり推進事業費			
単位事業名	豊かな地域福祉で	ぶくり推進事業補 耳	力金	予算額	5,000千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	5, 000	0			
合計	5, 000	0			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
 負担金、補助及び交付金 	5, 000	0	 豊かな地域福祉づくり推進事事 	業補助金	
合計	5, 000	0			
	1				
単位事業名	シラコバト長寿社	:会福祉基金育成事	事業	予算額	742千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	742	0			
合計	742	0			

単位事業名	シラコバト長寿社会福祉基金育成事業	予算額	742千円
-------	-------------------	-----	-------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	138	0	基金運営部会員謝金
旅費	40	0	企業訪問等旅費
需用費	446	0	基金パンフレット等作成
役務費	19	0	礼状等郵送代
使用料及び賃借料	99	0	会議室使用料
合計	742	0	

課室名: 福祉政策課 担当名:政策企画担当内線:3223

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S3	福祉のまちづくり普及推進事業費		一般会	民生費	社会福	社会社	福祉総務	福祉のまちづくり普及打	 進事業費	
53			計		祉費	費				
事業	平成 7年度~ 根 拠 埼玉県福祉のまちづくり多	⊱例			針路	09	未来を	・見据えた社会基盤の創造	告 SDGsコ゛ール	11
期間	法令	•			予野施策	0901	住み続	けられるまちづくり	SDGsターケ゛ッ	11-2, 11-7, 11-a
1 事	業概要	5 事業説明							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
「埼	玉県福祉のまちづくり条例」の円滑かつ適正な運	(1) 事業内容								
	り、誰にもやさしいまちづくりを推進する。	ア福祉のまち	づくり音	多路路	事業			1,374千円		
	福祉のまちづくり普及啓発事業 1,374千円	イ 福祉のまち				杳		30千円		
イ	福祉のまちづくり条例新築等届出審査 30千円	ウ 埼玉県福祉	のまちつ	づくり推済	生協議会	等の運	営	461千円		
	埼玉県福祉のまちづくり推進協議会等の運営	エ 福祉のまち						385千円		
	461千円									
エ	福祉のまちづくり条例設計ガイドブック改定業務									
	385千円	(2) 事業計画								
		ア 福祉のまち	づくり音	多 及啓発	事業					
		県民(NP	〇や福祉	止団体等)	と協働	して、	心のバリ	アフリーの普及啓発を行	う。	
		イ 福祉のまち	づくり多	条例に基~	づく新築	等の届	出の審査			
) の新築等の届出に関し	、整備内容を審査す	`る。
		ウ 福祉のまち	づくり推	進協議会	会等の運	営				-
		福祉のまち	づくり推	生進協議:	会等を開	催し、	福祉のま	ちづくりに関する施策へ	の意見等をいただき	`
	業主体及び負担区分	施策に反映さ								
(県10)/10)	エ 福祉のまち	づくり角	を 例設計 ご	ガイドブ	ック改	定業務			
		バリアフリ	一法など	ごの関係液	生令の改善	正を踏	ぼえ設計	ガイドブックの一部改定	ご業務を委託する。	
		(3) 事業効果								
3 地	方財政措置の状況	高齢者・障害	者等が自	自らの意思	思で自由	に移動	し、あら	ゆる分野の活動に参加す	⁻ ることができるよう	,
なし		日常生活及び社	会生活を	と制限して	ている様	々な障	壁を取り	除いていくことで高齢者	*・障害者等も含めた	
0, 0		誰もが住みよい	まちづく	くりが実現	見できる。	0				
		,,, -, ,				-				
		(4) 県民・民間活	力、職員]のマン/	パワーの	活用、	他団体と	の連携状況		
4 申	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	県民、NPO	、福祉区	fi体、民F	間企業等	との協	働により	、心のバリアフリーの普	及啓発を実施してい	る。
1			•	· · · ·	7			. –		- 0
9, 500-	千円×0.9人=8,550千円									
		H 1	\	J.	⇒ n					
	- Medical constraints	財	源	内	訳				to be to be	前年との
	予算額								一般財源	対比
決定									2, 250	0
前年	額 2,250								2, 250	

事業名	福祉のまちづくり普及推進事業費		
単位事業名	福祉のまちづくり普及啓発事業	予算額	1,374千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

, <u> </u>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1, 374	0	
合計	1, 374	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	278	0	協働団体への謝礼
需用費	957	0	普及啓発ポスター印刷
役務費	127	0	ポスター郵送料
使用料及び賃借料	12	0	会議室使用料
合計	1, 374	0	

単位事業名	福祉のまちづくり	条例新築等届出署	予算額	30千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	30	0			
合計	30	0			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
旅費	30	0	 福祉のまちづくり条例新築等版 	虽出審査	
合計	30	0			

単位事業名	埼玉県福祉のまち	づくり推進協議会	予算額	461千円			
○歳入					(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
一般財源	461	0					
合計	461	0					
〇歳出					(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
報償費	304	0	委員謝金				
役務費	121	0	通信連絡費				
使用料及び賃借料	36	0	会議室使用料				
合計	461	0					

単位事業名	福祉のまちづくり	条例設計ガイドス	予算額	385千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	385	0			
合計	385	0			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	385	0	福祉のまちづくり条例設計ガィ	イドブック改訂	
合計	385	0			

課室名:福祉政策課 担当名:政策企画担当 内線:3391

内線: 3391 (単位:千円)

▲ 番号 本号 事業名 事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S4 埼玉県思いやり駐車場制度事業		一般会 計	民生費	祉費	社会社 費		祉のまちづくり [®]		
事 業 令和 5年度~ 根 拠 埼玉県福祉のまちづくり名 期 間 法 令			S.	針路 }野施策	07 0703		躍し共に生きるネ 自立・生活支援	社会の実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
1 事業概要 障害者や介護を要する高齢者、妊産婦などの外出を支援するため、事業者や市町村と連携して、駐車区画の拡大を図るとともに対象者に利用証を交付することで障害者等用駐車区画の適正利用を進めるパーキング・パーミット制度を運用する。 埼玉県思いやり駐車場制度事業 56,958千円		示用啓発 章害者等 战、発行 战し、市	品の作品 用駐車 所町村の紹	図画の路 i	面塗装 通じて	対象者に利用	円 円 円 用証を発行する。		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	イ 広報啓発 ・制度及び ・商業施設等 ウ 協力区画表表	章害者等 等、施設 示用啓発 示用啓発 章害者等	用駐車は 管理者に 品の作品 品を作品 日記車	区画の適 こ対し駐 成・配布 成し、協 区画の路	正利用 車区画 力企業 面塗装	の登録への 	(チラシ・ポ <i>ラ</i> 協力を依頼する。 る。	スター作成、配布)	
3 地方財政措置の状況なし	駐車区画の適正和 【活動指標(フ	刊用が促 アウトフ	進される °ット)】	る。 ・利用	証の作	成(54,000村		こで客観的に確認できるよ 6:75%)	うになり、
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円 3,200千円×1人=3,200千円	(4) 県民・民間活力 県民、民間企業							川用が図られている。	
予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額 56,958 前年額 66,958								56, 958 66, 958	△10, 000

事業名	埼玉県思いやり駐車場制度事業		
単位事業名	埼玉県思いやり駐車場制度事業	予算額	56, 958千円
○			(単位・壬田)

〇歳入		(単位:千円)
·	· ·	

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	56, 958	△10, 000	
合計	56, 958	△10, 000	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	55, 455		利用証、チラシ、ポスター作成 県有施設の障害者等駐車区画の路面塗装
役務費	1, 503	0	チラシ、ポスター郵送料
合計	56, 958	△10, 000	

課室名:福祉政策課 担当名:政策企画担当 内線:3223

内線: 3223 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		1	説明事業
S6	厚生統計調査費			一般会計	民生費	社会福 祉費	社会福建	祉総務	厚生統計費
事業期間1事	昭和26年度~ 根拠法令	統計法、統計報告調整法	国民生活基礎調査規] 	j	針路分野施策	08		い魅力あふれる地域社会の構築 SDGsz゙-ル 3 主体による地域社会づくり SDGsターゲット
行 2 各政 アイウ 事国	各種社会福祉関係の厚生労働統計調査を実施し、厚生 行政の基礎資料を得る。 (法定受託事務) ア 国民生活基礎調査 (社会福祉関係) 2,254千円 イ 政策統括官調査 1,260千円 ウ 厚生労働統計調査 80千円 ウ 厚生労働統計調査 80千円 2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0 2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0 3 地方財政措置の状況 (1) 事業内容 ア 国民生活基礎調査 2,254千円 厚生行政の企画立案に必要な基礎資料を得るために、保健、医療、福祉、年金、所得など国民生活の基礎的な 事項を調査する。 イ 政策統括官調査 1,260千円 社会保障制度等に係る政策の企画立案に資するため、毎年テーマを定めて調査を実施している(国民生活基礎 調査 (所得票)と同時に調査を実施)。 ウ 厚生労働統計調査 80千円 全国の社会福祉施設等の数、在所者、従事者の状況等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。 (2) 事業計画 厚生労働統計調査 (10月) イ 政策統括官調査 (7月) ウ 厚生労働統計調査 (10月) (3) 事業効果 国民生活基礎調査 (7月) ウ 厚生労働統計調査 (10月) (3) 事業効果 国民生活の基礎資料を得ることで効果的な政策の企画立案が可能となる。 【事業効果 (アウトブット)】対象世帯数404世帯 (R5) 【事業効果 (アウトブット)】対象世帯数404世帯 (R5)							、毎年テーマを定めて調査を実施している(国民生活基礎等を把握し、社会福祉行政推進のための基礎資料を得る。 立案が可能となる。	
1	業費に係る人件費、組織 0千円×0.1人=950千円	歳の新設、改廃及び増員		V-					
	予算額	国庫支出金	財	源	内	訳			一般財源 前年との 対比
決定	額 3,594	3, 594							0 △56
前年		3,650							0
		,			1				

事業名	厚生統計調査費		
単位事業名	国民生活基礎調査(社会福祉関係)	予算額	2, 254千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費委託金	2, 254	△65	厚生統計調査委託金
合計	2, 254	△65	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
幸促酉州	1, 492	△65	調査員手当
旅費	96	0	会議出席旅費
需用費	321	0	調査記念品等
役務費	45	0	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	300	0	市福祉事務所交付金
合計	2, 254	△65	

単位事業名	政策統括官調査	予算額	1, 260千円
			 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費委託金	1, 260	9	厚生統計調査委託金
合計	1, 260	9	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
幸促西州	549	9	調査員手当
需用費	186	0	梱包資材等
役務費	45	0	調査書類発送費
負担金、補助及び交付金	480	0	市福祉事務所交付金
合計	1, 260	9	

単位事業名	厚生労働統計調査	<u> </u>	予算額	80千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費委託金	80	0	厚生統計調査委託金		
合計	80	0			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	50	0	 事務用消耗品 		
役務費	30	0	調査書類発送費		
合計	80	0			

課室名:福祉政策課 担当名:政策企画担当 内線:3391

大線: 3391 (単位:千円)

番号 事業名	会計	款	項		目		説明事業	
S7 虐待通報等環境整備・啓発事業	計	民生費	祉費	費		寺通報等環境整備事業		
事業 平成30年度~ 根拠 埼玉県虐待禁止条例第123期間 法令		5	針路 }野施策	07 0704	誰もが活躍 人権の尊重	星し共に生きる社会の 宣		16 16-1, 16-2, 16-b
1 事業概要 児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を行いやすい環境を整備するため、各虐待に24時間365日、一元的に対応する虐待通報ダイヤルを運用する。 また、虐待防止に関する県民への広報を行い、虐待の早期発見・早期対応につなげる。 虐待通報等環境整備・啓発事業 47,287千円	対応する虐待通報タイ 虐待の禁止及び虐待	F者の各点 イヤルを 手通報ダイ があって	を運用するイヤルの人でも許され	る。 広報 れるもの	のではないと	は境を整備するため、* いう意識を県民全体 とダイヤルの広報を行い	で周知徹底するため	、虐待禁止の
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 事業計画 ア 虐待通報ダイヤルの ・平日日中:福祉政策 ・夜間休日:外部委託 イ 虐待の禁止及び虐・チラシ、リーフレッ・通報ダイヤル等の広	意課で対応 企業者が対 手通報ダイト等の画	- 対応 イヤルの』					
3 地方財政措置の状況 なし	(3) 事業効果 通報ダイヤルの運用と ができる。 【活動指標(アウトプッ	ト)】①i ②f	通報ダイ ⁻ 皇待防止(・ポスタ ⁻	ヤルのう の普及 ー・チ	運用24時間36 ・啓発 ラシ等の配布	65日体制を維持	期発見・早期対応に	こつなげること
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円 3,200千円×1人=3,200千円	【成果指標(アウトカム)				等の広報 寛の整備(虐	┆待通報件数R6 1,000亿	(牛)	
予算額	財源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額 47,287							47, 287	△2, 339
前年額 49,626							49, 626	

事業名	虐待通報等環境整備・啓発事業		
単位事業名	虐待通報等環境整備・啓発事業	予算額	47, 287千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	47, 287	△2, 339	
合計	47, 287	△2, 339	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	34	Δ7	事業者との連絡調整
需用費	837	△89	チラシ、ポスター等作成
役務費	3, 610	308	通報ダイヤル通話料、ポスター等発送費用
委託料	42, 806	△879	電話システム保守費用、通報ダイヤル休日夜間対応業務委託等
使用料及び賃借料	0	△22	
備品購入費	0	△1, 650	
合計	47, 287	△2, 339	

課室名: 福祉政策課 担当名:政策企画担当内線:3391

番号		争兼名		会計	款	坦		月			祝 明 争 亲	
28	埼玉県社会福祉審議会			一般会計	民生費	祉費	費		福祉諸費			
事業期間	昭和26年度~ 根 拠 法 令	社会福祉法第7条				針路 }野施策	08		い魅力あふれ 主体による地		の構築 SDGsコ゛ール	Å
			F 事業初田		グ.	了野虺鬼	0806	多惊な	土体による地	型域任会づく	DUGS/-// y	3-2, 3-4, 3-7
童審議まる県策の の	県社会福祉審議会は、社 、精神障害者福祉に関するため、附属機関として 、審議会は、知事の諮問	問に答え、又は意見を具 や答申の内容を、福祉政	を ア 審議会開催 (7) 審議会 申 (4) 民生委員 (ウ) 身体障害 イ 委員構成 (ア) 県議会語 (イ) 社会福福 (ウ) 学識経野 (エ) 臨時委員	審査専門者福祉専審議会) 養員 止事業従 食者	即分科会 事者	会・指定 5人 6人 8人 2人	自立支持	援医療機	関等審査部会	8人・4回	(報酬支払対象委) (報酬支払対象委) (報酬支払対象委)	員: 7人)
			(2)事業計画 任期(2年)	令和4年	三10月1日	~令和6	年9月30)日				
	業主体及び負担区分 10/10)		(3)事業効果 次のとおり審 ア 第27期第2回 令和5年月	可社会福	祉審議会	(令和5	年11月2	22日開催)		る。		
単位 厚生 社会 4 事	労働費 社会福祉費福祉事業費 社会福祉共	畿の新設、改廃及び増員	イ 第27期第1回 障害者の ウ 第26期第2回 ケアラー エ 第26期第1回 令和2年月	回社会福 芸術文化 回社会福 支援の推 回社会福 受策定予	祉審議会 公活動の排 祉審議会 能進につい 祉審議会 定の福祉	(令和4 推進につ) (令和3 いて他 (令和2 関係の名	年11月1 いて他 年11月2 年12月2	11日開催 26日開催 23日開催)			
			財	源	内	訳						前年との
	予算額										一般財源	対比
決定	額 2,521										2, 521	0
前年	額 2,521										2, 521	

事業名	埼玉県社会福祉審議会費		
単位事業名	審議会	予算額	566千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	566	0	
合計	566	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
幸促酉州	442	0	委員報酬
旅費	32	0	費用弁償
需用費	12	0	事務用品
役務費	48	0	通信連絡費
使用料及び賃借料	32	0	会議室使用料
合計	566	0	

単位事業名	専門分科会等			予算額	1, 955千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 955	0			
合計	1, 955	0			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
幸促酉州	1, 712	0	委員報酬		
旅費	124	0	費用弁償		
需用費	31	0	事務用品		
役務費	4	0	通信連絡費		
使用料及び賃借料	84	0	会議室使用料		
合計	1, 955	0			

課室名: 福祉政策課 担当名:政策企画担当内線:3394

番号	事業名		会計	款	項		Ħ		説明事業	
S9	総合リハビリテーションセンター病院事業支	出金	一般会 計	衛生費	業支出				ションセンター病院事業	支出金
事業期間	法 令		•	分	針路 野施策	03 0303		医療体制の充実 養体制の充実	SDGsブール SDGsターゲッ	
総合 般会計	「業概要 トリハビリテーションセンター病院事業に対し、一 ・から繰出金を支出する。 ・リハビリテーションセンター病院事業支出金 2,097,950千円	充てることがで (2) 事業計画 収益的収支に 資本的収支に (3) 事業効果	きないと 対する 対する あずる あずる あずる あずる	: 認められ は出金 の高い のいい しい のい の	1,929 1,929 168 リハビ \院医療 Eベ入院	こつい 9,446千 3,504千 リテー、 患者数	て、 一円 一円 シ 外 と 医 が の の の に の に の に の に の の に る に の に の に の に の に る に 。 に る に に に る に る に る に る に 。 に る に る に る に る に 。	会計から繰出金を支 療を安定的、継続的 療243日 人	費に相当する費用及びそ	
(県10										
交付 (病床 (事業 4 事	1方財政措置の状況 税措置 [割] 720千円×120床=86,400千円 [割] 病院事業債の元利償還金の25% [業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 千円×2.5人=23,750千円									
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	2,097,950								2, 097, 950	△122, 703
前年									2, 220, 653	

事業名	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金		
単位事業名	総合リハビリテーションセンター病院事業支出金	予算額	2, 097, 950千円
○歳入			(単位:千円)

<u> </u>			(中位:十口 <i>)</i>
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2, 097, 950	△122, 703	
合計	2, 097, 950	△122, 703	

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2, 097, 950	△122, 703	一般会計からの負担金
合計	2, 097, 950	△122, 703	

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当 内線: 3225

番号	事業名		会計	款	項	目			説明事業	
S43 災害派遣福祉チーム体	制整備事業費			民生費			務 高齢者・	• 障害者災害時支	援体制整備費	
	を整備し、高齢者や障害 に適切な支援を行うこと 身状況の悪化等の二次被	5 事業説明 (1)事業内容 ア チーム員の募 県内の高齢者 イ 研修・訓練の 被災地で求め また、市町村 ウ 災害福祉支援	集や実らとネに開 ・障施れ連ッお催 数 38 38	1,1 等の施 1 をな避難に で一ク会 要配慮。 30人	針路 か野施策 28千円 28千円 28千円 11千円 止ニーズ 前開設催 番への福	回101 危 福祉士会等(に対応でき 練を行うほ; 11千円 祉支援体制;	機管理・防災 の団体から推 るよう研修を か、近県が実	行う。 施する研修にチー	SDGsゴール SDGsカーケット をチーム員として登 ーム員を参加させる。 本等で構成される災	1-5,11-b,13-1 録する。
2 事業主体及び負担区分 (国10/10) 県0 3 地方財政措置の状況 なし		(3)事業効果	等に切れ	月のない	(福祉的	支援を行う。			継続が可能となると	ともに、
4 事業費に係る人件費、組織 9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額	国庫支出金	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額 1,250	1,250								0	. • -
	1, 250								0	△250
	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,								-	

事業名	災害派遣福祉チーム体制整備事業費		
単位事業名	災害派遣福祉チーム体制整備事業費	予算額	1, 250千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	1, 250	△250	生活困窮者自立支援事業費補助金 10/10
合計	1, 250	△250	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1, 250	△250	災害派遣福祉チーム体制整備事業委託 10/10
合計	1, 250	△250	

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当

内線: 3214 (単位:千円)

番号	事業	名	会計	款	項	目		説明事業	
S42	福祉施設の業務継続支援事業費		一般会計	民生費	祉費	費	高齢者・障害者災害時支		
高に業を 名 お 務行 福 2 県 10/ 3 な 4	令和 6年度 法 令 業概要 や障害者に福祉サービスを提供するだで、感染症の拡大や自然災害の発生を継続できるよう業務継続計画(BCP)策。 施設の業務継続支援事業費 7,000千	1	子者に福和 5よう業務 援専門員 1互支援ネ 十画(BCP) 目互支援ネ	Lサービル	針路 野施策 マを提供の (BCP)の 横 フクの 大 で が 大 の で が 表 の が ま の で の に の の に 。 に の に る に 。 に の に 。 に る に 。 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 に 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。 。	01 災害・ 0101 危機管 する社会福祉施 第定等を支援 5,870千 東門員(常勤1 参加の働きかけ によるBCP策定 障害者入所施	-円	然災害の発生時にお 施 200施設以上	1-5, 11-b, 13-1
_	予算額		才源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定								7, 000	△6, 500
前年	額 13,500							13, 500	

事業名	福祉施設の業務継続支援事業費		
単位事業名	福祉施設の業務継続支援事業費	予算額	7,000千円
		-	_

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	7, 000	△6, 500	
合計	7, 000	△6, 500	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	7, 000		BCP策定支援専門員による支援、広域相互支援ネットワークの構 築業務委託
合計	7, 000	△6, 500	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務・社会福祉担当 内線: 3221

番号		事業名		会計	款	項					説明	事業	
S44 社	会福祉大会費			一般会計	民生費		社会福費	祉総務 民	生行政推	進費			
事 業 明 間 1 事業	法 令	埼玉県社会福祉大会におけ (任意)	る社会福祉事業功 5 事業説明	· 古等表彰			08	支え合い鬼 多様な主体			社会の構築 づくり		3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
県民の を図ると った人々	福祉意識を高揚させ、 ともに、長年にわたり	民間社会福祉活動の拡充 の社会福祉事業に功績のあ 社会福祉協議会等社会福祉 业大会を開催する。	(1)事業内容 社会福 [·] 表彰者	业大会の開 : 1, 175名 : 1, 300名	団体(连度実績))					
(1)	社会福祉大会費 2,3	49千円	(2)事業計画 社会福 ^元	祉大会の第	 尾施								
			(3)事業効果 福祉関	系者及び県	具民の福祉	止に対す	る関心が	ぶ高まること	とで、福祉	止活動のラ	充実が期待	される。	
2 事業 (県10/10	主体及び負担区分												
3 地方 なし	財政措置の状況												
	費に係る人件費、組絡 月×0.3人=2,850千円	敵の新設、改廃及び増員											
	予算額]	材 源	内	訳					_	一般財源	前年との 対比
決定額	2, 349											2, 349	△20
前年額	2, 369											2, 369	

事業名	社会福祉大会費		
単位事業名	社会福祉大会費	予算額	2, 349千円

○歳入 (単位:千円)

<u> </u>			\ \ \ = \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2, 349	△20	
合計	2, 349	△20	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	1, 831	0	社会福祉大会消耗品
役務費	180	0	郵送代 司会派遣料 筆耕代
使用料及び賃借料	338	△20	会場使用料
合計	2, 349	△20	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務・社会福祉担当 内線: 3221

番号		事業名		会計	款	項		<u> </u>		説明事業	
S54	民生委員指導推進費			一般会 計	民生費	社会福 祉費	社会福 費	百祉総務	民生・児童委員活動推進	生費	
民 料の び功 う。	法 令 業概要 生委員・児童委員の資質 購入や各種研修会等の関	民生委員法第26条(義務) 民生委員及び児童委員功党 賃向上を図るための参考資 開催・参加に要する経費及 予童委員に対して顕彰を行 8,572千円	(全) (任意) (日意) (日意) (日意) (日意) (日意) (日意) (日本) (・資・参務・資・参務7、務7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、7、	の活動の 員の委所 等 員の弔忌 研修会	野施策 O円滑化。 P嘱経費 なに係る。 5月)	02 0206 及び資ケ 経費(30	生活の質向上を		SDGsゴール SDGsターケンット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
(県1 3 地 なし 4 事	業主体及び負担区分 0/10) 方財政措置の状況 業費に係る人件費、組織 0千円×0.2人=1,900千		ア 委嘱・解 イ 弔慰実績 ウ 知事功労	嘱数:平 令 :平成29 令和44	成29年度 和2年度)年度 15 年度 21 数:平局	E 268人 174人 8人、平 人 文29年度 13年度	、・100 ・120人 成30年』 19人、	人、平成 、、令和3 ² 度 17人 、平成30 ²	とができる。 30年度 134人・123人、 年度 136人・127人、令 、令和元年度 19人、令 年度 12人、令和元年度 度 220人	和4年度 7,754人・7 和2年度 15人、令和	7, 497人 13年度 17人
	予算額		財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 8,572									8, 572	277
前年	額 8,295									8, 295	

事業名	民生委員指導推進費		
単位事業名	民生委員指導推進費	予算額	8, 572千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	8, 572	277	
合計	8, 572	277	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	300	0	弔慰金 30人分
旅費	34	△3	出張交通費
需用費	7, 623	280	民生委員・児童委員手帳 民生委員・児童委員必携 民生委員・児童委員大会消耗品 民生委員・児童委員証
役務費	360	0	筆耕代
使用料及び賃借料	255	0	民生委員・児童委員大会会場代
合計	8, 572	277	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務・社会福祉担当 内線: 3221

(<u>単位:千円)</u>

番号 事業名	会計	十 款 項	E	1 3//31 022	説明事業	
日生委員 旧安委县江新典依法山				民生・児童委員活動推進		
S45		社費	費	八工 九重安兵旧势派之		
事業 昭和33年度~ 根 拠 民生委員法第26条(義務)期間 法令 民生委員及び児童委員活動 1 事業概要 民生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童委員による地域福祉の増進を図るため、民生委員・児童委員の活動に要する経費及び市町村民生委員協議会が行う研究協議会の開催や資料の作成に要する経費の一部を市町村に補助する。 民生委員・児童委員活動費等補助 537,809千円	費等補助金交付要綱(任意) 5 事業説明 (1)事業内容 ア 民生委員・児童童委 民生委員・児童童委 を 民生の経費の経費の イ 市町村民生設置 ウ 市町村の地医生 エ 市町村民生委員協	針路 分野施策 受員活動費補助 受員が相談・指制助 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 ででは、 では、	02 県民の 0206 生活の 484,790,600 行うために要する。 4,364,726P 3歳会の委員とし 3,373,360 等が、会議等へ 対助 45,280,000	る交通費、文房具、参考[日 て出席するために要する紀 円 参加するために要する経過	図書購入費、連絡通 経費の一部を市町村 費の一部を市町村に	3-1,3-2,3-3,3-4, i信費等に充て に補助する。 補助する。
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)市町村0 3 地方財政措置の状況 地方交付税単位費用算定あり (区分)社会福祉費	に補助する。 (2)事業計画 民生委員・児童委営、活動の促進を図 (3)事業効果 民生委員・児童委補助実績:平成29	受員の活動を促進し 引るため、市町村に 受員による地域福祉 9年度 567,341千	、地域福祉の向 対し補助金を交 hの推進を図るこ 円、平成30年度	上を図るため、また民生 付する。	委員・児童委員協議 要 524,591千円、	
(2万)代云福祉賃 (細目)社会福祉事業費/児童福祉費 (細節)民生委員費 /児童福祉共通費 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円	財源	下 内 訳				
▼ 45 45		ス 円 訳			án, b.l. Noc	前年との
予算額					一般財源	対比
N. dater						
決定額 537,809					537, 809	9, 293
前年額 528,516					528, 516	

事業名	民生委員・児童委員活動費等補助		
単位事業名	民生委員・児童委員活動費等補助	予算額	537, 809千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	537, 809	9, 293	
合計	537, 809	9, 293	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	537, 809	9, 293	(1)民生委員·児童委員活動費補助 8,053人 (2)民生委員協議会補助 8,053人 (3)民生委員協議会会長補助 283会 (4)民生委員協議議会活動推進費 283会
合計	537, 809	9, 293	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務・社会福祉担当 内線: 3221

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
P401	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助		一般会	民生費	社会福	社会福	a祉総務 E	民生・児童委員活動推	進費	
P401			計		祉費	費				
事 業	昭和36年度~ 根 拠 一般財団法人埼玉県民生	委員・児童委員協議会	に対する	5補助	針路	02	県民の着	暮らしの安心確保	SDGsゴール	3
期間	法 令 金交付要綱			5	分野施策	0206	生活の多	そ心支援	SDGsターケ゛ッ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事	業概要	5 事業説明							· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
月	と生委員・児童委員活動を促進し、民生委員・児童	(1)事業内容								
	による地域福祉の増進を図るため、生計困難者等		者等に対	対して、2	生活に関	する相	談に応ずる	事業に要する経費	40千円	
に対	して、生活に関する相談に応ずる事業に要する経	イ 会員の資	質向上を	と図るたる	めの各種	研究会	、講習会及	び大会の開催並びにこ	これらへの参加に要す	-る経費
費及	び各種研修会等の参加費の一部を補助する。							1	50千円	
培	玉県民生委員・児童委員協議会補助 190千円									
		(2)事業計画								
			童委員活	舌動を促え	進するた	め、一	般財団法人	、埼玉県民生委員・児童	置委員協議会に事業費	かの一部を補助
		する。								
							談に応ずる		75 L form = Ha	
		イ 会員の資	質向上を	を図るたる	めの各種	研究会	、講習会及	び大会の開催並びにご	これらへの参加経費	
		(0) 本米拉田								
		(3)事業効果	空 禾旦)	ァトフルけ	14.20	旧本垣	51	. IIIファトぶっキフ		
								·図ることができる。 1、令和元年度 200千	III	∡ m
2 事	業主体及び負担区分			夏 200寸 100千Ⅰ	- 门、 平加 田 - 今 和.	₹30平5 4年 産	200千円 190千円	1、市和兀平及 200丁	円 7 和2 年 及 200 ³	下門
1	0/10)事業者0	, ti	作り十段	190	L1 / L1 /LH,	4十尺	190 🗀			
()										
3 #	1方財政措置の状況									
なし										
1,5,0										
1 重	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
	元									
9, 50	00 1 \ 0. 1 \ \ - 9 0 1									
			源	内	訳					
	予算額	×1	1015	r 3	H/ \				一般財源	前年との
	J 21. HZ								/1X /×1 1//N	対比
決 定	7額 190								190	0
前年									190	0
削年	·似 190								190	

事業名	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助		
単位事業名	埼玉県民生委員・児童委員協議会補助	予算額	190千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

			\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	190	0	
合計	190	0	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	190	0	埼玉県民生委員·児童委員協議会補助 190,000円
合計	190	0	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

内線: 3221

番号	事業名		会計	款	項	I		説明事業	
540	社資金貸付促進費		一般会計	民生費	祉費	費	生活福祉資金貸付促進費		
事業 昭和30期間	年度~ 根 拠 生活福祉資金貸付制度 法 令		-		針路 分野施策		・い魅力あふれる地域社会 :主体による地域社会づく		v 1 v № 1-1, 1-2, 1-3
帯及び高齢者世 行う生活福祉資 制度の円滑な 用を助成する。	証金額 証本を対象に低利な貸付けと相談支援 金貸付事業を実施している。 企運営を図るため、この事業に要する 登貸付促進費 64,657千円	データ 県社会福祉 イー民生委員集 ウー債権管理が (2)事業計画 埼玉県社会福 【活動指標	を費弁償費 館化推進事 いで いた でウトン	登 事業費 会が生活 プット)	福祉資金 】県社協	生活福祉資金に 生活福祉資金の の適正な貸付け 事務費補助事務	貸付けに要する人件費や 関する相談支援に要する 債権管理に要する費用の 及び債権管理を行うため 費+人件費(4人分)、目	費用の助成 2 助成 の費用を助成する。	
2 事業主体及 (県1/2・国1/2	2) 事業者0	【成果指標 (3)事業効果 生活福祉資金 ア 貸付状況 令和2年度 令和3年度	をの貸付付件 貸付付件 賃貸付件	けにより、 +数 +数 +数 +数 +数 +数 +数	、低所得 372件 5,822件	世帯等の方々が 貸付額 2 貸付額 42,1 貸付額 2 貸付額 42,3 貸付額 2	生活を再建して安定した 29,626,000円 89,297,000円(特例貸付 34,007,000円 11,266,000円(特例貸付 44,173,000円 68,300,400円(特例貸付)	可能となる。
(細節) 社会福 (経費区分) 負 4 事業費に係	計置の状況 位位費用)(細目)社会福祉事業費 益祉事業指導啓発費 担金、補助金及び交付金 る人件費、組織の新設、改廃及び増 千円×0.5人=4,750千円	イ 償還状況 令和2年度 令和3年度 令和4年度	貸付債	権数 19	92,913件	債権回収額 債権回収額 債権回収額	287, 497, 243円		
_			才 源	内	訳				前年との
予算	草額 国庫支出金	諸収入						一般財源	対比
決定額	64, 657 32, 328	2.22						32, 329	
前年額	67, 529 32, 328	2,872						32, 329	

事業名	生活福祉資金貸付促進費		
単位事業名	生活福祉資金貸付促進費	予算額	64, 657千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	32, 328		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 1/2
一般財源	32, 329	0	
合計	64, 657	0	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	64, 657	0	埼玉県社会福祉協議会への補助金
合計	64, 657	0	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

内線: 3221

(<u>単位:千円)</u>

番号事業名		会計	款項	目		説明事業	
S47 社会福祉協議会活動助成費		一般会」計	民生費 社会福祉費	社会福祉総務費	埼玉県社会福祉協議会活	動助成費	
事業 昭和38年度~ 根 拠 埼玉県社会福祉協議会の常期 間 法 令 (任意)		費交付要約	岡針路分野施策		の暮らしの安心確保 の安心支援	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ット	3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 県民福祉向上のため、民間福祉活動の中心となる埼玉 県社会福祉協議会の組織強化を図るため、役職員の人件 費等を補助し、地域福祉の推進を図る。 社会福祉施設の施設運営全般の質的向上を図るため、 補助金を交付する。 社会福祉協議会活動助成費 113,898千円 (内訳) ア 役職員設置費補助 111,630千円 イ 経営指導事業費補助 2,268千円	(2) 事業計画 ア 県民福祉「 補助を行う。 イ 社会福祉が (3) 事業効果 ア 民間社会	目】 設置費補明 尊事業費者 向上のたる 施設の施言 福祉活動が	成費 113,898 【補助名 助 111,6 輔助 2,2 め、民間福祉活動 设運営全般の質問 が活発化し、地域	3千円 額】 330千円 268千円 動の中心となる 的向上を図るが 域福祉の推進を	浦助対象人数】 16名 5名 5名 3県社会福祉協議会の組織 こめ、補助金を交付する。		
(県10/10) 事業者0 3 地方財政措置の状況 地方交付税算定基礎 (細目) 1 社会福祉事業費 (細節) (3) 社会福祉事業指導啓発費 (福祉活動指導員設置事業) 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:9,500千円×0.5人=4,750千円	イ 社会福祉が 【活動指標(アリ	施設の施記 ウトプッ	設運営が向上す。 1 常勤。 2 福祉が 1 民間福祉活動。 施設運営全 1 地域福 ①集団 ②個別 2 社会福 ③相談	る。 役員及び職員記施設経営指導 動の中心となる 般の資質的向 祉活動指導 指導回数(福祉	投置費 補助対象職員16名 事業費 補助対象職員5名 5 埼玉県社会福祉協議会の とを図る。 上活動指導員・一般事務職 投指導及び特別指導):19 第	員関係):32回	福祉法人の
予算額	財	源	内 訳			一般財源	 前年との 対比
決定額 113,898						113, 898	刈
前年額 113,898						113, 898	

事業名	社会福祉協議会活動助成費		
単位事業名	社会福祉協議会活動助成費	予算額	113,898千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	113, 898	0	
合計	113, 898	0	

<u>○歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	113, 898		県社会福祉協議会役職員設置費補助 常勤職員16名 111,630,000円 福祉施設経営指導事業費補助 非常勤職員5名 2,268,000円
合計	113, 898	0	

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当

内線: 3276 (単位:千円)

							1 4/04	(1 1 1 7
番号	事業名		会計	款	項	目		明事業
S53	福祉人材センター運営事業費		一般会計	民生費	社会福 祉費	社会福祉総務費	福祉人材センター事業費	
中分	⋛ 平成 3年度~ │根 拠 │社会福祉法第93条~第98分		15.		針路	03 介護・	医療体制の充実	SDGs="-N 9
事	巻│平成 3年度~│根 拠│社会福祉法第93条~第98卶	₹			可ഥ	100 月 改・	区源评削 切几天	SDGS// 19
期間	法令			分	野施策	0302 介護人	、材の確保・定着対策の推進	SDGsターゲット 9-1
1	事業概要	5 事業説明		'				
福	祉人材センターにおいて、福祉の仕事に関する求人	(1) 事業内容						
	職の登録やあっせんなどを行う福祉人材無料職業紹	2 17 1 - 1 - 1	人材の確	産保を図る	るため、	福祉人材センタ	ーにおいて福祉・介護分野にお	おける就労の促進・支援を
介事	業をはじめとする各種事業を実施することで、福祉	行う。						
・介	護分野における就労を促進・支援し、安定した福祉							
人材	の確保を図る。	イ エリア担						
		(ア) エリア	担当によ	こる事業者	皆及び求り	職者の開拓及び	求人マッチング	

- 2 事業主体及び負担区分
- ア 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 (国1/2:県1/2) (県10/10) 事業者0 イ 埼玉県地域医療介護総合確保基金繰入金 (県10/10) 事業者0

福祉人材センター運営事業費 43,470千円

3 地方財政措置の状況

単位費用算定の基礎(経常経費)

(細目) 1 社会福祉事業費

(細節)(3)社会福祉事業指導啓発費

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費) 9,500千円×0.2人=1,900千円

- (イ) 伴走型の就労支援 ~ 就職相談、職業紹介、職場定着まで
- (2) 事業計画

福祉人材センターに指定した埼玉県社会福祉協議会に、上記(1)の事業を委託して実施する。

(3) 事業効果

福祉人材センターによる就職者数

令和元年度 1,333人 令和2年度 1,186人 令和3年度 1,166人 令和4年度 1,263人

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	財 源	内 訳			前年との
	予算額	国庫支出金	繰入金				一般財源	対比
決定額	43, 470	3, 600	26, 540				13, 330	△884
前年額	44, 354	3, 600	26, 540				14, 214	

事業名	福祉人材センター運営事業費		
単位事業名	福祉人材センター運営事業費	予算額	43, 470千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	3, 600	0	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 10/10
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	26, 540	0	
一般財源	13, 330	△884	
合計	43, 470	△884	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	43, 470	△884	無料職業紹介事業業務委託 16,930,000円 エリア担当伴走型人材確保マッチング事業業務委託 26,540,000円
合計	43, 470	△884	

前年額

19,073

2,088

14, 896

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

2,089

内線: 3221

		会計	款			1 4/04		(1 == 1 1 1 4
番号事業名	1 // 6			項	目		説明事業	
S48 福祉ボランティア活動支援事業費	福祉ボランティア活動支援事業費			社会福 祉費	社会福祉総務費	福祉ボランティア活動	支援事業費	
事 業 平成 6年度~ 根 拠 埼玉県ボランティア・市	民活動センター支援	事業補助金	交付	針路	02 県民	の暮らしの安心確保	SDGs="-N	3
期間 法令 要綱、彩の国福祉ボラン	ティア体験学習事業	補助金交付	丁要綱 🧖	分野施策	0206 生活	の安心支援	SDGsターケ゛ット	3-1, 3-2, 3-3, 3-
事業概要	5 事業説明				'			
ボランティア活動などの地域福祉活動への支援や、ボ	(1) 事業内容							
ランティア活動への参加の促進を図ることにより、住民	ア ボランテ	ィアセンタ	マー支援			ーディネーター研修、ボ [・]		等 4,177千円
『支え合う地域社会の構築を目指す。	イ ボランテ	ィア体験学	学習事業	県	民対象のボラン	ンティア体験学習事業への	の支援	14,692千円
そのため、ボランティアの人材養成や情報発信を行う								
等玉県ボランティア・市民活動支援センターが実施する		· ·	. 415	→ NIV.				
事業への支援や県民を対象とした体験学習事業への支援 ・ 中状 トス				- /1~	1	火上フま 業 あき極さな	<u> -</u>	
主実施する。						施する事業への支援を行	つ。	
福祉ボランティア活動支援事業費 18,869千円	(ア) ボラン					する団体等のコーディネ [、]	_ した田鴻に行るため	古町牡牡今垣
価値					けんれを布室とした研修を記		一下を円角に打りため	、川町村社云僧
イ ボランティア体験学習事業 14,692千円	(イ) ボラン			貝で刈多	:こした物間をき	天旭りる。		
11,002				ボランテ	ィア団体等へっ	ボランティア情報の提供	を行う	
	イボランテ	-			I > MILIA, A	4. 2 ← 2 -1 / 10 TK*2 NED	C 14 / 0	
					っかけづくりの	のため、市町村社会福祉	協議会が実施する体験:	学習事業への支
2 事業主体及び負担区分	援を行う。				, , ,	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
(国1/2・県1/2) 事業者0								
(県1/2)事業者1/2	(3)事業効果							
			習に参加	すること	により、ボラン	ンティア活動の大切さや	楽しさを知り、今後の	本格的な活動へ
to Land Harm - 15 No	とつながって		v 22 → >\\\	- 	w. A	÷		
3 地方財政措置の状況	ホフンテ	イア体験与	ア省事業	の参加者	数 令和 2年月			
						度:19,880人 度:26,685人		
	【活動地描	(アウトー	プット) ·	1 目址故		支:26,685人 付 18,869千円		
					ティア登録者			
	1/2人本7日1示	()) 1)	14)	ハノン	7 1 7 豆或白萝	£ 107,000/C		
事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
、件費:9,500千円×0.2人=1,900千円								
		財 源	内	訳				 前年との
予算額	2入金						一般財源	対比
決定額 18,869 2,088	14, 692						2, 089	△20

事業名	福祉ボランティア活動支援事業費		
単位事業名	福祉ボランティア活動支援事業費	予算額	18,869千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	2, 088		ボランティアセンター活動事業費補助金 補助率 1/2
繰入金・ シラコバト長寿社会福祉基金繰入金	14, 692	△204	
一般財源	2, 089	0	
合計	18, 869	△204	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	18, 869		ボランティアセンター支援事業 4,177千円 補助率 1/2 ボランティア体験学習事業 14,692千円 補助率 1/2
合計	18, 869	△204	

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当 内線: 3276

						1 1/0/1 . 02		(十四・1117
番号事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S50 社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づくれ	前助費	一般会計	民生費		社会福祉総務 費	福祉施設人材確保対策事	手 業費	
事業 昭和36年度~ 根拠 社会福祉施設職員等退職手期間 法令	当共済法第19条	i.			07 誰もだ	が活躍し共に生きる社会の 支援と雇用環境の改善)実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
1 事業概要 民間社会福祉施設職員の退職金を制度的に保障し、もって施設職員の処遇向上を図るため、社会福祉施設職員等退職手当共済法第19条に基づき、退職手当金の支給に要する費用の一部(1/3)を独立行政法人福祉医療機構に補助する。 (1)社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費 1,008,125千円	(2)事業計画 ア 負担割合イ 掛金の算定 ウ 県補助金単	国1/ ただ 4月↓ 方法 位金額(/3 県1/ ごし、退職 以降に加 単年度販 (令和6年	3 施設総 戦手当共治 入する障 武課方式 度見込み	経営者1/3 済制度に平成18 害者関係の施	1,008,125千円 8年4月以降に加入する介記 設職員については、公費者		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	福祉施設経営が 【活動指標(7 【成果指標(7 補助実績 令和2	実現され アウトプ: アウトカ:	る一助と ット)】 補 ム)】 が 64,624千	: なり、で 動金のラ 皮共済職員 円	いては福祉サ え給	□上がされ、施設職員の安 -ービスの向上に寄与する 残手当金の支給がなされる	ことができる。	により健全な
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)社会福祉事業費 (細節)社 会福祉事業指導啓発費 (積算内容)社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給付費補助金	令和4	年度 88 年度 99	37, 444千 99, 347千	円 円(見込		1字績		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円	補助単価補助対象人数	平 _月 45, 300	成2年度)円(43,3	20) -> 4	令和3年度 5,300円(43,75			70)
	財	源	内	訳				
予算額)K1	1015	1.3	ну			一般財源	前年との 対比
決定額 1,008,125							1, 008, 125	72, 408
前年額 935,717							935, 717	. 2, 100
111 /000 Zdi Eti							300, 111	

事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費		
単位事業名	社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく補助費	予算額	1, 008, 125千円
•			_

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1, 008, 125	72, 408	
合計	1, 008, 125	72, 408	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1, 008, 125	72, 408	補助所要額 48,770円×20,671人
合計	1, 008, 125	72, 408	

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当

内線: 3276

番号	事業名		会計	款	項	目	説明	事業
S49	社会福祉施設力	人材定着化事業	一般会計	民生費	社会福 祉費	社会福祉総務 費	福祉施設人材確保対策事業費	
事 業	平成21年度~	根 拠 社会福祉施設キャリアアップ事業補助金交付要	網		針路	03 介護	・医療体制の充実	SDGsコ゛ール
期間		法 令 社会福祉施設子育て支援事業補助金交付要綱		分	野施策	0302 介護	人材の確保・定着対策の推進	SDGsターケ゛ット
1 事	業の概要	5 事業説明				•		

施設利用者に質の高いサービスを提供するためには、 職員の意欲及び技術の向上と定着が必要である。

そこで、職員が働きやすく、自分のキャリアに展望が 持てる施設の職場作りを支援するため、専門資格取得と 基幹職員の養成やスキルアップに係る費用を助成する。

また、女性職員の仕事と家庭の両立を図るため、産休 代替等職員設置費等を補助し、働きやすい職場作りを促 進していく。

(1) 社会福祉施設人材定着化事業

16.960壬円

(2) 外国人介護福祉士候補者 日本語習得等支援事業

15,660千円

- 2 事業主体及び負担区分
- (1)(県10/10)一部地域医療介護総合確保基金繰入金
- (2)(県10/10)(地域医療介護総合確保基金繰入金) (国10/10)県0
- 3 地方財政措置の状況

(区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)産休代替 保育士費等

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円

(1) 事業内容

社会福祉施設の職員が働きやすくキャリアに展望を持てる、魅力ある職場作りを支援する。 特に女性の多い福祉の現場で、施設職員の仕事と家庭の両立を図る。

ア 社会福祉施設人材定着化事業

(ア)キャリアアップ事業

6,844千円

(単位:千円)

- ・職員の業務上必要な専門資格の取得
- ・ 基幹職員の養成・職員のスキルアップ等
- (イ)子育て支援事業

10.116千円

- 産休・病休代替職員費補助
- ・育児短時間勤務等の推進
- イ 外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業

15,660千円

社会福祉施設等が受け入れた外国人介護福祉士候補者の日本語習得等を支援する。

(2) 事業計画

ア 社会福祉施設人材定着化事業

(ア)キャリアアップ事業

7月~8月 協議受付

- ・職員の業務上必要な専門資格の取得
- ・基幹職員の養成・職員のスキルアップ等
- (イ)子育て支援事業

7月~随時 協議受付(12月まで)

- ・産休・病休代替職員費補助
- ・育児短時間勤務等の推進
- イ 外国人介護福祉士候補者日本語習得等支援事業

(3) 事業効果

資格取得を支援することで、福祉人材の定着と意欲向上につながる。

【活動指標(アウトプット)】研修受講者数、産休等代替職員費補助件数、EPA候補者受入れ施設補助件数

【成果指標(アウトカム)】 福祉分野の離職率の低下

			1	財 源	内 訳		前年との		
	予算額	国庫支出金	繰入金				一般財源	対比	
決定額	32, 620	885	20, 739				10, 996	△1, 173	
前年額	33, 793	1,010	21, 694				11, 089		

事業名	社会福祉施設人材定着化事業		
単位事業名	社会福祉施設人材定着化事業	予算額	16, 960千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	5, 964	0	
一般財源	10, 996	△93	
合計	16, 960	△93	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
負担金、補助及び交付金	16, 960		キャリアアップ事業 6,844,000円 子育て支援事業 10,116,000円	
合計	16, 960	△93		

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	885	△125	外国人介護福祉士日本語研修事業費補助金 10/10

単位事業名	外国人介護福祉士候補者日本語習得支援事業			予算額	15, 660千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	14, 775	△955			
合計	15, 660	Δ1, 080			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	15, 660	△1, 080	 外国人介護福祉士候補者日本詞 	吾習得支援事業	15, 660, 000円
合計	15, 660	△1, 080			

課室名: 社会福祉課

担当名: 福祉人材、施設整備、介護人材

内線: 3276 (単位:千円)

番号 事業名	会計		項	E			説明事業			
S51 福祉・介護人材育成促進事業	一般 <i>会</i> 計	民生費	祉費	費			人材確保対策事			
事 業 平成27年度~ 根 拠 期 間 法 令	•	ر ح	針路 }野施策	03 0302		医療体制の 材の確保・)充実 定着対策の推済	SDGsコ゛ール 售 SDGsターケ゛ッ		
1 事業の概要 埼玉県社会福祉協議会が実施する介護福祉士修学資金 貸付事業及び潜在介護職員再就職準備金貸付事業等に対し補助金を交付する。 (1)介護職就職支援金貸付事業 160,400千円 (2)福祉系高校修学資金貸付事業 26,400千円 2 事業主体及び負担区分 事業主体 埼玉県社会福祉協議会 負担区分 (1) (2) 国2/3 (県1/3) 県社協0	5 事業説明 (1) 事業説明 容 標本 (1) 事業 (1) 事	のる、就金祉職に支経金高貸経金介。介に貸士準再援験返校付験貸養備就金者還の事者付人福と制成金職貸・充卒業・事業の事を受ける。	オ かけ かけ かけ かけ かけ かけ かけ と者 の制介業格金 という なき とう なき とう なき とう とう かけ	を図るたて県内の職学者員等事業	め、埼玉社会福祉	玉県社会福 祉施設等へ	祉協議会実施す 就職を希望する	する介護福祉士修学	产資金貸付事業等	
3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円	(2)事業計画 ア 介護福祉士修学資 イ 潜在介護職員再就 ウ 障害福祉分野就職 エ 福祉系高校修学資 オ 介護職就職支援金 カ 福祉系高校修学資	職準備金貨 支援金貸付 金返還充 貸付事業 金貸付事	貸付制度 寸事業 当資金貸付 業	継続貸付 寸事業	132人 0人 0人 0人 758人 320人	新規貸	行 0人			
予算額 繰入金	財源	内	訳					一般財源	前年との 対比	
決定額 186,800 186,800 前年額 186,800 186,800								0	0	

			_							
事業名	福祉・介護人材育	· 成促進事業								
単位事業名	介護職就職支援金	:貸付事業		予算額	160, 400千円					
○歳入					 (単位:千円)					
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容						
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	160, 400	0								
合計	160, 400	0								
○歳出	<u> </u>									
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容							
負担金、補助及び交付金	160, 400	0	0 貸付事業所要額 151,600,000円 事務費 8,800,000円							
合計	160, 400	0								
	•									
単位事業名	福祉系高校修学資	金貸付事業		予算額	26, 400千円					
○歳入					 (単位:千円)					
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容						
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	26, 400	0								
合計	26, 400	0								

	単位事業名	福祉系高校修学資	予算額	26, 400千円		
〇歳出						(単位:千円)
	節	当初予算額	対前年度増減額			
負担金	を、補助及び交付金	26, 400		貸付事業所要額 17,600,000円 事務費 8,800,000円		
	合計	26, 400	0			

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当 内線: 3276

一番号		会計	款	坦		Ħ				刃爭業	
S52 介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事	事業 	一般会計	民生費	祉費	費				対策事業費		
事業 令和元年度~ 根拠 期間 令和7年度 法令			分	針路 }野施策	03 0302		医療体制の 材の確保・		その推進	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	
1 事業概要 県内の介護施設等で活躍する質の高い外国人介護 を育成し、県内の介護・福祉人材の確保を図る 日本語学習等支援事業 8,400千円											5日本語学習や、 400千円
	(2)事業計画 県内介護福	祉士養成	え 校		7校						
	(3) 事業効果 外国人留学 支援し、実践 【活動指標 【成果指標	的な日本 (アウト)	、語能力を プット) 】	を高める ①補助	ことで、 施設数	. 介護人 ②補助	材の育成と	: 確保を図 E数			る日本語の習得を
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				②外国.	人留学	生卒業後	の県内介護	事業所就	職者数		
3 地方財政措置の状況 なし											
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増 9,500千円×0.1人=950千円											
予算額 繰入金	財	源	内	訳						一般財源	前年との 対比
決定額 8,400 前年額 8,400 8,400 8,400										0	
111 HA 0, TOO 0, TOO										0	

事業名	介護福祉士を目指す外国人留学生の応援事業		
単位事業名	日本語学習等支援事業	予算額	8, 400千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	8, 400	0	
合計	8, 400	0	

O歳出 (単位:千円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	8, 400		日本語学習 6,300,000円 国家試験対策(専門知識) 2,100,000円
合計	8, 400	0	

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当 内線: 3276

番号	争兼名			会計	款	坦		Ħ		説明争兼			
S25	福祉専門技術者養成別			一般会計	民生費	祉費	費		福祉施設人材確保対策事				
事業		埼玉県理学療法士等修学	資金貸与条例	-		- , - ,	03		医療体制の充実	SDGs _J °-N			
期間					分	野施策	0302	介護人	、材の確保・定着対策の推	能進 SDGsターケ゛ッ	<u> </u> 4-4, 9−1		
	事業概要		5 事業説明										
		ける理学療法士及び介護権											
		Rを図るため、将来県内⊄							社会福祉施設に就職を希		学資金を貸与		
社会福	冨祉施設等へ就職を希望す	片る学生に対し修学資金を	・していた。現在、貸	付事業は	県社会福	區祉協議	会が行く	っており	、県は債権管理を行って	いる。			
貸与す				金貸付金	の返還が	があった:	場合は、	その1/2	2の額を国に返還するもの	り。			
		貸付金の返還があった場											
合、そ	との1/2を国庫に返還する。	0	卒業後県内の社	会福祉施	設等にお	さいて介	護福祉:	上等とし	てその業務に従事する意	:思があり、身体強領	붙、品行方正で		
			学業成績が良好で	ある者。									
福祉	止専門技術者養成強化事業			成27年度					、入学準備金 200,000円	円以内			
									定は毎学年ごとに行う。				
				の場合に	あってに	は、返還	を免除っ	する。					
			①当然免除										
			養成校を卒	業後、直	ちに県内	りの社会	福祉施調	没等に勤	務し、介護福祉士の業務	に5年間従事したと	き。		
			②裁量免除										
0 4	그 싸 그 나 그 ~ > ^ 나 다 ㄷ / \		- •	. ,	、上県内0	り社会福	祉施設等	等に勤務	し、介護福祉士の業務に	従事したとき、又に	は在職期間中に		
	事業主体及び負担区分		死亡したとき	0									
(県1	0/10)												
			(2) 事業計画										
								訓練士、	言語聴覚士、社会福祉士	の新規募集を休止。			
			- 平成17年度から				休止。						
	也方財政措置の状況		・平成18年度から			Ŀ.							
なし			・平成27年度に貸										
			・平成28年度から				付事業を	を実施。					
			現在は、債権管	理のみを	·行ってレ	いる。							
4 事	事業費に係る人件費、組織	畿の新設、改廃及び増員											
9, 500	千円 ×0.1人=950千円												
,													
			財	源	内	訳					X (-,)		
	予算額			1//1/	1,7	H/ V				一般財源	前年との		
	1 34.42									\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	対比		
決定	三額 1,547									1, 547	△53		
前年	- 11 1									1,600			
10.0	ну.									1,000			

事業名	福祉専門技術者					
単位事業名	単位事業名 福祉専門技術者養成強化事業費					
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1, 547	△53	
合計	1, 547	△53	

 ○歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
償還金、利子及び割引料	1, 547	△53	国庫補助返還見込額 3,094,000円×1/2
合計	1, 547	△53	

課室名: 社会福祉課

担当名: 施設指導・福祉人材担当

内線: 3225 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S21	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助		計		祉費	費		立行政法人福祉医療機		
事業期間	平成 4年度~ 根 拠 埼玉県独立行政法人福祉医 令和21年度 法 令 業概要	療機構借入金利子補助 5 事業説明	助金交付		針路 予野施策	04 0402	子育てに	希望が持てる社会の実 援の充実		4, 5, 11 4-2, 5-4, 11-7
民間 立行 人名	社会福祉施設の建設に際し、社会福祉法人等が独 法人福祉医療機構から建築資金等の貸付を受けた その償還利子の一部を県が補助することにより、 人の負担を軽減し、整備の促進を図る。 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助 29,308千円	(1)事業内容 独立行政法人(2)事業計画 ア 対象者 独立行政法 イ 内容	人福祉医 設の建築 対象外) 設	·療機構/	から資金 び設備備。 所)	を借り		品祉法人等 こ対する補助金(平成 ・円 ・円	15年度から政令指定	都市及び中核市
	業主体及び負担区分 /2) 事業者1/2	【活動指標(ア 【成果指標(ア 実績 令和	ウトプ ウトカ 12年度	ット)】ネ ム)】社会 286(輔助件数、 会福祉法。 牛 39,	、補助	額 施設整備にた	法人の負担を軽減しかかる費用負担の軽減		とができた。
3 地 なし	方財政措置の状況		13年度 14年度	276f 265f		252千 231千				
1	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 0千円×0.5人=4,750千円									
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定 前年									29, 308 31, 970	△2, 662
刊午	額 31,970								31, 970	

事業名	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助		
単位事業名	独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助	予算額	29, 308千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	29, 308	△2, 662	
合計	29, 308	△2, 662	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容					
負担金、補助及び交付金	29, 308	△2, 662	障害者施設 2件 1,100千円 児童福祉施設(除く保育所) 17件 1,658千円 保育所 225件 26,550千円					
合計	29, 308	△2, 662						

課室名: 社会福祉課

担当名: 施設指導·福祉人材担当

内線: 3276 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項	目		説明		
S22 民間社会福祉施設	整備促進事業費		一般会 計	民生費	祉費	社会福祉総務 費	民間社会福祉	施設整備促進事業	費	
事 業 平成 7年度~ 根 期 間 法				5	針路 }野施策		が活躍し共に生き 者の自立・生活		SDGsコ゛ール コ SDGsターケ゛ットコ	11 11-1, 11-5, 11-7
	に際し、社会福祉法人等に整り、当該法人の負担を軽減し 194,750千円	額を補助する。7 ア 対象施設 障害児(者) イ 対象法人 社会福祉法 ウ 対象経費	ただし、 施設、 人、公益 創設、増	政令指定 児童福祉 社団法。 自改築、同	定都市及 业施設 人、公益。 火 築等)	び中核市が所管 財団法人、特値 等に係る経費	管する施設を整備 利民法法人、医療	当額(事業者が負 備する場合は除く。 療法人、NPO法 <i>。</i>		に3/4を乗じた
2 事業主体及び負担区分 国庫補助事業で事業者が負 (県3/4) 事業者1/4 3 地方財政措置の状況 なし		ができた。 【活動指標(ア	ウトプッ ウトカム 2年度 3年度	· ト)】ネ	輔助件数、 度障害者 (640, 8 267, 6	、補助額		或し、民間社会福祉 と施設・地域小規材		
4 事業費に係る人件費、 9,500千円×1.6人=15,200										
予算額	県 債	財	源	内	訳			_	·般財源	前年との 対比
決定額 194,7	750 194, 000								750	△68, 269
前年額 263,0	263, 000								19	

事業名	民間社会福祉施設整備促進事業費		
単位事業名	補助金	予算額	194, 750千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 民生債	194, 000	△69, 000	心身障害児(者)援護施設等整備事業債
一般財源	750	731	
合計	194, 750	△68, 269	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容					
負担金、補助及び交付金	194, 750	△68, 269	 施設整備費の補助 障害児(者)施設5施設・児童福祉施設1施設 					
合計	194, 750	△68, 269						

課室名: 社会福祉課

担当名:総務・社会福祉担当 内線: 3221

番号		事業名		会計	款項	目		説明事業	
S23	社会福祉施設等整備技	指導事務費		一般会 計	祉費	社会福祉総務 費	社会福祉施設等整備指	導事務費	
社会施設整	昭和48年度〜 根拠法令 業概要 福祉施設の計画的な整値 備事業の適正な実施を図 福祉施設等整備指導事務	又は社会福祉施設	に対する指導監督の 5 事業 うに、 (1) (2) (2) (3) (3) (3)	ドに社会福祉法人 の徹底について 説明 事業内容 ア 社会福祉法人 イ 社会福祉施設 事業計画 社会福祉法人認可 事業効果	針路 分野施策 認可等及び介護者 整備に関する指導 等及び介護老人	08 支え 0806 多様 ど人保健施設審算監督 保健施設審查	合い魅力あふれる地域社会で な主体による地域社会で 査委員会の開催 年2回 委員会の開催 人保健施設の整備補助金を	くり SDGsターゲッ (11月、12月)	
2 事(県10	業主体及び負担区分 /10)								
3 地 なし	方財政措置の状況								
	業費に係る人件費、組絡 :9,500千円×1.5人=1		ド 増員						
	予算額			財源	内 訳			一般財源	前年との 対比
決定	額 636							636	△77
前年	·							713	

事業名	社会福祉施設等整備指導事務費		
単位事業名	社会福祉施設等整備指導事務費	予算額	636千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	636	△77	
合計	636	△77	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	111	△17	審査委員会報償費
旅費	20	△60	出張交通費
需用費	335	0	審査委員会資料作成
役務費	120	0	議事録作成
使用料及び賃借料	50	0	会議室使用料
合計	636	△77	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

内線: 3227

番号		事業名		会計	款	項		目			説明事業	
S24	社会福祉充実計画推議	生費		一般会計	民生費		社会福 費	ā祉総務 A	土会福祉施設等	整備指導事	務費	
事業期間		社会福祉法第55条の2			5	針路 }野施策	08 0806		ヽ魅力あふれる E体による地域		構築 SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	Å
改正 経見 様子 は と で は と で は で は で が は か か か か か か か か か か か か か か か か か か	t会福祉充実計画を策定す 計」の意見を聴くこととる		地域で: (イ)社会福祉 イ 事業計画 (ア) 地域の (年1 (イ) 各市の	計する「: 求められ 上総合セ)学識有 回開催) 社会福	地域協議である。 はなる一の 識者、民 独法人担	会」におけ ナービスで 指定管理 生委員・ 当者を対	の内容 者を選 児童委 象とす	の検討を行 選定する委員 ・ 員、保健国 ・ る会議の関	い、地域の福 員会を開催する 医療福祉サーヒ	祉ニーズをi う。	地域公益事業に対 適切に福祉サーヒ で構成される地	ごスに反映する。
2 事 (県10/	事業主体及び負担区分 /10)		ウ 事業効果 (ア) 地域の (イ) 適正な				福祉サ	ナービスが 打	是供されること	により、対	加果的に地域福祉	が増進される。
3 地 なし	也方財政措置の状況											
	耳業費に係る人件費、組絡 費:9,500千円×0.3人=2											
	予算額		財	源	内	訳					一般財源	前年との 対比
決定	三額 561										561	△47
前年	三類 608										608	

事業名	社会福祉充実計画推進費		
単位事業名	社会福祉充実計画推進費	予算額	561千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	561	△47	
合計	561	△47	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	471	△12	地域協議会委員等報償費 31人分
旅費	15	△15	職員旅費
需用費	19	△10	食糧費、事務消耗品費、資料印刷代
役務費	24	0	会議資料郵送料
使用料及び賃借料	32	Δ10	会場使用料
合計	561	△47	

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

内線: 3221

(<u>単位:千円)</u>

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
P402	更生保護団体育成助成費		一般会計	民生費	祉費	社会福 費		生保護団体育成助局		_
事業期間	昭和25年度~ 根 拠 更生保護法人埼玉県更生保法 令 綱(任意)		補助金交		針路 予野施策	08 0806		魅力あふれる地域社 体による地域社会で		
するこ 、補助:	業概要 護者の自立更生の促進を図り、犯罪防止活動に資 とを目的として、埼玉県更生保護観察協会に対し 金を交付する。 保護団体育成助成費 620千円	保護司 定現 (3)事業効果	立更生を 数 1, 員数 1,	図るこ。 644人 466人(とにより、 (令和5年4	、社会9 4月1日日	安定を図り、 時点)	交付する。 620= 公共の福祉を増進 上が促進される。		
	業主体及び負担区分 10)事業者0	_								
3 地 なし	方財政措置の状況									
	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 - 円×0.1=950千円									
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 620								620	0
前年	額 620								620	

事業名	更生保護団体育成	助成費			
単位事業名	更生保護団体育成	助成費		予算額	620千円
 ○歳入		 (単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	620	0			
合計	620	0			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	620	0	 埼玉県更生保護観察協会への補 	————— 捕助金	
合計	620	0			

課室名: 社会福祉課

担当名:総務・社会福祉担当 内線: 3221

番号 事業名		会計	款	項		目		説明事業	
X26 社会福祉総合センター管理運営委託費			民生費			祉総務	彩の国すこやかプラザ管	理費	
		計		祉費	費				
事 業 令和 3年度~ 根 拠 埼玉県社会福祉総合センタ	一条例			針路	02		暮らしの安心確保	SDGsゴール	-
期間 令和8年度 法令			9	}野施策	0206	生活の	安心支援	SDGsターケ゛ット	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	5 事業説明								
県民の社会福祉に関する活動の支援等を行うため、社	(1) 事業内容								
会福祉に関する人材の養成、情報の収集及び提供、セミ	ア彩の国すこ		, , ,				会議施設等の貸出		89,731千円
ナーホール等会議施設等の貸出などを行う社会福祉総合	イ 福祉研修セン						者、民生委員・児童委員		
センターの管理運営を委託する。	ウ 福祉情報セン						提供及び福祉関連図書、明	映像資料等の貸出	7,252千円
	エ 介護すまい	る館連宮	î	福-	祉用具0	り展示、	相談及び販売		12,511千円
(1) 社会福祉総合センター管理運営委託費	(2) 事業計画								
129,480千円 ア 彩の国すこやかプラザ管理運営 89,731千円	(2) 争業計画 ア 彩の国すこ ³	めかプニ	TE CENTER	宝兴					
イ 福祉研修センター運営 19,986千円	が図りこで おの国りこで 施設の適切に				の海正ナ	26山空:	な行う		
ウ 福祉情報センター運営 7,252千円	ル酸の過期 イ 福祉研修セン			我 他	♥ノ週正な	よ貝山守'	を11 フ。		
エ 介護すまいる館運営 12,511千円	福祉現場の			た効果的	か研修を	シ宝施する	ろ		
12,011 11	ウ福祉情報セ			(C)///(CH)	· & 10/1 100 0		√ ∘		
				をホーム	ページ等	等でわか	りやすく提供する。		
	エ 介護すまい						, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		
2 事業主体及び負担区分	高齢者やその	の介護を	行う家族	族が必要	とする福	国祉用具 ²	を展示する。		
ア、ウ、エ (県10/10) 事業者0									
イ(国1/2・県1/2)事業者0	(3) 事業効果								
	ア彩の国すこ		, , ,						
	会議室利用			R 1:	78.8%	R 2 : 72	2.7% R3:79.4% R4	: 76.6%	
3 地方財政措置の状況	イ福祉研修セン		宮	ъ.	00 00/	D 0 01		0.5 40/	
なし	研修受講者		200	R1:	92.9%	R 2 : 91	1.6% R3:93.3% R4	: 95.4%	
	ウ 福祉情報セン			D 1	FF0 F00	/# D 0	000 005/4 D.O. 1.6	207 000/H D 4 0/	15 750 lb
	エ 介護すまい			K1:	558, 598	14 K 2	: 982,895件 R3:1,2	201, 93214 R 4 : 84	15, 75014
	エーグ 護りまいる 福祉用具相談		i	D 1 ·	7 359/壮	р9.	5,802件 R3:6,353件	₽ 4 · 6 710#±	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	【活動指標(ア		t 1 (1 ,			Κ Δ .	5, 602 F K 5 . 0, 555 F	1 K 4 . 0, 110H	
人件費:9,500千円×0.5人=4,750千円						研修受講	‡者満足度90%、ホームペ ⁻	ージアクセス件数1 9	200 000件
	MID \$310.W. ()	, , , , , ,		战主 は 用具相			THINK XOOM, N. M.	√ / / □/· 9X1, ²	,
			1,000	/14/11H		, = • • 1 1			
	н	N ort		≃ n				T	
₹ kts træ	財	源	内	訳				én El-Mes	前年との
予算額 国庫支出金 使用料	・・手数料 諸 収	入						一般財源	対比
								101 140	
決定額 129,480 1,184	26, 962	191						101, 143	△6, 238
前年額 135,718 1,184	26, 962	191						107, 381	

事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費		
単位事業名	社会福祉総合センター管理運営委託費	予算額	129, 480千円

〇歳入 (単位:千円)

· · · · ·			(単位:十 <u>円/</u>
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	15, 501	0	行政財産使用料 入居団体からの使用料収入
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	11, 461	0	社会福祉総合センター使用料 会議室等使用料収入
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	1, 184	0	 民生委員・児童委員研修事業費補助金(補助率1/2)
諸収入 · 社会福祉受託事業収入	191	0	民生委員・児童委員研修受託事業収入 川越市、川口市、越谷市から
一般財源	101, 143	△6, 238	
合計	129, 480	△6, 238	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	129, 480		彩の国すこやかプラザ管理運営 89,731,000円 福祉研修センター運営 19,986,000円 福祉情報センター運営 7,252,000円 介護すまいる館運営 12,511,000円

単位事業名	社会福祉総合セン	ター管理運営委託	予算額	129, 480千円	
		(単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	129, 480	△6, 238			

決定額

前年額

154, 419

154, 419

73, 562

73, 562

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

80, 857

80, 857

内線: 3221

(単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項	I	1 1/1/2/ - 0.	説明事業	(十四:111)
S55 権利擁護センター運営	当費		一般会計	民生費		社会福祉総務 費	権利擁護センター運営	費	
	社会福祉法第81条・83章 障害者基本法第4条、第	24条、障害者虐待防止治				07 誰もだ	が活躍し共に生きる社会(者の自立・生活支援	の実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
1 事業概要 意思能力の不十分な認知症語 護、権利侵害防止及び福祉サー 。また、福祉サービス利用者の 情を受け付け、公正・中立など っせんを行う。 ア 福祉サービス苦情解決事 イ 「障害者110番」運営事 ウ 認知症高齢者・知的障害 擁護機関運営事業	ービス利用援助事業を行り福祉サービスに対する 力場から、その解決策の立場から、その解決策の事業5,369千円業3,869千円	う ア 福祉サー 苦 石 「障害 女 「ア)「障障 (イ) 「障障 ウ 認知証 (ア) 認知 (ア) 認和 (イ) 福祉	- ビス利用 だ110番」 達書者110番」 達書者権利の 達書者権虐き者権 を き書者権 が が が に き き き き き き き き き き き き き	者営運権に的・門別の書営選権せることの事営利ンジョででは、これののでは、これのでは、	情に 業 護 マラ 乗 を 手 養 産 タ 乗 を 利 権 者 権 者 権 者 権 利 権 利 権 利 権 利 オ か の ま か き か き か き か き か き か き か き か き か き か	営事業 出の受理 護機関運営事業 擁護機関運営 確護相談・権系		実施	
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ (国1/2・県1/2) 専 イ、ウ (県10/10) 事業者0	■業者0		、福祉サ	ービス和			川擁護、権利侵害防止及で 対する苦情を受け付け、		
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)ア、4 費(細節)社会福祉共通費 ウ(細目)身体障害者福祉費 事務費 4 事業費に係る人件費、組織 9,500千円×0.4人=3,800千円	(細節) 身体障害者保護 畿の新設、改廃及び増員	解消が図ら	れる。ま	た、福祉	止サービ		県的な救済、福祉サービス €の実施により、福祉サ− ニが図られる。		
- both days		Į.	f 源	内	訳			40. D 1 Nr.	前年との
予算額	国庫支出金							一般財源	対比

事業名	権利擁護センター	-運営費			
単位事業名	福祉サービス苦情	解決事業		予算額	5, 369千円
○歳入	_				(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	=	主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	2, 684	0	 生活困窮者就労準備支援事業費 補助率 1/2 	等補助金	
一般財源	2, 685	0			
合計	5, 369	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	=	主な内容	
負担金、補助及び交付金	5, 369	0	 埼玉県社会福祉協議会への補助 	金	
合計	5, 369	0			
単位事業名	「障害者110番	」運営事業		予算額	3,869千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金· 社会福祉費補助金	967	0	 地域生活支援促進事業費補助金 補助率 1/2	:	

単位事業名	「障害者110番] 運営事業		予算額	3,869千円	
					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	2, 902	0				
合計	3, 869	0				
○歳出					 (単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容			
委託料	3, 869	0)障害者110番 1,934,000円 障害者権利擁護センター 1,935,000円			
合計	3, 869	0				
	•					
単位事業名	認知症高齢者・知	1的障害者権利擁護	雙機関運営事業	予算額	145, 181千円	
○歳入					(単位:千円) (単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
国庫支出金· 社会福祉費補助金	69, 911	0	生活困窮者就労準備支援事業 補助率 1/2	費等補助金		
一般財源	75, 270	0				

単位事業名	認知症高齢者・知	的障害者権利擁護	予算額	145, 181千円	
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	145, 181	0			
<u>○歳出</u>					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	145, 181	0	0 埼玉県社会福祉協議会への補助金		
合計	145, 181	0			

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

内線: 3227

(<u>単位:千円)</u>

番号 事業名 会計 款 項 目 説明事業 S27 福祉サービス第三者評価推進事業費 一般会計 民生費 社会福祉総務 福祉サービス第三者評価推進事業費 事業 平成16年度~根拠 社会福祉法第78条 針路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsプラー・ 分野施策 0704 人権の尊重 SDGsプー・ 1 事業概要 (1)事業内容 ため、当事者(事業者及び利用者)以外の公正・中立な ア 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催	
事業 平成16年度~ 根拠 社会福祉法第78条 期間 社会福祉法第78条 財間 対路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsコータ野施策 0704 人権の尊重 SDGsコータリアを表現 SDGsタークリアを表現 SDGsタークリアを表現 (1)事業内容 で、当事者(事業者及び利用者)以外の公正・中立な で、福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催	
期間 法令 分野施策 0704 人権の尊重 SDGsター 1 事業概要 5 事業説明 社会福祉事業者の提供するサービスの質を向上させるにある。 (1)事業内容である。 ため、当事者(事業者及び利用者)以外の公正・中立なった。 ア 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催	
社会福祉事業者の提供するサービスの質を向上させる (1)事業内容 ため、当事者(事業者及び利用者)以外の公正・中立な ア 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催	
ため、当事者(事業者及び利用者)以外の公正・中立な ア 福祉サービス第三者評価認証等委員会の開催	
第三者機関が、専門的かつ客観的な立場から、サービス 福祉サービス第三者評価認証等委員会を開催し、評価基準の改定、評価機関認証の審査等の質の評価を行う。 (委員8名、年2回開催)	155千円 を行う。
福祉サービス第三者評価推進事業費 1,208千円 イ 評価調査者養成研修の実施 第三者評価を実施する評価調査者(20名程度を予定)の研修を実施し、評価体制を推進す (専門研修1日、実務研修2日、計3日間。9月実施予定。)	646千円
(専門研修1日、美務研修2日、計3日间。9月美施予定。) ウ 評価機関更新時研修の実施 評価機関としての有効期限である3年毎に研修を実施し、一定以上の質を担保する。 (動画によるオンライン演習及び講義1日を実施する。)	270千円
(動画によるオンノイン側音及び講義1日を実施する。) エ 評価調査者継続研修の実施 評価調査者の質を維持するため研修を実施する。 (演習及び講義を1日実施する。)	135千円
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	2千円
(2) 事業計画 ア 国が行う評価基準等ガイドラインの見直しに基づき、評価基準等の改定を行う。 イ 評価機関の認証及び評価調査者の養成を毎年行い、評価体制の強化を図る。	
3 地方財政措置の状況なし	
(3) 事業効果 事業者が、事業運営の問題点を把握し、サービスの質を改善する取り組みにつなげることができまた、評価の結果を公表することにより、利用者の適切なサービスの選択に資する。	きる。
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:9,500千円×0.1人=950千円	
財 源 内 訳	
財源内 財源内 予算額 諸収入 一般財源	前年との 対比
決定額 1,208 177 1,0	031 0
前年額 1,208 177 1,0)31

事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費		
単位事業名	福祉サービス第三者評価推進事業費	予算額	1, 208千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入・ 雑入	177		評価調査者養成研修テキスト代 3,000円×20人 評価機関更新時研修テキスト代 3,000円×5機関×3人 評価調査者継続研修テキスト代 3,000円×24人
一般財源	1, 031	0	
合計	1, 208	0	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	174	0	第三者評価認証等委員会謝金 8人分 評価調査者養成研修講師謝金 1回分
需用費	67	△63	規程集印刷費 研修資料印刷費
役務費	5	Δ2	事業案内等郵送料研修開催通知等郵送料
委託料	850	55	評価調査者研修業務委託 更新時研修業務委託 評価調査者継続研修業務委託

単位事業名 福祉サービス第三者評価推進事業費 予算額 予算額 1,208千円
--

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	112		認証等委員会会場使用料研修会場使用料
合計	1, 208	0	

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当

内線: 3271 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項	目		1 1/9/ . 021	説明事業	(十四:111)
S29 生	活困窮者自立支援事業費			計		祉費	費		首自立支援事業	費	
事業判別	^Z 成27年度~ 根 拠 生活压 法 令 務)、	開着自立支援法第19 第7条(任意)	条・第5条・第6条・第	16条(衤			02 県民	この暮らしの安 の安心支援	心確保	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ット	1, 4, 8 1-2, 4-1, 8-5
1 事業の			5 事業説明		'					·	
	窮者に自立支援、就労支援、		(1)事業内容								
	の支給等を行うことにより、	生活困窮者の自立	アー自立相談支				120, 204	:千円			
の促進を	凶る。		町村の生活困	躬者に対 古母恵業	し、以	トの事業を	を実施する。 リー 生活団	ロ老が拘らてき	田間に合いた白	立支援等を実施)	
ア自立	立相談支援等事業	120, 204千円	(イ) 就労準備	支援事業	(直ちに	就労する	ことが困難な	な生活困窮者に	R趣に応じた自 こ対し職業訓練 り生活再建を支	東や就労体験を提供)	
イ 学	習支援事業	76,717千円		支援事業	(住居の	ない生活	困窮者に一門	寺的な宿泊場所	所と衣食を提供		
ウ 住	居確保給付金	12,765千円	(カ) 自立相談	支援機能	強化事業	美(アウト	リーチ支援員	員を自立相談え		せん、自立相談支援の 相拓、マッチングを集	
工 自立	立相談支援の機能強化事業	14,090千円	イ 学習支援事 町村の生活困	業	,		76, 717	'千円		, , , , , , , ,	
			ウ 住居確保給	付金			12, 765	千円			
9 車業-	主体及び負担区分								し一定期間家賃	賃相当額を支給する。	
ア(ア)・ア		(4)	エ 生活困窮者 市に対し、補			蛋化補助!	事業 14,090	十円			
	(ウ)・ア(エ) (国2/3・県1/		(2)事業計画	90で11つ	0						
ア(キ)・エ	(国10/10)		ア 自立相談支	援等事業	新規村	目談受付付	牛数	1,225件			
ア(オ)・イ	(国1/2・県1/	(2)	イ 学習支援事		中学生	上教室参	加者高校進学	率 99%			
	財政措置の状況						加者高校中退				
	说(単位費用)		ウ 住居確保給	付金	支給見	見込み件刻	数	115件			
	舌困窮者自立支援費 5.000000000000000000000000000000000000		(3)事業効果	- 1 - °	լ∖¶ 4□⇒	火士松縣	明. 兴羽士怪	井安の乳型	字坛		
(細節)生	舌困窮者自立支援費		【活動指標(アウ 【成果指標(アウ			火又′抜(機)	対・子盲又仮	教主の改直と	夫旭		
4 重要	費に係る人件費、組織の新記	ひ み成みが増号	アー自立相談支			目談受付付	牛数	令和3年月	度2,015件、令	和4年度1,360件	
	賃に係る人件賃、組織の新記 500千円×1.3人=12,350千円		イ 学習支援事		中学生	上教室参	加者高校進学	率 令和3年月	度 100%、 令	和4年度 100%	
	500千円×1.5人=12,550千円 500千円×0.5人= 4,750千円						加者高校中退			和4年度 1.0%	
, , ,	1,100	•	ウ 住居確保給	付金	支給作	+数		令和3年月	度 140件、令	和4年度 116件	
	I		n t	Street.		⇒ n					
	予算額		財	源	内	訳				一般財源	前年との
	」「异似 国	庫支出金								一	対比
決定額	223, 776	149, 786								73, 990	2, 679
前年額	221, 097	148, 080								73, 017	
	-		-								

事業名	生活困窮者自立支援事業費		
単位事業名	自立相談支援等事業	予算額	120, 204千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費負担金	67, 386	0	生活困窮者自立支援事業費負担金 負担率 3/4
国庫支出金· 社会福祉費補助金	20, 379	△1, 540	生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 10/10·3/4·2/3·1/2
一般財源	32, 439	△110	
合計	120, 204	△1, 650	

〇歳出

			(辛酉:111/
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	140	△160	講師謝金
旅費	163	△290	会議・打合せ
需用費	791	0	消耗品
役務費	330	△131	インターネット使用料

	·円
--	----

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	118, 565	△884	自立相談支援等事業委託
使用料及び賃借料	210	△180	会議室使用料
負担金、補助及び交付金	5	△5	生活困窮者自立支援全国研究交流大会
合計	120, 204	△1, 650	

単位事業名	学習支援事業	予算額	76,717千円
-------	--------	-----	----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

C MXXX			(十 日 :113/
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	38, 358		生活困窮者自立支援事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	38, 359	0	
合計	76, 717	0	

単位事業名	学習支援事業		予算額	76,717千円	
〇歳出				7	(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	76, 717	0	学習支援事業委託		
合計	76, 717	0			
単位事業名	住居確保給付金			予算額	12, 765千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費負担金	9, 573	3, 246	生活困窮者自立支援事業 負担率 3/4	費負担金	
一般財源	3, 192	1, 083			
合計	12, 765	4, 329			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
扶助費	12, 765	4, 329	住居確保給付金 37,000	円×3ヵ月×115人	

単位事業名	住居確保給付金			予算額	12,765千円	
					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
合計	12, 765	4, 329				
単位事業名	生活困窮者自立支	援の機能強化補助	力事業	予算額	14, 090千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	14, 090	0	 新型コロナウイルス感染症セ- 	-フティネット	· 強化交付金	
合計	14, 090	0				
○歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額				
負担金、補助及び交付金	14, 090	0	 生活困窮者自立支援の機能強化 	上事業への補助]金	
合計	14, 090	0				

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当

内線: 3271

(単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		Ħ	アリ形水・ こ	説明事業	(単位・1円)
	七 校 四 米 古 类 曲	尹耒石						_	兴烈士松归,朱卓杂审		
S30 学育	支援促進事業費			計	氏生質	在会 社費	在宏備 費		学習支援促進事業費		
事業 平成期間	30年度~ 根 拠 法 令	生活困窮者自立支援法第	1条・第4条・第7条		5	針路 分野施策	02 0206		暮らしの安心確保 安心支援	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	1, 4, 10 1-1, 1-4, 1-5, 1-a,
1 大 車<	世帯及び生活保護世 で学習を で経済を で経済を で解消を でが表現を でが表現を でがいます。 でででである。 ででである。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	ーディネーター事業 15,860千円 実・強化事業 6,971千円 オローアップ事業 1,210千円	 ア・ま学、・ネト高展でンシン ア が 数地ジコデ中学市子オオ 計工 数学民学 I 計工 数学民学 I 計工 数学 I が まったま に と 大妻 で まったま に と 大妻 で まったま に は 大子 で まったま で まったま かったま まったま で まったま に と 大妻 で まったま に と たまったま に と たまった に と たまったま で まったま まったま	い習子アー、校、学ラ環環 よ 非を業子 ウンマンスタ食生ス習イ境境 り 認活のた プ生援もポー材支ク支ンがが 実 知用利ち ツー かっぱい かいしょう アン・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ト居生堂ト、達のル事習つつ カた率学) 業・支と「治援実」のオいい 向窮向格 学ジー	生暖のデ体、・シ利口るな 上世上芳 習のでは、シッイ等研強や用一家い 。帯した 支の、解体リネに修化ル率ア庭家 支の、解 援子高洋 教	千世活のタし訪業一上プ学に の供校り 室ア円帯動構一教問 カに事習は 手支中ひ のスの、築事室支6,一向業教訪 法援退び 設ポークを募立技9、に 室間	、建立等ででは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、	援事業を実施する。 を実施し、教室に来ら 15,860千円 支援、団体との連携支 助言等を行う。 員等との連携会議を開 を行う。 一円 レットによるオンラブ レットによるオンラブ 機会を増やし、タットによるを増やし、 がと大学進学率の向上 後器を駆使できる子供の 設置数 令和3年度	れない子供には訪問支援、体験事業・ボラン 援、体験事業・ボラン 催する。 ン学習を導入する。 ットの使い方を指導す 成果を発信。 が図られる。 う育成 5教室 令和4年度 6	接を行う。
= .	予算額	国庫支出金		广 源_	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額	93, 790	23, 075								70, 715	△580
前年額	94, 370	23, 588								70, 782	
14.4 1 857	0 1, 0 1 0	==, ===								. :, . : 2	

事業名	学習支援促進事業費		
単位事業名	ジュニア・アスポート事業	予算額	69, 749千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	11, 660		生活困窮者自立支援事業費補助金補助率 1/2
一般財源	58, 089	0	
合計	69, 749	△749	

〇歳出

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	45	△9	市町村・委託先との打合せ
需用費	103	△31	消耗品
役務費	10	Δ3	インターネット使用料
委託料	69, 541	△696	ジュニア・アスポート事業委託
使用料及び賃借料	50	Δ10	会議室使用料

単位事業名	ジュニア・アスポ	ート事業		予算額	69,749千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	69, 749	△749			
単位事業名	ジュニア・アスポ		-ター事業費	予算額	15, 860千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	7, 930	152	 生活困窮者自立支援事業費補助 補助率 1/2 	力金	
一般財源	7, 930	△152			
合計	15, 860	0			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
 旅費 	31	△5	 市町村・委託先との打合せ 		
需用費	114	Δ20	消耗品		

単位事業名 ジュニア・アスポートコーディネーター事業費 予算額 15,860千円
--

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	10	△3	インターネット使用料
委託料	15, 705	148	ジュニア・アスポートコーディネーター事業委託
使用料及び賃借料	0	△120	
合計	15, 860	0	

単位事業名	中学生・高校生支援の充実・強化事業	予算額	6,971千円
-------	-------------------	-----	---------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

<u> </u>			
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	3, 485		生活困窮者自立支援事業費補助金補助率 1/2
一般財源	3, 486	85	
合計	6, 971	169	

単位事業名	中学生·高校生支	援の充実・強化事	業	予算額	6,971千円
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	6, 971	169	 中学生・高校生支援の充実・弱 	強化事業委託	
合計	6, 971	169			
単位事業名	子供のオンライン	学習フォローアッ	ソプ事業	予算額	1,210千円
_〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 210	0			
合計	1, 210	0			
〇歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	1, 210	0	 子供のオンライン学習フォロ- 	-アップ事業	
合計	1, 210	0			

課室名: 社会福祉課

担当名:総務·社会福祉担当

内線: 3221

(単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S31	再犯防止推進事業			一般会計	民生費	社会福 祉費	社会社 費	福祉総務 再	 再犯防止推進事業		
事業期間	平成30年度~ 根 拠 再》 法 令	2の防止等の推議	単に関する法律第8条、第2	4条		針路 }野施策	02 0206	県民の暮 生活の多	事らしの安心確保 そ心支援	SDGsユ゛ール SDGsターケ゛ッ	
再犯と関連を対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象の対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対	業概要 防止対策を推進するため、 会議を設置するとともに刑 資源をつなぐネットワークの 所者や執行猶予者等の再犯 周知するためのパンフレッ 埼玉県再犯防止関係機関連 地域における再犯防止推進	事司法関係機関 の構築を行う。 防止を図るため トを作成する。 絡会議の設置・ 543月	と地域 また、 、相談 (2)事業計画 運営 三円 三円 での での での での での での での での での での での での での	「る再犯队 庁内会議 「正推進る」。 「は機関と	ち止推進 養、市町を を付金を この連絡を	強化 対担当者: 舌用して、 会議を開	会議 、再犯 催する	300 各 1 回開催 防止パンフ	プレットを作成し、満 、埼玉県再犯防止推	期出所者や執行猶予者 進計画の進捗状況やよ つながり、再犯が防止	り効果的な施策
ア(県	業主体及び負担区分 -10/10) 1/2・県1/2)		(4) 県民・民間活 刑事司法関係 づくりなどの支	機関、福	福祉関係[団体、協				対象者の社会復帰及ひ	が地域での居場所
3 地 なし	方財政措置の状況										
1	業費に係る人件費、組織の第 千円×0.1人=950千円	新設、改廃及び	増員								
	予算額	国庫支出金		源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	類 843	150								693	29
前年	. 類 814									814	

事業名	再犯防止推進事業		
単位事業名	再犯防止推進関係機関連絡会議の設置・運営事業	予算額	543千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	543	△271	
合計	543	△271	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	249	△41	再犯防止推進関係機関連絡会議委員会報酬
旅費	50	△20	職員旅費
需用費	104	△170	食糧費 消耗品費 資料印刷代
役務費	90	△20	郵券代 会議録作成
使用料及び賃借料	50	△20	会議室使用料
合計	543	△271	

単位事業名 地域における冉犯防止推進強化事業 予算額 300十円	単位事業名	地域における再犯防止推進強化事業	予算額	300千円
--	-------	------------------	-----	-------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	150		地域再犯防止推進交付金 補助率 1/2
一般財源	150	150	
合計	300	300	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	300	300	パンフレット印刷代
合計	300	300	

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当

内線: 3282 (単位:千円)

番号		事業名			会計	款	項		目			説明事業	
S28	埼玉県地域生活定着支	接センター事業	費	-	一般会	民生費	社会福 祉費	社会福 費	ā祉総務	再犯防止推	進事業		
事業期間			準備支援事業費等補 推進に関する法律第		綱		針路 計野施策	02		 暮らしの安 安心支援	心確保	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛。)	1, 8 1-2, 1-4, 8-5
1 事 高のな を 後 玉 支	事業の概要 高齢・障害がある者で、刑 はい者及び更生緊急保護が 执行猶予者など福祉の支援 り円滑な社会復帰を果たす 見地域生活定着支援センタ 髪を推進する。 地域生活定着支援センタ 地域生活定着支援センタ 地域生活定着支援センタ	務所等の出所後も 適用となった起訴 を必要とする者に ための調整等を行 一」事業を実施し 一の委託 28,500	5 事業説 帰来先 猶子者 、	明 容 活定 は 東 内 攻 生	では、 は では では では では では できる できる は できる は できる は できる は できる できる できる は できる できる は いい は	をせなどの業がでいます。 という はい という はい まい という はい まい という はい という はい という はい という はい という はい という はい かい はい	ーの委託刑 型型を 要型を 要性 で で で で で で で で で で で で で で で で り に り に	28,50 者等に ,500千 保護が , 保 と ト の 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	00千円 対してる。 選門 神田 神田 神田 神田 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神 神	祉サービス った起訴猶 ⁻ を行う。		談・調整を行うこ 者に対し、コーデ	とにより、再犯
ア ((3 地大 (細目) 生活 4 事	事業主体及び負担区分 国3/4、県1/4) 国3/4、県1/4) 地方財政措置の状況 5交付税(単位費用))社会福祉事業費 (細節) 引窮者就労準備支援事業費 事業費に係る人件費、組織 に定 9,500千円×0.2人=	(福祉人材確保事業 の新設、改廃及び	(A (ガ イ (7 (A (グ (A) 事 調	() 刑務所 障害者 別) 刑務所 グルー: 地域再犯防 アセス () 関係機 関係機 関係機	等手等プリアメ関関 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	中のやのというでは、 中のやのや薬は、 一本ののででででででいる。 中本ののででは、 一本ののでは、 一本のでは、 一	受給など 受給など 委託援作成にもの を が地域から が もの人(研 59人(研 60人(研	ご 川 は B B B B B B B B B B B B B B B B B B	情支援 を	トワークの構 昇催による支 を援) を援) を援)		Ľ解促進・ノウハ! €65人)	ウの共有
				財	令和 源	1 4年度 <u></u> 内	76人(走 訳	己訴猶予	6者等支援	爰21人・刑務	所等出所者支援	€55人)	
	予算額	国庫支出金			NA.	1.3	H/					一般財源	前年との 対比
決定	三額 42,000	31, 500										10, 500	0
前年	三額 42,000	31, 500										10, 500	

事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費		
単位事業名	埼玉県地域生活定着支援センター事業費	予算額	28,500千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	21, 375		地域生活定着促進事業費補助金 補助率 3/4
一般財源	7, 125	0	
合計	28, 500	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	28, 500	0	埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託
合計	28, 500	0	

単位事業名	地域再犯防止推進事業	予算額	13,500千円
-------	------------	-----	----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	10, 125		生活困窮者自立支援事業費補助金補助率 3/4
一般財源	3, 375	0	
合計	13, 500	0	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13, 500	0	埼玉県地域生活定着支援センター事業業務委託
合計	13, 500	0	

課室名:社会福祉課 担当名:援護恩給担当

内線: 3277

(単位:千円)

番号 事業名 会計 項 説明事業 款 戦没者慰霊諸費 一般会 民生費 社会福 遺家族等援護 遺家族等援護諸費 祉費 事業 昭和27年度~ 根拠なし 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsコール 10,16 針路 期間 法令 分野施策 0704 人権の尊重 SDGsターケット 10-2, 10-4, 16-1 1 事業概要 5 事業説明 先の大戦で戦没した本県関係戦没者の慰霊のため各種 (1) 事業内容 事業を実施し、戦没者遺族の心情に応える。 先の大戦で戦没した戦没者の慰霊のため、国、県、市町村等で実施する追悼式等の慰霊事業に要する経費であ る。(県戦没者追悼式の実施の根拠は、昭和27.4.8閣議決定による。) ア 戦没者慰霊諸費 3,053千円 イ 敷地借地料 1,486千円 (2) 事業計画 ア 戦没者慰霊諸費 (7) 全国戦没者追悼式供花料 (4) 海外慰霊巡拝等供花料 (ウ) 県戦没者追悼式 (エ) 「埼玉の塔」追悼式 イ 敷地借地料 (3) 事業効果 各種慰霊事業を実施することで、戦没者遺族の心情に応えることができる。 2 事業主体及び負担区分 ア (県10/10) イ (県10/10) 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円 組織の新設、改廃及び増員なし 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 財産収入 対比 決定額 4,539 1,486 3,053 前年額 4,539 3,053 1,486

事業名	戦没者慰霊諸費		
単位事業名	戦没者慰霊諸費	予算額	3,053千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3, 053	0	
合計	3, 053	0	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	151	△30	慰霊事業参列に係る供花料
旅費	260	0	慰霊事業参列交通費
需用費	645	△5	消耗品費、慰霊事業用印刷製本費
役務費	156	Δ2	通信運搬費
委託料	1, 342	37	追悼式舞台設営費
使用料及び賃借料	479	0	追悼式会場使用料
負担金、補助及び交付金	20	0	慰霊事業参列に係る負担金

単位事業名	戦没者慰霊諸費			予算額	3, 053千円				
					(単位:千円)				
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
合計	3, 053	0							
単位事業名	敷地借地料			予算額	1,486千円				
○歳入	〇歳入 (単位:千円)								
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
財産収入・	1, 486	0	建物貸付収入						
合計	1, 486	0							
					 (単位:千円)_				
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
使用料及び賃借料	1, 486	0	慰霊事業に係る敷地借地料						
合計	1, 486	0							

課室名: 社会福祉課 担当名:接護恩給担当内線:3277

(<u>単位:千円)</u>

番号	事業名		会計	款	項		目	説明事業		
S33	埼玉の塔・世界無名戦士之墓慰霊費補助		一般会計	民生費	祉費	費		家族等援護諸費		
事 業期間	昭和31年度~ 根 拠 なし 法 令		•	5	針路 }野施策	07 0704	誰もが活路 人権の尊	雇し共に生きる社会 重		10, 16 10-2, 10-4, 16-1
戦没の塔」に対する	業概要 者慰霊と恒久平和を目的として建立された「埼玉 並びに「世界無名戦士之墓」の維持管理費及び 費を補助し、戦没者慰霊事業の充実を図る。 埼玉の塔管理委員会 維持管理費及び追悼式経費補助 496千円 世界無名戦士之墓顕彰会 維持管理費及び追悼式経費補助 3,430千円	ア 埼玉の塔 南方諸と ・ 一	補士と費 助之恒を 追之 道之 道之	が ご和を目的 力する。 こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ こ	的として、 6年11月25	、入間		≛立された「世界無々 助。	Eの塔」の維持管理費 名戦士之墓」の維持管	
ア(県	業主体及び負担区分 10/10)事業者0 10/10)事業者0	(3)事業効果 戦没者の慰霊	を行うと	:ともに†	恒久平和?	を祈念	する。			
3 地 なし	方財政措置の状況									
9,500=	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 F円×0.1人=950千円 改廃及び増員なし。									
		財	源	内	訳					前年との
	予算額								一般財源	対比
決定	· ·								3, 926	3,000
前年	額 926								926	

				_				
事業名	埼玉の塔・世界無	玉の塔・世界無名戦士之墓慰霊費補助						
単位事業名	埼玉の塔管理委員	予工の塔管理委員会維持管理費、追悼式経費補助予算額予算額						
) D歳入								
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
一般財源	496	0						
合計	496	0						
〇歳出					 (単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
負担金、補助及び交付金	496	0	 維持管理・改修費及び追悼式約 	圣費への補助				

0

496

合計

単位事業名	世界無名戦士の墓	顕彰会維持管理費	ŧ	予算額	3, 430千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	3, 430	3, 000			
合計	3, 430	3, 000			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	3, 430	3, 000	 維持管理・改修費及び追悼式約 	 圣費への補助	
合計	3, 430	3, 000			

課室名: 社会福祉課 担当名: 援護恩給担当 内線: 3277

内線: 3277 (単位:千円)

番号		事業名			計 款 項 目 説明事業							
534	中国帰国者しあわせる				民生費	祉費	遺家游 費	柒等援護	中国帰	国者しあわせ支援事業		
事業 昭和47年度~ 根 拠 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国 針路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsゴール 10,16 期間 法 令 残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律(義 分野施策 0704 人権の尊重 SDGsカーゲット10-2,10-4, 1 事業概要 終戦時の混乱により中国等に残留を余儀なくされた方々への帰国に際し、異国での長年にわたる労苦をねぎらうとともに、地域社会への速やかな定着及び自立に向けて各種の支援を行う。 (1)事業内容本県に定着した中国帰国者等(二世等を含む。)に対する日本語研修や生活相談・就労相談等を行う。また、支援・相談員や通訳の派遣を行い、中国帰国者等の本県の定着及び自立の促進を図る。 1 事業問題中国帰国者しあわせ支援事業 1,293千円 ア 見舞金の支給イり元引受人への手当の支給							10-2, 10-4, 16-1					
ア~キ	業主体及び負担区分 (国10/10)県0	ウ 支援和談事	の派遣 業の実施 する生活 における 施機関に	面 舌相談及で る日本語 こ対する盟	スクーリ 監査の実	ングのg 施	受託	0				
3 地 普通交 業費(新	アの一部 一時見舞金 (県10/10) 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用)(款)社会福祉費(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費(積算内容)遺家族等援護事務 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員											
9,500₹	←円×0.9人=8,550千円		財	源	内							
	予算額	国庫支出金		1///\	L 1	Η/X					一般財源	前年との 対比
決定	額 1,293	1, 283									10	△100
前年	額 1,393	1, 283									110	

事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費		
単位事業名	中国帰国者しあわせ支援事業費	予算額	1, 293千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費委託金	1, 283	0	遺家族等援護事務委託金
一般財源	10	△100	
合計	1, 293	△100	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	526	△100	一時帰国見舞金 10千円 身元引受人手当 516千円
旅費	275	0	支援・相談員等旅費 3人分 研修会出席旅費 5人分
需用費	288	0	スクーリング教材費 消耗品
役務費	162	0	通信費

単位事業名	中国帰国者しあわ	せ支援事業費	予算額	1, 293千円		
				(単位:千円)_		
節	当初予算額	対前年度増減額			主な内容	
使用料及び賃借料	42	0	研修会場使用料	2回分		
合計	1, 293	△100				

課室名: 社会福祉課 担当名: 援護恩給担当 内線: 3277

为線: 3277 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目		説明	事業	
S305 特	持定中国残留邦人等	生活支援給付金			民生費	社会福 祉費		埃等援護	中国帰国者し	あわせ支援事業費	₹	
- NIV				計			費		# > 1 。 点 >	74./II		10.10
事業期間		中国残留邦人等の円滑な帰残留邦人等及び特定配偶者				針路 分野施策	0206		<header-cell>らしの安心 安心支援</header-cell>	催保	SDGsターケ゛ット	10, 16 10-2, 10-4, 16-1
		77 T T T T T T T T T T T T T T T T T T		91211		3 27 700/10	0200		~ L / L/Z		02007 7 71	10 2, 10 1, 10 1
1 れに給 の者ほ※ つ人 2ア イウ 3 な 事齢いるるお進自、定治和を定 事(ア) (1 関 地 事業基特対。生並立生中4436い中 業) (13月1方 業	の概要 一で概要を受給人等に対してもれる。 一ででは、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一、一	はお生活の安定が十分に図 対して、老齢基礎年金制度 して、生活支援給付金を支 国残留邦人等の円滑な帰国 国残留邦人等及がある場合のこよることとされている。 2月31日の間に生まれ、か で永住帰国した中国残留 の新社のである。 22,196千円	5 事業説明 (1)事業説内容 老師とよる 制度に (2)事業に (2)事業に (4)所の イ 生活で 中 また 中 また も は が り が り に り り の り に り り り り り り り り り り り り り	金を受給完のの法給概護における。	してる いまでは は で は の は の は の は の は の は の は の は の は	なの 邦偶に対算支ト おと りょう はいかい おり はい いっぱい はい	の、対す住る。	が十分に図 支援給付金 生活支援給 偶者支援会 ないひに け象は36市 介護扶助に	図れない特定 全を支給する 合付金 さ は明らかでな	い特定中国残留邦 、川越市、越谷市	対して、老齢 ((人等について 、川口市を除	基礎年金 4世帯6人) 1人) 、市が支弁し
	500千円×0.1人=950 500千円×0.1人=950											
-E	000 1 / 1 / 0 . 1 / 2 - 000	. 1 1 4										
			財	源	内	訳	_				_	前年との
	予算額	国庫支出金								-	一般財源	削年との対比
決定額	22, 196	12, 220									9, 976	△2, 274
前年額	24, 470	13, 930									10, 540	

事業名	特定中国残留邦人等生活支援給付金		
単位事業名	特定中国残留邦人等生活支援給付金	予算額	22, 196千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 生活保護費負担金	12, 220	△1, 710	生活保護費負担金 生活扶助負担率 3/4、配偶者支援金負担率10/10、 居所不明者負担率 3/4
一般財源	9, 976	△564	
合計	22, 196	△2, 274	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	163	10	審査事務委託
負担金、補助及び交付金	5, 916	0	特定中国残留邦人等が居住する市への負担金 4人分
扶助費	16, 117		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦 人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく扶助費 4世帯6人分
合計	22, 196	△2, 274	

課室名: 社会福祉課 担当名:接護恩給担当内線:3277

(単位:千円)

番号	事業名			款り		目		明事業	
535	戦没者慰霊事業費	——舰 計	投会 民生	祉費	費		者慰霊事業費		
事業期間	昭和41年度~ 根 拠 なし 法 令			針路 分野施策	07 0704	誰もが活躍 人権の尊重	し共に生きる社会の実現	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	10, 16 10-2, 10-4, 16-1, 1
実職 国施員アイ・ウエオカ ・、すの 4 ^注 単 洋 ^注	事業概要 国、県及び関係団体が、戦没者の慰霊等を目的として施する各事業の推進及び参加遺族援護の充実のため、埼玉 員の派遣及び経費の補助を行う。 ア 全国戦没者追悼式遺族参列経費 302千円 イ 沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参列経費 450千円 ウ 運営費補助 1,486千円 エ 戦没者遺族援護諸費補助 1,200千円 カ 沖縄「埼玉の塔」慰霊青少年派遣経費 877千円 カ 沖縄「埼玉の塔」慰霊青少年派遣経費 500千円								
	業主体及び負担区分 10)事業者0	(ウ) 令和6年度の カ 沖縄「埼玉の塔 (3)事業効果 戦没者の慰霊及び	こと慰霊	を 記する戦没者の) 孫、 1				
3 地 なし	方財政措置の状況	NA I - IIII			J , - 1741		2 1 7 2 7		
9,500∃	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 F円×0.3人=2,850千円 新設、改廃及び増員なし								
		財	源内	为 訳					前年との
	予算額							一般財源	対比
決定	額 4,815							4, 815	0
前年	額 4,815							4, 815	

事業名	戦没者慰霊事業費								
単位事業名	予算額	302千円							
○歳入		(単位:千円)							
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
一般財源	302	0							
合計	302	0							
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容					
旅費	14	0	全国戦没者追悼式旅費等						
負担金、補助及び交付金	288	0	全国戦没者追悼式遺族参列経費						
合計	302	0							

	= =				
単位事業名	沖縄「埼玉の塔」	追悼式遺族参列統	予算額	450千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	450	0			
合計	450	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	450	0	 沖縄「埼玉の塔」追悼式遺族参	参列経費	
合計	450	0			

単位事業名	運営費補助			予算額	1,486千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 486	0			
合計	1, 486	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	1, 486	0	運営費補助		
合計	1, 486	0			

単位事業名	戦没者遺族援護諸	背補助	予算額	1,200千円	
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 200	0			
合計	1, 200	0			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	1, 200	0	戦没者遺族援護事業費		
合計	1, 200	0			

出八声类々	予算額	077.T.M			
単位事業名	海外戦没者慰霊事	·未良 ————————————————————————————————————	丁昇积	877千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	877	0			
合計	877	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
旅費	27	0	海外慰霊巡拝職旅費		
委託料	350	0	海外慰霊巡拝事業委託		
負担金、補助及び交付金	500	0	海外戦没者慰霊事業参加経費		
合計	877	0			

単位事業名	沖縄「埼玉の塔」慰霊青少年派遣経費			予算額	500千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	500	0			
合計	500	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	500	0	沖縄「埼玉の塔」慰霊青少年》	派遣経費	
合計	500	0			

課室名: 社会福祉課 担当名:接護恩給担当内線:3277

(単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項		目		説明事業	
P403 援護恩給事業費補助		一般会計		祉費	費		援護恩給団体補助		
事業 昭和27年度~ 根拠 任意 期間 法令	5 事業説明			針路 ·野施策	07 0704	誰もが 人権の	活躍し共に生きる社会の 尊重		10, 16
福祉の向上を目的として各種事業を団体に対して助成し、同団体の適正なって同団体会員の福祉の向上に寄与す埼玉県遺族連合会補助 390千円	: 実施している援護 :運営をはかり、も -る。 (2) 事業計画 (一般財団法人	()埼玉県	遺族連合	合会が実力	施する	戦没者慰:	団体に対して助成する。 霊事業をはじめとする福 団体に対して助成し同団		
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0 3 地方財政措置の状況									
なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設 9,500千円×0.3人=2,850千円 組織の新設、改廃及び増員なし									
予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額 390								390	C
前年額 390								390	

事業名	援護恩給事業費補	助			
単位事業名	(一財)埼玉県遺	族連合会補助		予算額	390千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	15	主な内容	
一般財源	390	0			
合計	390	0			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	=	主な内容	
負担金、補助及び交付金	390	0	一般財団法人埼玉県遺族連合会	への補助金	
合計	390	0			

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当 内線: 3226

(単位:千円)

五口 古 业 5		1 ()	±4-	75		F 1/bK · 3/		(半位・1円)
番号 事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S301 県立社会福祉施設管理費(指定管理者)			民生費			起設 県立社会福祉施設管理	費	
3301		計		祉費	費			
事業 昭和47年度~ 根拠障害者の日常生活及び社会	生活を総合的に支援	するため	の法	針路	07 誰	もが活躍し共に生きる社会の	の実現 SDGsゴール	1, 4, 10
期間 令和7年度 法令律、児童福祉法、各施設設		. , =		子野施策	0703 障	害者の自立・生活支援	SDGsターケ゛ット	1-3, 4-5, 10-2
1 事業概要	5 事業説明			2 -3 MEVIC			[0000/ / /1]	,,
	(1) 事業内容							
県立社会福祉施設の運営に要する経費(入所者に必要		17年半千米	no.			FOE COET III		
な処遇、訓練、指導等に要する費用、職員の人件費、施	ア 嵐山郷管理			m v= »/. =.:	34 101	535, 685千円		
設管理費ほか)であり、その管理運営を指定管理者に委	イ 皆光園障害					76,532千円		
託する。	ウ そうか光生							
(1) 嵐山郷 535, 685千円	エあさか向陽	園障害者	歯科診療	寮別管理:	連宮委託料			
(2) 皆光園障害者歯科診療所 76,532千円	合 計					721,094千円		
(3)そうか光生園障害者歯科診療所 56,914千円								
(4) あさか向陽園障害者歯科診療所 51,963千円	(2) 事業計画							
	ア 利用者支援	2						
	イ 施設・設備	の維持管	理					
	ウ 利用者のニ	ーズの把	握及びえ	対応				
	エ 危機管理							
	オ 職員の人材	育成						
2 事業主体及び負担区分	(3) 事業効果							
(1) 嵐山郷管理運営委託料のうち児童保護措置費	令和4年度	嵐山郷	入所率91	1.8% 様	科診療所研	E べ治療者数 14,205人		
(国1/2・県1/2)	令和3年度					Eべ治療者数 14,135人		
(2) 児童保護措置費を除くその他の管理運営委託料	令和2年度					Eべ治療者数 11,437人		
(県10/10)	13 71144 下汉	/#// H1 //H/ /	· \// 35	1.0/0	11111111111111111111111111111111111111	= 11/70.11 % 11, 101/1		
3 地方財政措置の状況	(4) 県民・民間活	力 聯昌	のマン	パワーの	活用 仙田	休との連携状況		
(区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童措	嵐山郷におい				1日/日、	一ついたがかん		
					帝 行動陪宝	支援事例検討会の実施等		
置費 (積算内容)児童福祉施設	奥田海(こめ)	. (八十८	∨ノ圧1汚(による。別	又1	X 1反すり		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.4人=13,300千円								
	即	源	内	訳				
予算額		1 1/11	1.1	H/ \			一般財源	前年との
国庫支出金 使用料	・手数料						/1X X 1//N	対比
)	4 595						670 110	400
決定額 721,094 46,450	4, 525						670, 119	468
前年額 720,626 42,740	4, 389						673, 497	

事業名	県立社会福祉施設管理費 (指定管理者)		
単位事業名	嵐山郷管理運営委託料	予算額	535, 685千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	4, 420	133	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	92	0	嵐山郷手数料
国庫支出金 · 児童福祉費負担金	46, 450		児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	484, 723	△2, 871	
合計	535, 685	972	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	535, 685	972	指定管理料
合計	535, 685	972	

単位事業名	皆光園障害者歯科		 美託料	予算額	76, 532千円		
					· (単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	1	0	告光園障害者歯科診療所手数 米	4			
一般財源	76, 531	△993					
合計	76, 532	△993					
〇歳出 (単位:千P							
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
委託料	76, 532	△993	指定管理料				
合計	76, 532	△993					
単位事業名	そうか光生園障害	者歯科診療所管理	里運営委託料	予算額	56, 914千円		
○歳入					(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	3	0	 行政財産使用料 				

単位事業名	そうか光生園障害	P者歯科診療所管理	予算額	56, 914千円	
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	1	0	 そうか光生園障害者歯科診療所 	听手数料	
一般財源	56, 910	586			
合計	56, 914	586			
○歳出				(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	56, 914	586	指定管理料		
合計	56, 914	586			
単位事業名	あさか向陽園障害	者歯科診療所管理	里運営委託料	予算額	51, 963千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	7	3	 行政財産使用料 		
	,	3	11 以州 庄 区 川 行		

単位事業名	あさか向陽園障害	肾者歯科診療所管 理	予算額	51,963千円	
				(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	1	0	 あさか向陽園障害者歯科診療所 	f手数料	
一般財源	51, 955	△100			
合計	51, 963	△97			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	

△97 指定管理料

△97

51, 963

51, 963

委託料

合計

課室名: 社会福祉課

担当名:施設指導·福祉人材担当 内線: 3225

(単位:千円)

番号事業名		会計	款	項	目		説	明事業	
S302 県立社会福祉施設管理費(指定管理者以外)		一般会 計	民生費	社会福 祉費	社会福祉施 費	設 県立社会福祉施	設管理費		
事業 昭和47年度~ 根拠 児童福祉法、埼玉県立嵐山期間 令和7年度 法令	郷条例ほか(任意)	•	分	針路 }野施策		育てに希望が持てる社 電信待防止・社会的		SDGsゴール] SDGsターゲット]	1, 4, 16 1-3, 4-3, 16-2
1 事業概要 県立社会福祉施設の運営に要する経費以外の入所者の 公費負担医療費等であり、社会生活への適応に必要な処 遇等を行う。 (1) 嵐山郷公費負担医療費 18,120千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 嵐山郷公費 イ 医療費審査 計		半	18, 110千 10千 18, 120千	-円				
	(2)事業計画 県立社会福祉	施設に入	,所してい	いる障害	児に対し、適	通切な医療を提供する) ₀		
2 事業主体及び負担区分	令和3年度	決算額		千円 審	查事務件数 查事務件数 查事務件数	211件			
(1)公費負担医療費(国1/2·県1/2) (2)医療費審查支払委託料(県10/10)									
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童措置費 (積算内容)児童福祉施設									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円									
	財	源	内	訳					並伝しの
予算額 国庫支出金								一般財源	前年との 対比
決定額 18,120 9,055								9, 065	836
前年額 17,284 8,637								8, 647	

事業名	県立社会福祉施設管理費 (指定管理者以外)		
単位事業名	嵐山郷公費負担医療費	予算額	18, 120千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 児童福祉費負担金	9, 055		児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	9, 065	418	
合計	18, 120	836	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10	0	医療費審査支払事務費
扶助費	18, 110	836	公費負担医療費
合計	18, 120	836	

課室名: 社会福祉課

担当名: 施設指導·福祉人材担当

内線: 3226 (単位:千円)

番号事業名	会計 款 項 目 説明事業
S36 県立社会福祉施設整備費	一般会 民生費 社会福 社会福祉施設 県立社会福祉施設整備費 計
事 業 昭和58年度~ 根 拠 なし 期 間 法 令	針路 04 子育てに希望が持てる社会の実現 SDGsゴール 11,13,16 分野施策 0403 児童虐待防止・社会的養育の充実 SDGsターゲット 11-2,13-1,16-2
1 事業概要 老朽化した県立社会福祉施設について、近年多発する 地震や台風などの自然災害による社会不安に対し、県 民の安心・安全を支える県立社会福祉施設の構築に向け た改修整備を実施する。	事業説明 1)事業内容 ア 県立社会福祉施設整備費 80,521千円 非常用発電設備設置工事(おお里、いわつき) 嵐山郷 空調設備改修工事基本設計業務
(1) 県立社会福祉施設整備費 80,521千円	2) 事業計画 ア 令和6年4月~6月 委託・工事・業者決定、7月~令和7年3月 設計、工事施工
2 事業主体及び負担区分 (1) (県10/10)	3) 事業効果 ア 施設利用者にとって安全で安心な環境が確保されるとともに、施設の延命化が可能となる。 【活動指標(アウトプット)】 おお里・いわつき非常用発電設備設置工事実施・嵐山郷援助育成部増築工事設計業務実施・嵐山郷改修計画策定 【成果指標(アウトカム)】 県立社会福祉施設の機能強化、長寿命化及び安心安全の確保が図られる。 【過去の実績】 令和5年度 耐震補強工事、非常用発電機設置工事設計、嵐山郷重度棟玄関ポーチ改修工事設計 令和4年度 耐震補強工事設計、嵐山郷歯科診療所玄関ポーチ改修工事、嵐山郷行動援助部アーケード設計
3 地方財政措置の状況 なし	令和3年度 上里学園小規模ユニット新築設計、障害者交流センター吊り天井脱落対策工事設計
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1人=9,500千円	
予算額	財 源 内 訳
果 債 決定額 80,521 77,000	対比 3,521 46,553
前年額 33,968 22,000	11, 968

事業名	県立社会福祉施設整備費		
単位事業名	県立社会福祉施設整備費	予算額	80, 521千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 民生債	77, 000	55, 000	児童福祉施設整備事業債
一般財源	3, 521	△8, 447	
合計	80, 521	46, 553	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	230	△182	委託打合せ、工事監督等旅費 230,000円
需用費	115		工事等事務消耗品等 73,000円 燃料費 11,000円 工事等印刷製本費 31,000円
役務費	26	△50	工事等通信運搬費 26,000円
委託料	2, 901	△10, 176	設計業務委託費 2,901,000円
使用料及び賃借料	84	△100	工事等賃借料 84,000円

単位事業名	県立社会福祉施設整備費				予算額	80,521千円	
					·	(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額			主な内容		
工事請負費	77, 165	57, 145	工事費	77, 165, 000円			
合計	80, 521	46, 553					

前年額

1, 394, 877

492, 044

3, 110

課室名: 社会福祉課

担当名: 施設指導·福祉人材担当

内線: 3226 (単位:千円)

832, 845

番号	事業名	会計	款項	目		説明事業	
S303 県立児童福祉施設管理費(指定管理者)		民生費 児童		以 県立児童福祉施設管理費		
		計	祉費	費			
事業 昭和47年度~ 根拠 児童福期 間 令和10年度 法令	M社法第50条、埼玉県立児童養	護施設条例ほか(任			てに希望が持てる社会の実 虐待防止・社会的養育の充		
1 事業概要	5 事業	説明					
県立児童福祉施設の運営に要する経							
育、保護及び生活指導等にあたる職員		上里学園指定管理料		5,861千円			
理費、入所児童の生活費及び教育費) により運営する。		おお里指定管理料 いわつき指定管理料		0, 521千円 9, 564千円			
	61千円	合計		9, 564十円 5, 946千円			
	21千円	ц н	1, 11	5, 010 1			
	64千円 (2)事	業計画					
		利用者支援	I-II-I 11 - 1				
		利用者等のニーズの施設・設備の維持管					
		加設・設備の維持官 効果的・効率的運営					
		情報の発信					
		危機管理					
2 事業主体及び負担区分	<u></u>	職員の人材育成					
ア 児童保護措置費	(3)事	**					
(国1/2・県1/2)			令和4年度:86	% 令和3年度:	86% 令和2年度:87%		
イ 児童保護措置費を除く指定管理料	斗						
(県10/10)		民・民間活力、職員					
3 地方財政措置の状況	_	. 重目立サホータース	による進字・	就職文援、大字	との連携による処遇困難事件	列検討会の実施等	
(区分)社会福祉費 (細目)児童福祉 置費 (積算内容)児童福祉施設	止費 (細節)児童措						
直頁 (預界的分別里面如應取							
4 事業費に係る人件費、組織の新認	ひ、改廃及び増員						
9,500千円×0.6人=5,700千円							
		財源	内 訳				**** L &
予算額国原	車支出金 分担金・負担金		諸収入			一般財源	前年との 対比
決定額 1,445,946	507, 886 3, 11	0 19	50	, 185		884, 746	51, 069

66, 859

19

	業名	県立児童福祉施設管理費 (指定管理者)		
単位	事業名	上里学園指定管理料	予算額	605, 861千円

〇歳入 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1, 200		入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1	0	行政財産使用料
国庫支出金 · 児童福祉費負担金	192, 282	△362	児童措置費負担金 負担率1/2
諸収入 · 児童福祉受託事業収入	8, 005	45	一時保護児童受託事業収入 さいたま市
一般財源	404, 373	52, 822	
合計	605, 861	52, 505	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	605, 861	52, 505	指定管理料

単位事業名	上里学園指定管理料			予算額	605, 861千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	605, 861	52, 505			

単位事業名 おお里指定管理料 予算額 予算額 440,521千円

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	1, 010	0	入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	6	0	行政財産使用料
国庫支出金 · 児童福祉費負担金	179, 724	5, 173	児童措置費負担金 国1/2 県1/2
諸収入・ 児童福祉受託事業収入	5, 455	165	一時保護児童受託事業収入 さいたま市
一般財源	254, 326	△5, 967	

単位事業名	おお里指定管理料	おお里指定管理料			440, 521千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	440, 521	△629			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	440, 521	△629	 指定管理料 		
合計	440, 521	△629			
-	•	•	•		
単位事業名	いわつき指定管理	里料		予算額	399, 564千円
○歳入					(単位:千円)

<u> </u>			(单位:十円/
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
分担金及び負担金・ 児童福祉費負担金	900		入所児童保護者負担金 徴収基準に基づく費用徴収額
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	12	0	行政財産使用料
国庫支出金 • 児童福祉費負担金	135, 880	11, 031	児童措置費負担金 国1/2 県1/2

単位事業名	いわつき指定管理料			予算額	399, 564千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
諸収入· 児童福祉受託事業収入	36, 725	△16, 884	一時保護児童受託事業収入さいたま市		
一般財源	226, 047	5, 046			
合計	399, 564	△807			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	399, 564	△807	指定管理料		
合計	399, 564	△807			

課室名: 社会福祉課

担当名: 施設指導·福祉人材担当

内線: 3225 (単位:千円)

番号 事業名	会計 款 項 目	説明事業	
S304 県立児童福祉施設管理費(指定管理者以外)	一般会 民生費 児童福 児童福祉施設 県立児童福祉施設管理		
\$304	計		
事業 昭和47年度~ 根拠 児童福祉法第50条、埼玉県期間 令和10年度 法令	分野施策 0403 児童虐待防止・社会的養育の ラ		
1 事業概要 県立児童養護施設の運営に要する経費以外の入所者の 公費負担医療費であり、心身の健全な育成を図る。 ア 上里学園公費負担医療費 11,726千円 イ おお里公費負担医療費 15,908千円 ウ いわつき公費負担医療費 13,819千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 上里学園公費負担医療費 11,726千円 (ア)公費負担医療費 11,631千円 (イ)医療費審査支払委託料 95千円 イ おお里公費負担医療費 15,908千円 (ア)公費負担医療費 15,806千円 (イ)医療費審査支払委託料 102千円 ウ いわつき公費負担医療費 13,819千円 (ア)公費負担医療費 13,731千円 (イ)医療費審査支払委託料 88千円		
2 事業主体及び負担区分 ア 公費負担医療費(国1/2・県1/2) イ 医療費審査支払委託料(県10/10)	(2) 事業計画 県立児童養護施設に入所している児童に対し、適切な医療を提供する。		
3 地方財政措置の状況 (区分)社会福祉費 (細目)児童福祉費 (細節)児童措置費 (積算内容)児童福祉施設	(3) 事業効果 令和2年度 決算額 33,769千円 審査事務件数 3,927件 令和3年度 決算額 29,542千円 審査事務件数 3,598件 令和4年度 決算額 32,267千円 審査事務件数 3,926件		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.6人=5,700千円			
予算額 国庫支出金	7.3 1.3 1.4	一般財源	前年との 対比
決定額 41,453 20,584		20, 869	△1, 693
前年額 43,146 21,422		21, 724	· · · · · ·
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			

事業名	県立児童福祉施設管理費(指定管理者以外)		
単位事業名	上里学園公費負担医療費	予算額	11,726千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 児童福祉費負担金	5, 815		児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	5, 911	△219	
合計	11, 726	△434	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	95	△5	医療費審査支払委託料
扶助費	11, 631	△429	公費負担医療費
合計	11, 726	△434	

単位事業名	おお里公費負担医療費	予算額	15, 908千円
-------	------------	-----	-----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 児童福祉費負担金	7, 903		児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	8, 005	△1, 275	
合計	15, 908	△2, 538	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	102	Δ11	医療費審査支払委託料
扶助費	15, 806	Δ2, 527	公費負担医療費
合計	15, 908	△2, 538	

単位事業名	いわつき公費負担医療費	予算額	13,819千円
-------	-------------	-----	----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 児童福祉費負担金	6, 866		児童措置費負担金 補助率1/2
一般財源	6, 953	639	
合計	13, 819	1, 279	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	88	Δ1	医療費審査支払委託料
扶助費	13, 731	1, 280	公費負担医療費
合計	13, 819	1, 279	

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当 内線: 3282 (単位

(単位:千円)

番号	事業名				款	項		目		説明事業	
S38	医療・介護扶助費審査	查支払費		一般会計	民生費		生活保 費	護総務	生活保護法施行事務費		
事業期間	法 令	生活保護法第53条、54条 (医療扶助・介護扶助運	営要領)				03		医療体制の充実 などの適正使用の推進	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ット	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
及び介 (1) (2) (3) (4) (5) (6)	扶助及び介護扶助の適』 護報酬の審査支払事務を 社会保険診療報酬支払基 支払事務の委託	基金埼玉支部に対する審査 32,371千円 本連合会に対する審査支払 19,355千円 4,602千円 515千円 408千円 会場使用料 22千円	社会保険診 イ 生活保護法 務を埼玉県 ウ 社会保険診 生活保護等 エ 介護を必要 町村介護認	療報酬支第54条の第二年 かられる かられる かられる かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい かっぱい	芝払基金 22及び分 交保険団 芝払基管 で払 と で に 表 に で に に に に に に に に に に に に に	埼玉 技 サリング 大	に委託する と 要領 ない よい まい まい まい まい まい かん	ける。(道 に基づき ける。(道 寮報酬明 管理する。 の者のた	名介護扶助費の審査支払事 通年) R6見込:447,58 細書を電子データで受領 。(通年) R6見込:111,64 めの要介護認定を R6見込:117件	81件 53件 し、 45件	
(1) (2) (3) (7) 3 地 普通交	業主体及び負担区分 (県10/10) (国3/4・県 (4)~(6)(県10/10 (県10/10)(国3/4・県 (国3/4・県1/4)(県10/1 方財政措置の状況 付税(単位費用)) 生活保護費(細目) 4) ₹1/4)	実施する。 (2)事業計画 ア 毎月支払基 イ 毎月国保連 ウ 毎月支払基 エ 各県福祉事	(通年) 金が医療が護り 金が介護り 金務所が町	を扶助費の き助費の は福祉事 で対へ要	の審査支 審査支払 務所分と 介護認定	払事務を 事務を して送付 を委託。	を行う。 テう。 けされる けるため	被保護者健康管理支援事 R6見込:300人 R6見込:300人 レセプト電子データを管理 に必要な予算を随時令達 題を把握し、健康管理支持	(支援対象) 理し、システムの保 [・] する。	守管理を行う。
護費(4 事 9,500千	積算内容)医療費・調剤	刊費審査支払事務委託費 微の新設、改廃及び増員	(3)事業効果 ア 支払基金審 イ 国保連審査 ウ 電子レセプ エ 要介護認定	查支払委 支払委計 ト受領校	き託件数 と件数 で数	令和 令和 令和	2年度: 2年度:	727, 424 337, 405 102, 161	件 令和3年度:755,8654件 令和3年度:364,7264件 令和3年度:104,8944令和3年度:89件	件 令和4年度:770, 件 令和4年度:383,	138件 221件
	予算額	国庫支出金	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 58,108	1, 532								56, 576	1, 284
前年	額 56,824	2, 050								54, 774	

事業名	医療・介護扶助費審査支払費		
単位事業名	社会保険診療報酬支払基金埼玉支部に対する審査支払事務の委託	予算額	32, 371千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 生活保護費補助金	128		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金補助率 3/4
一般財源	32, 243	566	
合計	32, 371	567	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	32, 371	567	診療報酬明細書の審査支払事務業務委託
合計	32, 371	567	

_	T			1	T
単位事業名	埼玉県国民健康保	保健団体連合会に対	対する審査支払事務の委託	予算額	19, 355千円
○歳入				(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	19, 355	574			
合計	19, 355	574			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	19, 355	574	埼玉県国民健康保険団体連合会 払事務を委託	会に対して、か	ト護報酬明細書の審査支
合計	19, 355	574			

単位事業名 電子レセプト運営管理	予算額	4,602千円
------------------	-----	---------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 生活保護費負担金	816	74	生活困窮者自立支援事業費等負担金 負担率 3/4
一般財源	3, 786	259	
合計	4, 602	333	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	89	0	再審査レセプト送付費用の郵送代
委託料	4, 513	333	レセプト管理システム保守等の委託
合計	4, 602	333	

単位事業名	町村介護認定審査	会に対する要介語	予算額	515千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	515	△53			
合計	515	△53			
〇歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	515	△53	町村介護認定審査会に対する要	要介護認定の委	託費
合計	515	△53			

単位事業名	医療券等の発行に	係る経費	予算額	408千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	408	△73			
合計	408	△73			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	408	△73	医療券、調剤券等の発行経費		
合計	408	△73			

単位事業名	生活保護業務連絡	会の会場使用料		予算額	22千円
<u>○歳入</u>					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	22	△5			
合計	22	△5			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び賃借料	22	Δ5	三都県市生活保護業務連絡会の)会場使用料	
合計	22	△5			

単位事業名 被保護者健康管理支援事業の実施	予算額	835千円
-----------------------	-----	-------

〇歳入 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 生活保護費負担金	588		生活困窮者自立支援事業費等負担金 負担率 3/4
一般財源	247	45	
合計	835	2	

			\ \ = : 113/
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	50	0	被保護者健康管理支援事業実施に係る消耗品等購入費
役務費	26	0	受診勧奨通知等送付費用
委託料	759	2	被保護者健康管理支援事業ツール作成等にかかる業務委託
合計	835	2	

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当

内線: 3282 (単位:千円)

7.500		1 4 4:	1.7			1 1/07 : 020		(十四・111)
番号 事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S39 医療扶助適正化運営事業費		一般会計	民生費	生活保 護費	生活保護総置費	務 生活保護法施行事務費		
事 業 平成10年度~ 根 拠 生活保護法第53条、厚生省 期 間 法 令 介護扶助運営要領)	社会・援護局長通知	(医療扶			03 介護	隻・医療体制の充実 &品などの適正使用の推進	SDGsュ゛ール SDGsターケ゛ッ)	
1 事業概要 生活保護医療扶助費の適正な支出や被保護者の処遇の 改善のため、レセプト点検業務を実施する。 ア 県福祉事務所レセプト点検業務 470千円 イ レセプト等点検業務 53千円		と疑われ	る受診 /セプト/	者の有無。	を点検する。 毎月点検を 金額 令和 令和		: 111, 645件	
2 事業主体及び負担区分 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 ア (国3/4・県1/4) イ (国3/4・県1/4)(県10/10)								
3 地方財政措置の状況なし								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円 組織の新設等:なし								
予算額 国庫支出金	財	源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定額 523 364							159	△3
前年額 526 367							159	
13 FRA 020							109	

事業名	医療扶助適正化運営事業費		
単位事業名	県福祉事務所レセプト点検業務委託	予算額	470千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 生活保護費補助金	352		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 補助率 3/4
一般財源	118	0	
合計	470	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	470	0	
合計	470	0	

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 生活保護費補助金	12		生活困窮者就労準備支援事業費等補助金補助率 3/4
一般財源	41	0	
合計	53	Δ3	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	17	Δ3	普通旅費(経常費)
需用費	36	0	消耗品費
合計	53	Δ3	

課室名: 社会福祉課 担当名: 生活保護担当 内線: 3284

内線: 3284 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S40	ICTと専門職の活用に	よる自立支援促進事業		一般会 計	民生費	護費	費	R護総務	生活保護法施行事務費	,	
事 業期 間		也方自治法第245条の4 土会福祉法第20条、21	条		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	針路 野施策	02 0206		暮らしの安心確保 安心支援	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	1 1-2, 1-3, 1-5
I、ま課す ア イ	業概要 Tを活用し的確な保護の 民サービスの向上を図る。 、専門職の知識やノウハ に応じた専門的援助の充 。 ICTを活用したケースワー 10,000千円 専門職の活用による自立 11,000千円	。 ウを活用し、受給者ごと 実を図り、自立支援を促 -クサポート事業	AI検索できる。 イ 専門職の活 ケースワー: 被保護者の自: (2)事業計画 ア ICTを活用し 令和6年度に イ 専門職の活	なデ用カ立 たつにてるいまでは、大一に一支 ケいよでにてていまで人類 してるの	規 に は は は は は は は は は は は は は	マニュに事 ・ は は は ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	ル等の り、 業 会 計年 事 よ 業 業 業 業	確・迅速 度任用職」)保守を行	去の対応事例等知識・ ・効率的な生活保護の 員とが連携し、埋もれた すう。 用職員については別冊線	実務をサポートする。 た年金受給権の発掘を	通じた
ア(県	業主体及び負担区分 10/10) 3/4・県1/4)		(ウ) 令和6年度 (3) 事業効果 ア ICTを活用し (ア) ケースワ	点検予 たケー ーカー-	定数 70 スワーク -人当たり	0件 サポート) の問合 [・]	せ対応		間短縮 相談・支援業務に充て?	ることで、生活保護業	務の
3 地 なし	方財政措置の状況		生活保護 【活動指標 【成果指標	テラン職 業務を注 (アウト (アウト	战員の知記 ま令に準护 プット)】 カム)】	戦・ノウ 処して適 システ ケース	ハウが 正に実 ム稼働 ワーカ	施するこ 後18か月	でも、関連する情報を終 とができる。 間で計88,325回のシスラ 5 り 月230分の業務時	テム利用	
	業費に係る人件費、組織 F円×1人=9,500千円	の新設、改廃及び増員	【成果指標	よる収 <i>入</i> (アウト (アウト	、増による プット)】	自立促: 社労士	進及び による	年金受給	削減。 権の点検 700人 求手続き代行 400人		
	予算額	国庫支出金	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 21,000	8, 250								12, 750	△5,000
前年	額 26,000	8, 250								17, 750	

事業名	ICTと専門職の活用	用による自立支援			
単位事業名	ICTを活用したケ-	ースワークサポー	ト事業	予算額	10,000千円
○歳入				·	 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	10, 000	△5, 000			
合計	10, 000	△5, 000			
〇歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	10, 000	△5, 000	システム保守委託料	10,000千円	

△5,000

10, 000

合計

単位事業名	専門職の活用によ	る自立支援促進事	業	予算額	11,000千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 • 生活保護費補助金	8, 250	0	生活保護費補助金補助率 3/4		
一般財源	2, 750	0			
合計	11, 000	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	11, 000	0	社会保険労務士への委託料	11,000千円	

合計

11, 000

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当

内線: 3278

(単位:千円)

	番号事業名		会計	款	項	E	.			説明事業	
野田 日和9年度 根 担 技 日和9年度 日和9年度 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日本 日	S309 保護世帯生活援護費			民生費			養総務	保護世帯特別	爰護費		
期 法令 分野庭策 6402 子育て支援の充実 SD69サット1-3,4-1 事業標度 生活保護世帯のうち対象となる児童・生徒に対し、修 学旅行に変する経費を支給する。 (通年) (1) 事業内容: 修学旅行準備金 世帯に属する児童又は生徒が修学旅行に参加する経費として、			計				ユ 去て)	ア条胡が快で:	スサウの宝頂	E CDC a 7 ' - il	1 /
1 事業概要 生活保護世帯のうち対象となる児童・生徒に対し、修 学旅行に要する経費を支給する。 適学服等質い替え費は、事業の見直しにより、平成31 作度から廃止とする。 修学旅行準備金 4,654千円 (2) 事業計画: を学旅行準備金 世帯に属する児童又は生徒が修学旅行に参加する経費として、小字生は5,000円、中学生は8,000円を支給する。(通年) 小字年は5,000円、中学生は8,000円を支給する。(通年) (2) 事業計画: 支給対象 単価 人員 小学6年生 5,000円 350人 中学3年生 8,000円 363人 (3) 事業効果:被保護世帯の経済的負担の経蔵を図る。 令和2年度 決算:691千円 件数:小学6年生 71人 中学3年生 42人 中学3年生 128人 (集10/10) 令和3年度 決算:1,724千円 件数:小学6年生 140人 中学3年生128人 令和4年度 決算:3,086千円 件数:小学6年生198人 中学3年生28人 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円 地域 9,500千円×0.1人= 950千円 組織の新設等:なし 件数:小学6年生198人 中学3年生262人 大学額 決定額 4,654 財 源 内 訳 予算額 決定額 4,654 中の財源 前年との 対比									3年云の天ち		
修学旅行準備金 4,654千円 大皇 大皇 大空紙 人。554 人。555 人。555	生活保護世帯のうち対象となる児童・生徒に対し、修 学旅行に要する経費を支給する。		修学旅行	準備金						経費として、	
中学3年生 8,000円 363人 (3)事業効果:被保護世帯の経済的負担の軽減を図る。		(2) 事業計画:									
令和2年度 決算: 691千円 件数:小学6年生 71人中学3年生 42人 (県10/10)			修学旅行	準備金					/ •		
中学3年生 42人 (県10/10) 中学3年生 42人 (県10/10) や和3年度 決算:1,724千円 件数:小学6年生140人 中学3年生128人 令和4年度 決算:3,086千円 件数:小学6年生198人 中学3年生262人 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円 地域 9,500千円×0.1人= 950千円 組織の新設等:なし 財 源 内 訳 一般財源 前年との 対比 決定額 4,654 4,654 4,654		(3) 事業効果:	波保護世帯	の経済的	的負担の	軽減を図	る。				
(県10/10)	2 事業主体及び負担区分	_	令和2年月	度 決算	691	千円			•		
3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円 地域 9,500千円×0.1人= 950千円 組織の新設等:なし 財 源 内 訳 一般財源 前年との 対比 決定額 4,654			令和3年月	度 決算	: 1, 724	千円			•		
人件費:本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円 地域 9,500千円×0.1人= 950千円 地域 9,500千円×0.1人= 950千円 組織の新設等:なし 財 源 内 訳 一般財源 前年との 対比 決定額 4,654 4,654		-	令和4年原	度 決算	: 3, 086 ⁻³	千円					
予算額 一般財源 前年との対比 決定額 4,654 4	人件費:本庁 9,500千円×0.2人=1,900千円 地域 9,500千円×0.1人= 950千円										
	予算額		財 源	内	訳					一般財源	
	決定額 4,654									4, 654	$\triangle 42$
刊 中	前年額 4,696									4, 696	_

事業名	保護世帯生活援護	·····································			
単位事業名	修学旅行準備金		予算額	4, 654千円	
〇歳入		(単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	4, 654	△42			
合計	4, 654	△42			
					 (単位:千円)_
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
				-	

			(十日: 111)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	4, 654		修学旅行準備金 5,000円×350人 1,750,000円 8,000円×363人 2,904,000円
合計	4, 654	△42	

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当 内線: 3271 (単位

(単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		Image: control of the		説明事業	
S41	生活保護受給者チャレンジ支援事業費			民生費			:護総務 生	E活保護受給者チャレン	/ジ支援事業費	
			計		護費	費				
事業期間		の2・第55条の6(義務))	5	針路 分野施策	02 0206	県民の暮 生活の安	らしの安心確保 心支援	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	1, 8, 10 1-2, 8-5, 8-6, 10-2
1 事	業の概要	5 事業説明							·	
	祉事務所に職業訓練・住宅支援・就労自立支援の	(1)事業内容								
	員を派遣し、ケースワーカーと連携して生活保護	ア職業訓練支					2,408千			
受給	者の自立を支援する。						ることが困	難な生活保護受給者に	対し、技能講習の受	た講や就労体験を
ア	職業訓練支援員事業 2,408千円	促すなど、 イ 住宅ソーシ				950	5,694千	ш		
	机未训练人场只要未 2,400 [1]					確保に見		る生活保護受給者に対	1. 民間アパートや	・養護者人ホー
イ	住宅ソーシャルワーカー事業 5,694千円	ム、グルー						少工 旧外版文和 1 (三)		及版。古人、、
		ウ 被保護者就	労・自立	Z支援事業	業		36,765千			
ウ	被保護者就労・自立支援事業 36,765千円					労支援を	を実施する	とともに、在宅医療、	在宅介護など地域生	:活に
		おける自立	支援を推	推進する。						
		(2)事業計画								
		ア職業訓練支	摇昌重素	4			• 支摇者	40人		
		イ 住宅ソーシ						/ •		
	工業主体及び負担区分	ウ被保護者就						210人		
	練支援員事業(国2/3・県1/3)									
	/ーシャルワーカー事業(国3/4・県1/4)	(3)事業効果								
	亨者就労・自立支援事業(国3/4・県1/4)	【活動指標(アウ			淡 支援体	制の整備	備と実施			
2 +4	2方財政措置の状況	【成果指標(アウ ア 職業訓練支		-	支援	≠-	△和9年月	度 49人、令和4年度 89	Ĭ.	
1	が (単位費用)							度 19人、〒和4年度 09 度 19人、令和4年度 18		
) 生活保護費	ウ被保護者就						度220人、令和4年度233		
(/11 / 1 / /	生活保護費	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				_		. , . , , ,		
4 事	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員									
本庁	9,500千円×1.0人=9,500千円									
地域	$9,500$ 千円 \times 0.3 人 $=2,850$ 千円									
		n t	Star*		⇒n					
	予算額	財	源	内	訳				. 6元日子71百	前年との
	^丁 早 組 国 庫 支 出 金								一般財源	対比
決定	· 額 44,867 33,042								11, 825	△1, 336
前年	, ,								12, 630	

事業名	生活保護受給者チ	ャレンジ支援事業			
単位事業名	職業訓練支援員事	· 業	予算額	2, 408千円	
○歳入					 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 • 生活保護費補助金	1, 605	△417	生活保護費補助金補助率 2/3		
一般財源	803	△208			
合計	2, 408	△625			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	2, 408	△625	 職業訓練支援員事業委託 		
合計	2, 408	△625			
単位事業名	住宅ソーシャルワ	一カー事業		予算額	5, 694千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 生活保護費補助金	3, 865	△41	生活保護費補助金補助率 3/4		

単位事業名	住宅ソーシャルワ	ーカー事業		予算額	5, 694千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 829	△573			
合計	5, 694	△614			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	5, 694	△614	 住宅ソーシャルワーカー事業 	託	
合計	5, 694	△614			
単位事業名	被保護者就労・自	立支援対策事業		予算額	36, 765千円
					 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 • 生活保護費負担金	19, 760	362	生活保護費負担金 負担率 3/4		
国庫支出金 · 生活保護費補助金	7, 812	△435	生活保護費補助金 補助率 3/4		

単位事業名	被保護者就労・自	立支援対策事業		予算額	36, 765千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	9, 193	△24			
合計	36, 765	△97			
	•				(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	20	△20	講師謝礼		
旅費	20	△31	市町村・委託先との打合せ		
需用費	224	14	消耗品		
役務費	219	0	インターネット使用料		
委託料	36, 282	0	就労支援専門員事業委託		

△60

△97

36, 765

使用料及び賃借料

合計

課室名: 社会福祉課

担当名: 医療保護·生活困窮者支援担当

内線: 3278

公会 一般会 大生野 上話保護総務 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 一般会 大生野 上話保護総務 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 一般 記憶 一級 一級 一級 一級 一級 記憶 一級 一級 一級 一級 一級 一級 一級 一	番号事業名		会計	款	項	目		1 1/1/1/	3276 説明事業	(単位・1円)
1	仁坎宁Ⅰ耳水仁坎耳宀Ⅰ		一般会	民生費 生	活保	生活保護	総務 行旅	病人及び行旅列		
万字整報 市町村が旅行中に入院医療を関する状態になった外 国人について縁替支弁した放露費を、県が非償する。 また、市町村が別き取り手のない死亡人について縁 青春東日と都常費を、県が非償する。 1			11.1							
1 事業級野 市前村が除行に入院医療を要する状態になった外 国人について総審支乳した被護者を、県が弁償する。 また、市町村が引き取り手のない死亡人について総 管元乳した教養用 (1) 行旅病人取被費用 1件 722千円 (2) 行旅死亡人取扱費用 24件 4.275千円 (2) 有旅死亡人取扱費用 24件 4.275千円 (2) 事業主体及び負担区分 (第10/10) (第10/10) (3) 事業別果 (3) 事業別果 (3) 事業別果 (7) が成した扱裁費用 市町村が総替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 (3) 事業別果 (7) が成した扱数費用 市町村が総替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 (3) 事業別果 (7) が成人取扱費用 市町村が総替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 (3) 事業別果 (7) が成人取扱費用 平成14年度 2件 1,191千円 平成16年度 1件 721千円 平成20年度 1件 646千円 平成20年度 1件 646千円 平成20年度 1件 646千円 全税20年度 1件 646千円 会和4年度 15件 2,826千円 会和4年度 15件 2,826千円 (4) 会和5年度からの変更点 大学額		.取扱法第5条及び第13億	*							
西町村が旅行中に入陸優を乗する状態になった外 国人について機替支申した数機費を、場が弁償する。 また、市町村が引き取り手のない死亡人について機 替文争した罪祭費を、県が弁償する。 (1) 行旅席人取機費用 1件 722千円 (2) 行旅死亡人取機費用 24件 4,275千円 (2) 存派死亡人取機費用 1件 722千円 (2) 存派死亡人取機費用 1件 722千円 (2) 事業計画 7 行旅府人取機費用 1件 722千円 (2) 事業計画 7 行旅府、取扱費用 1件 722千円 (2) 事業計画 7 行旅府、取扱費用 1件 722千円 (3) 事業効果 7 行旅府人取扱費用 1件 721千円 事通交付稅(単位費用) (5) 社会福祉責(細目)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費(構築内容)有所成人及び行旅死亡人取扱費 人件費:9,500千円×0.1人=950千円		5 事業説明		刀割.	地來 (0200 3	上伯の女心	又1友	SDGS7=7	yr ₁ 1-2
また、市町村が引き取り手のない死亡人について繰替支弁した整条費を、県が弁償する。 (1) 行族病人取扱費用 1件 722千円 (2) 行族死亡人取扱費用 24件 4,275千円 (2) 行族死亡人取扱費用 7	市町村が旅行中に入院医療を要する状態になったタ	1 事業内容								
世 大学 (1) 行旅				N -44 > -4	L		_ , , , , ,	1.m., 11. >>/B.44	L. C. S. S. H. H. S. S. S. S. S.	→
(1) 行旅病人取扱費用 1件 722千円 (2) 行旅死亡人取扱費用 24件 4,275千円 (2) 行旅死亡人取扱費用 24件 4,275千円 (2) 行旅死亡人取扱費用 1件 722千円 弁徴を行う(通年)。 (2) 事業計画					余機関(に委託する	るとともに	「市町村が繰替」	支弁した費用について 児	表が
(2) 行旅死亡人取扱費用 24件 4,275千円	有文介しに発示員を、示が介頂する。			-/。						
(2) 事業計画 ア 行旅稿人取扱費用 市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 イ 行族元亡人取扱費用 市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 (3) 事業効果 ア 行旅稿人取扱費用 平成14年度 2件 1, 191千円 平成26年度 1件 721千円 平成26年度 1件 646千円 イ 行旅死亡人取扱費用 ・ で放26年度 1件 721千円 平成26年度 1件 721千円 平成26年度 1件 221千円 ・ お3・4年度 22件 3, 705千円 ク お3・4年度 22件 3, 705千円 ク お3・4年度 15件 2, 826千円 イ 行旅死亡人取扱費 イ 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:9,500千円×0.1人=950千円 ・ お3・4年度 15件 2, 826千円 ・ お3・4年度 1件 721千円 ・ お3・4年度 22件 3, 705千円				人の埋葬又に	は火葬:	を行うと	ともに市町	「村が繰替支弁)	した費用について県が費	費用
ア 行旅稿人取扱費用 市町村が繰替支介した費用について随時県が費用弁償を行う。 2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2) 行旅死亡人取扱費用 24件 4,275千円	弁償を行う	(通年)。							
		(2) 事業計画								
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) (県10/10) (県10/10) (3) 事業効果 ア 行旅病人取扱費用 平成14年度 2件 1,191千円 平成16年度 1件 721千円 平成26年度 1件 646千円 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉事業費(細節)社会福祉非選費(網節)社会福祉非通費(傾戶内容)行旅病人及び行旅死亡人取扱費 平成2年度 27件 4,354千円 令和3年度 22件 3,705千円 令和4年度 15件 2,826千円 (4) 令和5年度からの変更点 なし 対				· · # III -		74 p4 (B) %	井田 八巻き	<i>x</i> → <i>></i>		
市町村が繰替支弁した費用について随時県が費用弁償を行う。 2 事業主体及び負担区分 (県10/10)				した質用に、	ついて	独時県か?	賀用开隕を	ご行り。		
(県10/10)				した費用につ	ついて	随時県が	費用弁償を	:行う。		
(県10/10)	2 事業主体及び負担区分	(2) 東紫松田								
平成16年度 1件 721千円 平成26年度 1件 646千円 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分) 社会福祉事業費 (細節) 社会福祉事業費 (相節) 社会福祉事業費 (細節) 社会福祉事業 (細節) 社会権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権権			没 費用	平成14年	度 2	2件 1.19	91千円			
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉事業費(細節)社会福祉事業費(細節)社会福祉共通費(積算内容)行旅病人及び行旅死亡人取扱費用 平成2年度 27件 4,354千円 令和3年度 22件 3,705千円 令和4年度 15件 2,826千円 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 人件費:9,500千円×0.1人=950千円		10000000	,,,,,	平成16年	度	1件 72	21千円			
普通交付税(単位費用) 令和3年度 22件 3,705千円 令和4年度 15件 2,826千円 (区分) 社会福祉事業費(細節) 社会福祉事業費(網節) 社会福祉共通費(積算内容) 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 (4) 令和5年度からの変更点なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費:9,500千円×0.1人=950千円 財 源 内 訳 予算額 一般財源 対比 決定額 4,997				平成26年	度]	1件 64	46千円			
普通交付税(単位費用) 令和3年度 22件 3,705千円 令和4年度 15件 2,826千円 (区分) 社会福祉事業費(細節) 社会福祉事業費(網節) 社会福祉共通費(積算内容) 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 (4) 令和5年度からの変更点なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費:9,500千円×0.1人=950千円 財 源 内 訳 予算額 一般財源 対比 決定額 4,997	 3 地方財政措置の状況	イ 行旅死亡人	取扱費用	平成2年月	度 27	7件 4,35	54千円			
祉共通費 (積算内容) 行旅病人及び行旅死亡人取扱費 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費:9,500千円×0.1人=950千円 財源内訳 予算額 決定額 4,997 (4) 令和5年度からの変更点なし 財源内訳 一般財源 前年との対比 大定額 4,997	普通交付税(単位費用)									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員人件費:9,500千円×0.1人=950千円 (4) 令和5年度からの変更点なし 財源内訳 一般財源 対比 決定額 4,997 4,997				令和4年月	支 15	5件 2,82	26十円			
サ 事業員にある人に負、記録の利政、改選及の相負 人件費:9,500千円×0.1人=950千円 財 源 内 訳 予算額 決定額 4,997 対比 人体費:9,500千円×0.1人=950千円	世共进賃(槓昇的各/1] 旅州八及O1] 旅光上八联恢复	(4) 令和5年度か	らの変更	点						
財源内訳 予算額 財源内訳 決定額 4,997 対比 公503	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増	なし								
予算額 一般財源 前年との対比 決定額 4,997 4,997	人件費:9,500千円×0.1人=950千円									
予算額 一般財源 前年との対比 決定額 4,997 4,997										
予算額 一般財源 前年との対比 決定額 4,997 4,997										
予算額 一般財源 対比 決定額 4,997 4,997 △503		貝	源	内 訳						前年との
	予算額								一般財源	
	決定額 4,997								4. 99	7 △503
	7								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	

事業名	行旅病人及び行旅	死亡人取扱費		
単位事業名	行旅病人取扱費用		予算額	722千円
○歳入				 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	722	0		
合計	722	0		
○歳出				(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
負担金、補助及び交付金	722	0	行旅病人取扱費用 722,000円×1件	
合計	722	0		

単位事業名	行旅死亡人取扱費	t用		予算額	4, 275千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	4, 275	△503			
合計	4, 275	△503			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	4, 275	△503	行旅死亡人取扱費用 178, 125円×24件		
合計	4, 275	△503			

課室名: 社会福祉課 担当名: 生活保護担当

内線: 3280

(単位:千円)

番号 事業名 会計 款 項 Ħ 説明事業 生活保護扶助費 一般会 民生費 生活保 扶助費 扶助費 護費 根 拠 生活保護法第19条・第55条の4・第55条の5・第71条・第75条 県民の暮らしの安心確保 事業 昭和25年度~ 針路 02 SDGsコ゛ール 1 期間 法 令 分野施策 0206 生活の安心支援 SDGsターケ゛ット 1-3, 1-2 1 事業概要 5 事業説明 町村部の被保護者に対して扶助費を支給し、健康で文 (1) 事業内容 化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を 生活保護法に基づき扶助費を支給し、被保護世帯の最低生活を保障するとともに自立を助長する。 助長する。 ア 生活扶助 2,675,997千円 イ 住宅扶助 1,455,561千円 生活保護扶助費 9,017,130千円 ウ 教育扶助 20.776千円 工 医療扶助 4,332,878千円 才 介護扶助 396,516千円 カ 出産扶助 6.790千円 キ 生業扶助 18,647千円 ク 葬祭扶助 31,577千円 ケ 施設事務費 73,375千円 コ 委託事務費 2.294千円 サ 就労自立給付金 1.960千円 シ 進学準備給付金 759千円 2 事業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4) (2) 事業計画 令和6年度保護人員の見込み 5,493人(町村部、月平均) 3 地方財政措置の状況 (3) 事業効果 保護人員の推移(町村部、月平均) 普通交付税(単位費用) 令和元年度 5,380人 (区分)扶助費(細目)生活保護費 令和 2年度 5,297人 (細節)生活保護費 令和 3年度 5,280人 (積算内容)保護費、保護施設事務費 令和 4年度 5,358人 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 令和 5年度 5,421人(8月時点) 人件費:本庁 9,500千円×0.3人=2,850千円 地域 9,500千円×0.3人=2,850千円 (増減なし) 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 国庫支出金 対比 決定額 6, 762, 847 354, 272 9, 017, 130 2, 254, 283 前年額 8, 662, 858 6, 497, 144 2, 165, 714

事業名	生活保護扶助費		
単位事業名	生活保護扶助費	予算額	9, 017, 130千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 生活保護費負担金	6, 762, 847		生活保護費負担金 負担率 3/4
一般財源	2, 254, 283	88, 569	
合計	9, 017, 130	354, 272	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	9, 017, 130		生活扶助 2,675,997千円 住宅扶助 1,455,561千円 教育扶助 20,776千円 医療扶助 4,332,878千円 介護扶助 396,516千円 出産扶助 6,790千円 生業扶助 18,647千円 葬祭扶助 31,577千円 施設事務費 73,375千円 委託事務費 2,294千円 就労自立給付金 1,960千円 進学準備給付金 759千円
合計	9, 017, 130	354, 272	

課室名: 社会福祉課 担当名: 生活保護担当 内線: 3280

内線: 3280 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S308	生活保護費県負担金			民生費	生活保	扶助費		具負担金		
3300			計		護費					
事業	昭和25年度~ 根 拠 生活保護法第73条		-		針路	02	県民の暮	Fらしの安心確保	SDGs="-N	1
期間	法 令			5.	野施策	0206	生活の安	·心支援	SDGsターケ゛ッ	ŀ 1-1, 1-2, 1-3
1 事 生活 は明ら 費等の	業の概要 保護法第73条の規定により、居住地がないか、又 かでない被保護者等について、市が支弁した保護 11/4を県が負担する。 保護費県負担金 2,159,798千円	1/4を県が負担する (2) 事業計画	の	Eにより、 ボー な で で で で で で で で で で で で で で で で で で	居住地: ス、居住 中核市を チラの概算 基づいた 算払)	がない? E地のな :除く。 : 交付申 [払) :変更交	い入院患者)交付申請 請書が提出 が付申請書か	者 により概算交付及 出される	者等について、市が支弁 び精算を行う。	こした保護費等の
1	業主体及び負担区分 (県1/4) 市0	(3) 事業効果						保護者の最低生活	を保障する。	
普通交 (区分) (細節) (積算) 4	方財政措置の状況 行税(単位費用) 扶助費(細目)生活保護費 生活保護費 生活保護費 内容)保護費、保護施設事務費 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 ・: 9,500千円×0.5人=4,750千円(増減なし)									
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 2,159,798								2, 159, 798	72, 103
前年									2, 087, 695	,
									, ,,,,,,,	

事業名	生活保護費県負担金		
単位事業名	生活保護費県負担金	予算額	2, 159, 798千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	2, 159, 798	72, 103	
合計	2, 159, 798	72, 103	

<u>○歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2, 159, 798	72, 103	居住地がない又は明らかでない被保護者へ市が支弁した保護費の 1/4
合計	2, 159, 798	72, 103	

課室名:高齢者福祉課 担当名:介護人材担当 内線:3232

内線: 3232 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目			説明事業	
S113	介護支援専門員支援着	 		一般会計	民生費	社会福 祉費	老人	福祉費	介護保険制度	度推進事業費		
事 業期 間	平成14年度~ 根 拠 法 令		:の2~8(義務) 第37条の15(義務)	•	5	針路 分野施策	03 0301		・医療体制の充 で高齢者が安心し			3, 4, 8, 9, 10, 17 4-4, 8-5, 8-8, 9-1,
ためのアイウ	業概要 支援専門員の登録及び介 研修を行う。 介護支援専門員登録事業 介護サービス向上推進事 研修資質向上委員会運営 医療・介護連携対策事業	差 2,867= 环業 4,152= 下事業 234=	ア 介護支 ・介護支 ・介護 ・介護サー ・一円 ・介護 ・円 ・介修資 ・介護 エ 医療療	接専門員: ど接専門員: で援事ででででででででいる。 ではまでででできる。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	実務研修 推進対 選が 運の 選の 業支 で で で で で で で で で で で で で	修了者及 (4月~3月 介護 (4月~) 業(4月~) 率的・効 門員等が	刊) 門的知 3月) 果的な 連携を	□識・技 ☆研修の :深め、	術を習得する研実施方策につい	修を実施し、	専門員証を交付する 介護サービスの う。 ☆知識の習得と技術	4,152千円 234千円 1,210千円
2 事 (県10	業主体及び負担区分 /10)		(2) 事業計画 ア 介護支持 イ 介護サーウ 研修資	要門員の -ビス向上	登録及び 推進事業 会 2回	介護支援 研修 10	専門員		付			
(区分 (目) (節) (積算 4 事	方財政措置の状況)高齢者保険福祉費 介護保険費 介護保険費 内容)各種研修会開催等 業費に係る人件費、組織 -円×1.6人=15,200千円	の新設、改廃及び	増加する2 【活動指标 【成果指标	護需要に	対応でき [°] ット)】	るマンパ 介護サー	ワーを ビス向	確保す]上推進			是供できるとともに	
				財 源	内	訳						 前年との
	予算額	使用料・手数料	繰入金								一般財源	対比
決定	額 8,463	2, 391	1, 210								4, 862	△609
前年	額 9,072	2, 262	1, 210								5, 600	

事業名	介護支援専門員支援養成研修事業費		
単位事業名	介護支援専門員登録事業	予算額	2,867千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	2, 391	129	介護支援専門員証交付等手数料
一般財源	476	△62	
合計	2, 867	67	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	12	△3	旅費 8回分
需用費	766	2	消耗品費、印刷費
役務費	2, 089	68	郵送料
合計	2, 867	67	

単位事業名	介護サービス向上	推進事業	予算額	4, 152千円		
○歳入				(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容			
一般財源	4, 152	△676				
合計	4, 152	△676				
○歳出				(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容			
委託料	4, 152	△676	76 介護支援専門員レベルアップ研修業務委託 主任介護支援専門員レベルアップ研修業務委託 介護支援専門員実務研修実習指導者研修業務委託			
合計	4, 152	△676				
単位事業名	研修資質向上委員	会運営事業	予算額	234千円		
○歳入				 (単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容			
一般財源	234	0				
合計	234	0				

単位事業名	研修資質向上委員	会運営事業		予算額	234千円			
〇歳出					(単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
報償費	234	0	 委員会委員謝金 2回分 					
合計	234	0						
単位事業名	医療・介護連携強	化対策事業		予算額	1,210千円			
○歳入					(単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	1, 210	0						
合計	1, 210	0						
					(単位:千円) (単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
報償費	140	0	講師謝金 2回分					
委託料	1, 070	0	医療・介護連携強化対策事業業	美務委託 				

単位事業名医療・介護連携強化対策事業					1,210千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	1, 210	0			

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 介護人材担当

はろーケアマネ相談事業費 一般会 民生費 社会福 老人福祉費 介護保険制度推進事業費 祉費 介護・医療体制の充実 事業 平成14年度~ 根 拠 介護保険法第69条の34第3項(義務) 介護保険法施行令第37 針路 03 SDGs="-N 3, 4, 8, 9, 10, 17 期間 法 令 条の15 分野施策 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsターゲット 4-4,8-5,8-8,9-1 1 事業の概要 5 事業説明 介護支援専門員のための相談窓口を設置する。 (1) 事業内容 はろーケアマネ相談窓口事業(4月~3月) 500千円 はろーケアマネ相談窓口事業 500千円 ・主任介護支援専門員が、介護支援専門員に対して指導・助言等を行う相談窓口の設置 概ね週1回 ・地域包括支援センターで相談援助業務に当たる職員のOJTの場を提供。 (2) 事業計画 はろーケアマネ相談窓口事業 ・主任介護支援専門員等による相談 実施回数:年50回、相談件数(見込)200件 地域包括支援センター職員OIT研修 (3) 事業効果 介護支援専門員が要介護者のニーズを的確に把握し、県民に適切なサービスを提供できるとともに、 増加する介護需要に対応できるマンパワーを確保する。 【活動指標(アウトプット)】主任介護支援専門員等による相談 年50回実施 2 事業主体及び負担区分 【成果指標(アウトカム)】介護支援専門員の定着促進 (県10/10) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 相談窓口設置を介護支援専門員の職能団体に委託、職能団体が実施するOJT研修の場を提供 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 対比 決定額 500 500 500 500 前年額

事業名	はろーケアマネ框]談事業費			
単位事業名	はろーケアマネ相	談窓口事業		予算額	500千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	500	0			
合計	500	0			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	500	0	はろーケアマネ相談窓口事業業	務委託	
合計	500	0			

課室名: 高齢者福祉課

担当名:施設·事業者指導担当 内線: 3254

(単位:千円)

番号			会計	款	項	I	説明事業	
S121	介護サービス事業者管理育成事業費		一般会計	民生費	祉費	老人福祉費	介護保険制度推進事業費	
事業期間	法 令		-		針路 分野施策		・医療体制の充実 高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsタードット	-
1 介者施 ア イ ウ まイ	「業の概要 最保険制度を適正に運営するため、介護 に対する指定管理、外部評価調査員の	 業成研修を イ 介護サート ウ 介護職員 業者等管理 で 介護職員 ア 介護等に 介護等に 所合せ等サート 認施の で 記 の で 記 が で の で 認 が で の で 記 で の で 認 で の で 認 で の で こ で で で こ で で で こ で で で で で こ で で で で	ご ス	事業	護部得 保評促 指管 がを促取 主理 ・等 で施支促 をでして である。	業者の指定・処研を を付ける。 がよる(8月~1月) がよる(8月~1月) がよる(8月~1月) がよる(8月~1月) がは支援事業によ	2分等、指定事業者管理システムの入力・管理等 所修の実施 で善加算の取得促進 の受理等を実施する。また、指定事業者管理システムの でででである。また、指定事業者管理システムの でででである。また、指定事業者管理システムの でででである。また、指定事業者管理システムの ででである。また、指定事業者管理システムの ででである。また、指定事業者管理システムの ででである。また、指定事業者管理システムの ででである。また、指定事業者管理システムの ででである。また、指定事業者管理システムの入力・管理等	等 3,776千円 98千円 2,000千円 ステムの入力、 のため、調査員
なし 4 事	2方財政措置の状況 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃。 千円×8.5人=80,750千円	令和4年: 外部評価調查 平成28年度 【活動指標(10,103 54,946 E員研修 E:養成2 アウトプ アウトカ	平成18年 令和5年 3人 平 ット)】 ム)】イ	年:31,6 :56,128 成30年外個成イン 養処 選の も は は も は は も は は と も は と も り も り も り も り も り も り も り も り も り も		5 50回 『数 合計30人	
	予算額	·] / / / / / / / / / / / / / / / / / / /	N	訳		一般財源	前年との 対比
決定	李額 5,874 2,	000					3,874	$\triangle 7,471$
前年	· ·	443					7, 902	

事業名	介護サービス事業者管理育成事業費		
単位事業名	介護サービス管理事業	予算額	3,776千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3, 776	△12	
合計	3, 776	△12	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	10	0	講師謝金 1回分
旅費	259	△46	事業所実地確認 160回分
需用費	792	41	消耗品
役務費	823	0	電話使用料、文書発送料
使用料及び賃借料	1, 892	Δ7	介護保険指定事業者管理システム利用料 12か月分
合計	3, 776	Δ12	

単位事業名	介護サービス評価	予算額	98千円		
○歳入	•				 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	98	△16			
合計	98	△16			
_ 〇歳出	(単位:千円)				
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び賃借料	98	△16	会議室使用料 2回分		
合計	98	△16			
単位事業名	介護職員処遇改善	加算の取得促進す	を援事業	予算額	2,000千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	2, 000	557	 老人福祉費補助金 補助率10/ 	10	
合計	2, 000	557			

単位事業名	介護職員処遇改善	き加算の取得促進3	予算額	2,000千円	
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	2, 000	557	 介護職員処遇改善加算の取得仮 	足進支援事業	
合計	2, 000	557			

課室名: 高齢者福祉課

担当名:施設·事業者指導担当 内線: 3254

(単位:千円)

番号		争兼名			会計	款	垻		目	11	明争兼	
S117	介護職員ハラスメン				一般会 計	民生費	祉費	老人福		介護保険制度推進事業費		
事業間1事業間1介りとアイ	令和 4年度~ 根 拠 法 令 業概要 施設・事業所がハラス か介護従事者の安全を確保できる体制を構築する。 事業者への複数訪問費用ハラスメント相談窓口記 業主体及び負担区分	第8期埼玉県高齢者 ペント対策を講じる Rし、安心して働き 用補助の実施 3,21	5 事業 ことに (1)事 続ける ア 8千円 3千円 (2)事	「業事複算ハハこ・ ・へ訪きメメよ窓 ・へ訪きメメよ窓 ・へかきメメよ窓 ・本があるがある。 ・本があるがある。 ・本があるがある。 ・本があるがある。 ・本がなる。 ・本がある。 ・本がなる。 ・ながななななななななななななななななななななななななななななななななななな	業複介いトト、の 対人で 対人で 対人で 対人で 対人で 対人で 対人で ボイン まる がん 対人で がん に は できる がん に は できる がん に は できる すん に きゅう かんで は かんで は かんで は かんで がん は かんで は なんで は なん	別費が開業である。 一般では、 一をは、 一を、 一を、 一をは、 一をは、 一をは、 一をは、 一をは、 一をは、 一をは、 一をは、 一をは、 一を、	社 野 か 大 か は を 変 を 業 員所間 に 着数数 に を 変 の あ の あ の あ の あ の あ の あ の あ の あ の あ の あ の あ の あ あ の の の あ の の の あ の の の の の の の の の の の の の	03 0302 問看護 でかい者 の悩み今言 でかる を解る 進費用	介護・ 介護・ 介護・ 行った 等人を行った は大事 がとがいる。 はいない。 もいない。 もいも、 もいもい。 もいも、 もいも、 もいも、 もいも、 もいも、 も	医療体制の充実 材の確保・定着対策の推進 際、利用者やその家族等の同 る相談窓口を設置し、専門の 確保及び定着の促進を図る。 として実施) 心して働くことができるよう できる。 0件、専門相談窓口の設置1か	相談員が相談す	、 3,218千円 介護報酬が 7,603千円 支援を行う
ア (県 イ (県	k 9/10)事業者1/10											
	業費に係る人件費、組織 -円×1人=9,500千円	哉の新設、改廃及び	増員									
	予算額			財	源	内	訳				一般財源	前年との
		繰入金									川又州小尔	対比
決定	, ,	10, 821									0	
前年	額 12,429	12, 429									0	

事業名	介護職員ハラスメ	ント対策推進事業			
単位事業名	事業者への複数訪問費用補助の実施			予算額	3, 218千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	3, 218	△1, 608			
合計	3, 218	Δ1, 608			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
 負担金、補助及び交付金 	3, 218	△1, 608	 複数訪問費用補助金 		
合計	3, 218	Δ1, 608			
単位事業名	ハラスメント相談	窓口設置事業		予算額	7, 603千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	7, 603	0			
合計	7, 603	0			

単位事業名	,	ハラスメント相談	窓口設置事業	予算額	7,603千円	
○歳出						(単位:千円)
節		当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料		7, 603	0	ハラスメント相談窓口設置事業	美業務委託	
合計		7, 603	0			

課室名: 高齢者福祉課

担当名:施設·事業者指導担当 内線: 3267

(単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		<u> </u>	説明事業	
S122 介記	護サービス情報公表	長事業費		一般会計		祉費	老人福	福祉費	介護保険制度推進事業費	
期間 1 事業の 介護サー て適切に選 」により情	法 令	美所・施設を比較・	ステム (2) 事業計画 指定情報公司 介護サービス 公表対象事業 (3) 事業効果	₹センターは情報公表ぎ所 7,60(アウトプ	に業務す に関する 00事業所	野施策 託し、 事業者・ (見込み) 介護サ・	青報公への案	地域で? 表制度を 内、公表 の情報公	所齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsが 円滑に運用する。 システムの操作説明、報告データの確認 長案内通知の発送7815件、電話対応件数	恩等を実施する。
2 事業主 (国1/2・県	E体及び負担区分 ₹1/2)									
3 地方則 なし	†政措置の状況									
	骨に係る人件費、組縮 ×0. 2人=1, 900千円	成の新設、改廃及び	增員							
			Į.	才 源	内	訳				芸生しの
	予算額	国庫支出金	,						一般財源	前年との 対比
決定額	13, 871	6, 935							6	, 936 4, 851
前年額	9, 020	4, 510							4	, 510

事業名	介護サービス情報公表事業費		
単位事業名	介護サービス情報公表事業費	予算額	13,871千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	6, 935	2, 425	老人福祉費補助金 補助率1/2
一般財源	6, 936	2, 426	
合計	13, 871	4, 851	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	13, 871	4, 851	情報公表業務委託
合計	13, 871	4, 851	

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 介護人材担当 内線: 3232

内線: 3232 (単位:千円)

番号	事業名	会計款	項目		明事業
S110 介護人材確保促進事		計	社会福 老人福祉 祉費		
事業 平成26年度~ 根 期間 令和7年度 法令				介護・医療体制の充実 介護人材の確保・定着対策の推進	SDGsユール 3, 4, 8, 9, 10, 17 SDGsターケット 4-4, 8-5, 8-8, 9-1,
1 事業の概要	た介護事業所への就労支援 などにより介護人材の確保を 進事業 100,469千円 事業 1,390千円 ステム事業 8,250千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 介護人材確保総合推進事業 介護未従事者(介護福祉士を へ入門的研修等の実施及び就 イ 優良介護事業所認証事業 人材育成等について優れた取 ウ 潜在介護職員届出システム事 国のシステムを活用し、離職 エ 市町村による介護人材確保支 市町村が実施する介護に関す	除く)等への県内 労支援の実施 組を行っているが業 した介護職員に対援事業	内で受けられる各種助成、制度等の原	100,469千円 周知や介護助手を希望する者等 1,390千円 8,250千円 などを実施 20,000千円
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(2) 事業計画 ア 介護事業所への就労 500人 イ 優良介護事業所の認証 ウ 随時登録受付及び情報提供 エ 介護事業所への就労 200人			
3 地方財政措置の状況なし			修及びマッチンク	ゲの実施(ア:事業参加1,000人) 労700人(ア:500人、エ:200人)	
4 事業費に係る人件費、組 9,500千円×1.0人=9,500千円		(4) 県民・民間活力、職員のマンパ 埼玉県老人福祉施設協議会など			
予算額	繰入金	財源内	訳		一般財源 前年との 対比
決定額 130,10					0 9,987
前年額 120, 12					0 3,381

事業名	介護人材確保促進	事業費				
単位事業名	介護人材確保総合推進事業			予算額	100, 469千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	100, 469	0				
合計	100, 469	0				
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
委託料	100, 469	0	介護人材確保総合推進事業業務委託			
合計	100, 469	0				
単位事業名	優良介護事業所認	記事業		予算額	1,390千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	1, 390	△13				
合計	1, 390	△13				

単位事業名 優良介護事業所認証事業 7,39

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	405	0	委員会委員謝金 3回分
旅費	12	△3	現地確認等 4回分
需用費	665	0	消耗品
役務費	268	0	認証郵送代
使用料及び賃借料	40	Δ10	会場使用料 4回分
合計	1, 390	△13	

単位事業名	潜在介護職員届出システム事業	予算額	8, 250千円
-------	----------------	-----	----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	8, 250	0	

単位事業名	潜在介護職員届出システム事業			予算額	8, 250千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	8, 250	0			
○歳出				(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	8, 250	0	 潜在介護職員届出システム事業 	美 務委託	
合計	8, 250	0			
単位事業名	市町村による介護	人材確保支援事業	ŧ	予算額	20,000千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	20, 000	10, 000			
合計	20, 000	10, 000			

単位事業名 市町村による介護人材確保支援事業 予算額 20,000千F

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	20, 000	10, 000	市町村への補助金 1市町村あたり1,000千円、20市町村分
合計	20, 000	10, 000	

課室名: 高齢者福祉課 担当名:介護人材担当

31.500千円

3,542千円

16.301千円

6,547千円

39,000千円

前年との

対比

10,000

一般財源

3,542

3,542

内線: 3232 (単位:千円) 番号 事業名 会計 款 項 説明事業 介護人材定着促進事業費 一般会 民生費 社会福 老人福祉費 介護保険制度推進事業費

祉費 事業 平成26年度~ 根拠なし 介護・医療体制の充実 針路 SDGs="-N 3, 4, 8, 9, 10, 17 期間 令和7年度 法令 分野施策 0302 介護人材の確保・定着対策の推進 SDGsターゲット 4-4, 8-5, 8-8, 9-1

1 事業概要

介護職員の資格取得支援や新任介護職員への研修及び 交流イベントの実施などにより、介護職員の定着を図る

ア 介護職員資格取得支援事業 イ 介護人材バンク事業

31,500千円 3,542千円

ウ 介護職員就業定着定着支援事業

16.301千円 エ 介護職員キャリアアップ研修事業 6.547壬円 才 介護支援専門員研修受講支援事業 39,000千円

2 事業主体及び負担区分

3 地方財政措置の状況

予算額

なし

決定額

(県10/10)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円

96,890

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 介護職員資格取得支援事業

介護実務者研修受講料の一部を補助

介護職員初任者研修受講料の一部を補助

イ 介護人材バンク事業

家族の看病や介護、研修受講など職員の休暇取得の際に代替の介護職員を紹介

ウ 介護職員就業定着支援事業

新任介護職員を対象に研修及び交流イベントを実施

エ 介護職員キャリアアップ研修事業

介護事業経営者向けセミナーや中堅職員向け施設間交流研修等を実施

才 介護支援専門員研修受講支援事業

介護支援専門員研修の実施機関に対し必要経費の一部を補助

(2) 事業計画

ア 実務者研修受講料補助 300人 初任者研修受講料補助 50人

イ 代替職員紹介 通年実施

ウ 研修及び交流イベント 12回

工 研修 2回×3種類

才 補助対象者数 3,680人

財

源

(3) 事業効果

事業の実施により介護人材の定着が促進される。

【活動指標(アウトプット)】受講料補助350人(ア)、研修及び交流イベント開催18回(ウ、エ)

【成果指標(アウトカム)】 介護職員の離職率の低下(令和6年度14.2%)

介護職員数の増加(令和6年度県内介護職員数110,900人)

86,890 前年額 83, 348

繰入金

93, 348

— 福祉部 111 —

内

訳

				_		
事業名	介護人材定着促進	事業費				
単位事業名	介護職員資格取得	支援事業		予算額	31,500千円	
〇歳入) 歳入					
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	31, 500	10, 000				
合計	31, 500	10, 000				
〇歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
負担金、補助及び交付金	31, 500	10, 000	実務者研修修了者への補助金初任者研修修了者への補助金			
合計	31, 500	10, 000				
単位事業名	介護人材バンク事	業		予算額	3,542千円	
					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	3, 542	0				

3, 542

合計

単位事業名	介護人材バンク事	業		予算額	3,542千円
○歳出			`		(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	<u> </u>	主な内容	
委託料	3, 542	0	 介護人材バンク事業業務委託 		
合計	3, 542	0			
単位事業名	単位事業名 介護職員就業定着支援事業				
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	16, 301	0			
合計	16, 301	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	16, 301	0	 介護職員就業定着支援事業業務 	S委託	
合計	16, 301	0			

単位事業名	介護職員キャリア	アップ研修事業		予算額	6, 547千円
〇歳入			-	<u>!</u>	 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	:	主な内容	
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	6, 547	0			
合計	6, 547	0			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容		
委託料	6, 547	0	0 介護職員キャリアアップ研修事業業務委託		
合計	6, 547	0			
単位事業名	介護支援専門員研	修受講支援事業		予算額	39,000千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	39, 000	0			
合計	39, 000	0			

単位事業名 介護支援専門員研修受講支援事業	予算額	39,000千円
--------------------------	-----	----------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	39, 000		研修実施機関への補助金 1人あたり10千円、3,680人分 かかり増し経費に対する補助金
合計	39, 000	0	

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 介護人材担当 内線: 3232

内線: 3232 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S116	埼玉の介護の魅力プロー	モーション事業		一般会計	民生費	社会福 祉費	老人福	 	介護保険制度推進事業費		
事業期間	令和 7年度 法 令	ì.		•	5.	針路 分野施策	03 0302		医療体制の充実 材の確保・定着対策の推進		4, 8, 9, 10, 17 4-4, 8-5, 8-8, 9-1,
介介の ア イ ウの	職員に感謝の気持ちを伝え メージアップを図る。 介護の魅力PR隊によるが 介護職員合同入職式・表章 外国人介護職員が長く働い 促進	カ P R 隊による介護の仕事の魅力発信 12,338千円 合同入職式・表彰式の実施 10,307千円 護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護 61,663千円 (2)事業計画 ア 訪問・オンライン等によるPR 隊活動回数 100回、動画等によるPR活動 イ 式典参加人数 500人 ウ セミナー参加人数 70人(施設)、補助金交付 84施設・326人 (3)事業効果 事業の実施により、介護のイメージアップを図る。 【活動指標(アウトプット)】 PR 隊活動100回(ア)、式典開催1回(イ)、補助金交付84施設(ウ)									
3 地 なし	方財政措置の状況										
1	業費に係る人件費、組織の 千円×1.0人=9,500千円	の新設、改廃及び	増員								
	予算額	繰入金	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 84,308	48, 308								36, 000	47, 650
前年	額 36,658	34, 258								2, 400	

事業名	埼玉の介護の魅力プロモーション事業		
単位事業名	介護の魅力PR隊による介護の仕事の魅力発信	予算額	12, 338千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	12, 338	△274	
合計	12, 338	△274	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
	50	△550	 介護の魅力発信動画広告料
委託料	12, 288		介護の魅力PR推進事業業務委託 介護の魅力PR動画作成業務委託
使用料及び賃借料	0	△96	
合計	12, 338	△274	

単位事業名 介護職員合同入職式・表彰式の実施 予算額 10,307千

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	10, 307	324	
合計	10, 307	324	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	569	0	消耗品、印刷代
役務費	738	0	表彰状等郵送代、表彰商品送料
委託料	9, 000	324	合同入職式・表彰式実施事業業務委託
合計	10, 307	324	

単位事業名	外国人介護職員が長く働ける、魅力ある埼玉介護の促進	予算額	61,663千円
-------	---------------------------	-----	----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	25, 663	14, 000	
一般財源	36, 000	33, 600	
合計	61, 663	47, 600	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	3, 663	0	セミナー・交流会実施事業業務委託
負担金、補助及び交付金	58, 000	47, 600	留学生資格取得・コミュニケーション支援への補助金 1施設あたり200千円、16施設分 留学生の日本語学校学費への補助金 1人あたり200千円、26人分 技能実習特定技能資格取得・コミュニケーション支援への補助金 1施設あたり200千円、68施設分 技能実習特定技能地域生活費への補助金 1人あたり120千円、300 人分
合計	61, 663	47, 600	

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 介護人材担当 内線: 3232

内線: 3232 (単位:千円)

番号事業名	会計	款	項		目			説明事業	
S120 介護人材総合推進体制構築事業費	一般会計	民生費	祉費	老人福		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	制度推進事業費	,	
事業 令和元年度~ 根拠 期間 令和7年度 法令		分	針路 }野施策	03 0302		医療体制 <i>0</i> 材の確保・	の充実 ・定着対策の推		3, 4, 8, 9, 10, 17 4-4, 8-5, 8-8, 9-1,
1 事業概要 介護人材確保・定着・生産性向上に係る全県的な取組を推進する。 介護人材確保対策検討委員会、介護人材確保対策市町村連絡会議の運営 789千円 2 事業主体及び負担区分(県10/10)	5 事業説明 (1) 事業説明 (1) 事業人材確保対策検討 行政及び県内市・定 行政及び県内確保・定 意人材確保・定 者 (2) 事業計画 介護人材確保対策市町 (3) 事業人材確保対策市町 (3) 事業人材で保めいる 【活動指標(アウトカ 【成果指標(アウトカ リートカ (4) 県民・民間活力、職員 介護事業所、関係団体	対域性 会絡 ほうそう シスト と性 会絡 ほうそう シスト	介教る上 運議 さ護護護 ワ 大機介イ 運 る材材員 、	対確保に対り等を対する 関係を対する 対象を対する は、対対のでは、対対し、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対のでは、対対し、対対のでは、対対し、対対のでは、対対し、対対のでは、対対し、対対は、対対のでは、対対は、対対し、対対のでは、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対対は、対	対策成界で	村連る町る 会絡 手順 会	歳の運営 789千 医県介護人材確 子会議」を運営 -体となった取締	円 保対策検討委員会」 する。 組を推進する。	
3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額	財源	内	訳					一般財源	前年との 対比
決定額 789								789	△425
前年額 1,214								1, 214	

事業名	介護	隻人材総合推進体制構築事業費		
単位事業	美名 介護	隻人材確保対策検討委員会の運営	予算額	789千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	789	△425	
合計	789	△425	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	390	78	検討委員会謝金 3回分
旅費	45	△9	施設・学校等訪問旅費 15回分
需用費	100	△385	消耗品
役務費	34	△69	郵送料
使用料及び賃借料	220	△40	会議室使用料 3回分
合計	789	△425	

課室名: 高齢者福祉課

担当名: 施設•事業者指導担当

内線: 3254

(単位:千円)

						1 1/01/ 0=0		
番号 事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S112 介護現場における生産性向上支援事業費			民生費		老人福祉費	介護保険制度推進事業費	₹	
		計		祉費	00 A =#		i ana i i	10
事 業 令和 2年度~ 根 拠 なし 期 間 令和 7年度 法 令			5	針路 予野施策		医療体制の充実 、材の確保・定着対策の推	SDGsコ゛ール 進 SDGsターケ゛ッ	
1 事業概要	5 事業説明				, , , , ,			-
効率的な介護提供体制の構築を進めるため、介護現場における生産性向上を支援する。 ア 介護ロボット普及促進事業 105,900千円イ 介護事業所におけるICT導入支援事業 109,000千円	 (1)事業内容 アクラック アクラック では できます アクラック できます アクラック できます アクラック できます アクラック アクティー アクティー アクティー アクラック アクティー アクト アクリー アクティー アクリー アク・アクト アク・アクト アク・アクト アク・アー アク・アクト アク・アー アク・アク・アク・アクト アク・アク・アー アク・アー アル アク・アー アク・アー アル アク・アー アル アル アク・アー アル アル	トの普及 における ト普及 ト・ トの購入 における	を促進の DICT導入 Pの一部 P E 連事業 DICT導入	ため購入 支援事業 を補助す タル費を 支援事業	く る。 補助する。(248 も	一部を事業所に対し補助 台) 能とする介護ソフトの経		105,900千円 109,000千円 (55施設)
2 事業主体及び負担区分 (国3/5、県3/20)事業者1/4 3 地方財政措置の状況 なし	【活動指標(ア 介護ロ イ 介護 【成果指標(ア 介護ロ	アウトプ ボット普 業所によ アウトカ ボット普	ット)】 F及促進 ^I GけるICI ム)】 F及促進 ^I	事業 補 導入支援 事業 令 9,0	助台数 248台 受事業 補助施記 和6年度末の特別 600台(累計) 受事業 令和6年	する介護人材の確保及び と数 55事業所 川養護老人ホームにおける 度末の特別養護老人ホー 話している記録システムの	5介護ロボットの導 ムにおける記録から	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
	財	源	内	訳				24 F 1 B
予算額	入金	10.4.	. •	., -			一般財源	前年との 対比
決定額 214,900 171,920							42, 980	158, 096
前年額 56,804	56, 100						704	

事業名	介護現場における生産性向上支援事業費		
単位事業名	介護ロボット普及促進事業	予算額	105, 900千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	84, 720	84, 720	老人福祉費補助金 補助率4/5
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	0	△42, 600	
一般財源	21, 180	21, 180	
合計	105, 900	63, 300	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	105, 900	63, 300	介護ロボットの導入費補助 248台
合計	105, 900	63, 300	

単位事業名 介護事業所におけるICT導入支援事業 予算額 予算額 109,000千円
--

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	87, 200	87, 200	老人福祉費補助金 補助率4/5
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	0	△7, 200	
一般財源	21, 800	21, 646	
合計	109, 000	101, 646	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	0	△154	
負担金、補助及び交付金	109, 000	101, 800	介護ソフトの導入費補助 55施設
合計	109, 000	101, 646	

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 総務・高齢企画担当

1914・秘伤・同即正回担ヨ 内線: 3246

(単位:千円)

番号 事業名 会計 款 項 説明事業 高齢者福祉関係団体補助 一般会 民生費 社会福 老人福祉費 高齢者福祉推進費 祉費 介護・医療体制の充実 事業 昭和38年度~ 根拠なし 針路 SDGs="-N 期間 法 令 分野施策 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsターゲット 1 事業概要 5 事業説明 (1) 事業内容 高齢者福祉の関係団体に対し、これらの団体が実施す る事業の運営経費を補助する。 ア 埼玉県老人クラブ連合会運営費補助 680千円 イ 埼玉県老人福祉施設協議会運営費補助 230千円 ア 埼玉県老人クラブ連合会補助 680千円 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会運営費補助 90千円 イ 埼玉県老人福祉施設協議会補助 エ 埼玉県ホームヘルパー協会運営費補助 230千円 190千円 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会補助 90千円 エ 埼玉県ホームヘルパー協会補助 (2) 事業計画 190千円 ア 埼玉県老人クラブ連合会 補助金支出6月頃 イ 埼玉県老人福祉施設協議会 補助金支出6月頃 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会 補助金支出6月頃 エ 埼玉県ホームヘルパー協会 補助金支出10月頃 (3) 事業効果 老人クラブの普及、発展による高齢者の地域活動の推進や老人福祉施設及び介護老人保健施設の入所者の処遇向上と 2 事業主体及び負担区分 運営の充実が図られる。 (県10/10) 主な取り組み ア 埼玉県老人クラブ連合会:老人クラブ大会・指導者研修会等の実施 イ 埼玉県老人福祉施設協議会:高齢者福祉研究大会の開催等 ウ 埼玉県介護老人保健施設協会:施設職員研修会、情報交換会等の実施 エ 埼玉県ホームヘルパー協会:介護予防等の研修会の実施 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 なし 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 対比 決定額 1, 190 1, 190 前年額 1, 190 1, 190

事業名	高齢者福祉関係団	高齢者福祉関係団体補助			
単位事業名	埼玉県老人クラブ	連合会補助		予算額	680千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	680	0			
合計	680	0			
節	当初予算額	対前年度増減額			
 負担金、補助及び交付金 	680	0	 埼玉県老人クラブ連合会が実施する事業の運営経費の補助		
合計	680	0			
単位事業名	埼玉県老人福祉施	設協議会補助		予算額	230千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	230	0			
合計	230	0			

単位事業名	埼玉県老人福祉施設協議会補助			予算額		230千円	
_ ○ 歳出					(単位:	: 千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
 負担金、補助及び交付金 	230	0	 埼玉県老人福祉施設協議会が実施する事業の運営経費の補助 				
合計	230	0					
単位事業名 埼玉県介護老人保健施設協会補助			予算額		90千円		
○歳入					(単位:	: 千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
一般財源	90	0					
合計	90	0					
					(単位:	 : 千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
 負担金、補助及び交付金 	90	0	埼玉県介護老人保健施設協会が	〝実施する事業	美の運営経費の補 助	t	
合計	90	0					

単位事業名	埼玉県ホームヘルパー協会補助			予算額	190千円	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	190	0				
合計	190	0				
○歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
負担金、補助及び交付金	190	0	 埼玉県ホームヘルパー協会が乳 	実施する事業 <i>の</i>)運営経費の補助	
合計	190	0				

課室名: 高齢者福祉課

担当名: 施設·事業者指導担当

/ / / / / / / / / / / / / / / / / / /	3247		(単位:十円)
		説明事業	
	-t-t-		

(光片 イ田)

番号 事業名 会計 款 項 介護サービス支援事業費 一般会 民生費 社会福 老人福祉費 在宅高齢者支援事業費 祉費 事 業 平成12年度~ 根 拠 埼玉県介護保険事業費補助金交付要綱 介護・医療体制の充実 針路 SDGsz -N 3 期間 法令 分野施策 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsターゲット 3-8

1 事業概要

社会福祉法人等による軽減事業等について、費用の一 部を助成する市町村に対して補助を行い、低所得者の介 護保険サービスの利用者負担の軽減を図る。

- ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援 措置事業 735千円
- イ 社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業 6,111千円
- 2 事業主体及び負担区分

ア(国1/2・県1/4)市町村1/4・事業者0

イ(国1/4・県1/8)市町村1/8・事業者1/2

3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)

(区分) 高齢者保健福祉費

(細目) 介護保険費 (細節)介護保険費

(積算内容) 介護保険事業費補助金

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円

5 事業説明

(1) 事業内容

ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業

障害者総合支援法によるホームヘルプサービスを利用していた低所得障害者のうち、介護保険制度の適用 を受けることになった者等の利用者負担額を免除する市町村に対する補助(3/4)を行う。

イ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業

社会福祉法人等が低所得の利用者に対して負担額の軽減を行った場合に、その減額分の一部を助成する市 町村に対する補助(3/4)を行う。

6.111千円

- (2) 事業計画

令和5年度予定 8市町村 11人分

イ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業

令和5年度予定 24市町村 402人分

- (3) 事業効果
 - ア 障害者ホームヘルプサービス利用者に対する支援措置事業

令和4年度 1人分(1市町村)

令和3年度 1人分(1市町村)

令和2年度 0人分(0市町村)

イ 社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度事業

令和4年度 384人分(9市町村)

令和3年度 350人分(7市町村)

令和2年度 327人分(8市町村)

【活動指標】補助見込人数及び金額

ア 11人を対象に516千円の補助

イ 402人を対象に5,699千円の補助

【活動実績】ア、イ 低所得高齢者のサービス利用に係る費用の軽減

			'	財 源	内 訳			前年しの
	予算額	国庫支出金					一般財源	前年との 対比
決定額	6, 846	4, 564					2, 282	630
前年額	6, 216	4, 144					2, 072	

事業名	介護サービス支援	事業費			
単位事業名				予算額	735千円
					 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	490	146	 老人福祉費補助金 補助率2/3 		
一般財源	245	73			
合計	735	219			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	735	219	市町村への補助金		
合計	735	219			

	単位事業名	社会福祉法人等による利用者負担軽減制度事業	予算額	6, 111千円
- 1				4

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	4, 074	274	老人福祉費補助金 補助率2/3

単位事業名	社会福祉法人等に	よる利用者負担軸	予算額	6,111千円		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	2, 037	137				
合計	6, 111	411				
○歳出					 (単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
負担金、補助及び交付金	6, 111	411	 市町村への補助金 			
合計	6, 111	411				

577, 078

前年額

577, 078

課室名: 高齢者福祉課

担当名: 施設·事業者指導担当

内線: 3267

(単位:千円)

							1 1/01/ 0=0		
番号	事業名		会計	款	項	I		説明事業	
S125 新型コロナウイルス	感染症に係る介護サービ	ス継続支援事業	一般会 計	民生費	社会福 祉費	老人福祉費	新型コロナウイルス感染	症対策事業費	
事 業 期 間	なし		•		針路 分野施策		医療体制の充実 高齢者が安心して暮らせる社会	SDGsコール 3 会づくり SDGsターゲット 3	
1 事業概要 新型コロナウイルス感染が、緊急時のサービス提供に必 ともに、介護従事者が安心・ きるよう、感染症が発生したが 改善を支援する。 新型コロナウイルス感染症に 支援事業費	要な介護人材を確保すると 安全に業務を行うことがで 施設等の職場環境の復旧・	ス提供に必要な 施設等の職場環 (2)事業計画 介護サービス 利用者又は職	介護人を関する。	する を で で で で で で の コ で で し っ し っ に で し に の に に の に に に に に に に に に に に に に	すると を を ゼスルと かって と	もに、介護従事 る。 支援事業 感染症が発生し もに、介護従事	た場合等においても、介記者が安心・安全に業務を行 者が安心・安全に業務を行 た場合等においても、介記者が安心・安全に業務を行	行うことができるよう 痩サービス事業所が緊	、感染症発生
2 事業主体及び負担区分 実施主体:県 負担区分: (国2/3、県1/3) ^및	事業者0	補助対象 ・新型 ・新型 ・感染対象経費 ・緊急 ・在庫	コロナウ コロナウ 者が発生 時の介護 の不足か	7イルス 7イルス Eした事 後人材確 え見込ま	が発生又 感染症の 業所・施 保に係る れる衛生	は濃厚接触者に 流行に伴い居宅 設等の利用者の 費用 ・消毒、 用品の購入費用	対応した事業所・施設等でサービスを提供する通所受け入れや応援職員の派送清掃費用 ・感染性廃棄等・一定の要件に該当する時の人材確保支援を行うが	貴を行う施設・事業所 物の処理費用 る自費検査費用	千等
3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組 9,500千円×0.5人=4,750千円		可欠なものであ ことにより、介 【活動指標(ア 感染症発生施 【成果指標(ア	るだけり きゅう	サービ ごスの提 ハト)】 いかかり: ハ)】	ス継続や供体制を増した経	代替サービスの 継続的に確保す 費に対する補助	ービスは、要介護高齢者等提供が求められている。そることができる。 2,153,654千円	そのような事業所の負	
		財	源	内	訳				前年との
予算額	国庫支出金繰	入金						一般財源	対比
決定額 2,153,654	1, 435, 769							717, 885	1, 576, 576

事業名	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業		
単位事業名	新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス継続支援事業費	予算額	2, 153, 654千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	1, 435, 769	1, 435, 769	老人福祉費補助金 補助率2/3
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	0	△577, 078	
一般財源	717, 885	717, 885	
合計	2, 153, 654	1, 576, 576	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2, 153, 654	1, 576, 576	感染症発生施設等への補助金
合計	2, 153, 654	1, 576, 576	

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 施設整備担当 内線: 3252

内線: 3252 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目				説明『	事業	
S108 施設開設準備経費等支援	妥事業費		一般会 月		祉費	老人福	届祉費	介護職	員処退	B改善特!	別対策事業	費	
事 業 平成21年度~ 根 拠 な 期 間 法 令	L				針路 野施策	03 0301		医療体 高齢者が			る社会づくり	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	
1 事業の概要 高齢化が進み、介護を必要とすされる中、介護基盤の緊急整備がで、介護施設の開設準備に係る経り、介護基盤の整備を促進するもア施設開設準備経費助成特別(介護施設等の施設開設準備総イ定期借地権利用による整備2 事業主体及び負担区分ア、イ(県10/10)市0・事業者の	求められている。そこ 費を助成することによ のである。 対策事業費 怪費等支援事業) 1,834,752千円	5 事業説明 (1)事業内容 ア 施設開護地権 特別財養権を制力 特別所有 土地所 (2)事業計画開事業村、 (2)事業計画開事業村、 (4)市ほが問護施の大き (5)が、 (5)が、 (6)が、 (7)が、(7)が、(7)が、(7)が、(7)が、(7)が、(7)が、(7)が、	ホーム等を は	等の介備を 5 整の一	施進確(策施型規置とせの円を名のでは、大学の一条をののでは、大学の対象をののでは、大学の対象をののでは、大学の対象をのでは、大学の対象をのでは、大学の対象をのでは、大学の対象をのでは、大学の対象をの	引 ()	開設の 開業すい 護権 で を で で で で で で で で で で で で で	め で授 か 施 備さ 対 で授 施 設 所 置)	設の開促進をも	設準備に 図るため のに限る	二要する経費ウ、定期借地方。)につい支援事業)受験	74,8 性権設定に関	助成を行う。 126千円 祭して
3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の 9,500千円×0.5人=4,750千円	(3)事業効果 開設準備に係る 【活動指標(アウン ア 施設開設 イ 定期借地 【成果指標(アウン 介護施設が必	ウトプッ 準備経費 維設定♂ ウトカム 要な備品	ト)】 費助成特 のための)】 品等を購	別対策事 一時金3 入するこ	事業費 支援事	(介護施討 業	ひ等の施	設開記	设準備経	費等支援事	業) 補助抗 補助抗	を設 50施設 2施設 2施設 2施設 2施設 2施設 2施設 2施設 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
予算額	繰入金	財	源	内	訳						<u> </u>	般財源	前年との 対比
決定額1,909,578前年額2,527,036	1, 909, 578 2, 527, 036											0	△617, 458

事業名	施設開設準備経費	 聲				
単位事業名	施設開設準備経費	助成特別対策事業	美費	予算額	1, 834, 752千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	1, 834, 752	△638, 050				
合計	1, 834, 752	△638, 050				
_ ○ 歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
 負担金、補助及び交付金 	1, 834, 752	△638, 050	0 広域型施設への補助 1,076床分 地域密着型施設への補助 244床分			
合計	1, 834, 752	△638, 050				
単位事業名	定期借地権利用に	よる整備促進特別	対策事業費	予算額	74, 826千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	74, 826	20, 592				
合計	74, 826	20, 592				

単位事業名	予算額	74,826千円			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	74, 826	20, 592	 定期借地権設定のための補助 	2施設分	
合計	74, 826	20, 592			

課室名: 高齢者福祉課

担当名: 施設·事業者指導担当

内線: 3247

(<u>単位:千円)</u>

番号 事業名	会計 款 項 目 説明事	*業
S104 軽費老人ホーム運営助成費	一般会 民生費 社会福 老人福祉費 軽費老人ホーム運営助成費 計 祉費	
事 業 昭和43年度~ 根 拠 老人福祉法第24条2項/埼 期 間 法 令 提供に要する費用補助金交	要綱 分野施策 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	SDGsダール SDGsダーケット
1 事業概要 身体機能の低下等により自立した日常生活を営むこと について不安のあると認められ、家族による援助を受け ることが困難な高齢者等に対して、低額な費用負担で生 活の場を提供する施設である。 軽費老人ホームを低額な利用料で利用できるようにす るため、利用者が負担する利用料の一部を施設設置者に 対して補助し、施設利用者の負担軽減を図るもの。 軽費老人ホーム運営助成費 1,816,257千円	事業説明 1) 事業内容 ア 軽費老人ホーム運営費助成 1,816,257千円 軽費老人ホームに対し、サービスの提供に要する費用と入居者からの徴収額の差額を補助額=サービスの提供に要する費用(事務費)ー入居者徴収額 2) 事業計画 ア 補助対象施設数 軽費老人ホームA型 6施設(社会福祉法人立 6施設) ケアハウス 65施設(社会福祉法人立 63施設、医療法人立 2施設) 3) 事業効果 低所得層高齢者の軽費老人ホームの利用が可能となり、地域で高齢者が安心して生き生き	
2 事業主体及び負担区分 (県 10/10)	社会を実現できる。 【活動指標(アウトプット)】施設が減免した利用料を補助金により補填 1,816,257千円 【成果指標(アウトカム)】軽費老人ホームを低額な利用料で提供	
3 地方財政措置の状況 普通地方交付税単位費用 (区分)高齢者保健福祉費 (細目)高齢者福祉費 (細節)高齢者施設福祉事業費 (積算内容)軽費老人ホーム事務費		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円		
予算額	財源 内 訳	般財源 前年との 対比
決定額 1,816,257		1, 816, 257 22, 105
前年額 1,794,152		1, 794, 152

事業名	軽費老人ホーム運	営助成費			
単位事業名	軽費老人ホーム運	堂助成費	予算額	1, 816, 257千円	
○歳入				(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 816, 257	22, 105			
合計	1, 816, 257	22, 105			
〇歳出	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	1, 816, 257	22, 105	 軽費老人ホームへの補助金		

22, 105

合計

1, 816, 257

課室名: 高齢者福祉課

担当名:総務·高齢企画担当

内線: 3263

(単位:千円)

番号		争兼名		会計	款	垻		目		祝明爭兼	
S102	老人クラブ活動助成費	,		一般会計	民生費	祉費	老人福	ā祉費	高齢者社会活動推進費		
事 業期 間	法 令	老人福祉法第13条				針路 野施策	06 0603		00年を見据えたシニア活 るの活躍支援		3 \ 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
老 使 ま る ア イ	ア 市町村老人クラブ等活動助成事業 27,049千円 高齢者 イ 老人クラブ等活動推進員設置事業 ウ健康づくり支援事業 6,102千円 ウ 健康づくり支援事業 1,322千円 (4) 市町村高齢者事業を行イを人クラ (公財)ウ健康づく各単位老人材の養成					づくり が成 ける ため会 重事会 に	動や社 、老人 6,102 対し、 1,322	会 貢献活 クラブに そ円 の 千円 クライ の 千円 クラ	計動等を行う老人クラブに 対する指導事業及び高齢 費を助成した市町村に補 ブ等活動推進員の設置に は康づくり大学を開催し、	者の幅広い社会活動 前助する。 係る費用を補助する	加促進のための
2 事業主体及び負担区分 (2)事業計 ア (国1/3・県1/3)市町村1/3 市町 イ (国1/2・県1/2)県老連0 (令利 ウ (国1/2・県1/2)県老連0 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				助成対象 デンス デンス デンス デンス デンス デンス デンス デンス デンス デンス	表見込み) ブ連 連 強進康づ 供 ・ と ・ と ・ で ・ で 数 ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で ・ で	※政令市数事業方老村老	1,720/2 59週 4,520/ → 老 学及て ラ 人クラ	, ラブ 連合、 人クラブ 人人クラブ 動を 支 が 事を 変 が 第一の が 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の 第一の	〈 「活動推進員の設置費用の 座)の実施 会することにより、高齢者 引動に対する補助:1,720% である65歳以上の県民の	・の地域・社会活動へ クラブ(見込み)、59:	連合会
	予算額	国庫支出金	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 34,473	17, 236								17, 237	△991
前年	類 35 464	17 731								17 733	

事業名	老人クラブ活動助成費		
単位事業名	市町村老人クラブ等活動助成事業	予算額	27, 049千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	13, 524	△495	在宅福祉事業費補助金補助率 1/2
一般財源	13, 525	△496	
合計	27, 049	△991	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	27, 049		単位老人クラブへの補助金 1,720クラブ、市町村老人クラブ連合 会への補助金 59連合会
合計	27, 049	△991	

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	3, 051		在宅福祉事業費補助金 補助率 1/2

単位事業名	老人クラブ等活動	推進員設置事業		予算額	6, 102千円		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
一般財源	3, 051	0					
合計	6, 102	0					
〇歳出					(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
 負担金、補助及び交付金 	6, 102	0) 埼玉県老人クラブ連合会への補助金				
合計	6, 102	0					
	•						
単位事業名	健康づくり支援事	業		予算額	1,322千円		
○歳入					(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	661	0	在宅福祉事業費補助金 補助率 1/2				
一般財源	661	0					

単位事業名	健康づくり支援事	業		予算額	1,322千円		
(単位:千円)							
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
合計	1, 322	0					
○歳出	〇歳出 ○歳出						
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
負担金、補助及び交付金	1, 322	0	 埼玉県老人クラブ連合会への補 	輔助金			
合計	1, 322	0					

課室名: 高齢者福祉課

担当名:総務・高齢企画担当 内線: 3215

(単位:千円)

日本学 日本	番号	事業名		会計	款	項		1		説明事業	
事業報要 高齢者の生きがいの高揚を図るとともに、健康づくりを促進するため、スポーツや文化に関するイベントを開催する。	S103 高齢者いきいきライン	フ推進事業費			民生費	祉費	老人福				
高齢者の生きがいの高揚を図るとともに、健康づくり		老人福祉法第5条・第13条	.,								
(4) シルバースポーツ文化公園 10月頃 (3) 事業効果 地域社会の中で多様な居場所と出番があり、高齢者が生きがいを持っていきいきとスポーツや文化活動に参 加している。また、活動を支援することにより、スポーツや文化芸術活動を行う県民の増加に寄与している。 (2分) 高齢者保健福祉費 (細目) 高齢者福祉費 (細目) 高齢者福祉費 (細節) 高齢者福祉対策費 (24年度) (25年度)	高齢者の生きがいの高揚を固を促進するため、スポーツや3 催する。 ア 老人ホーム入園者創作品 イ 全国健康福祉祭選手団選 ウ 彩の国プラチナフェスラ	文化に関するイベントを開 品展委託料 566千円 選考・派遣委託事業費 4,063千円 ティバル開催事業費	(1)事業内容 お	人を祉祉に チ康る 入健チーム展は人 フ増 者福フリカ 者福フリカ オ	ないでは、 とないでは、 とないでは、 とないでは、 とないでは、 といいでは、 といいいいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいいでは、 といいでは、 といいいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいでは、 といいいでは、 といいでは、 といいい	入所され、 幾会を設 ・ック) ・ック がいいの 明高 りんだ りんだ りんだ りんだ りんだ りんだ りんだ りんだ	ける。 託事玉 V 事 表 人 事 表 と 事 と の の の の の の の の の の の の の の の の の の	デ々の生 そ 4,06 具代表選 さいき 2,89 ため、	きがいの高揚と地域との 33千円 手団を派遣する。 埼玉への運営費補助に急 00千円 高齢者のスポーツや文化	含まれている(共助社: と教養活動を促進する:	会づくり課ためのイベ
予算額 諸 収 入 一般財源 前年との対比 決定額 7,519 3,456 4,063 36	普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費 (細 (細節)高齢者福祉対策費 (積算内容)生きがい対策 4 事業費に係る人件費、組網	識の新設、改廃及び増員	(3) 事業効果 地域社会の中 加している。 【活動指標の 老人国本 全国国 で で で で で で で で で で で で で で で で の の で で の に で の に で の に で の に で の で の	で 多 は で た ウ 入 社 の し は の し に の し に の し に の の に の の に の の に の の に の の に の の に の の に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に 。 に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に る 。 に	は居場所 が は 大 が が が が が が は は は は は は は は は は は は は	と出番が。 することに 【令和4年 展 WEB開 遣・派遣 さイバル開作 する60歳以	あに度と は から は ままま は ままま は ままま は ままま は ままま は ままま しょう いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱい いっぱ	所能者が スポー 】 展数194 申奈いバー 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、 、	4生きがいを持っていきいかでいたでいた。 でで文化芸術活動を行う 作品 ほか 大会に派遣156名 創作展の開催 出展数2 スポーツ大会の開催 糸	う 県民の増加に寄与し [、] 29作品	
	予算額	諸収入		源	内					一般財源	
	決定額 7,519	3, 456								4, 063	361
		,								· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	301

	<u></u>				
			イフ推進事業費	高齢者いきいきう	事業名
566千円	予算額		前作品展委託料	老人ホーム入園者	単位事業名
(単位:千円)					○歳入
	主な内容		対前年度増減額	当初予算額	款・節
	0 長寿社会づくりソフト事業費交付金			566	諸収入・ 雑入
			0	566	合計
(単位:千円)					〇歳出
	主な内容		対前年度増減額	当初予算額	節
	終委託	老人ホーム入園者創作品展業	0	566	委託料
			0	566	合計
4,063千円	予算額	託事業費	美手団選考・派遣	全国健康福祉祭選	単位事業名
(単位:千円)					○歳入
	主な内容		対前年度増減額	当初予算額	款・節
			361	4, 063	一般財源
			361	4, 063	合計

単位事業名	全国健康福祉祭選手団選考・派遣委託事業費			予算額	4,063千円			
〇歳出								
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
委託料	4, 063	361	 全国健康福祉祭選手団選考・》 	派遣業務委託				
合計	4, 063	361						
単位事業名	彩の国プラチナフ	'ェスティバル開作	崔事業費	予算額	2,890千円			
_〇歳入								
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
諸収入・ 雑入	2, 890	0	0長寿社会づくりソフト事業費交付金					
合計	2, 890	0						
○歳出					(単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
負担金、補助及び交付金	2, 890	0	(公財) いきいき埼玉が実施するいきいき創作展への補助金、 (公財) 埼玉県老人クラブ連合会が実施するシルバースポーツ大会 への補助金					
合計	2, 890	0						

課室名: 高齢者福祉課

担当名:総務·高齢企画担当 内線: 3263

(単位:千円)

						1 4/044 0=0		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
番号 事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S119 高齢者支援計画推進事業費		一般会計	民生費	社会福 祉費	老人福祉費	高齢者保健福祉計画推進	費	
事 業 平成12年度~ 根 拠 老人福祉法第20条の9 (義務 期 間 令和 8年度 法 令		18条(義		針路 }野施策		護・医療体制の充実 域で高齢者が安心して暮らせる社	SDGsゴール 会づくり SDGsターゲット	å -
1 事業の概要 介護サービス量の見込みや基盤整備の目標などを定める高齢者支援計画の策定及び進行管理を行い、誰もが安心して暮らすことのできる社会づくりを推進する。 ア 高齢者支援計画関係事業推進管理費 160千円イ 高齢者支援計画推進会議費 854千円ウ 圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費 154千円エ 高齢者支援計画印刷費 450千円	ともに、市町 イ	者村計・ 者人計画福 保福画 保福画 保福 関	内関係を 対性 対性 対域 対象 対域 が が が が が が が が が が が が が が が が が が	各課を対対 支援する。 の外部委員 調整会議 に福祉事	。 員で構成する 費 務所と市町村	160千円 議を開催し、埼玉県高齢者支 854千円 3会議を開催し、埼玉県高齢 154千円 村担当者を集め、計画の推進 450千円 F度)の印刷を行う。	者支援計画の策定及	び進捗状況の確
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	(2)事業計画 ア 埼玉県高齢 イ 圏域別高齢(3)事業効果 計画の進捗管	者支援計 者保健福 理を行う	画推進名 祉連絡記 ことに。	会議(2回) 調整会議 よって、[) (1回) 計画で定め <i>(</i>	F度)の印刷を行う。 られた数値目標と取組に係る 団推進会議(2回)、圏域別高齢		
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費 (細目)介護保険費 (細節)介護保険費 (積算内容)介護保険事業支援計画等策定 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.5人=23,750千円	【成果指標(7 (4) 県民・民間活	アウトカ、 力、職員 福祉関係	ム) 】75点 (のマン/ (者等が	歳~79歳(パワーの) 「埼玉県]	の要介護認定 活用、他団体 高齢者支援言	宦率:11.6%未満(令和8年度) 本との連携状況 十画推進会議」の委員に就任		
予算額	財	源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定額 1,618							1,618	△3, 595
前年額 5,213							5, 213	

事業名	高齢者支援計画推	進事業費			
単位事業名	高齢者支援計画関	係事業推進管理費	**************************************	予算額	160千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	160	△3, 482			
合計	160	△3, 482			
	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	80	△20	資料等作成費		
I	1	ſ	l		

単位事業名	高齢者支援計画推進会議費	予算額	854千円

△40 計画進行管理市町村等説明会会議室使用料 2回分

△3, 422

△3, 482

0

80

160

委託料

使用料及び賃借料

合計

〇歳入 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	854	△257	

単位事業名	高齡者支援計画推進会議費			予算額	854千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	854	△257			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	494	△247	 高齢者支援計画推進会議委員報 	R償費 19人分	}
旅費	68	Δ12	高齢者支援計画推進会議旅費		
需用費	133	Δ7	 消耗品費、高齢者支援計画推進 	生会議印刷制 作	F費
役務費	60	0	 高齢者支援計画推進会議通信週 	運搬費	
使用料及び賃借料	99	9	 高齢者支援計画推進会議会議室 	医使用料 2回	分
合計	854	△257			

単位事業名	圏域別高齢者保健福祉連絡調整会議費			予算額	154千円
<u>○歳入</u>					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	154	△6			
合計	154	△6			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
旅費	34	△6	圏域別高齢者保健福祉連絡調整	è会議旅費	
需用費	90	0	消耗品費、資料等作成費		
役務費	30	0	圏域別高齢者保健福祉連絡調整	と会議通信運搬	改費
合計	154	△6			

単位事業名	単位事業名 高齢者支援計画印刷費			予算額	450千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	450	150			

単位事業名	高齢者支援計画印	高齢者支援計画印刷費			450千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	450	150			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	450	150	高齢者支援計画印刷業務委託		
合計	450	150			

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 施設整備担当 内線: 3260

内線: 3260 (単位:千円)

■ 番号 ■ 事業名	│ 会計 │ 款 │ 項 │
S109 介護老人保健施設整備利子補助	一般会 民生費 社会福 老人福祉費 介護老人保健施設整備利子補助 計 祉費
事 業 平成 4年度~ 根 拠 なし 期 間 令和11年度 法 令	針路03介護・医療体制の充実SDGsコール 9分野施策0301地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくりSDGsターケット 9-1
1 事業概要 介護老人保健施設の整備を促進するため、医療法人、社会福祉法人等が独立行政法人福祉医療機構から建築資金の融資を受けた場合に、その償還利子の一部を補助する。 また、平成25年4月1日以降に独立行政法人福祉医療機構からの借入れを県内の民間金融機関に借り換えた場合に、それにかかる償還利子の一部を補助する。 ア 平成11年度以前審査案件分 1,512千円 イ 平成12年度以降審査案件分 9,479千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 平成11年度以前審査案件分(1~3月)
2 事業主体及び負担区分 ア (県3/4) 事業者1/4 イ (県1/2) 事業者1/2 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円	(3) 事業効果 施設に補助することにより、設置者の負担が軽減され、施設整備の促進が図られている。 【活動指標(アウトプット)】 令和3年度 32,568千円(38施設) 令和4年度 21,941千円(30施設) 令和5年度(見込み) 16,126千円(23施設) 【成果指標(アウトカム)】 当時、費用負担が軽くなったことで介護老人保健施設が立てやすくなった。 (4) その他 平成25年4月1日以降に福祉医療機構等からの借入れを県内の民間金融機関に借り換えた場合は、同様の補助率で利子補助を継続する。
予算額	財源 内 訳 前年との 対比
決定額 10,991	10, 991 △5, 135
前年額 16,126	16, 126

事業名	介護老人保健施設	整備利子補助		
単位事業名	平成11年度以前	審査案件分	予算額	1,512千円
○歳入				(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	1, 512	△2, 146		
合計	1, 512	△2, 146		
				 (単位:千円)_
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
 負担金、補助及び交付金 	1, 512	△2, 146	4施設分	
合計	1, 512	△2, 146		
単位事業名	平成12年度以降	審査案件分	予算額	9,479千円
○歳入				(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	9, 479	△2, 989		
合計	9, 479	△2, 989		

単位事業名	平成12年度以降審査案件分				9,479千円
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	9, 479	△2, 989	1 2 施設分		
合計	9, 479	△2, 989			

課室名: 高齢者福祉課

担当名:総務·高齢企画担当

						内線: 3263	(単位:千円)
番号	事業名	会計	款	項	目	説明事業	
C106	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金	一般会	民生費	社会福	老人福祉費	地域医療介護総合確保基金積立金	
5100		計		祉費			
事業	平成27年度~ 根 拠 地域における医療及び介護の総合的な確保の仮	進に関す	る法	針路	03 介護	・医療体制の充実 SDGsコ゛	-N 3
期間	法 令 律第6条、地方財政法第10条		分	野施策	0301 地域	で高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsターケ	"y 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事	業の概要 5 事業説明		'				·
「地	域における医療及び介護の総合的な確保の促進に (1)事業内容						
関する	法律」(医療介護総合確保促進法)に基づき、「医療・介護を	総合的に	確保する	らための	「地域におけ	る医療及び介護の総合的な確保の促進に関す	「る法律」(医療介
地域医	療介護総合確保基金」を設置する。 護総合確保促進	基法)に基	づき、	「地域医療	麼介護総合確1	保基金」を設置する。	
これ	により、「団塊の世代」の方々が75歳以上とな これにより、	「団塊の	世代」の	つ方々が、	、75歳以上と	なる2025年を見据えた医療・介護サービスσ)提供体制の整備を

埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金

2,488,104千円 ア 介護施設等の整備に関する事業 1,886,652千円

る2025年を見据えた医療・介護サービスの提供体制

イ 介護従事者の確保に関する事業 601,452千円

2 事業主体及び負担区分

(国2/3・県1/3)

の整備を図る。

3 地方財政措置の状況

普通交付税(単位費用)

(款)高齢者保健福祉費(65歳以上)(細目)介護保険費(細 節)介護保険費(積算内容)地域医療介護総合確保基金(介 護分)

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円

○基金の対象となる事業

ア 介護施設等の整備に関する事業

イ 介護従事者の確保に関する事業

(2) 事業計画

図る。

令和6年度積立額 2,478,258千円(国庫負担金:1,652,171千円 一般財源:826,087千円)

9.846千円(基金運用益)※見込み

うち、介護施設等の整備に関する事業

1,879,186千円(国庫負担金:1,252,790千円 一般財源:626,396千円)

7,466千円(基金運用益)※見込み

うち、介護従事者の確保に関する事業

599,072千円(国庫負担金:399,381千円 一般財源:199,691千円)

2,380千円(基金運用益)※見込み

(3) 事業効果

事業の執行に要する経費を、安定して確保することによって、各基金事業が実施され、必要な介護施設等の整備、 介護従事者の確保等が図られる。

【活動指標(アウトプット)】基金造成額:2,488,104千円(令和6年度見込み) 【成果指標(アウトカム)】県内介護職員数:110,900人(令和6年10月1日)

財 源 内 訳				前年との			
	予算額	国庫支出金	財産収入	繰入金		一般財源	対比
決定額	2, 488, 104	1, 652, 171	9, 846			826, 087	$\triangle 3, 418, 837$
前年額	5, 906, 941	3, 926, 701	16, 888	590, 919		1, 372, 433	

事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金		
単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金(介護施設等の整備に関する事業)	予算額	1, 886, 652千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費負担金			医療介護提供体制改革推進交付金 負担率 2/3
財産収入・ 利子及び配当金	7, 466	△9, 422	地域医療介護総合確保基金利子
繰入金・ 新型コロナウイルス感染症対策推進基金繰入金	0	△590, 919	
一般財源	626, 396	△746, 037	
合計	1, 886, 652	△4, 020, 289	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	1, 886, 652	△4, 020, 289	埼玉県地域医療介護総合確保基金への積立金
合計	1, 886, 652	△4, 020, 289	

単位事業名	埼玉県地域医療介護総合確保基金積立金(介護従事者の確保に関する事業)	予算額	601, 452千円
-------	------------------------------------	-----	------------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費負担金	399, 381		医療介護提供体制改革推進交付金 補助率 2/3
財産収入・ 利子及び配当金	2, 380	2, 380	地域医療介護総合確保基金利子
一般財源	199, 691	199, 691	
合計	601, 452	601, 452	

<u>○歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
積立金	601, 452	601, 452	埼玉県地域医療介護総合確保基金への積立金
合計	601, 452	601, 452	

課室名: 高齢者福祉課

担当名:総務·高齢企画担当 内線: 3215

(単位:千円)

番号 事業名		会計	款 項		E E	P 1 N9K + 321	説明事業	(単位・1円)
S118 全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催準備事	事業費		民生費 社会 社費			全国健康福祉祭開催事業		
事 業 令和 5年度~ 根 拠 なし 期 間 令和 8年度 法 令		μι	針路	08 策 0804		- 合い魅力あふれる地域社会 -ツの振興		3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 全国健康福祉祭(ねんりんピック)の令和8年度本県開催に向けて、実行委員会を設立し、大会開催に係る総合的な計画等を策定するとともに、公式ホームページの開設やイベント等を活用したPRを行う。また、交流大会を行う市町及び競技団体等が行う開催準備を支援するなど大会開催準備を進める。 ア 実行委員会運営事業 3,726千円イ 広報・宣伝事業 9,902千円イ 広報・宣伝事業 9,902千円カ大会実施事業 1,590千円 5,500千円 全国健康福祉祭開催準備事業 5,541千円	各イ ク 大会開 大会開 大会	学や開催性 ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・・・ ・	運営を行うた 開催し、大会 開課するとと 明設するとと 1, 企業 び地域 6, 及び地域 6, 及び 様妻 と 準備 り り り り り り り り り り り り り り り り り り	実施に円 902年、1590年に 590年に、円 590年伝子 062年伝円 541年施 要 541年施	けた事巧べント等館開催活開催活開催活動を作品	を設立するとともに、総会、 質を審議・決定する。 等を活用したPRを行う。 基備を行う。 構を支援する。 及し、開催準備を進める。	常任委員会、	
(県10/10) 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)高齢者保健福祉費 (細目)高齢者福祉費 (細節)高齢者福祉対策費 (積算内容)生きがい対策 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 組織の増員 9,500千円×8人=76,000千円	イ 公総市島 大会 本済 事果 に 及る を で と で で で で で で で で で で で で で で で で で	ページ作月 引会は 引会は で式等の会議 では では では では では では では では では では	成(3月公開子 成(3月公開子 企画(8~3月) 等開催(12月) 引)、後催県会 2026)年度に 引と見込まれる い】 等のびイベン 】	定) 、 議等 第38回 また、 会の等 そを も を も ない の の い の い の い の に に る に の に の に に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に の に 。 に る に 。	交付申記 (5月、1 国健康福 開催に 項の決定 用した I	情・決定(8~12月) 月) 社祭(ねんりんピック)を開 向けて県民の気運を醸成し	、特に高齢者のスポ	゚ ーツ
予算額	財	才 源	内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額 26,821							26, 821	20, 482
前年額 6,339							6, 339	

事業名	全国健康福祉祭(ねんりんピック)開催準備事業費		
単位事業名	実行委員会運営事業	予算額	3,726千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3, 726	3, 726	
合計	3, 726	3, 726	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	324	324	実行委員会(総会)委員旅費 180人分
需用費	204	204	消耗品費、会議資料印刷費
役務費	27	27	実行委員会(総会)開催案内等郵送費
使用料及び賃借料	427	427	実行委員会(総会)会場使用料
負担金、補助及び交付金	2, 744	2, 744	実行委員会負担金(実行委員会開催・運営費)
合計	3, 726	3, 726	

単位事業名	広報・宣伝事業			予算額	9, 902千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	9, 902	9, 902			
合計	9, 902	9, 902			
○歳出					(単位:千円) (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
 負担金、補助及び交付金 	9, 902	9, 902	 実行委員会負担金(広報・宣伝 	·費)	
合計	9, 902	9, 902			
	•				
単位事業名	大会実施事業			予算額	1,590千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 590	1, 590			
合計	1, 590	1, 590			

単位事業名	大会実施事業		予算額	1,590千円			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
 負担金、補助及び交付金 	1, 590	1, 590	 実行委員会負担金(基本計画・ 	地域文化伝承	館等準備費)		
合計	1, 590	1, 590					
単位事業名	交流大会開催支援	事業		予算額	6,062千円		
<u>○歳入</u>					(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
一般財源	6, 062	6, 062					
合計	6, 062	6, 062					
					 (単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
 負担金、補助及び交付金 	6, 062	6, 062	 実行委員会負担金(交流大会開 	催支援費)			
合計	6, 062	6, 062					

単位事業名	全国健康福祉祭開]催準備事業	予算額	5, 541千円
○歳入				(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	5, 541	5, 541		
合計	5, 541	5, 541		

〇歳出 (単位:千円) 節 当初予算額 対前年度増減額 主な内容 1,420 先催県等の視察・情報収集、国・市町・競技団体との調整 旅費 1, 420 需用費 150 150 消耗品費 40 電話・通信費 役務費 40 負担金、補助及び交付金 3,931 実行委員会負担金(先催県等の視察・情報収集、後催県PR、 実施要綱作成、消耗品費、電話・通信費) 3, 931 合計 5, 541 5, 541

課室名:高齢者福祉課 担当名:施設整備担当 内線:3268

内線: 3268 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		説明事業	
S105	特別養護老人ホーム等整備事業費			民生費			老人福祉施設整備助成費	
事業	│ │昭和39年度~│根 拠│老人福祉法第15条、第24条	•	計		社費 針路	費 03 介護・	医療体制の充実 SDGsゴール	9
期間	法令	:			分野施策		高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsタードッ	
	業概要	5 事業説明						-
	福祉法人等へ施設整備費を助成することにより、	(1) 事業内容	n +b	/ -++:	4		###### 014U. / 514=U. 400 L // \ 1.4	000 040 7 111
	護老人ホームの整備を進めるとともに、老朽化し 養護老人ホーム、養護老人ホーム及び軽費老人ホ	ア ユニット型が イ 混合型施設、					開整備費への補助 (5施設、 426人分) 1,0 開整備費への補助 (3施設、 312人分) - 6	023, 048十円 607, 440千円
	居室環境等の改善を図り、要介護高齢者の福祉	ウ 老朽化施設の					見模修繕費への補助(13施設、1003人分) 1,	, , , , ,
の向上	を図る。	(-)						
		(2) 事業計画 ア ユニット型	敕借公					
ア	ユニット型整備分 1,023,048千円	(ア) 創設整備	1117 / 0	に施設を	整備(3)	布設、300人)		
イ	混合型従来型整備分 607,440千円	(イ) 増床整備	前 増築	を行い定		加する整備(2施設	殳、126人分)	
ウ	老朽化施設の居室環境等の改善 1,183,770千円	イ 混合型従来 (ア) 創設整備			, 敢/芒 / 9 t	左∋几 919 ()		
		ウ老朽化施設				也改、312八/		
							Ě備(1施設、50人分)	
2 事	業主体及び負担区分					改造工事(12施設	、953人分) 0%、2年度目に80%の割合で補助を行う。	
,	(10)事業者0	% 7、4、90) (C-) (·	しは、 方	見し し	C、初中及目(C2	0%、2年度日に60%の割日で補助を11分。	
		(3) 事業効果						
		令和6年度補助 【活動指標(アウトラ		より、広	域型特別	別養護老人ホーム	4626人分の定員増が図られる。	
3 排	方財政措置の状況	施設整備補助 8施設		化施設補	前助 13カ			
施設整	備事業債 設備整備費を除く整備費(ユニット部	【成果指標(アウトオ	1ム)】					
	(く) 充当率100% ※軽費老人ホームを除く	高齢者支援計画に基 等の改善を図り、要					めるとともに、老朽化した特別養護老人ホー	-ム等の居室環境
	祉施設整備債 事業費総額から施設整備事業債を 金額 充当率80%	寺の以音を凶り、安	月 喪 同图	ではいた。	班(2)1円工	で図ることがで	<u>ට</u> ට	
	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員							
	千円×3.5人=33,250千円							
		財	源	内	訳			治年しの
	予算額 県 債						一般財源	前年との 対比
決定							258	
前年							200	△1,000,694

事業名	特別養護老人ホー	-ム等整備事業費			
単位事業名	ユニット型整備分	ユニット型整備分			1, 023, 048千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	<u>:</u>	主な内容	
県債・ 民生債	1, 023, 048	106, 248	老人福祉施設整備事業債		
一般財源	0	△68			
合計	1, 023, 048	106, 180			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	1, 023, 048	106, 180	ユニット型施設の整備 5施設、	426人分	
合計	1, 023, 048	106, 180			
単位事業名	混合型従来型整備	分		予算額	607, 440千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
県債・ 民生債	607, 440	△732, 760	老人福祉施設整備事業債		

単位事業名	混合型従来型整備分					607, 440千円
						(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	0	△84				
合計	607, 440	△732, 844				
○歳出						(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
 負担金、補助及び交付金 	607, 440	△732, 844	│ │ 混合型施設、従来型施設の整 [・] │	備 3施設、	312人分	
合計	607, 440	△732, 844				
単位事業名	老朽化施設の居室	環境等の改善		予算額		1, 183, 770千円
○歳入						(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
県債・ 民生債	1, 183, 512	∆434, 488	老人福祉施設整備事業債			
一般財源	258	258				

単位事業名	老朽化施設の居室	環境等の改善	予算額	1, 183, 770千円	
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	1, 183, 770	△434, 230			
<u>○歳出</u>					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
 負担金、補助及び交付金 	1, 183, 770	△434, 230	 老朽化施設の居住環境等の改善 	售 13施設、1 ¹	003人分
合計	1, 183, 770	△434, 230			

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 施設整備担当

内線: 3268 (単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	目 説明事業
S107	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	一般会 計	民生費	社会福 祉費	国 老人福祉施設 介護基盤緊急整備等特別対策事業費 費
事 業	平成21年度~ 根 拠 なし	-		針路	03 介護・医療体制の充実 SDGsゴール 9
期間	法 令		分	野施策	長 0301 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsターゲット 9−1

1 事業の概要

高齢化が進み、介護を必要とする高齢者の増加が予想 される中、介護基盤の緊急整備が求められているため、 地域密着型介護施設の整備費を助成する。また、防災・ 減災対策のため自家発電設備等の整備及び施設の水害対 策強化に補助する。

ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業

1.126.400千円

イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 478,897千円

2 事業主体及び負担区分

(県10/10) 市0・事業者0

イ(ア)(イ)(国1/2・県1/4)事業者1/4

- (ウ) (国10/10·県0) 事業者0
- 3 地方財政措置の状況
- イ(ア)(イ)社会福祉施設整備事業債 充当率80%
- 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円

5 事業説明

(1)事業内容

ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業 1,126,400千円

介護を必要とする高齢者の増加に対応するため、介護施設等の整備費を助成する。

- (ア)地域密着型サービス等整備助成事業
- 975,870千円 (4)既存の特別養護老人ホーム等のユニット化改修支援事業 74,930千円
- (ウ)介護職員の宿舎施設整備事業

75,600千円

イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 478.897千円

防災・減災対策の推進のため、施設が行う非常用自家発電設備等の整備、水害対策強化事業を助成する。

(2)事業計画

ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業

- (ア)地域密着型サービス等整備助成事業 22施設
- (4)既存の特別養護者人ホーム等のユニット化改修支援事業 11施設
- (ウ)介護職員の宿舎施設整備事業

1施設

- イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業
- (ア)非常用自家発電設備等の整備 22施設
- (4)水害対策強化事業

5施設

(ウ)スプリンクラー設備等の整備 1施設

(3)事業効果

地域介護のニーズに対応した介護基盤の整備を促進する。

【活動指標(アウトプット)】

ア 介護基盤の緊急整備特別対策事業 補助施設 34施設

イ 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 補助施設 28施設

【成果指標(アウトカム)】

必要な量の質の高い介護施設等の整備が行われ、防災・減災対策のための自家発電等の整備及び施設の水害対策 が強化される。

				財 源	内 訳			前年との
	予算額	国庫支出金	繰入金	県 債			一般財源	対比
決定額	1, 605, 297	323, 315	1, 126, 400	155, 000			582	△1, 223, 813
前年額	2, 829, 110	252, 150	2, 456, 960	120, 000			0	

事業名	介護基盤緊急整備				
単位事業名	介護基盤の緊急整	E 備特別対策事業	予算額	1, 126, 400千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
繰入金 • 地域医療介護総合確保基金繰入金	1, 126, 400	△1, 330, 560			
合計	1, 126, 400	△1, 330, 560			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	1, 126, 400	△1, 330, 560	地域密着型サービス等整備等取 既存の特別養護老人ホーム等の 介護職員の宿舎施設整備事業		《修支援事業 11施設
合計	1, 126, 400	△1, 330, 560			
単位事業名	高齢者施設等の非	常用自家発電設備	予算額	478, 897千円	
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金· 社会福祉費補助金	323, 315	71, 165	 地域介護・福祉空間整備等施設 補助率 定額	 设整備交付金	

単位事業名 高齢者施設等の非常用自家発電設備等整備事業 予算額 478,89
--

(単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・ 民生債	155, 000	35, 000	老人福祉施設整備事業債
一般財源	582	582	
合計	478, 897	106, 747	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	478, 897	106, 747	非常用自家発電設備等の整備 22施設 水害対策強化事業 5施設 スプリンクラー設備等の整備 1施設
合計	478, 897	106, 747	

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 施設整備担当 内線: 3260

内線: 3260 (単位:千円)

番号事業名		会計	款	項		目	説明事業	
S115 介護施設等における感染拡大防止対策事業費		一般会計	民生費		老人福 費	ā祉施設	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	
事 業 令和 3年度~ 根 拠 なし				針路	03	介護・	医療体制の充実 SDGsコ゛ール 3	_
期間 法令			<u> </u>	予野施策	0301	地域で高	高齢者が安心して暮らせる社会づくり SDGsターゲット3-1,3-2,3-3,3	3-4,
1 事業概要	5 事業説明							
↑ 介護施設等において、新型コロナウイルスの感染拡大	(1) 事業内容							
を防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、		いて、新	「型コロラ	ナウイル	スの感染	染拡大を	防止する観点から、多床室の個室化に要する改修費、簡易関	侌
簡易陰圧装置の設置に要する費用、換気設備の設置に要		する費用]、換気詞	設備の設	置に要っ	する費用	、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備に要する費	劃
する費用、感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整								
備に要する費用を支援する。	ア 多床室の個				,	000千円		
	イ 簡易陰圧装				→円			
ア 多床室の個室化に要する改修事業 321,000千円	ウ 換気設備の		- /		it has a t	#/+ /++ - \		
イ 簡易陰圧装置の設置事業 188,400千円	工 感染拡大防	止のため	0000-3	ニンク塚	境等の	整備爭業	248,820十円	
ウ 換気設備の設置事業 20,000千円 エ 感染拡大防止のためのゾーニング環境等の整備	(2)事業計画							
事業 248,820千円	ア・多床室の個	会ルに囲	日子スみん	次重类 '	200床			
争未 240,020 门	イ 簡易陰圧装							
	ウ 換気設備の				40 🗆 /			
	エー感染拡大防				暗笙の	 整備事業		
2 事業主体及び負担区分							るゾーニング 0施設	
ア、イ、エ (県10/10) 事業者0	(1) 従来型個					以上 (0.00	U V V V V V V V V V V V V V V V V V V V	
ウ (国10/10・県0) 事業者0	(ウ) 2方向か					備 60施設	<u>ग</u> ्र	
	(3) 事業効果							
3 地方財政措置の状況	介護施設等には	おける新	型コロナ	ウイルス	くの 感染	と拡大を防	方止することができる。	
なし								
	【活動指標(アワ							
	【成果指標(アワ	フトカム)】補助	事業によ	り感染技	拡大を防	i止し、感染すると死亡率の高い高齢者を守ることができる。	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×0.8人=7,600千円								

			'	財 源	内 訳		前年との
	予算額	国庫支出金	繰入金			一般財源	対比
決定額	778, 220	20,000	758, 220			0	△848, 380
前年額	1, 626, 600	20, 000	1, 606, 600			0	

事業名	介護施設等におけ	·る感染拡大防止対	対策事業費			
単位事業名	多床室の個室化改	修事業		予算額		321,000千円
_〇歳入						(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	321, 000	△70, 200				
合計	321, 000	△70, 200				
○歳出						(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
 負担金、補助及び交付金 	321, 000	△70, 200	多床室の個室化に要する改修費	骨への補助	300床分	
合計	321, 000	△70, 200				
単位事業名	簡易陰圧装置の設	置事業		予算額		188, 400千円
○歳入						(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金 · 地域医療介護総合確保基金繰入金	188, 400	△654, 000				

△654, 000

188, 400

合計

単位事業名	簡易陰圧装置の設	置事業		予算額	188, 400千円			
○歳出					(単位:千円) (単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容					
 負担金、補助及び交付金 	188, 400	△654, 000	00 簡易陰圧装置の設置に係る経費への補助 40施設分					
合計	188, 400	△654, 000						
単位事業名	換気設備の設置事	業		予算額	20,000千円			
〇歳入					(単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	20, 000	0	0 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金 補助率 定額					
合計	20, 000	0						
					(単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
 負担金、補助及び交付金 	20, 000	0	 換気設備の設置に係る経費へ <i>の</i>)補助 4施設分	\			
合計	20, 000	0						

単位事業名	感染拡大防止のた	:めのゾーニング斑	環境等の整備事業	予算額	248, 8	20千円
					(単位:	千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
繰入金· 地域医療介護総合確保基金繰入金	248, 820	△124, 180				
合計	248, 820	△124, 180				
〇歳出					(単位:	千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
負担金、補助及び交付金	248, 820		従来型個室・多床室のゾーニン 2方向から出入りできる家族面		3施設 60施設	
合計	248, 820	△124, 180				

課室名: 高齢者福祉課 担当名: 施設整備担当 内線: 3260

内線: 3260 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S101	介護基盤整備促進事業		一般会	民生費		老人社	福祉施設	介護基盤緊急整備等	等特別対策事業費	
5101			計		祉費	費				
事 業	令和 6年度~ 根 拠 なし				針路	03	介護・	医療体制の充実	SDGsコ゛ール	3
期間	法 令			5	矛野施策	0301	地域で	高齢者が安心して暮らも	よる社会づくり SDGsターゲッ	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
介・内が地助2 県1/2地書きつで住域事/2地	業概要を必要とする高齢者が増加する中、埼玉版スーパティプロジェクトにおける地域まちづくり計画区の地域密着型サービス整備を進めることで、高齢み慣れた地域で安心して暮らせる状況をつくる。密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ32,000千円 業主体及び負担区分)市町村1/2・事業者の 方財政措置の状況 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 下円×0.5人=4,750千円	めるため、市町 (2)事業計画 地域密着型サ (3)事業効果 地域密着型サ 【活動指標(ア	村が事業 ービス等 ービス等 ーウトプ	送者に対し 等整備助 等整備助 等整備助 が か い よ い に が い に に が に が に に が に に に に に に に に に に に に に	して行う。	上乗せ補助金補助金	補助の1/ この上乗せ この上乗せ まちづく	/2を助成する。 t補助 32,000千円 t補助 4施設 り計画に地域密着型も	、高齢者を地域で見守る サービスが位置づけられ まちづくり計画が増加す	3 .
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との
	J. 异似								7月又 只 705	対比
決定	額 32,000								32,000	32,000
前年									0	, , , , , ,
				-				I	1	

事業名	介護基盤整備促進事業		
単位事業名	地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助	予算額	32,000千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	32, 000	32, 000	
合計	32, 000	32, 000	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	32, 000	32, 000	地域密着型サービス等整備助成事業等補助金の上乗せ補助 4施設
合計	32, 000	32, 000	

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務·計画·団体担当 内線: 3296

(単位:千円)

番号	事業名		会計	款り	目			説明事業	
S131	災害時のためのランニング備蓄事業費		一般会計	民生費 社会福祉費	社会福祉費	総務 高齢者	者・障害者災害時	支援体制整備費	
事業期間	平成18年度~ 根 拠 災害時のためのラン 法 令	/ニング備蓄事業実	尾施要領	針路 分野施策	01		ご強い埼玉の構築が災体制の再構築	SDGsュ゛ール SDGsターケ゛ッ	
が況者は「方し」へ的(1)近、でに生そ法てこのと)選年災あと命こに、れ支す選	業概要 各地で地震や水害などの広域災害が多発し 害時要援護者への支援体制は十分とはいえる。特にストーマ用装具を使用している内 っては、災害時の同装具確保は重要であり、 にも関わる問題となる。 で、ストーマ用装具(消耗品)をランニング(より常備し、大規模災害時に備蓄事業者から 避難所にいる要援護者に配布するものである。 により、在宅の災害時要援護者である内部 援体制を整え、その福祉の向上に資するこ。 進所生活困難者支援のためのランニング備蓄 千円	ない状 ア 東 新時に 着蓄の (2)事 高 高 高 高 高 で き き き を も を を も を を を を を を を を を を を を を	業内容 達難所生活困難者の 大規模災害時、スト レグ備蓄の方法によ 業計画 此用具業者とランニ 調達体制の整備を ストーマ用装具	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	要とする内 する体 具の調達 約を締結し な な な な な な な な	x制を整備す	-S.	こ支障をきたすことか 月装具等 (想定対象者:	
2 事 (県 1	業主体及び負担区分 0/10)	(3)事業スト		つとおり避難所に	配布できる	5体制を整え	<u>.</u> 、ストーマ使用者	音の災害時支援体制を	∵確保する。
3 地 なし	方財政措置の状況	令 和	113年度 想定対象 114年度 想定対象 115年度 想定対象	者304人×4~5日	分 1,486材	文(畜便袋 1	1,052枚、畜尿袋	434枚) 保護シー	ル284枚
1	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及びり 千円×0.1人=950千円	曽員							
	予算額		財源	内 訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 909							909	△48
前年	額 957							957	

事業名	災害時のためのランニング備蓄事業費		
単位事業名	避難所生活困難者支援のためのランニング備蓄	予算額	909千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	909	△48	
合計	909	△48	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	871	△48	医療材料費(ストーマ用装具等購入費)
委託料	38	0	委託契約管理費29千円、保証費9千円
合計	909	△48	

課室名:障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当

内線: 3296 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S132 ^{災害}	F時要配慮者避難体制整備サポート 『	事業	一般会計	民生費	社会福 祉費	社会費	福祉総務高	齢者・障害者災害時気	支援体制整備費	
	n 4年度~ 根 拠 なし 合和 8年度 法 令				針路 }野施策	01 0101		幾に強い埼玉の構築 ・防災体制の再構築	SDGsユ゛ール SDGsターケ゛ッ	3, 11 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
などの要配	要 一時避難所では対応できない障害者・R 慮者が、安心・安全に福祉避難所に直接 を整備する。						首・高齢者など	ごの要配慮者が、個別	避難計画に基づき多	ぞ全・安心に
地域の福	祉防災活性化モデル事業 5,095千円	県で作成した るとともに、モ ことで、要配慮	デル市町 者が災害 福祉避難 難所に直	「村の近日 日発生時 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	隣市町村 に安心・ 接避難す できる体	の参加 安全に と を 事	口を促し、福祉 に福祉避難所に いのマニュアル を備・構築する	対による福祉避難所の 止避難所の開設・運営 工直接避難できる市町 レ及び動画を横展開す る。	いい おりで いまだ。 おりまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまれる はいまる はいまる ものものものものものものものものものものものものものものものものものものもの	大していく
2 事業主 (県10/10)	体及び負担区分	自治体からの 【活動指標(公助に頼 (アウトフ	買らず、 プット)】	自助、共 モデル	助の力 市町村	フで福祉避難戸 けにおける福祉	所の運営を行えるネッ 止避難所の開設・運営 衰避難できる体制の整	訓練の実施	
3 地方財なし	政措置の状況		の直接過 ジャー等	整難体制の なからの	の構築や 意見を吸	福祉退 い上に	Ĕ難所を開設し げるとともに、	兄 ∠運営する体制づくり 情報連携を図ること		
	に係る人件費、組織の新設、改廃及び ^は <3人=28,500千円	著員								
	予算額		源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額	5, 095								5, 095	△4, 505
前年額	9, 600								9, 600	

事業名	災害時要配慮者避難体制整備サポート事業		
単位事業名	地域の福祉防災活性化モデル事業	予算額	5, 095千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	5, 095	△4, 505	
合計	5, 095	△4, 505	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	31	△41	各市町村での会議出席のための交通費
需用費	64	△1, 304	福祉避難所開設・運営訓練に関連する資材等の購入費用
委託料	5, 000	△2, 920	福祉避難所開設・運営訓練を実施するための準備・運営に関するコンサルタントへの委託費用
使用料及び賃借料	0	△240	
合計	5, 095	△4, 505	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 社会参加推進·芸術文化担当

内線: 3309 (単位:千円)

番号	事業名			会計							説明事業	
5133	障害者社会参加促進事	,,,,,		計		祉費		者福祉費				
事業期間	法令社		(障害者総合支援法)第78 条、地域生活支援事業実			針路 分野施策	07 0703		舌躍し共に の自立・生	こ生きる社会 E活支援		10 10-2, 10-3, 10-4
在に アイウエオ	業概要 障害者の社会参加と自立さる各種の福祉サービスを登 で書者社会参加推進セッター 身体障害者補助犬育成事を 障害者生活訓練事業 オストメイト社会適応訓練 障害者ITサポート推進 障害者パソコン教室開催	実施する。 運営事業 5,130= 業 7,555= 1,539= 練事業 382= 1,970=	ア 障害者 イ 身体障 イ 身体障 チ円 ウ 障害者 チ円 オ 障害者 チ円 カ 障害者 (2)事業計画	害者補助犬デ 生活訓練・レ メイト社会デ ITサポー パソコン教誓	育成事業 グリエーション 適応訓練 ト推進事 室開催事	身体障 身業 事業 障等 で 等 で 等 で 等 で 等 で き 業 で 等 業 で 等 業 で 等 で り 等 で 等 で り で う で う で き で う で き で き で き で き で き で き	害害常ト者行者広補補活用T。け	報誌発行等 助犬3頭の 助犬3頭の 助犬の衛生に必要な計 といまの使用 サポート推	等の事業を 育成、健康 E及び及及 川線と関 関等に 関等 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連 関連	行う。 東指導、給作 維持・管理 クリエーシ る講習会を 置。ほかバ	Eのため健康管理費助成 ション教室を実施する。	Ž
(国1/2 身体障 (健康管 3 地 なし	業主体及び負担区分・県1/2) ・県1/2) 害者補助犬育成事業7,555 管理費助成)については(県 方財政措置の状況 業費に係る人件費、組織の チ円×0.3人=2,850千円	k10/10)	イ身体障 月 日 り障害者 エオト オ 障害者 人 人 大	害者補助犬亢 電害者補輔助 定害者補練・レ メエイサコンポー パアウトカム (アウトカム	育成事業 犬健康 を	盲理事 事費業 大助日のスソ では、成日のスソ報社:	介 常自トコ通会 対体活を用の技加	、聴導大の 障害者補助 に必要なる。 足装用者の 操作技術の 操作技術 が講習によ	つ育成及び康かけの 大の健康 が大の健康 か社会復帰 とり、 とり、 を種訓	給付を行い を維持し、 ション教室を を促進する り、社会参	注加と自立を促進する。 ☑を促進する。	00
	予算額			財 源	内	訳					一般財源	前年との
	了 异 俶	国庫支出金									利又 火 7 (J)尔	対比
決定		7, 651									9, 255	△4, 405
前年	額 21,311	9, 854									11, 457	

				1	
事業名	障害者社会参加促	!進事業費			
単位事業名	障害者社会参加推	進センター運営	予算額	5, 130千円	
_ ○ 歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	2, 565	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		
一般財源	2, 565	0			
合計	5, 130	0			
_〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	5, 130	0	 埼玉県障害者社会参加推進セン 	/ター運営業務	委託
合計	5, 130	0			
単位事業名	身体障害者補助犬	育成事業		予算額	7, 555千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金・ 社会福祉費補助金	2, 976	△2, 011	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		

単位事業名	身体障害者補助犬育成事業			予算額	7, 555千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	4, 579	△2, 010			
合計	7, 555	△4, 021			
					 (単位:千円)_
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
↓ 委託料 	5, 954	△4, 021	身体障害者補助犬育成事業業務委託 盲導犬3頭		
扶助費	1, 601	0	身体障害者補助犬健康管理費助成事業 59名分		
合計	7, 555	△4, 021			
単位事業名	障害者生活訓練・	レクリエーション	少事業	予算額	1,539千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	769	△192	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		

単位事業名	障害者生活訓練・	レクリエーション	ノ事業	予算額	1,539千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	770	△192			
合計	1, 539	△384			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	1, 539	△384	 障害者生活訓練事業業務委託 		
合計	1, 539	△384			
		•			
単位事業名	オストメイト社会	適応訓練事業		予算額	382千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	191	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		
一般財源	191	0			

単位事業名	オストメイト社会	:適応訓練事業		予算額	382千円	
					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
合計	382	0				
〇歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
委託料	382	0	オストメイト社会適応訓練事業業務委託			
合計	382	0				
単位事業名	障害者ITサポー	・ト推進事業		予算額	1,970千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	985	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2			
一般財源	985	0				
合計	1, 970	0				

単位事業名	障害者ITサポー	 ·ト推進事業		予算額	1,970千円
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	1, 970	0	 埼玉県障害者ITサポートセンタ 	一運営事業業	美務委託
合計	1, 970	0			
単位事業名	障害者パソコン教	室開催事業		予算額	330千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	165	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		
一般財源	165	0			
合計	330	0			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料 	330	0	 埼玉県障害者パソコン教室開催 	上事業業務委 語	£

単位事業名	単位事業名 障害者パソコン教室開催事業				
					(単位:千円)_
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	330	0			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名:社会参加推進·芸術文化担当 内線:3309

						内線: 330	19	(単位:千円)
番号事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S134 聴覚障害者情報提供総合推進事業費			民生費		障害者福祉費	障害者地域活動費		
		計		祉費				
事業 昭和44年度~ 根拠 障害者基本法 (第3条、第6	条、第22条)、障害	者総合支		- 1 - 11		が活躍し共に生きる社会の		sコ゛ール 10
期間 法令(第78条)(義務)、身体障害)	分	野施策	0703 障害	者の自立・生活支援	SDGs/	ターケット 10-2, 10-3, 10-4
- 1 /101/2020	5 事業説明							
聴覚障害者の自立と社会参加を促進するためには、	(1)事業説明							
必要なコミュニケーション手段を確保し、情報保障を	ア市町村コミュニク							23,967千円
進める必要がある。					任・登録手話	通訳者研修		
情報提供施設において、高度な意思疎通支援を行う	イ 県域聴覚障							47,336千円
手話通訳・要約筆記者等の養成・派遣事業など聴覚障						章害者相談員2名を設置、難	£聴者・中途	
害者に対する情報提供支援を総合的に推進する。	失聴者向け						T16	. .
	ウ 手話通訳者					通支援を行う者の養成・研	r修	15, 312千円
ア 市町村コミュニケーション育成・支援事業 23,967千円	工情報提供施					施設の運営費補助	_	18,412千円
イ 県域聴覚障害者情報支援事業 47,336千円	才 失語症者向	け恵忠堺	. 囲文援制	事業 男	当性の高い恵に	思疎通支援を行う者等の養用	水・研修	1,292千円
ウ 手話通訳者等人材育成事業 15,312千円 エ 情報提供施設運営事業 18,412千円	(2)事業計画							
オ 失語症者向け意思疎通支援事業 1,292千円	ア市町村コミ	k_	ミノココノギ	5出、士4	松丰			
7 大品無有円り息心味通又後事業 1,292 门	(ア) 専任手記				万 尹未			
	(化) 市町村専				通記者研修車	紫		
2 事業主体及び負担区分	イ 県域聴覚障				1. 地区石地区于	**		
(国1/2, 県1/2)					約筆記者派遣	事業、盲ろう者向け通訳・	介助員派遣事	業
イ・ウ・オの一部:政令市・中核市から負担あり	(イ) 聴覚障害				(), 2 — HO I VIVE		71 -74 2 CM (VE 1)	
	ウ 手話通訳者							
	国のカリキ	ュラムに	沿った草	昇門性のi	高い手話通訳者	省、要約筆記者の養成及び打	技能向上を行	う。また、個別性
3 地方財政措置の状況	の高い支援が	求められ	る盲ろう	う者向ける	通訳介助員を着	髪成する。		
なし	エ 情報提供施		/ 1 4					
					*舎別館)の運営	営費を補助する。		
	才 失語症者向				I.I Iv 3	(a. b. —		
	国のカリキ	ュラムに	沿った具	昇門性の	品い支援者の	養成及び研修を行う。		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	(の) 事業の益用 が	% <u> </u>	主却士極	ファトル型	:	ウナ. 研221 - 44. 人名 to ナ 44	4`#・ - フ	
9,500千円×0.5人=4,750千円						安を解消し、社会参加を推 遣、失語症者向け意思疎通。		
	【活動指標(アウ 【成果指標(アウ						又1反白 の食以	
	【八木田伝(ノ ソ	/ トルム)	』『応見四	平古 日 守 (ハロエC江云》	グルップ比地		

		財 源 内 訳					前年レの	
	予算額	国庫支出金	諸収入				一般財源	前年との 対比
決定額	106, 319	50, 938	8, 302				47, 079	△2,000
前年額	108, 319	51, 832	8, 515				47, 972	

事業名	聴覚障害者情報提	提供総合推進事業 費			
単位事業名	市町村コミュニケ	ーション育成・3	支援事業	予算額	23, 967千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	11, 983	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		
一般財源	11, 984	0			
合計	23, 967	0			
	·				(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	23, 967	0	0 専任手話通訳者(3名)設置事業 市町村専任・登録手話通訳者研修事業		
合計	23, 967	0			

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費負担金	8, 046		身体障害者保護費負担金 負担率 1/2

単位事業名	県域聴覚障害者情報支援事業	予算額	47, 336千円
-------	---------------	-----	-----------

(単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	13, 782		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	7, 546	△339	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	17, 962	△830	
合計	47, 336	△2, 000	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	35, 113	,	県域手話通訳者・要約筆記者派遣事業 盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業 難聴者・中途失聴者向け手話講習会開催事業
負担金、補助及び交付金	12, 223	0	聴覚障害者相談員(2名)設置事業
合計	47, 336	△2, 000	

単位事業名	手話通訳者等支援人材育成事業	予算額	15, 312千円
-------	----------------	-----	-----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	7, 508		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 社会福祉受託事業収入	293	1	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	7, 511	0	
合計	15, 312	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	15, 312		手話通訳者養成事業 要約筆記者養成事業 盲ろう者向け通訳・介助員養成事業
合計	15, 312	0	

単位事業名	情報提供施設運営事業			予算額	18, 412千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費負担金	9, 205	0	身体障害者保護費負担金 負担率 1/2		
一般財源	9, 207	0			
合計	18, 412	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
 負担金、補助及び交付金 	18, 412	0	 聴覚障害者情報提供施設運営事 	≨業	
合計	18, 412	0			
単位事業名	単位事業名 失語症者向け意思疎通支援事業			予算額	1, 292千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	414	△62	障害者福祉費補助金 補助率 1/2		

単位事業名	失語症者向け意思疎通支援事業	予算額	1, 292千円
-------	----------------	-----	----------

(単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入 · 社会福祉受託事業収入	463	125	盲ろう者意思疎通支援事業受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	415	△63	
合計	1, 292	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	1, 292	0	失語症向け意思疎通支援者養成事業
合計	1, 292	0	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 社会参加促進·芸術文化担当

内線: 3309_____(単位:千円)

番号 事業名 S135 リフト付きバス運行事業費 事業 昭和54年度~ 根 拠 障害者基本法第25条(任意) 期 間 法 令 1 事業概要 障害者が団体で研修、旅行、レクリエーションなどの社会参加を行う場合の移動手段として、リフト付きバス「おおぞら号」を運行する。 リフト付きバス運行事業費 5,895千円	いて県が負担す	計 ら寄贈さ る(運転手	れたリン 手宿泊代	<u>社費</u> 針路 野施策 フト付き 、有料道	07誰もが0703障害者バス「おおぞらI路、駐車場料金	障害者地域活動費 活躍し共に生きる社会の の自立・生活支援 号」を、希望する障害者 等は団体等負担)。	SDGsターケ [*] ット	
事業 昭和54年度~ 根拠 障害者基本法第25条(任意)期間 法令 1 事業概要 障害者が団体で研修、旅行、レクリエーションなどの社会参加を行う場合の移動手段として、リフト付きバス「おおぞら号」を運行する。	(1)事業内容 武蔵野銀行か いて県が負担す 障害者団体等 (2)事業計画	計 ら寄贈さ る(運転手	れたリン 手宿泊代	<u>社費</u> 針路 野施策 フト付き 、有料道	07誰もが0703障害者バス「おおぞらI路、駐車場料金	活躍し共に生きる社会のの自立・生活支援 号」を、希望する障害者 等は団体等負担)。	SDGsターケ [*] ット	
期 間 法 令 1 事業概要 5 障害者が団体で研修、旅行、レクリエーションなどの社会参加を行う場合の移動手段として、リフト付きバス「おおぞら号」を運行する。	(1)事業内容 武蔵野銀行か いて県が負担す 障害者団体等 (2)事業計画	る(運転引	加たリン 手宿泊代	針路 野施策 フト付き 、有料道	0703 障害者 ベス「おおぞら 路、駐車場料金	の自立・生活支援 号」を、希望する障害者 全等は団体等負担)。	SDGsターケ [*] ット	
障害者が団体で研修、旅行、レクリエーションなどの社会参加を行う場合の移動手段として、リフト付き バス「おおぞら号」を運行する。	(1)事業内容 武蔵野銀行か いて県が負担す 障害者団体等 (2)事業計画	る(運転引	手宿泊代	、有料道	路、駐車場料金	会等は団体等負担)。	·団体等の利用に供し、	経費につ
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) さいたま市から実績に応じて負担金を徴収	イ 延べ利用 (3)事業効果 平成29年度 平成30年度 令和元年度 令和2年度 令和3年度 令和4年度	団 運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運運	(174日、 (180日、 (158日、 (18日、 (18日、 (102日、	田体 走行行行 走走 走 走 走 走 行 行 行 行 行 行 行 行 行 行 行	É38, 488km、利月 É40, 239km、利月 É34, 774km、利月 É 4, 673km、利月 É11, 960km、利月	引利用できる。 同団体数137団体、利用者 同団体数140団体、利用者 同団体数125団体、利用者 同団体数 17団体、利用者 同団体数 27団体、利用者 同団体数 60団体、利用者	数3,811人 数3,374人 数 347人 数 865人	
3 地方財政措置の状況なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	【成果指標(アウ(4)その他	カトカム) 武蔵野銀	】障害者 !行から新	者の社会 新たな車	両の寄贈を受け			
9,500千円×0.3人=2,850千円 予算額 諸収入	財	源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定額 5,895 858							5, 037	△5, 558
前年額 11,453 2,541							8, 912	

事業名	リフト付きバス運行事業費		
単位事業名	リフト付きバス運行事業費	予算額	5, 895千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入 · 社会福祉受託事業収入	858	△1, 683	社会福祉施設受託事業収入さいたま市から
一般財源	5, 037	△3, 875	
合計	5, 895	△5, 558	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	5, 838	△5, 558	リフト付きバス運行事業業務委託
使用料及び賃借料	57	0	A E D (自動体外式除細動器) 賃借料
合計	5, 895	△5, 558	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 社会参加推進・芸術文化担当

内線: 3309 (単位:千円)

番号 事業名 会計 款 項 目 説明事業 S136 視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費 一般会 民生費 社会福 社費 程 社会福 社費 障害者地域活動費 社費 「中書者基本法(第6条、第22条)、障害者総合支援法(第78 財 間 法 令 条)身体障害者福祉法(第21条) 針路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsゴール 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsターケット 1 事業概要 言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であったり、必要な情報を得にくい状況にある。 5 事業説明 (1)事業内容 产 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	10
事業 昭和44年度~ 根拠 障害者基本法(第6条、第22条)、障害者総合支援法(第78 期間 針路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsゴール 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsターケット 1 事業概要 言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であっ 5 事業説明 (1)事業内容	10
期間 法令条)身体障害者福祉法(第21条) 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsカーケット 1 事業概要 5 事業説明 言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であっ (1)事業内容	10
1 事業概要 言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であっ (1)事業内容	,
言語・聴覚障害者は他者との意思疎通が苦手であっ (1)事業内容	10-2, 10-3, 10-4
聴覚障害者等へのコミュニケーション手段の習得訓練及び情報提供の機会の拡大を行い、自立と社会参加を促進する。 を促進する。 を促進する。 を促進する。 を開始に関語を表現であると表別である。 を促進する。 の指導者を養成する。 イ 聴覚障害者災害時等情報がトワーク運営支援事業 聴覚障害者災害時等情報がトワーク運営支援事業 聴覚障害者等に対する災害時等の情報提供ネットワークを構築・運営するために必要な経費を助ける。 (2)事業計画 ア 音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業 県立がんセンターほか1か所で発声訓練事業を実施。 イ 聴覚障害者災害時等情報がトワーク運営支援事業 1団体に対して補助する。	984千円
(3) 事業効果	れ、聴覚障
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.4人=3,800千円 財源内訳	
予算額 国庫支出金 一般財源	前年との 対比
決定額 1,506 753 753	0
前年額 1,506 753 753	

事業名	視聴覚障害者コミュニケーション等支援事業費		
単位事業名	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業	予算額	522千円
			(単位:壬四)

<u> </u>			(単位:十円 <i>)</i> _
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	261	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	261	0	
合計	522	0	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

			\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	522	0	音声機能障害者発声訓練・指導者養成事業業務委託
合計	522	0	

単位事業名	聴覚障害者災害時等情報提供ネットワーク運営支援事業	予算額	984千円
-------	---------------------------	-----	-------

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	492	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2

単位事業名	聴覚障害者災害時	i等情報提供ネッ l	トワーク運営支援事業	予算額	984千円
				(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	492	0			
合計	984	0			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	984	0	 聴覚障害者災害時等情報提供才 	ベットワーク選	
合計	984	0			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 社会参加推進、計画·団体担当

内線: 3309 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目			説明事業	
S137	視聴覚障害者情報環境整備事業費		一般会 計	民生費	社会福 祉費	障害者	省福祉費	障害者地域活	動費		
事 業期 間	平成 8年度~ 根 拠 障害者基本法第22条(任意 法 令 埼玉県手話言語条例第7条		•	5.	針路 }野施策	07 0703		活躍し共に生 の自立・生活			10 \ 10-2, 10-3, 10-4
ン確保 社会参 ア イ	業概要 覚障害者に対する情報提供、コミュニケーショ 等の情報環境を整備し、視聴覚障害者の自立と 加を促進する。 公共的施設職員及び県民向け手話講習会 848千円 公文書情報提供サービス 431千円 手話環境整備施策推進懇話会 281千円	に手話講習 イ 公文書情報 点字パソ ウ 手話環境整	共的施設 会を供 と は は は た は た が た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ た れ	B(市町村 Eし、聴り ービス ミ字プリン 単進懇話: しやすいほ	役場、警 覚障害者 シタを設 会 環境の整	摩察署、 に対 置し、 備に関	るコミュ ³ 視覚障害 ³ する施策 ³	ニケーション(の手段を確定		
(県10/	業主体及び負担区分 /10) 方財政措置の状況	社会参加が促進	提供サー 備施 対れる にさウトプ	- ビス 推進懇話: 6 行政情報 ット) 】 礼	点字パ 会 2回 報サービ 現聴覚障 ⁴	ソコン] ス等の 害者に	等の設置(向上と社会対する情報	(県本庁) 会情報等の提 報提供、コミ・	共が充実す	るとともに、障害者ョン確保等の情報環	
1	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 F円×0.8人=7,600千円										
	予算額	財	源	内	訳					一般財源	前年との 対比
決定	額 1,560									1, 560	×172 △179
前年										1,739	∠119

事業名	視聴覚障害者情報環境整備事業費		
単位事業名	公共的施設職員及び県民向け手話講習会	予算額	848千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	848	△165	
合計	848	△165	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	674	△82	手話講習会講師謝金
旅費	18	6	手話講習会の打合せ、実施 2人×9回分
需用費	90	△89	消耗品、チラシ印刷代
使用料及び賃借料	66	0	会議室使用料 4回分
合計	848	△165	

(単位:千円)
(単位:千円)
281千円
(単位:千円)

単位事業名	手話環境整備施策推進懇話会	予算額	281千円
-------	---------------	-----	-------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	253	0	手話環境整備施策推進懇話会委員報酬
旅費	0	△6	
役務費	0	Δ3	
使用料及び賃借料	28	△5	会議室使用料 2回分
合計	281	△14	

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当 内線: 3296

(単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目			説明事業	
S166	障害者基本法等施行事	事務費 (障害福祉諸費)			民生費	社会福	障害者	福祉費	障害者基本法	去等施行費		
				計		祉費						
事 業	平成13年度~ 根 拠	障害者基本法等					07		活躍し共に生			
期間	法 令				分)野施策	0703	障害者	の自立・生活	支援	SDGsターケ゛ット	
1 事	業概要		5 事業説明		'							
障害	者施策の推進を図るため	の経常費等である。	事業内容									
			障害者の推進を	図るため	の経常費	費等であ.	る。					
	者基本法等施行事務費	(障害福祉諸費)										
5, 41	.6千円											
9 車	業主体及び負担区分											
(県10/												
(77,10/	10)											
2 44	方財政措置の状況											
なし	カ州以和国ツ小仉											
1/4 U												
4 +	・光弗)ァばフェル典 かっか	たの如乳 お成立では早										
	業費に係る人件費、組織	3の新設、										
[9,500]	千円×0.7人=6,650千円											
				\								
	a hele der		財	源	内	訳					(a a table	前年との
	予算額										一般財源	対比
決定											5, 416	△84
前年	類 5,500										5, 500	

事業名	障害者基本法等的	西行事務費(障害 補			
単位事業名	障害福祉諸費	予算額	5,416千円		
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	5, 416	△84			

合計	5, 416	△84	
			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	1, 011	△179	交通費
需用費	3, 154	△205	消耗品費等
役務費	701	0	通信運搬費等
使用料及び賃借料	550	300	会議室使用料等
合計	5, 416	△84	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名:総務計画団体担当、障害福祉担当 内線:3296 (単位:

番号事業名		会計	款	項	目			説明事業	
S138 障害者基本法等施行事務費		計		祉費			基本法等施行費		
事 業 平成13年度~ 根 拠 身体障害者福祉法第15条 (期 間 法 令 条、第17条 (任意)		解消法第		針路 }野施策		もが活躍し共 害者の自立・	に生きる社会の第 生活支援		3 3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要 身体障害者(児)が各種の福祉サービスを円滑に利用できるよう、身体障害者手帳を交付する。 また、障害者基本法に基づき、各障害者施策の調査・審議等をする障害者施策推進協議会の運営等を行う。 また、障害者差別解消法に基づき、障害者差別に係る相談窓口の設置運営及び障害者差別解消支援地域協議会の運営を行う。 ア 身体障害者福祉法施行事務費 598千円イ 身体障害者手帳交付事務費 12,855千円ウ 障害者差別解消推進事業費 5,070千円	イ ウ (2) アイウ 事【【【大」 と 大 を を を を を を を を を を を を を を を を を を	手手リ解務 福手に ((((()() 舌斉庁帳帳テ消の 祉帳係 アアアアア 力差政申交一推委 法のる ウウウウウ 、別()請付シ進託 第新相 トントント 職解労	『「「「「「「「」」」」」」。 「「」」 「「」」 「「」」 「「」」 「」」 「	診断書をなっている。 では、 このでは、 この	おける身体を差別解消である。 これ ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	章害者手帳議会 と 第15条のの会 を 第15条の対の 別 第15系の対の域が と 変を表しまままままままままままままままままままままままままままままままままままま	地域協議会の開催 研修会受講者数令 寄与 和4年度 8,424人 寄与 2回程度開催 解し、共生するこ 大況	的経費。 首 首 分和4年度 503人	
予算額 諸 収 入	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額 18,523 195								18, 328	△241
前年額 18,764 210								18, 554	

事業名	障害者基本法等施行事務費		
単位事業名	身体障害者福祉法施行事務費	予算額	598千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
諸収入 · 社会福祉受託事業収入	195	△15	身体障害者福祉法指定医師研修受託事業収入 さいたま市、川越市、川口市、越谷市から
一般財源	403	Δ21	
合計	598	△36	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	450	0	講師謝金50,000×9人
旅費	14	0	研修・会議等参加旅費
需用費	3	0	指定研修会食糧費
使用料及び賃借料	131	△36	指定医師研修会会場使用料
合計	598	△36	

単位事業名	身体障害者手帳交	付事務費		予算額	12,855千円		
<u>○歳入</u>					(単位:千円)		
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
一般財源	12, 855	△129					
合計	12, 855	△129					
<u>〇歳出</u>					(単位:千円)		
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
需用費	968	0	0 手帳ビニールケース代、手帳入力票様式印刷代				
役務費	228	0	0 社会福祉審議会等通知特別封書				
委託料	11, 148	0	手帳データ入力委託、手帳シス	ステムサポート	~管理		
使用料及び賃借料	511	△129	手帳システム用機器リース				

△129

合計

12, 855

単位事業名	障害者差別解消推	進事業費	予算額	5,070千円
〇歳入				(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
一般財源	5, 070	△76		
合計	5, 070	△76		

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容				
報償費	289	△61	障害者差別解消支援地域協議会委員報酬 3回分 障害者差別解消支援地域協議会オブザーバー謝金 3回分				
旅費	31	Δ7	7 障害者差別解消支援地域協議会委員費用弁償 3回分 障害者差別解消支援地域協議会オブザーバー費用弁償 3回分				
委託料	4, 705	0	障害者差別解消相談窓口業務委託料				
使用料及び賃借料	45	△8	障害者差別解消支援地域協議会会場使用料 3回分				
合計	5, 070	△76					

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項	目			説明事業	
S139	知的障害者福祉法	施行事務費		一般会計	民生費	祉費			障害者基本法等施行費		
事 業期 間		拠 埼玉県療育手帳制度要綱、 令 (義務)	知的障害者福祉法第2	2条、第3		針路)野施策			活躍し共に生きる社会の』 の目立・生活支援	実現 SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ット	
知こ市町療定 11)	ができるように療育: 村において療育手帳: に委託する。	を再発行できるように事務を 議申立ての審査を行うため、 う。 2,896千円 1,380千円	ウ 療育手帳判 療育手帳 (2)事業計画	所におけ 付事務 デー 定審 を 変付 決定	ける療育等 プロションは 受力を 自会運営 を を の分等に	手帳の判 マンター 営費 こ対する	1,380千円 における。 97千円 異議申立] 療育手順] てに係	帳交付事務及び市町村に対 る障害程度の審査を行う委 よう療育手帳の交付を行う	≨員会の運営	行事務委託
(県1	業主体及び負担区分 .0/10)		【活動指標 【成果指標	(アウト	プット)】	令和4年	三度 手帳	所持者夠	福祉サービス等が円滑に受 数47,451人 ービスを受けやすくなり、		等に繋がる。
普通交 (区分 (細節 (積算 4	i) 知的障害者保護費 内容) 印刷製本費 業費に係る人件費、網	目)知的障害者福祉費組織の新設、改廃及び増員	(事業実績) 令和2年度 療 令和3年度 療 令和4年度 療	育手帳	新規交付	者数:2	,002人	決算額	: 4,310千円		
9, 50	00千円×7.3人=69,38	50千円	財	源	内	訳				óru H+ MES	
	予算額									一般財源	対比
決定										4, 373	0
前年	類 4,3	13								4, 373	

事業名	知的障害者福祉法	施行事務費			
単位事業名	児童相談所巡回判	定		予算額	2,896千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	2, 896	0			
合計	2, 896	0			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	2, 896	0	 児童相談所における療育手帳 <i>0.</i>)判定業務(7児	!相)
合計	2, 896	0			
単位事業名	療育手帳交付事務	·費		予算額	1, 380千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 380	0			
合計	1, 380	0			

単位事業名	療育手帳交付事務	費		予算額	1,380千円			
○歳出					(単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
需用費	164	10	 手帳印刷代 					
委託料	1, 216	△10	再交付委託(62市町村)					
合計	1, 380	0						
単位事業名	療育手帳判定審査	委員会運営費		予算額	97千円			
○歳入					(単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
一般財源	97	0						
合計	97	0						
					(単位:千円)			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
報償費	87	0	 療育手帳判定審査委員会委員報 	B償費 2回分				
使用料及び賃借料	10	0	会議室使用料 1回分					

単位事業名	療育手帳判定審査	委員会運営費	予算額	97千円	
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	97	0			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉・自立支援医療担当

内線: 3315_____(単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目					月事業	
S311	特別障害者手当等支給	費		一般会計	民生費	社会福 祉費	障害	者福祉費	特別障	害者手輩	当等支給	費		
事 業期間	昭和61年度~ 根 拠 特 法 令	特別児童扶養手当等 <i>₫</i>	支給に関する法律(義務)	5	針路 分野施策	07 0703		が活躍しま 者の自立			の実現	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	
重度 負担の 者に特 (1) (2) (3)	業概要 の障害のために特に必要 軽減を図るため、常時介 別障害者手当等を支給す 特別障害者手当等給付金 特別障害者手当等障害程 リーフレット作成費 システム開発費	護を要する在宅重度 る。 ≿負担金 186,050千	常害 常時介護を要 円 手当月額(①・特別障害者 円 障害児福和 円 経過的福和	令和5年4 ·手当 〔〕 :手当 〔〕 :手当 〔〕	月現在② ②27, 980 ①15, 220 ①15, 220 令和5年	今和6年 円②28,2 円②15,3 円②15,3	度見込 00円 40円 40円 見込み	≦額)	等を支給す 令和元		令和3		· (単位:人) 令和5 令和	п6
	業主体及び負担区分 (国3/4・県1/4)		特別障害者手障害児福祉手経過的福祉手 (3)事業効果 重度の障害に	当 4, 当 2, 当	993 4, 733 2, 175	912 4 646 2 145	, 730 , 627 130	4, 716 2, 624 120	4, 784 2, 596 120	4, 920 2, 482 100	5, 046 2, 465 78	5,052	5, 044 5, 1 2, 660 2, 6	13
普通 (区細節 (積算 4	方財政措置の状況 交付税(単位費用))社会福祉費(細目)身)特別障害者手当等費 内容)特別障害者手当等 業費に係る人件費、組織 0千円×0.8人=7,600千円	給付費 の新設、改廃及び増		. Ve		ān.								
	予算額	国庫支出金		源	内	訳						_	一般財源	前年との 対比
決定	額 203,008	139, 538											63, 470	16, 998
前年	額 186,010	139, 306											46, 704	

事業名	特別障害者手当等支給費		
単位事業名	特別障害者手当等給付費負担金	予算額	186, 050千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

			\
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費負担金	139, 538		特別障害者手当等支給費負担金 補助率 3/4
一般財源	46, 512	75	
合計	186, 050	307	

_○歳出
(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	186, 050	307	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく扶助費(町村分)
合計	186, 050	307	

単位事業名	特別障害者手当等障害程度審査嘱託医報酬	予算額	179千円
-------	---------------------	-----	-------

 〇歳入
 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	179	0	

単位事業名	特別障害者手当等	障害程度審査嘱討	£ 医報酬	予算額	179千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	179	0			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	179	0	 特別障害者手当等障害程度審査 	 「嘱託医報酬	10回分
合計	179	0			
	•				
単位事業名	リーフレット作成	費		予算額	88千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	88	0			
合計	88	0			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	88	0	リーフレット作成費		

単位事業名	リーフレット作成費			予算額	88千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	<u> </u>	主な内容	
合計	88	0			
単位事業名	システム改修費			予算額	16, 691千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	16, 691	16, 691			
合計	16, 691	16, 691			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	=	主な内容	
委託料	16, 691	16, 691	1 特別障害者手当等システム開発費		
合計	16, 691	16, 691			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		E		説明事業	
5140	在宅重度心身障害者手当支給費		一般会 計		祉費	障害者		在宅重度心身障害者手管		
事 業期 間	昭和47年度~ 根 拠 障害者生活支援事業補助金 法 令	交付要綱	-		針路 野施策	07 0703		舌躍し共に生きる社会 <i>の</i> り自立・生活支援	つ実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
在宅 図るた 金を交	業概要 の重度心身障害者の精神的、経済的負担の軽減を め、その者に手当を支給する市町村に対し、補助 付する。 在宅重度心身障害者手当支給費 1,581,600千円	【対象者】 ・身体障害 ・療育手帳 ・精神障害 ・超重症心 ・特別児童 【手当額(県 月額5千円 (2) 事業計画	著手帳○A・A ○A・A 言者保健 ・身障害 主扶養手 補助基本	1・2級所 所持者 福祉手帳 児 当等の支 (額)	持者 1級所持 給に関す	者一る法律	建施行令別	て補助金を交付する。 表第1に定める程度の障 助事業を行う。	,	1,600千円
	業主体及び負担区分) 市1/2	れる。 【活動指標(ア	゚゚ウトプ	ット)】褌	i助実績 [。]	令和4年	三度 1,56	、在宅重度心身障害者の 7,104千円 経済的負担を軽減し、		
なし 4 事	方財政措置の状況 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 F円×0.4人=3,800千円	【支給額実績 平成30年 令和元年 令和 2年 令和 3年 令和 4年 令和 5年	度度度度度度		人 人 人 人 人 人 人	1 1 1 1	補助金額, 632, 867年, 613, 391年, 595, 259年, 593, 370年, 567, 104年, 612, 080千	÷円 ÷円 ÷円 ÷円		
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定									1, 581, 600	△30, 480
前年	額 1,612,080								1, 612, 080	

事業名	在宅重度心身障害者手当支給費		
単位事業名	在宅重度心身障害者手当支給費	予算額	1, 581, 600千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1, 581, 600	△30, 480	
合計	1, 581, 600	△30, 480	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1, 581, 600	△30, 480	市町村が支給した在宅重度心身障害者手当への補助金
合計	1, 581, 600	△30, 480	

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当 内線: 3296

(単位:千円)

番号		争兼名		会計	款	垻		目		祝明争兼	
5141	体・知的障害者相認			計		祉費	障害者		障害者援護対策費		
	四和42年度~ 根 拠	身体障害者福祉法領	第12条の3、知的障害	『者福祉法第15条の	D2、		07		活躍し共に生きる社会の		. į -
期間	法令	障害者基本法第23多	条、障害者総合支援		壬 分	野施策	0703	障害者	の自立・生活支援	SDGsターケ゛ッ	
1 事業 身体にいる。 会を図る。 介を図る。 介を図でする。 介をアイ	既要 害者相談員及び知的障 相談員の相談対応能	章害者相談員を対象 他力の向上と相談員 章害者に対して、相 のことにより、福祉 は置 596号 は進員設置 438号	5 事業説 事業説 事事事業説 事事事体 が連 が推進 で推進 で円 で円 で円 で円 で円 で円 で円 で円 で円 で円	明 内容 障害者・知的障害 を希望する身体障	者の相談書者に対 語談員設置 管理、本 活動推済	炎員を対 対して、 置(昭和52 目談・紹 進員設置 目談対応	象に研修 相談・A 2年度~ 介、集E (昭和43 及び各村	多会を行る紹介、相)一切一切一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方一方<l>一方一方一方一方一方一方<l< td=""><td>い、相談員の相談対応能 互交流の機会を提供し、 の開催等</td><td>力の向上と相談員間</td><td></td></l<></l>	い、相談員の相談対応能 互交流の機会を提供し、 の開催等	力の向上と相談員間	
ア (県10 イ (国1) ウ (国1) 3 地方! 普通交付を (区分)社: (細節)障: (積算内容 4 事業:	主体及び負担区分)/10) /2 県1/2) /2 県1/2) 財政措置の状況 税 (単位費用) 会福祉費 (細目)障害 書者自立支援費 等)地域生活支援事業費 費に係る人件費、組織 ×0.2人=1,900千円	資等補助金	(3) 事業 相 【 る 【 る は る で は る で は た で り た り た り た り た り た り た り た り た り た	知的障害者相談的障害者相談的障害者相談例果。 質別 (ア) (ア	活動推注 対象とし 動の促注 ット)】 (ム)】 195件 (8回 375件	生事業(平 した研修。 生を図る。	成2年月 会の開作	度~)			
	予算額			財源	内	訳				一般財源	前年との
	了异似	国庫支出金								一	対比
決定額	1, 392	398								994	△108
前年額	1,500	452								1, 048	

事業名	身体・知的障害者	相談事業費			
単位事業名	身体障害者結婚相	談員設置		予算額	596千円
					···········(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	596	0			
合計	596	0			
	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	596	0	身体障害者結婚相談員設置業務		
合計	596	0			

単位事業名 	身体障害者相談貞 	[活動推進員設置 	予算額	438千円				
<u>○</u> 歳入					(単位:千円)_			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容				
国庫支出金· 社会福祉費補助金	219	△30	障害者福祉費補助金 補助率 1/2					
一般財源	219	△30						
合計	438	△60						
〇歳出								

主な内容

△60 身体障害者相談員活動推進員設置業務委託

対前年度増減額

△60

当初予算額

438

438

節

委託料

合計

単位事業名	知的障害者相談員活動推進事業	予算額	358千円

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	179	△24	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	179	△24	
合計	358	△48	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	358	△48	知的障害者相談員活動推進事業業務委託
合計	358	△48	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当 内線: 3315 (単

(単位:千円)

番号	争兼名		会計	款	垻		日		祝明争兼	
S312 身体障害児者補装具			計		祉費	障害者		5 害者援護対策費		
事業 昭和25年度~ 根拠	2 (1)(2)障害者総合支援法	第58条、第76条、第9	4条(義			07		·躍し共に生きる社		−N 3, 10
期 間 法 令	(3)難聴児補聴器購入助成	总事業費補助金交付要給	岡	分	野施策	0703	障害者の	自立・生活支援	SDGsターケ	`ット3-4, 10-2
1 事業概要		5 事業説明								
障害の補完、残存機能の活		(1) 事業内容								
進を図り、身体障害児者の福		ア 自立支援医						10,820千円		
が給付した自立支援医療(更生	ヒ医療)・補装具費の一部	身体障害者	の自立り	更生のた	め必要な	医療費	を支給した	上市町村に対し、そ	との経費の一部を負担 [、]	する。
を負担する。		イ 補装具費給						26,777千円		
また、身体障害者手帳の交									こ対し、その経費の一	郭を負担する。
等度難聴児の健全な発達を確		ウ 軽度・中等						3,759千円		
補聴器購入費用の助成を行う	市町村に対しその費用の一	軽度・中等	度難聴り	見の補聴	器購入費	の助成	を行う市町	J村に対し、その&	Mと費の一部を補助する。	J
部を補助する。		(-)								
ア 自立支援医療給付事業		(2) 事業計画	· 	→ >110						
イ 補装具費給付事業	326,777千円	ア 自立支援医			# / I I	3 B && DD 1/	· ·		III . / .	
ウ 軽度・中等度難聴児補				仏 要 な 医	獠(人上)	判即直 担	型、人上选·	析など)、負担率:	: 県1/4	
	3,759千円	イ 補装具費給		(1日) あ 白	H-166 Ah +	44 5 44	1+ F / 1+ m+	ロロー 士壮 フょいい	左 +n → □ □ 1 / 4	
		対象: 昇体 ウ 軽度・中等						器、車椅子など)、	負担学:県1/4	
2 事業主体及び負担区分		マップ 軽度・中寺 補助対象見						ナス)		
ア,イ 国1/2 (県1/4) 市1/4		冊切刈豕兄	心有剱	19)(1	人につさ	· 2 D J (义和 引 乙	9 3)		
ウ (県1/3) 市1/3 本人1/3		(3) 事業効果								
()((1)(0)(1)(1)(0)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)(1)			お補法	目を給付	オステレ	にとしり	日党生活	Eの改善が図られ	障害者(児)の自立や	社会参加が
		見込まれる。	, \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	△ ⊆ № 1.1	7 2 - 2	. (, hшти	の以音が囚りれい	库日有 ()L/v/日立 (工工参加的
3 地方財政措置の状況		7	中等度	難聴児の	言語・3	ミュニ	ケーション	/能力や学習機会の	つ確保、二次的障害を	坊ぐことが
ア,イ 普通交付税(単位費用)) (区分)社会福祉費	できる。	1 11/2/	(E. PCI) C - >	ш нп		, , ,	110/1/11/11/11/11	> PE/NY	77 (2 2 77
(細目)障害者自立支援費 (組		【事業実績】		自立支援	医療給付	事業	補装具	具費給付事業	軽度・中等度難聴児	補聴器助成事業
(積算内容)障害者医療費負担		令和2年度			6,867千			2,627千円	3,528千	
ウなし	亚、1十日11日 五加17 111 15	令和3年度		2, 59	8,414千	円	31	9,120千円	4,091千	円
4 事業費に係る人件費、組	織の新設 改成及び増昌	令和4年度			4,617千			2,250千円	5,820千	
ア,イ 9,500千円×1.2人=1		ウ【活動指標(ア	ウトプ	ット)】(令和4年	度)①県	補助金額5	,820千円②実施市	町村数33市町③補聴器	┆補助件数163件
		【成果指標(ア	ウトカ・	ム)】補卵	恵器の装	用により) 言語の習	得や生活能力、コ	ミュニケーション能力	J等の向上を促進す
9,300	9, 500 111			るた	こめ、難り	穂児の像	建全な発達	が図られる。		
		財	源	内	訳					
予算額 予算額			仍不	L1	以				 一般財源	前年との
了 异 俶									川又只有你	対比
決定額 3,141,356	3								3, 141, 35	56 △126, 282
前年額 3,267,638	3								3, 267, 63	8
	1									

事業名	身体障害児者補装	具費給付等事業費	ŧ		
単位事業名	自立支援医療給付	事業		予算額	2, 810, 820千円
○歳入					 (単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な	内容	
一般財源	2, 810, 820	△130, 739			
合計	2, 810, 820	△130, 739			
〇歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	主な	内容	
委託料	955	61	 更生医療診療報酬支払事務委託料 	955千円	
負担金、補助及び交付金	2, 809, 865	△130, 800	更生医療県費負担金 2,809,865千	円	

△130, 739

2, 810, 820

合計

単位事業名	補装具費給付事業		予算額	326,777千円	
_ ○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	326, 777	4, 457			
合計	326, 777	4, 457			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	326, 777	4, 457	補装具費給付事業		
合計	326, 777	4, 457			

単位事業名	軽度・中等度難聴	児補聴器購入等助	予算額	3,759千円	
○歳入		(単位:千円)			
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	3, 759	0			
合計	3, 759	0			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	3, 759	0	 軽度・中等度難聴児補聴器購 <i>力</i> 	入等助成事業	
合計	3, 759	0			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315

(単位:千円)

番号	事業名	会計	款	項	目		説明事業	
S142 重度障害者居宅改善整備費		計	民生費	祉費		障害者援護対策費		
事 業 昭和45年度~ 根 拠 障害 期 間 法 令	福祉施設等支援事業補助金交付要綱		5	針路 予野施策		活躍し共に生きる社会の の自立・生活支援	/実現 SDGsゴール SDGsターゲット	
1 事業概要 身体障害者の日常生活の環境改善 め、重度身体障害者の住宅改造費を し補助金を交付する。 (1) 重度障害者居宅改善整備費補	助成する市町村に対 身体 【補 助 2,472千円 次 ・! ・ !	内容 障害者が居宅等の 助対象者】 のいずれにも該い 県内に居住地を 下肢又は体幹に	当する者 有するこ 章害を有	と する身体	本障害者手帳 の言	く改造する場合に補助を行 記載が1級又は2級の者 所得税額が100,500円以下・		2, 472千円
		計画 生活保護世帯 (その他の世帯 (360, 000	円×19件		00円		
2 事業主体及び負担区分 (国4.5/30・県5.5/30)市町村1/3・オ	本人1/3 社会参加	村において次の 加を促進するこ カ指標(アウトプ	とができ ット)】	る。 身体障害	者の日常生活の	より、重度の身体障害者の 環境改善を図る。 境改善により、自立が促		自立及び
3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新 9,500千円×0.1人=950千円	- 令 令	情(件数)】 介和元年度 23件 介和 2年度 25件 介和 3年度 34件 介和 4年度 24件 介和 5年度 21件	: :	k)				
		H→ VEI	Н	≅ ⊓				
予算額国	国庫支出金	財源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定額 2,472	1, 112						1, 360	△338
前年額 2,810	1, 264						1, 546	

事業名	重度障害者居宅改善整備費補助		
単位事業名	重度障害者居宅改善整備費補助	予算額	2, 472千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	1, 112		埼玉県障害福祉施設等支援事業補助金 補助率 45/100
一般財源	1, 360	△186	
合計	2, 472	△338	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	及び交付金 2,472 △338 市町村が支給した重原		市町村が支給した重度障害者居宅改善整備費への補助金
合計	2, 472	△338	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉・自立支援医療担当

内線: 3306_____(単位:千円)

番号 事業名		会計	款	項		目			説明事業	
S143 聴覚障害児聴能訓練事業費		一般会 計	民生費	社会福 祉費	障害者	音福祉費	障害者援護対	 策費		
事業 昭和51年度~ 根拠 障害者基本法第14条(義務期間 法令 聴覚障害児聴能訓練事業)		•	<i>55</i> .	針路 }野施策	07 0703		舌躍し共に生 の自立・生活)実現 SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	
1 事業概要 先天性及び乳幼児期の聴覚障害児の言語発達やコミュニケーションの形成を図るため、聴能訓練を実施する。 (1) 聴覚障害児聴能訓練事業 30,227千円	(2) 事業計画 ・0歳から・ ・保護者・聴覚検 (3) 事業効果 ・聴覚障 関わりが	形成を図ったで、就学子補服に対して、相にとなった。	図る。 の聴覚障 所で上の 原 密 装用 対 して 訓 は る。	害児への 助言指導 指導 東を行い、	聴覚言	言語指導発達やコミ	、ユニケーシ	ョンの手段	覚障害児の言語発達 を取得することで、 、十分な訓練を受け	地域社会との
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 3 地方財政措置の状況 なし	【成果指標 (4) その他 【訓練実施 ・皆光園 ・そうか	施設】(令和5年』)		見及び	その保護者	斧が身近な機	関で療育が	受けることができる	· ·
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額	財	源	内	訳					一般財源	前年との 対比
決定額 30,227									30, 227	△3, 568
前年額 33,795									33, 795	

				_	
事業名	聴覚障害児聴能訓	練事業費			
単位事業名	聴覚障害児聴能訓	練事業		予算額	30, 227千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	30, 227	△3, 568			
合計	30, 227	△3, 568			
〇歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	30, 227	△3, 568	聴覚障害児聴能訓練事業委託		
合計	30, 227	△3, 568			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉・自立支援医療担当 内線: 3306 (単

聴覚障害児支援の課題検討や関係機関の連携を通じて、切れ目のない支援の実現が図られる。 聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 できるには、関係を受けられる。 できるには、関係を受けられる。 できるには、関係を受けられる。 できるには、関係を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を使用を	番号		争兼名		会計	款	坦		日		祝明争兼	
期	5144					民生費	祉費	,				
職党原言児の支援は早期寒見・早期支援が重要である ことから、販党障害児の対機ので機能し、医域 保健、福祉、教育の関係機関の連携強化について検討た 行うとともに、聴覚障害児と受の保護者に対して適切な 情報機長及び支援を行う。 ・ 地質障害児支援に関する協議会の運営 ・ 地域の実情に応じた聴覚障害児の支援体制の整備及び連携のあり方などについて検討 ・ 地質障害児支援に関する協議会の運営 ・ 地域の実情に応じた聴覚障害児の支援体制の整備及び連携のあり方などについて検討 ・ 地質障害児支援に関する協議会の運営 ・ 地域の実情に応じた聴覚障害児の支援を選びる。 ② 埼玉県聴覚障害児支援に関する協議会の運営 ・ 地域の実験であるとの運費・ 地域の大変の支援 ・ 接覚障害児支援に関する協議会の運営 ・ 接覚障害児支援に関する協議会の運営 ・ 地域の実験であるとの連携会議の運営 ・ 接覚障害児支援に関する協議会の運営 ・ 地域の実験では、	期間	法令	者基本法第14条(義			分						
「国1/2、県1/2 ・聴覚障害児の支援方法に係る研修の実施 言語聴覚士が配置されている事業所、聴覚障害児の通う保育所、幼稚園等を対象 ・言語聴覚士が配置されている事業所、聴覚障害児の通う保育所、幼稚園等を対象 ・言語聴覚士が配置されている事業所等の療育支援 聴覚障害児支援の課題検討や関係機関の連携を通じて、切れ目のない支援の実現が図られる。 聴覚障害児支援の課題検討や関係機関の連携を通じて、切れ目のない支援の実現が図られる。 聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 【活動指標(アウトブット】】 各保健福祉圏域に聴覚障害児(軽度)を療育できる施設を1か所以上整備 「成果指標(アウトカム)」・聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 ・重度の聴覚障害児は県社会福祉事業団で、軽度・中等度聴覚障害児は事業所等で療育ができる。 できる。 中級財源 前年との対比 対比 大定額 10,000 5,0	聴 に と は 保 使 、 と と と と と と と と と と と と と と と と ら と と ら と と ら と	障害児の支援は早期発見・早 ら、聴覚障害児支援の中核機 福祉、教育の関係機関の連携 ともに、聴覚障害児とその保	能の整備し、医療、 強化について検討を	聴覚障害児の支援 (1)事業内容 ① 連携体制児を・聴覚障の患・聴覚障の害児療・聴覚障の害児療・・聴覚の害児療・・変にして、	備 援に援・ 害施を施 関じ関祉 支 つ は すたす・ 援 保	ーる協議会 生聴覚係係教育の名 をセンター と護者から	会の運営 等児の支持 機関との 発列野の 一の運営 一の相談	援体制 連携会 実務者 を受け、	の整備及で 議の運営 による意見 、療育施記	び連携のあり方などにつ 見交換 设や人工内耳等について	て情報提供	
(2) 事業効果 聴覚障害児支援の課題検討や関係機関の連携を通じて、切れ目のない支援の実現が図られる。 聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 【活動指標(アウトプット)】各保健福祉圏域に聴覚障害児(軽度)を療育できる施設を 1 か所以上整備 【成果指標(アウトプット】】・聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 ・ 重度の聴覚障害児及びその保護者が身近な機関で療育が受けられる。 ・ できる。		/···		・聴覚障害児の 言語聴覚士 ・言語聴覚士が	支援方法 が配置さ 配置され	まに係る研 れている れている事	事業所、 事業所等(、聴覚 の療育	支援		と対象	
予算額 国庫支出金 一般財源 前年との対比 決定額 10,000 5,000 5,000 5,000 △4,400	なし 4 事	業費に係る人件費、組織の新	設、改廃及び増員	聴覚障害児 聴覚障害児 【活動指標(アウ	及びそσ フトプッ)保護者か ト)】各例)】・聴覚 ・重度	ぶ身近な 保健福祉 記障害児 度の聴覚	幾関で 圏域に 及びそ	原育が受り 聴覚障害り の保護者が	けられる。 見(軽度)を療育できる が身近な機関で療育が受	る施設を1か所以上整 受けられる。	
予算額 国庫支出金 一般財源 前年との対比 決定額 10,000 5,000 5,000 5,000 △4,400					\	,						
		予算額	国庫支出金	財	源	内	訳				一般財源	
前年額 14,400 14,400			5, 000									△4, 400
	前年	額 14,400									14, 400	

事業名	聴覚障害児支援センター事業費		
単位事業名	聴覚障害児支援センター事業費	予算額	10,000千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	5, 000		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	5, 000	△9, 400	
合計	10, 000	△4, 400	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	10, 000	△4, 400	聴覚障害児支援センター運営委託費
合計	10, 000	△4, 400	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉、総務·団体担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
2100	障害児等社会適応支援事業費		一般会 計	民生費	祉費			害者援護対策費		
事業期間	昭和46年度~ 根 拠 障害者基本法第17条、第18 法 令			5	針路 予野施策	07 0703		曜し共に生きるネ 目立・生活支援	土会の実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
障害、と難 たるア イ	業概要 児(者)の社会適応能力の向上と社会参加の促進の 障害児(者)及びその家族等に対し各種相談に応じ もに、訓練、交流、啓発事業を行う。 聴児対策事業 188千円 宅重度心身障害児(者)療育援護事業 580千円 病患者等訓練事業 162千円	イ 在宅重度心身 日頃外出の プを実施する ウ 難病患者等訓	念のつと 3日)を記 障害児 機会に恵 団体に素 川練事業	い 記念し聴う (者)療う まれない けして補助 162千	育援護事 ハ在宅の 助する。 円	業 58 重度心	80千円 身障害児(者)		っため、耳に関する講演会 東及び相互交流を図るため	
2 (県10/	業主体及び負担区分 10)	(2) 事業計画 ア 難聴児対策事 「耳の日」記: イ 在宅重度心身 ウ 難病患者等訓	念のつと 障害児(者)療育技	爰護事業	4団体	「に対して補助	助する。		
なし 4 事	方財政措置の状況 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 F円×0.2人=1,900千円	【活動指標(ア 【成果指標(ア イ 在宅重度心身障 【活動指標(ア	念つというというというできないできます。	ット)】 (A)】 (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A) (A)	配信動画 再生回業 连宅重度 全重度 1人数 維病患者	の総再 1,500 参加 が が が が が が が が が が に が は に り に り に り に り に り に り れ に り れ に り れ に り れ に り れ り れ	生回数 D回 、数 令和2年 害児(者)療育 児(者)療育援 度31人、令和 事業訓練参加	度中止、令和3年接護事業参加人数 接護事業参加人数 13年度80人、令 1人数	文 120人	7人
	予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定 前年									930 1,000	△70

				_	
事業名	障害児等社会適応	支援事業費			
単位事業名	難聴児対策事業			予算額	188千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	188	△26			
合計	188	△26			
〇歳出	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	188	△26	「耳の日」記念のつどい講演会	会講師謝金	2名分
合計	188	△26			

単位事業名	在宅重度心身障害	『児(者)療育援詞	予算額	580千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	580	△32			
合計	580	△32			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	580	△32	 障害者団体への補助金 		
合計	580	△32			

単位事業名	難病患者等訓練事	業	予算額	162千円	
<u>〇歳入</u>					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	162	△12			
合計	162	Δ12			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	162	△12	 障害者団体への補助金 		
合計	162	△12			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名:計画·団体、社会参加推進担当

内線: 3296 (単位:千円)

番号		事業名		会計	-	項		Ħ	説明	事業	
S145	共生社会づくり推進事	事業		一般会計	民生費	祉費	障害者	福祉費	障害者福祉啓発推進費		
するた ない人	平成29年度~ 根 拠 法 令 業概要 等へ障害及び障害者に対めの啓発を行なうことにも共に生きる「共生社会社会実現事業	†する正しい理解を こより、障害のある	5 事業説 普及 (1)事業内 人も アー内 プマ イー障	対容 部障害や難病の ークを作成配布 害者差別解消法	方など外り するとと や県条例り 解消法のこ	らに、マ こついて	からな。 ークの原 の事業	障害者 くても援 問知のた 者向け説	活躍し共に生きる社会の実現の自立・生活支援 助や配慮が必要な方々が援助を めの広報を行う。 明会を開催する。 に合理的配慮の提供が義務化さ		0-2, 10-3
ヘルプ (国1/2 共生社 (県10/	業主体及び負担区分 マーク作成 ・県1/2) 会づくり事業者説明会 10) 方財政措置の状況		20. イ 共 障 (3)事業 タ ア ・ウ 【活動 【成果 (4)県民・	内の障害者や難,000個/令和2年,000個/令和2年 生社会づくり事 害者差別解消法 効果 見から分かりに 障害のある人 指標(アウトプッ	度、3,000 業者説明会 の改正内名 くい障害を くいに (もない人 (ト)】 で (のマンパ	個/令和会を3地域容(合理的を) を持って生から かったのののでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	3年度 成立 は なで配 に なる でい 他 で し に に に に に に に に に に に に に	16,400個 提供の 提供の か社会参 共生社会 0,000個 人も共に 体との通	」の実現に寄与する 作成、イ 事業者説明会3回 生きる共生社会実現 重携状況		
4 事	業費に係る人件費、組織]×0.7人=6,650千円 予算額			財源	内	訳				-般財源	前年との
N		国庫支出金									対比
決定	, , ,	781								2, 400	1, 292
前年	額 1,889	770								1, 119	

事業名	共生社会づくり推進事業		
単位事業名	共生社会実現事業	予算額	3, 181千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	781		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	2, 400	1, 281	
合計	3, 181	1, 292	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	150	0	事業者説明会講師謝金 3回分
 旅費 	34	△6	事業者説明会関係者打ち合わせ
需用費	1, 941	308	ヘルプマーク作成 10,000個 リーフレット印刷
委託料	1, 000	1, 000	障害者差別解消法改正啓発動画作成委託料
使用料及び賃借料	56	Δ10	事業者説明会会場使用料 3回分

単位事業名	共生社会実現事業			予算額	3, 181千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	3, 181	1, 292			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 計画・団体、社会参加推進担当

内線: 3305 (単位:千円)

番号 事業名 会計 款 項 目 説明事業 S147 障害者福祉啓発推進費 一般会 民生費 社会福 障害者福祉費 障害者福祉啓発推進費 事業 昭和56年度~ 根 拠 障害者基本法第7条・第9条 (任意)	10 10-2, 10-3, 10-4
事業 昭和56年度~ 根拠 障害者基本法第7条・第9条(任意) 針路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsプール 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsプール 7 の 1 事業概要 [1)事業内容 に対する県民の理解と協力は不可欠である。 ア 「障害者週間」記念のつどい 1,133千円 (7)作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成	<u>; </u>
事業 昭和56年度~	<u>; </u>
障害者の社会参加を推進する上で、障害及び障害者 に対する県民の理解と協力は不可欠である。 ア 「障害者週間」記念のつどい 1,133千円 障害及び障害者についての県民理解を深めるため、 (ア) 作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成	
に、県内の障害者団体が行う啓発事業に助成する。 また、一般就労が難しい重度障害者の体験型職場研修を県庁内で実施し、県職員の障害者理解を進める。 「団体が一致団結して行う啓発交流事業の開催費を補助する。」では「管害者福祉啓発交流事業費補助 250千円で害者団体全国大会等開催費補助 250千円で害者団体全国大会等開催費補助 250千円で害者団体全国大会等開催費補助 250千円で害者団体全国大会等開催費補助 250千円で害者団体全国大会等開催費を補助する。 「管害者団体を国大会等開催費補助 250千円で高い、原管者関係を対して行う啓発交流事業の開催費を補助する。」では、「対して、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者に対する県民の理解を深めるために、原管・のでは、「関連者、関連者、関連者、関連者、関連者、関連者、関連者、関連者、関連者、関連者、	:下の障害者
(2)事業計画(目標、達成水準、今後の計画等) ア 「障害者週間」記念のつどい (7) 作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成 (7) 作文・ポスターの募集・表彰、作品集作成 (4) 「障害者週間」記念のつどい、障害者絵画展の開催 年1回(11月下旬から12月上旬) イ・ウ・エ(県10/10) イ 障害者福祉啓発交流事業費補助 「障害者まつり」年1回、講習会・学習会 年20回、障害フォーラム(地区集会等) 年3回 ウ 障害者団体全国大会等開催費補助 1団体	
3 地方財政措置の状況 なし (3)事業効果 障害や障害者についての県民の理解を深め、障害のある人とない人が共に生きる社会の多することができる。 【活動指標(アウトプット)】ア 障害者週間記念イベント開催(11月下旬から12月上旬) イ 障害者まつり開催 1回	実現を推進
4 事業負に除る人件負、組織の制設、改廃及の指負 9,500千円×0.3人=2,850千円	
財源 内訳 予算額 国庫支出金	前年との 対比
決定額 2,523 1,133 1,390	△760
前年額 3,283 1,133 2,150	
刊平碩 0,200 1,100	

事業名	名 障害者福祉啓発推進費				
単位事業名	「障害者週間」記	「障害者週間」記念のつどい			1, 133千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
国庫支出金 · 社会福祉費委託金	1, 133	0	人権啓発活動地方委託金		
合計	1, 133	0			
_ ○ 歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	464	Δ2	消耗品		
委託料	669	2	障害者週間記念事業運営委託業務		
合計	1, 133	0			
単位事業名 障害者福祉啓発交流事業費補助				予算額	760千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	760	△190			

単位事業名	障害者福祉啓発交	流事業費補助		予算額	760千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	760	△190			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	760	△190	 埼玉障害者まつり等への補助金 	7	
合計	760	△190			
単位事業名	障害者団体全国大	会等開催費補助		予算額	250千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	250	△550			
合計	250	△550			
	,				 (単位:千円)_
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	250	△550	 障害者団体への補助金 		

単位事業名	障害者団体全国大	会等開催費補助		予算額	250千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	250	△550			
単位事業名	障害者県庁職場体	験事業費		予算額	380千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	380	△20			
合計	380	△20			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	380	Δ20	障害者県庁職場体験業務委託		
合計	380	△20			

課室名:障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当

内線: 3294 (単位:千円)

番号 事業名	会計	款項	目		説明事業	
S146 県民の理解を深める手話普及啓発事業	一般会計	祉費		障害者福祉啓発推進費		
事業 令和5年度~ 根拠 埼玉県手話言語条例第7条 期間 法令		針路 分野施策		『活躍し共に生きる社会の』 『の自立・生活支援		10 10-2, 10-3, 10-4
1 事業概要 手話を知っている人は多いが、手話ができる人は少ないため、手話への理解促進を図り、手話ができる人を増やすことが必要。そのため、市町村による地域の手話普及の取組を促進するとともに、広域行政を担う県も県民全体や事業者に対する手話普及の取組を推進する。 ア 手話アドバイザー派遣事業 674千円イ 手話あいさつ100%運動 3,310千円	は、地域の聴覚障害 の開催等の事業を実 イ 手話あいさつ1009 県が聴覚障害者団	: 連携し、これが 達者団体とも連携 延施する。 ※運動 引体、市町村、学	し、手話言語条 校等と連携し、 」などの簡単な	組を始める市町村に手話7例の制定とともに、地域に	こおける手話講習会。 10千円 巻等で「手話あいさつ	や手話イベント 」を広く県民に
2 事業主体及び負担区分 県10/10	障害のある人もない人 手話の普及と手話を使 【活動指標(アウトプ	5用しやすい環境 ット)】手話アド 手話を広 手話体験	の整備の促進に バイザー派遣18 めるためのクリ 会・手話交流会	寄与する 回(9市町村×2回)、 アファイルを作成・配布、	D増加	
3 地方財政措置の状況なし						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.7人=6,650千円						
予算額	財源	内 訳			一般財源	前年との 対比
決定額 3,984					3, 984	4
前年額 3,980					3, 980	

事業名	県民の理解を深め	 る手話普及啓発事	 業			
単位事業名	手話アドバイザー	バイザー派遣事業			674千円	
○歳入				•	 (単位:千円)_	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	674	△306				
合計	674	△306				
					 (単位:千円)_	
節	当初予算額	対前年度増減額				
旅費	40	△60	 委託先、派遣先との打合せ 	2人×10回分		
委託料	634	△246	手話アドバイザー派遣業務委託			
合計	674	△306				
単位事業名	手話あいさつ1009	%運動		予算額	3, 310千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	3, 310	310				
合計	3, 310	310				

単位事業名 手話あいさつ100%運動	予算額	3,310千円
--------------------	-----	---------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	318	318	交流会謝金 1回分、体験会謝金 1回分
旅費	48	△76	委託先、関係団体との打合せ 10回分
需用費	68	68	消耗品、チラシ印刷代
委託料	2, 816	△60	クリアファイル作成業務委託
使用料及び賃借料	60	60	手話交流会、手話体験会会場使用料 2回分
合計	3, 310	310	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名:社会参加推進·芸術文化担当 内線:3309 (単

(単位:千円)

事業名			款	項		目		説明事業	
S149 ^{塙保己一賞事業費}		一般会計	民生費	社会福 祉費	障害	者福祉費	障害者福祉啓発推進費		
事 業 平成19年度~ 根 拠 障害者基本法第25条(任意期 間 法 令	意)	ПП	5	針路 分野施策	07 0703		」 活躍し共に生きる社会の の自立・生活支援		10 10-2, 10-3, 10-4
1 事業概要 塙保己一は、視覚に障害がありながら不屈の精神で 学問に打ち込み、「群書類従」を編纂した郷土の偉人 である。 しかし、その業績があまり知られていないので、県 民の郷土愛を醸成するとともに障害者に対する理解を 深めるため、広く塙保己一の業績を顕彰する必要がある。 そこで、塙保己一の業績を顕彰するとともに、塙保 己一の精神を受け継ぎ顕著な活躍をしている障害者等 を表彰する。 塙保己一賞事業 747千円	国の障害者の支 (2)事業計画 候補者募集(6月 (3)事業効果 応募件数 令和2年度 令和3年度 令和4年度	援者や貢 〜8月)、 48件(大 51件(大	全国の障 (献者) 募 応募者 に募者 に賞19件 に賞18件	(害者)、(集、表章 調査(9月 類) 類別 質別	塙保己・ ジを行・ ~10月 7件 9件	う。	件)	f)、塙保己一貢献賞	(対象:全
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)	受賞者 令和2年度 令和3年度	奨励賞 貢献賞 大賞	板原 福地 社会福 田中	愛氏(弁 健太郎日 祉法人東 章治氏(護士) 氏(独立 東京点 ^生 全日本	:行政法人 字出版所 :視覚障害	本視覚障害者団体連合会 国際協力機構職員) 者協議会副代表理事) ・求職者雇用支援機構職!		
3 地方財政措置の状況 なし	令和4年度	奨励賞 黄献賞 大奨励賞	小久保 堺 正 鈴木 上田	是 寛太氏 一氏(元 孝幸氏(喬子氏(₹(パラ 大学教 (社福) (社福)	リンピッ (授) 日本視覚 日本点字	ク陸上競技選手) 障害者団体連合関東ブロッ 図書館職員) 支援総合センター職員)		
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円				表彰する	0		を募集し、社会的に顕著だ 害のない方の障害者理解の		色書者等を
予算額	財	源	内	訳				一般財源	前年との
									対比
決定額 747								747	△2
前年額 749								749	

事業名	塙保己一賞事業費		
単位事業名	塙保己一賞事業	予算額	747千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	747	Δ2	
合計	747	Δ2	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	327	0	選考委員謝金表彰式司会者謝金
需用費	372	0	表彰状筆耕、副賞購入、チラシ・ポスター印刷
	40	0	表彰状、副賞の送料
使用料及び賃借料	8	Δ2	選考委員会会場使用料
合計	747	Δ2	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3295 (単位:千円)

<u>番号</u> 事業名	
S148 高次脳機能障害者支援強化事業	一般会 民生費 社会福 障害者福祉費 高次脳機能障害者支援事業費 計 祉費
事 業 平成18年度~ 根 拠 障害者総合支援法 期 間 法 令	針路 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsコ゛ール 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsターゲット
1 事業概要 高次脳機能障害者及び家族に対する支援等を行うための相談事業や研修会の開催、地域支援のための事業などを行う。 (1)高次脳機能障害者相談事業 1,324千円 (2)支援コーディネーター派遣 78千円 (3)高次脳機能障害ピア・カウンセリン グ事業 997千円 (4)高次脳機能障害普及・啓発事業 186千円 (5)高次脳機能障害可修事業 182千円 (6)高次脳機能障害支援体制整備推進委 員会の開催 85千円	5 事業説明 (1) 事業内容 ア 高次脳機能障害者相談事業(相談・医学的診断等のための精神科医等雇用、相談等事業的経費) 1,324千円 イ 支援コーディネーター派遣(支援コーディネーター派遣のための事務的経費等) 78千円 ウ 高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業(ピア・カウンセリング事業に係る委託料) 997千円 エ 高次脳機能障害労・啓発事業(県民セミナー開催のための講師謝金、会場使用料等) 186千円 オ 高次脳機能障害研修事業(関係者向けの研修会開催のための講師謝金、会場使用料等) 182千円 カ 高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催(委員会開催のための委員謝金、会場使用料) 85千円 (2) 事業計画 ア 高次脳機能障害支援拠点機関である総合リハビリテーションセンターにおいて、高次脳機能障害者・家族・関係機関からの相談に応じて助言・情報提供などをするとともに医学的診断・評価などを行う。 イ 支援コーディネーターを市町村や相談支援事業所等に定期的に派遣、地域における相談の担い手を養成する。ウ 地域における高次脳機能障害者・家族に対する支援の一環として、当事者・家族がその体験等に基づき相談に応じて、助言や情報提供などを行い、相談者の自己解決の助力や不安の軽減などを図るピア・カウンセリング事業を委託により行う。 エ 啓発リーフレットの作成や、県民の方対象のセミナーの開催などを行う。 オ 高次脳機能障害についての診断・助言等ができるよう関係者向けの研修会を開催する。カ 県内における支援体制の整備を図ることを目的として、推進委員会を設置する。
3 地方財政措置の状況なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円	(3) 事業効果 高次脳機能障害者や家族の負担の軽減や安心した地域生活につながり、福祉の向上が図られる。 ・相談件数(埼玉県高次脳機能障害者支援センター)令和4年度 4,542件 ・医療関係者向け専門研修 令和2年度 317人・令和3年度 247人・令和4年度 228人 ・市町村・相談支援事業者等向け研修 令和2年 568人・令和3年度 1,210人・令和4年度 686人 【活動指標(アウトプット)】①高次脳機能障害者支援センターでの相談対応、②理解促進セミナーの開催、 ③医療機関向け専門研修会の開催 【成果指標(アウトカム)】 ①相談対応件数5,000件、②参加者数150人 ③参加者数250人
予算額	財 源 内 訳 前年との 対比 対比 対比
決定額 2,852 1,422	$1,430 \qquad \qquad \triangle 266$
前年額 3,118 1,554	1, 564

事業名	高次脳機能障害者支援強化事業		
単位事業名	高次脳機能障害者相談事業	予算額	1,324千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	661	△116	障害者福祉費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	663	△116	
合計	1, 324	△232	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1, 155	△210	精神科医雇用 35,000円×1名×33回=1,155,000円
旅費	50	△10	関係機関連絡旅費 1,600円×20回=32,000円 シンポジウム参加 1,200円×5人×1回=6,000円 普及事業連絡協議会 1,200円×5人×2回=12,000円
需用費	85	△12	消耗品費 コピー用紙 0.4円×50,000枚×1.1=22,000円 印刷製本費 コピー代 1.08円×40,000枚×1.1=47,520円 事務用品代 15,000円
役務費	34	0	通信運搬費 84円×400通=33,600円

単位事業名	高次脳機能障害者	指談事業	予算額	1,324千円	
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	1, 324	△232			

単位事業名	支援コーディネーター派遣事業	予算額	78千円
-------	----------------	-----	------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	38	Δ6	障害者福祉費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	40	Δ7	
合計	78	Δ13	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	76	△13	関係機関連絡旅費 2,000円 コーディネーター派遣旅費 1,200円×61回=73,200円
需用費	2	0	コピー用紙代 1.08円×10枚×130部=1,404円
合計	78	△13	

単位事業名	高次脳機能障害ピア・カウンセリング事業	予算額	997千円
-------	---------------------	-----	-------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	498	0	障害者福祉費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	499	0	
合計	997	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	997	0	全体研修会 76,000円 電話相談 608,600円 地域交流会 312,000円
合計	997	0	

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	92	△10	障害者福祉費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	94	Δ11	
合計	186	△21	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	58	0	県民セミナー講師謝金 25,000円×2人×1回=50,000円 セミナー講師旅費相当額 4,000×2人×1回=8,000円
需用費	66	Δ9	セミナー資料 30円×250部×1.1=8,250円 リーフレット印刷製本 120円×430部×1.1=56,760円
役務費	34	0	セミナー開催通知切手代 84円×400通=33,600円
使用料及び賃借料	28	Δ12	セミナー会場使用料 28,000円×1回=28,000円
合計	186	△21	

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	91	0	障害者福祉費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	91	0	
合計	182	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	112		講師(医師) 40,000円×1名×2回=80,000円 講師(医師以外) 12,000円×1名×2回=24,000円 講師交通費相当分 2,000円×2名×2回=8,000円
役務費	42	0	開催通知等切手代 84円×250機関×2回=42,000円
使用料及び賃借料	28	0	会場借上料 14,000円×2回=28,000円
合計	182	0	

単位事業名	高次脳機能障害支援体制整備推進委員会の開催	予算額	85千円
-------	-----------------------	-----	------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	42	0	障害者福祉費補助金 補助率 1 / 2
一般財源	43	0	
合計	85	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	73	0	検討委員会委員謝金 (医師) 13,800円×1名×1回=13,800円 検討委員会委員謝金 (医師以外) 8,000円×6名×1回=48,000円 検討委員会委員旅費相当額 1,600円×7人×1回=11,200円
使用料及び賃借料	12	0	委員会会場使用料 12,000円×1回=12,000円
合計	85	0	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉・自立支援医療担当

内線: 3568_______(単位:千円)

番号 事業名		会計	款	項	月	1 1/07 . 000	説明事業	1
S159 高次脳機能障害者を社会全体で支えるシス	テムの構築事業					高次脳機能障害者支援事	10 = 2 4 4 214	
事業 平成30年度~ 根拠 障害者総合支援法期間 法令			j.	針路 計断策		が活躍し共に生きる社会の 者の自立・生活支援	実現 SDGsゴール SDGsターゲット	/
1 事業概要 高次脳機能障害者への訓練・支援、地域での支援係制を整備する目的で次の事業を行う。 ア高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業費 6,048千円 イ高次脳機能障害者就労アシスト事業費 6,814千円 2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2) イ(県10/10)	ア 高次	ご に に に に に に に に に に に に に	を受ける では できます できます できます できます できます できます できます できます	の地域に アナト に 場事 制 ・ は 数 120件 ・ は 数 120件	開事業費 トセンター等に 費 できるように支 来所による障害 帰の促進が図ら 、定着率100%	と「相談窓口」を設置する。 反接する。 写者への就労に関する支援。	· 方法について助言・ 60回	援助を行う。
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×48人=456,000千円	料・手数料	才源	内	訳			一般財源	前年との 対比
							222	
決定額 12,862 3,024 前年額 14,895 3,024	9, 575						263 295	△2, 033
刊十頃 14,000 3,024	11, 570						293	

事業名	高次脳機能障害者を社会全体で支えるシステムの構築事業		
単位事業名	高次脳機能障害者支援機能の地域展開事業費	予算額	6, 048千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

			<u> </u>
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	3, 024		地域生活支援事業費等補助金 補助率 1 / 2
一般財源	3, 024	0	
合計	6, 048	0	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	6, 048	0	ケアサポートセンター相談業務委託料
合計	6, 048	0	

単位事業名 高次脳機能障害者就労アシスト事業費 予算額 予算額 6,814千	
--	--

〇歳入 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手 社会福祉使		△2, 00°	総合リハビリテーションセンター使用料 施設利用料

単位事業名	高次脳機能障害者	が就労アシスト事業	養	予算額	6,814千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	△2, 761	△32			
合計	6, 814	△2, 033			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	5, 824	△1, 976	定着支援相談員 110日×4人 訪問支援相談員 120日×1人		
旅費	472	△85	定着支援企業訪問用 590回 事業所訪問用 30回		
需用費	273	28	消耗品 公用車燃料費		
役務費	245	0	電話料		
合計	6, 814	△2, 033			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 社会参加推進·芸術文化担当

内線・2219 (単位・壬田)

								r	1/10/2 . 0017		(十一下 · 1 1 1)
番号	事業名		会計	款	項	目			説明	事業	
S150	障害者芸術・文化活動推進費		一般会計	民生費	社会福 祉費	障害者福	祉費	障害者芸術・文	化活動推進費		
事業					針路			活躍し共に生き		SDGsコ゛ール 10	
期間	法 令 障害者による文化芸術活動	の推進に関する法律領	第5条	<u> </u>	分野施策	0703	章害者	か自立・生活支	援	SDGsターケ゛ット 10ー	1, 10-2, 10-3, 1
1 事	業の概要	5 事業説明									
	著の芸術・文化活動は、「障害を乗り越えて頑	(1)事業内容									
張った	」ことへの評価が先行しがちだったが、作品そ	ア 埼玉県障害	者アート	フェスラ	ティバル	開催事業					
のもの	の「芸術性」や「創造性」にスポットライトを	フェスティ	バル実行	·委員会~	への負担	金 2,1	82千円	9			

当て、その魅力を通じて、多様であることを認め合う 豊かな共生社会の実現を目指す。 そこで、障害者によるアート活動の裾野を広げ、発 表・体験の場を作ることを目的として「埼玉県障害者

- ア 埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業 2,182千円
- イ 障害者芸術文化活動普及支援事業

アートフェスティバル」を開催する。

7,000千円

2 事業主体及び負担区分

 $(国1/2 \cdot 県1/2)$

- 3 地方財政措置の状況 なし
- 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2,4人=22,800千円

フェスティバル実行委員会への負担金 2,182十円

イ 障害者芸術文化活動普及支援事業

7,000千円

(2) 事業計画

ア 埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業

「隨害者アート」の裾野を広げ、広く県民に周知することができる取組として、優れた作品の発表、芸術各 分野のワークショップ等を実施する。

イ 障害者芸術文化活動普及支援事業

障害者の芸術文化活動を支援するため、相談支援、人材育成、ネットワークづくり、発表の機会の創出等を 行う支援拠点「埼玉県隨害者芸術文化活動支援センター」を運営する団体・法人に補助を行う。

- (3) 事業効果
 - ・継続して行うことで、「芸術性」と「創造性」にあふれたクオリティの高い「障害アート」が数多く生み出さ れるようになり、本来の価値に応じた正当な評価を受けられる環境が徐々に整う。

【過去3年間の実績】

令和3年度 第12回埼玉県障害者アートフェスティバル開催 会期:令和3年10月~12月

令和4年度 第13回埼玉県障害者アートフェスティバル開催 会期:令和4年4月~令和5年3月

令和5年度 第14回埼玉県障害者アートフェスティバル開催 会期:令和5年4月~令和6年3月

・県内障害者芸術文化活動の支援体制を民間主導により確立することで、障害者が芸術文化を享受し、多様な活 動を行うことができるようになる。

【活動指標(アウトプット)】障害者による芸術作品の発表、芸術ワークショップ等の実施 【成果指標(アウトカム)】多様であることを認め合う豊かな共生社会の実現

(4) 県民・民間活力・職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況

各事業ごとに、民間企業、障害者福祉施設等と連携・協力し事業を実施する。

			財 源	内 訳			前年レの
	予算額	国庫支出金				一般財源	前年との 対比
決定額	9, 182	4, 591				4, 591	△384
前年額	9, 566	4, 783				4, 783	

	事業名	障害者芸術・文化活動推進費		
ſ	単位事業名	埼玉県障害者アートフェスティバル開催事業	予算額	2, 182千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	1, 091	△192	障害者社会活動総合推進事業費補助金 補助率 1/2
一般財源	1, 091	△192	
合計	2, 182	△384	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	2, 182	△384	埼玉県障害者アートフェスティバル実行委員会負担金
合計	2, 182	△384	

単位事業名	障害者芸術文化活動普及支援事業	予算額	7,000千円
-------	-----------------	-----	---------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 社会福祉費補助金	3, 500	0	障害者社会活動総合推進事業費補助金

単位事業名	障害者芸術文化活	動普及支援事業		予算額	7,000千円
					(単位:千円)_
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	3, 500	0			
合計	7, 000	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	7, 000	0	埼玉県障害者芸術文化活動支援	爰センターへ σ)補助金
合計	7, 000	0			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名:総務·計画·団体担当 内線: 3294 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S151	埼玉県障害者支援計画	,,,,,_,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		計		祉費	障害者		障害福祉計画及び障害		
事業期間		障害者基本法第11条(義 支援法第89条(義務)	務)、第36条(義務)	、障害者		針路 野施策	07 0703		活躍し共に生きる社会 の自立・生活支援		10 } 10-2, 10-3, 10-4
1 第8 年度策 (1) (2)	の策定及び第6期埼玉県令和5年度) の施策の身 他協議会によるモニタリ ・ 埼玉県障害者支援計画第		第6期埼玉リン よるモニタリン う。 ア 障害者施領 執行機関の イ ワーキング 施策分野ご	・グを行う ぎ推進協議 が新して でとに がの結果を での結果を	を接ままた。 後ままた。 機はある。 はいまする。 はいまる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる。 はっる	(令和34 第8期 選(計3回 選議会に: み チームを こまとめ、	年度~~ 章害者]) おいて『 いる回』。 設置し、	令和5年 支援計画 章害者施 計9回) 障害者)	度)の施策の実施状況 (令和9年度~令和1 策に係る意見、提言に 施策の実施状況につい て第8期埼玉県障害者	について、障害者施策 1年度)の策定に向け 向けた審議を行う。 てモニタリングを行う	 を推進協議会に ・課題の検討を行 ・。
	業主体及び負担区分 0/10)		令和3年度	第6期埼玉	E県障害者 E県障害者	f支援計 f支援計	画の策? 画のモ:	主。 ニタリン:	グの実施、 グの実施、第6期点字版	反作成。	
3 地方財政措置の状況 普通交付税単位費用 第二款 社会福祉費 5 身体障害者福祉費 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員			令和4年度 令和5年度 【活動指標(第6期埼田 第7期計画 第6期埼田 第7期埼田 アウトプ	医県障害者 画策定に向 医県障害者 医県障害者 ット)】》	音支援計算 対けた課題 音支援計算 音支援計算 で期障害	画のモニ 題のの検 画のの策領 画の策援	ニタリン 討。 ニタリン 記。 計画の策			
9,	500千円×0.9人=8,550	I 17	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	推協議会	の委員に	は障害者[の連携状況 された者、学識経験者	、障害当事者などで権	
			貝	才 源	内	訳					前年との
	予算額									一般財源	対比
決定	額 2,463									2, 463	△123
前年	額 2,586									2, 586	

事業名	埼玉県障害者支援計画策定事業費		
単位事業名	埼玉県障害者支援計画策定事業費	予算額	729千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	729	166	
合計	729	166	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	515	231	第7期障害者支援計画点字版の作成
役務費	94	△43	障害者施策推進協議会議事録作成 3回分
使用料及び賃借料	120	△22	障害者施策推進協議会会場使用料 3回分 ワーキングチーム会場使用料 3チーム×3回分
合計	729	166	

単位事業名	障害者施策推進協	8議会委員報酬・費	予算額	1,734千円	
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 734	△289			
合計	1, 734	△289			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
幸促酬	1, 574	△262	 障害者施策推進協議会委員報配 ワーキングチーム委員報酬 1		
旅費	160	△27	障害者施策推進協議会費用弁債 ワーキングチーム費用弁償 1		
合計	1, 734	△289			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
5152	発達障害診療療育体制推進事業		一般会 計	民生費	祉費			達障害者支援体制整備		
事業期間	平成23年度~ 根 拠 発達障害者支援法 法 令			5	針路 }野施策	07 0703		羅し共に生きる社会の 自立・生活支援)実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
発達障 が受け (1)	業の概要 害など発達の気になる子供が、早期に医療 られるように診療・療育体制の充実を図る 中核発達支援センター事業 44,644千 発達障害地域療育センター事業 58,883千	ア 中核発達 医療型障 円 イ 地域療育 円 作業療法 各圏域に (2)事業計画	害児入列センター士や臨床おける病	「施設の第一の運営 「心理士学 「京本制のである」	外来部門((4月〜3) 等を配置 の充実を[に医師 月) した地 図る		2置し、診療・療育を ターを障害保健福祉 9		
(1)	業主体及び負担区分 (県10/10) (国1/2、県1/2)	ア 中核発達 ・光の川の療 ・ 中枢 地域療育 イ 地域療育 南 南 東	育療セセ東 支アンクンンセタタ、 せいしょう またい またい またい またい またい またい かいがく かいがく またい さい かいがく かいがく かいがく かいがく かいがく かいがく かいがく かいが	マー(毛 マー(マー(マー) マー) マー) マー) マー) マー) マー) マー)	国山町) 公伏町) 園(熊谷市 (9か所) 部、利根、 軍営数、運 13か所運	市) 、秩父 受診者 運営	数	或比企、北部		
(1) (2) 4 事	方財政措置の状況 なし 児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び 千円×0.4人=3,800千円) 令令令 令令 令令 や や の の の の の の の の の の の の の	3年度 () () () () () () () () () (3か所(初初 3か所(初初 3か所(初初 3か所(初 9か所 9か所 9か所 1利 10か所 10か所 10か所] 診受 引診受受 対 対 は 数 者 は 数 者 は 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 者 ま 数 ま も あ も も あ も あ も あ も あ も も も も も も も も も も も も も	数:610人 数:708人 数:296人 000人 女:1,558人 女:1,381人	延べ受入数: 25, 473 延べ受入数: 26, 623 延べ受入数: 13, 434 延べ利用者数: 8, 1 延べ利用者数: 8, 4 延べ利用者数: 3, 6	3人) 4人)※9月末時点 160人) 129人)		
		財	源	内	 訳					
	予算額 国庫支出金	EX.	1//	L 1	r)/\				一般財源	前年との 対比
決定									74, 086	0
前年	額 103,527 29,441								74, 086	

事業名	発達障害診療療育	了体制推進事業			
単位事業名	中核発達支援セン	シター事業		予算額	44, 644千円
○歳入				(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	44, 644	0			
合計	44, 644	0			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	44, 644	0	 中核発達支援センター事業業務 	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
合計	44, 644	0			

単位事業名 発達障害地域療育センター事業	予算額	58, 883千円
----------------------	-----	-----------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	29, 441	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	29, 442	0	
合計	58, 883	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	58, 883	0	発達障害地域療育センター事業委託
合計	58, 883	0	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当 内線: 3315 (単

(単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業
S153	発達障害者支援体制整備事業費		一般会 計	民生費	社会福 祉費	障害者	福祉費	発達障害者支援体制整備	事業費
事 業期間	平成14年度~ 根 拠 (1)発達障害者支援法第 法 令 (2)発達障害者支援法第			- - - - - -	針路 }野施策	07 0703		が活躍し共に生きる社会のない その自立・生活支援	実現 SDGsゴール 10 SDGsターゲット 10-2
7	業概要	5 事業説明							
		(1)事業内容			2\c				
支援な	障害などの発達障害者やその家族に対して、相談 どを行うとともに、ライフステージに応じた一貫 援を行うため、支援体制の整備を図る。		者支援セ 援を実施	ンターを でする。 F	を社会福 成人期の	発達障害	害者への	支援に特化し、各地域にお	や家族への相談支援、発達支援、 おける相談支援機関等とのネット
(1) (2)	発達障害者支援センター事業 30,500千円 発達障害者支援地域協議会事業 318千円	を行う関係	者及びそ機関の暗	の家族、	県内の発	達障害り	見・者へ		晶祉、教育、労働等に関する業務 こついて情報を共有して連携を
		(2)事業計画 ア 発達障害者 イ 発達障害者				成人期 ラ	支援の実	施	
1	業主体及び負担区分								
事業主負担区	体:県 分:(1)(国1/2、県1/2) (2)(国1/2、県1/2)	(3)事業効果 ア 発達障害者 【活動指標(【成果指標(アウトフ	[°] ット)】	発達障	害者支持	爰センタ	施 一(1か所)の運営	
(区分 (細目 (細節	方財政措置の状況)社会福祉費)障害者自立支援費)障害者自立支援費	(年度実績 イ 発達障害者	令和 4 令和 5 支援地域	年度:2 年度:1 協議会	,843件 ,492件 の開催		末時点		
4 事	内容)地域生活支援事業費等補助金 業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 千円 × 0.3 人 = 2,850 千円	【活動指標(【成果指標(題等が関	係者間で共有される	

		財 源 内 訳						前年レの	
	予算額	国庫支出金						一般財源	前年との 対比
決定額	30, 818	15, 407						15, 411	0
前年額	30, 818	15, 407						15, 411	

事業名	発達障害者支援体制整備事業費		
単位事業名	発達障害者支援センター事業	予算額	30,500千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	15, 249	0	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	15, 251	0	
合計	30, 500	0	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	30, 500	0	埼玉県発達障害者支援センター事業
合計	30, 500	0	

単位事業名 発達障害者支援地域協議会事業	予算額	318千円
-------------------------	-----	-------

〇歳入 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	158		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	160	0	
合計	318	0	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	276	0	委員報償費 2回×10人分
旅費	21	0	調整旅費 2人×3回分
需用費	21	0	会議用消耗品等
合計	318	0	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S154	発達障害者就労支援セン	ンター事業		一般会 計	民生費	社会福 祉費	障害者	首福祉費 発達	障害者支援体制整備	請事業費	
事業期間	平成26年度~ 根 拠 発 法 令	達障害者支援法第10条		•	5	針路 }野施策	07 0703		し共に生きる社会の 立・生活支援)実現 SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ	
発特が置で、	業の概要 障害者は、人とのコミュニ こだわりなどから就職や京い。そこで、発達障害に集 、相談から就職活動、職場 発達障害者の就労の促進を 発達障害者就労支援センタ	式労継続に困難を感じる 時化した就労支援機関を 場定着まで支援を行うこ と図る。	・就労訓練:・企業開拓・・職場定着支:(2)事業計画「発達障害者就:	化人程 いた した と は は に は に に と に に に に に に に に に に に に に	労 受 主 デ で で で で で で で で で で で で で	を受けられる。 が一次でです。 でが、に、でいるです。 でが、に、でいるです。 でが、これでは、できます。 では、できまます。 では、できます。 できますな。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できまする。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できます。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できますな。 では、できまなな。 では、できななななななななななななななななななななななななななななななななななな	れる機 よる機 いる の の で あ で あ で あ で い で い い で い う い う い う い う 、 う 、 う 、 う 、 う 、 、 、 、	関を運営。 談支援、作業体 訓練、ビジネス 習、合同企業で するなど、本 で成27年度:3九	スマナーやIT技術	ーワーク・企業面接 ォローする。	
3 地 (区分) (細目) (種算) 4 事	業主体及び負担区分、県1/2) 方財政措置の状況 社会福祉費 障害者自立支援費 障害者自立支援費 (予容)地域生活支援事業費等 業費に係る人件費、組織の チ円×0.7人=6,650千円	* / *	【成果指標((年度実績 ・相談件数 ・就職者数	アウトカ) 平成30 令和4 ⁴ 平成30 令和4 ⁴	ム)】 [†])年度:1 平度:95)年度:1 平度:11	目談件数8 , 827件、 4件 17人、令 2人	800件、 令和元	就職者数80人 E年度:1,391作		件、令和3年度:1,2	251件、
	予算額	国庫支出金	財	源_	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	額 22,000	11, 000								11, 000	0
前年	額 22,000	11, 000								11,000	

事業名	発達障害者就労支援センター事業		
単位事業名	発達障害者就労支援センター事業	予算額	22,000千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	11, 000		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	11, 000	0	
合計	22, 000	0	

 〇歳出
 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	22, 000	0	発達障害者就労支援センター事業業務委託
合計	22, 000	0	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項		目		的事業	
5167	支援センター運営費		一般会計	民生費	祉費	障害者		発達障害総合支援センター過		
事業 平成28年度~期間	根 拠 発達障害者支援法法 令			分	針路 分野施策	07 0703		活躍し共に生きる社会の実現 の自立・生活支援	見 SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ット	
1 事業の概要	の拠点となる発達障害総合 爰センター運営費 18,074	発達障害総合 発達障害を支 拠点施設として 専門的な支援 (2)事業計画 発達障害総合 (3)事業効果	える 大 大 で 大 で で 接 で 接 で 接 で 接 で を を を を を を を を を を を を を	/ ターの減 対の育成合う 1 音	重営 や親支援 支援機関 重営 に ど 変などの	、地域3 ター」8 を増や1 要な経動 取組にた	を接などすと、 集 かん できまる ままま ままま ままま ままま ままま ままま ままま まままま ま	の事業を総合的に実施し、早る。 どこでも必要な支援を受けら 門的な支援ができる人材の育	18,074千円 期発見・早期支担 れる体制を整備・	する。
(国1/2、県1/2) 3 地方財政措置の状 (区分) 社会福祉費 (細目) 障害者自立支 (細節) 障害者自立支 (積算内容) 地域生活	兄 爰費 爰費 支援事業費等補助金 費、組織の新設、改廃及び			内	- 訳					
予算額	国庫支出金	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	<i>(</i>)尔	L.i	叭				一般財源	前年との 対比
0 17 = 19 1	18, 074 9, 035								9, 039	△5, 757
前年額	23, 831 11, 913								11, 918	

事業名			
単位事業名	発達障害総合支援センター運営費	予算額	18,074千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	9, 035	△2, 878	障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	9, 039	△2, 879	
合計	18, 074	△5, 757	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
幸促酉州	1, 742	△1, 306	非常勤職員報酬 1人分
報償費	682	△20	運営協議会、アドバイザー会議、合同事例検討会議等講師謝金等
旅費	625	△227	非常勤職員の費用弁償、各種会議等参加旅費等
需用費	4, 296	△1, 554	事務用消耗品、センター案内パンフレット、封筒等の印刷製本費等
役務費	1, 061	△930	電話料や切手代などの通信運搬費等

単位事業名	発達障害総合支援センター運営費	予算額	18,074千円
-------	-----------------	-----	----------

(単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	651	△120	市町村や障害児通所支援事業所等の機関に助言・支援を行うための 出張用のレンタカー使用料等
負担金、補助及び交付金	9, 017		センターの光熱水費、業務委託費等 会議への参加費等 全国発達障害者支援センター連絡協議会負担金
合計	18, 074	△5, 757	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線・2215 (甾位· 千田)

						L 1/10K · 9919	(中位・111)
番号	事業名	会計	款	項	目	説明	事業
S155	発達障害総合支援センター事業費	一般会計		社会福 祉費	障害者福祉費	発達障害総合支援センター運営	台費
事 業	平成28年度~ 根 拠 発達障害者支援法(平成16年法律第167号)	-		針路	07 誰もか	バ活躍し共に生きる社会の実現	SDGsコ゛ール 10
期間	法 令 <関連条文>第3条、5条、6条、13条、14条、2	21条ほか	分	野施策	0703 障害者	蚤の自立・生活支援	SDGsターケ゛ット 10-2
1 事	業概要 5 事業説明						
	障害のある子どもが身近な地域で必要な支援を受 (1)事業内容・計						

|けられるよう、適切な支援ができる人材を育成する。

また、発達障害のある子どもの親の精神的な負担を軽 減するとともに、子どもの特性に応じた関わり方の工夫 や配慮を身につけるための支援を実施する。

さらに、センター専門職が、市町村等の地域の支援機 関に対して、子どもの支援方法等について助言・指導を 行うとともに、県民からの相談等に適切に対応する。

(1) 人材育成事業

9.973千円

(2)親支援事業

1,542千円

(3) 地域支援・相談支援事業

580千円

2 事業主体及び負担区分

事業主体:県

負担区分: (1) (国1/2、県1/2)

- (2) (国1/2、県1/2)
- (3) (国1/2、県1/2)
- 3 地方財政措置の状況

(区分) 社会福祉費

(細目) 障害者自立支援費

(積算内容) 地域生活支援事業費等補助金

4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×7.8人=74,100千円

ア 人材育成事業

(ア) 発達障害に早期に気づき適切な支援ができる人材の育成

H23~H27の5年間で育成した人材10.549人体制を維持するため、人事異動や退職分の補充として年間 1,600人を育成していく(保育士・幼稚園教諭800人/年、小学校教員700人/年、市町村職員100人/年)

(イ) 発達障害の支援の裾野を広げる医療・療育の専門職向け研修

医師(精神科医、小児科医等)や療育の専門職(看護師、作業療法士、公認心理師、臨床発達心理士、 言語聴覚士、理学療法士等)に対し、専門的な研修を実施する。

(ウ) 身近な地域で専門性の高い支援ができる人材の育成

障害児通所支援事業所(児童発達支援センター、児童発達支援事業所、放課後等デイサービス)職員、 親子教室等直接支援を行う保健師等市町村職員に対し、遊具を活用して子どもの発達に効果的な遊び方 を学ぶ実習形式の研修など、専門的な研修を実施する。

イ 親支援事業

- (ア) ペアレントメンター養成・相談事業 新規養成・フォローアップ研修及び交流・相談会の実施
- (イ) 親の心理的ケアを行う専門職による相談 月1回実施
- ウ 地域支援・相談支援事業

センター専門職が、市町村や児童発達支援センターなどの地域の支援機関に対して、子どもの支援方法等 について助言・指導を行うとともに、県民からの電話相談等に適切に対応する。

(2) 事業効果

【活動指標(アウトプット)】ア 早期に気づき適切な支援ができる人材の育成 1,600人

イ ペアレントメンターによる相談・交流会の実施 8回

ウ 発達障害総合支援センターの相談支援件数 900件

【成果指標(アウトカム)】発達障害児が、身近な地域で必要な支援を受けられる体制が整備される

(3) その他(主な変更点) 令和2年度からオンライン(YouTube・Zoom)を活用した研修も新たに実施している。

			財 源	内 訳		前年レの
	予算額	国庫支出金			一般財源	前年との 対比
決定額	12, 095	6, 047			6, 048	△550
前年額	12, 645	6, 322			6, 323	

事業名	発達障害総合支援センター事業費		
単位事業名	人材育成事業	予算額	9, 973千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費補助金	4, 986		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	4, 987	△257	
合計	9, 973	△515	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	3, 500	△217	各種研修講師謝金
旅費	37	△12	各種研修連絡調整用旅費等
需用費	1, 004	△60	研修用事務用品、研修資料作成費等
役務費	1, 562	Δ1	研修関係郵送料等
委託料	3, 645		発達支援サポーター等育成研修事業委託 楽しい子育て応援講座トレーナー養成研修業務委託 ペアレント・トレーニング指導者育成研修事業委託等

単位事業名	人材育成事業			予算額	9,973千円
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び賃借料	225	△225	研修用会場借上費等		
合計	9, 973	△515			

単位事業名 親支援	· 業 予算額	1,542千円
-----------	---------	---------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	771		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	771	0	
合計	1, 542	0	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	240	0	親の心理的ケアを行う専門職による相談謝金 1人×12回
委託料	1, 302	0	埼玉県発達障害ペアレントメンター事業
合計	1, 542	0	

単位事業名 地域支援・相談支援事業	予算額	580千円
-------------------	-----	-------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 社会福祉費補助金	290		障害者福祉費補助金 補助率 1/2
一般財源	290	△18	
合計	580	△35	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	100	0	県民向け公開講座 講演会講師謝金
旅費	217	△35	市町村、障害児通所支援事業所等 連絡調整旅費等
需用費	84	0	啓発冊子・リーフレット、資料作成費等
役務費	179	0	手話通訳者手数料、開催通知等郵送料等
合計	580	△35	

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当 内線: 3296

(単位:千円)

番号	1 111 11		会計					説明事業			
P405	障害・難病団体福祉事			一般会 計	民生費	祉費			障害者福祉団体育成費		
事業期間	昭和47年度~ 根 拠 法 令	障害者基本法第6条(任意))		分	針路 野施策	07 0703		活躍し共に生きる社会の第 の自立・生活支援	実現 SDGsゴール SDGsターゲット	
1 障害 障害すそすの (1)	業概要 者の自立更生及び社会参 団体の活動が不可欠であ 団体の活動を支える必要 で、障害者に対する各種	5り、会費収入を主な財源 長がある。 種相談や奉仕活動、障害に けし、その活動に要する経 と費補助金 440千円	イ 難病患者家 (ア) 補助形態	族 福 族 福	本調整費者 本調整費者 計助者の資 き事業費 がまま業費 計助	制助金 制助金 制助金	2団体 16団体 等のたる	440千 1,570千 かの研修、	·円		<u>;</u>
2 事 (県10/	 業主体及び負担区分 10		(3)事業効果 障害者団体に	よる啓発 ボランテ	活動を引 イア活動	で実する。 かを促進 [・]	ことに。 すること	より障害 [、]	や障害者に対する県民の理 障害者福祉の向上が図られ	里解が広がるととも	に、障害者のた
3 地 なし	方財政措置の状況										
1	業費に係る人件費、組織 千円×0.1人=950千円	哉の新設、改廃及び増員									
	予算額		財	源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定	2,010									2, 010	0
前年	額 2,010									2, 010	

事業名	障害・難病団体福	祉事業費等補助				
単位事業名	身体障害者福祉団	体調整費補助金	予算額	440千円		
〇歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	440	0				
合計	440	0				
節	当初予算額	対前年度増減額				
 負担金、補助及び交付金 	440	0) 身体障害者福祉団体調整費補助金			
合計	440	0				
単位事業名	難病患者家族等福	祉事業費補助金		予算額	1,570千円	
○歳入					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	1, 570	0				
合計	1, 570	0				

単位事業名	難病患者家族等福	福祉事業費補助金		予算額	1,570千円		
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容			
負担金、補助及び交付金	1, 570	0	難病患者家族等福祉事業費補	助金			
合計	1, 570	0					

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当 内線: 3296

(単位:千円)

対象 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大田 大	番号	事業名		会計	款	項		目		説明事業	
所	P406	身体障害者福祉団体育成費補助			民生費		障害者	音福祉費	障害者福祉団体育成	費	
本業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員					分						
(県10/10)	障害するころ一	者の自立更生及び社会参加を促進するためには、団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源団体の活動を支える必要がある。で、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経部を補助する。	 事業内容 身体障害者福 事業計画 ア補助形態 イ対象事業 事業効果 障害者団体に めの相談事業や 	定額補助 身体障害 よる み よ る シ よ ラ ン ラ] 写者の福祉 経活動を見 たイア活動	止向上等(充実する。 動を促進・	のため ことに するこ	の啓発、 より障害	相談等に係る事業 や障害者に対する県	民の理解が広がるととも 図られる。	に、障害者のた
なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円											
9,500千円×0.1人=950千円 予算額 財源内部 決定額 3,920 1 1 3,920 3,920	_	V 10 =									
予算額 一般財源 前年をの対比 決定額 3,920 3,920 3,920 0											
		予算額	財	源	内	訳				一般財源	
	決定	額 3,920								3, 920	0
											<u> </u>

事業名	身体障害者福祉団]体育成費補助			
単位事業名	身体障害者福祉団]体育成費補助金		予算額	3, 920千円
〇歳入				· (単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	3, 920	0			
合計	3, 920	0			
	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	3, 920	0	身体障害者福祉団体育成費補	助金	
合計	3, 920	0			

課室名: 障害者福祉推進課 担当名: 総務・計画・団体担当

19名・松傍・計画・団体担日 内線: 3296

(単位:千円)

番号 事業名 説明事業 会計 款 項 心身障害者福祉団体育成費補助 一般会 民生費 社会福 障害者福祉費 障害者福祉団体育成費 祉費 事 業 昭和45年度~ 根 拠 障害者基本法第6条(任意) 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsコ゛ール 10 針路 期間 法 令 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsターケ゛ット 10-2 1 事業概要 5 事業説明 障害者の自立更生及び社会参加を促進するためには、 (1) 事業内容 障害者団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財源 心身障害者福祉団体育成費補助金 3団体 1,180千円 とする団体の活動を支える必要がある。 そこで、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害に (2) 事業計画 対する啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する経 ア 補助形態 定額補助 イ 対象事業 心身障害児者の福祉向上等のための啓発、相談等に係る事業 費の一部を補助する。 (1) 心身障害者福祉団体育成費補助金 1,180千円 (3) 事業効果 障害者団体による啓発活動を充実することにより障害や障害者に対する県民の理解が広がるとともに、障害者のた めの相談事業やボランティア活動を促進することにより障害者福祉の向上が図られる。 また、障害者の社会参加が促進される。 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 対比 決定額 1, 180 1, 180 1, 180 前年額 1, 180

事業名	心身障害者福祉団]体育成費補助			
単位事業名	心身障害者福祉団]体育成費補助		予算額	1, 180千円
			(単位:千円)		
款·節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	1, 180	0			
合計	1, 180	0			
	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	1, 180	0	│ │ 心身障害者福祉団体育成費補 │	助金	
合計	1, 180	0			

383, 882

1,859

前年額

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務·計画·団体担当

382,023

内線: 3296 (単位:千円) 番号 事業名 会計 款 項 説明事業 一般会 民生費 社会福 社会福祉施設 県立社会福祉施設管理費 埼玉県障害者交流センター管理運営委託費(指定管理者) 祉費 事 業 平成 2年度~ 根 拠 埼玉県障害者交流センター条例 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsゴール 3 針路 期間 法 令 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsターケ゛ット 1 事業概要 5 事業説明 埼玉県障害者交流センターの運営に要する経費であり (1) 事業内容 その管理運営を指定管理者に委託する。 障害者交流センター管理運営委託料 379,351千円 障害者交流センター管理運営委託料 379,351千円 (2) 事業計画 ア 利用者支援 イ 施設・設備の維持管理 ウ 利用者のニーズの把握及び対応 工 危機管理 オ 職員の人材育成 (3) 事業効果 利用者数 令和4年度 111.107人 令和3年度 77,683人 2 事業主体及び負担区分 令和2年度 39,569人 (県10/10) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワーの活用、他団体との連携状況 社会福祉士やスポーツ指導員を志望する学生等を実習生として受け入れている。 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.4人=13,300千円 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 使用料 • 手数料 対比 決定額 2, 334 377,017 $\triangle 4,531$ 379, 351

事業名	埼玉県障害者交流センター管理運営委託費(指定管理者)		
単位事業名	障害者交流センター管理運営委託料	予算額	379, 351千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1, 677	475	行政財産使用料
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	657	0	障害者交流センター使用料
一般財源	377, 017	△4, 786	
合計	379, 351	△4, 311	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	379, 351	△4, 311	障害者交流センター管理運営委託料
合計	379, 351	△4, 311	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 社会参加推進·芸術文化担当 内線: 3309 (単

番号	事業名	会計		目		事業	
S156 熊谷点字図書館指定管		計	祉費	費	身体障害者社会参加支援施設過		
事業 平成18年度~ 根拠法令 期間 1 事業概要 視覚障害者の社会参加に貢献谷点字図書館の指定管理者に業態谷点字図書館指定管理運営	例 大するため、埼玉県立熊 彦務委託を行う。	任意)、埼玉県立熊谷点字図 5 事業説明 (1)事業内容 埼玉県立熊谷点字図 社会参加の促進を図る (2)事業計画 平成18年度 指定管 平成22年度 指定管 平成28年度 指定管 令和 3年度 指定管 (3)事業効果	書館条 分野施策 書館の指定管理者 。 理者制度導入 指理者の指定(第2期 理者の指定(第3期 理者の指定(第4期	07 誰もか 0703 障害者 に業務委託を行 定管理者の指定 () ()	活躍し共に生きる社会の実現 所の自立・生活支援い、視覚障害者用図書の貸出等(第1期)、視覚障害者の自立更生・文化		-2, 10-3, 10-4
2 事業主体及び負担区分 (国1/2、県1/2) 3 地方財政措置の状況 なし		社の増進が図られる。 【活動指標(アウトプ 【成果指標(アウトカ、	ット)】埼玉県立熊	谷点字図書館	運営	37,72,77,72,100	A / (III
4 事業費に係る人件費、組織 9,500千円×0.2人=1,900千円	めている である で の で で で で で で で で で で で で で で で で で						
予算額	国庫支出金	財源	内 訳		-	一般財源	前年との 対比
決定額40,940前年額40,940	16, 379 16, 379					24, 561 24, 561	0

事業名	熊谷点字図書館指定管理運営費		
単位事業名	熊谷点字図書館指定管理運営委託	予算額	40, 940千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 社会福祉費負担金	16, 379	0	社会福祉施設運営費負担金 負担率 1/2
一般財源	24, 561	0	
合計	40, 940	0	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	40, 940	0	熊谷点字図書館指定管理運営委託
合計	40, 940	0	

課室名:障害者福祉推進課 担当名:総務・計画・団体担当

内線: 3296 (単位:千円)

番号 事業名		会計	款	項					説明事	業	1
S157 伊豆潮風館管理運営委託費(指定管理者)		一般会計	民生費	社会福 祉費	社会福祉施費	i設 身体	障害者社	:会参加支	援施設運営	営費	
事業 昭和63年度~ 根拠 身体障害者福祉法第31条、期間 法令					07 誰	もが活躍し 害者の自立				SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ット	-
1 事業概要 障害者とその家族が気軽に宿泊、休養し、各種のレク リエーション等を通して相互の親睦を深め、もって障害 者の健康増進と社会参加の促進を図るために必要な事業 を行い、又はそのために必要な便宜を提供することを目 的とする。	5 事業説明 (1)事業内容 施設管理運営 障害者とその3 潮風館の管理運	家族が宿				レクリエー	ーション	の場とし゛	て利用でき	,	820千円 て、伊豆
施設管理運営委託料 154,820千円	(2) 事業計画 サービスの向 期の4年目となる 第4期県委託都 令和3年度 150,000千円)。(指定 頁(予定) 令和	期間: ⁴ 14年度	令和3年度 令和	を 一 令 和 7 年 月 5 年 度	度) 令和6年度	令	和7年度	合 氰		E度は第4
2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 3 地方財政措置の状況	(3) 事業効果 埼玉県内外か 年間宿泊利用 令和2年度: 令和3年度: 令和4年度:	者数 4, 255。 2, 838。	人(障害人(障害	者 1,75 者 1,16	2人・付添者 5人・付添者	1,186人	高齢者高齢者	650人575人	· 一般 · 一般	667人)営業 299人)営業	き日数215日 き日数106日
なし	【活動指標(ア 【成果指標(ア	'ウトカ、	ム)】 令和	和6年度看	百泊者数 13	8,000人		稼働率、為	定員利用率	<u> </u>	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3人=2,850千円	(4)県民・民間活 平成18年度か							理者は株式	式会社馬渕	商事である。	>
予算額	財	源	内	訳					—- 舟	投財源	前年との 対比
決定額 154,820										154, 820	△2, 907
前年額 157,727										157, 727	

事業名	伊豆潮風館管理運				
単位事業名	施設管理運営委託	· 料	予算額	154, 820千円	
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	154, 820	△2, 907			
合計	154, 820	△2, 907			
	•				 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	154, 820	△2, 907	伊豆潮風館施設管理運営委託料	<u> </u>	
合計	154, 820	△2, 907			

課室名: 障害者福祉推進課 担当名: 総務・計画・団体担当

(単位:千円)

番号 事業名 会計 項 説明事業 款 伊豆潮風館備品整備費 一般会 民生費 社会福 社会福祉施設 身体障害者社会参加支援施設運営費 事業 昭和63年度~ 根拠 身体障害者福祉法第31条、埼玉県伊豆潮風館条例(任意) 07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現 SDGsゴール 3 針路 期間 法令 分野施策 0703 障害者の自立・生活支援 SDGsターケ゛ット 1 事業概要 5 事業説明 伊豆潮風館を運営する上で必要な温泉利用権及び備品 (1) 事業内容 備品整備費 購入費に係る事業費。 伊豆潮風館を運営する上で必要な温泉利用に係る費用を支払う。 伊豆潮風館備品整備費 1,327千円 また、伊豆潮風館で使用している物品のうち、経年劣化により老朽化が進んでいる物品について更新を進めるほか、 利用者サービスの向上につながる物品を整備する。 2 事業主体及び負担区分 (県10/10) 3 地方財政措置の状況 なし 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.3=2,850千円 財 源 内 訳 前年との 予算額 一般財源 対比 決定額 1,327 1,327 $\triangle 276$ 前年額 1,603 1,603

事業名	伊豆潮風館備品整備費		
単位事業名	備品整備費	予算額	1,327千円
			-

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	1, 327	△276	
合計	1, 327	△276	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	185	0	伊豆潮風館温泉利用権
備品購入費	1, 142	△276	デジタル無線機等購入費
合計	1, 327	△276	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名:障害福祉·自立支援担当 内線: 3303 (単位:千円)

番号		事業名			会計	款	項	Ħ			説明事業		
3106	合リハビリテーショ				計		祉費	テーションセ					
事業問期間		障害者総合支援法第 第11条(義務)、知					針路 分野施策		が活躍し共に生 者の自立・生活			sコ゛ール 3 ターケ゛ット	
1 事業 身体・ する相談	既要 知的障害者に関する専 ・指導、身体障害者の 町村に対する技術的扱う。	厚門的な知識及び技行 で要学的・心理的・1	5 術を要 (1) 職能的 淡所の	事業説明 事業門内容 更大相談、 事生相談、 事生相談の 事生相談の 事生相談の 事業対果	回相談、	書類判2 3相談160 E度 平)	定等の実績	施]相談100回 言		令和2年度 144回 95回 1回		令和4年度 151回 102回 2回	
(県10/10) 3 地方 普通交付和 (区分)社会 (細節)身付 4 事業乳	主体及び負担区分 財政措置の状況 税(単位費用) 会福祉費 (細目)身体 本障害者共通費 費に係る人件費、組織 J×18人=171,000千円	哉の新設、改廃及び!	増員	合 計	257回		265回	265回	259回	240回	270回	255回	
	予算額			財	源	内	訳				一般財源	į	前年との 対比
決定額	28, 657										28	3, 657	5, 107
前年額	23, 550										23	3, 550	

事業名	総合リハビリテーションセンター更生相談所費		
単位事業名	更生相談所費	予算額	28, 657千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	28, 657	5, 107	
合計	28, 657	5, 107	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
幸促酉州	6, 148	0	身体障害者更生相談所 嘱託医師報酬 知的障害者更生相談所 嘱託医師報酬
報償費	1, 453		知的障害者援護施設入所調整会議委員謝金2人×2回 障害程度審查委員会委員謝金 知的障害者更生相談 外国語通訳謝金 8回分
旅費	1, 003	△24	嘱託医師費用弁償 県内巡回更生相談・訪問相談等旅費
需用費	1, 517	224	相談・判定業務用消耗品 公用車燃料費
委託料	8, 654	6, 500	更生相談・入所調整システム保守管理・改修委託 更生相談・入所調整システム更新・再開発委託

単位事業名 更生相談所費 予算額	28, 657千円
------------------	-----------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
負担金、補助及び交付金	9, 882	△1, 617	更生相談等業務人件費の病院部門への負担金	
合計	28, 657	5, 107		

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3303 (単位:千円)

番号	事業名			款項	目		1 1/01	説明事業		
S169 リハビリテーションセ	ンター相談費		一般会 民計	生費 社会福祉費	総合リハビリ テーションセ	総合リハビ	リテーション	センター運営	費	
事業 昭和56年度~ 根 拠 版 法 令 第 間 法 令 第 1 事業の概要 身体・知的障害者に関する専する相談・指導、身体障害者の判定、市町村に対する技術的援運営を行う。 ア 運営費 イ 管理費	医学的・心理的・職能的	子者福祉法第12条(義 5 事業説明 (1)事業内容 ア 運営費 補装具の製 イ 管理費 光熱水費、 (2)事業計画	章害者福祉法務) 是作修理、学 「庁舎管理委員		07 誰も7 0703 障害 可、事務費等 的経費	が活躍し共に2 者の自立・生注 十260回			sī`¬N 3 9-ħ`y\	
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)		(3)事業効果 所内相談 巡回相談 訪問相談 合 計	平成28年度 157回 100回 0回 257回	平成29年度 161回 104回 0回 265回	平成30年度 162回 101回 2回 265回	令和元年度 162回 94回 3回 259回	令和2年度 144回 95回 1回 240回	令和3年度 167回 102回 1回 270回	令和4年度 151回 102回 2回 255回	# C
3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)社会福祉費 (細目)身体 (細節)身体障害者共通費 4 事業費に係る人件費、組織 9,500千円×3人=285,00千円										
予算額	財産収入		源 [内 訳				一般財源	į	前年との 対比
決定額 21,154	13, 980								7, 174	△3, 468
前年額 24,622	13, 980							1(), 642	

事業名	リハビリテーションセンター相談費		
単位事業名	運営費	予算額	14, 028千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
財産収入・ 生産物売払収入	13, 980		総合リハビリテーションセンター 義肢装具
一般財源	48	△661	
合計	14, 028	△661	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	123	△23	学会・研修会参加旅費
需用費	9, 983		消耗品、コピー代 補装具製作部品代、補装具製作機器等修繕
役務費	2, 496		文書発送料 機密文書処分料 生産物賠償責任保険(PL保険)
委託料	0	△782	

単位事業名	運営費	予算額	14,028千円
-------	-----	-----	----------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	259	1	研究用パソコン賃借料等
負担金、補助及び交付金	1, 129		各種団体会費 学会・研修会参加費 事務費等に係る病院部門への負担金
公課費	38	38	公用車自動車重量税
合計	14, 028	△661	

単位事業名	管理費			予算額	7, 126千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額	3	主な内容	
一般財源	7, 126	△2, 807			
合計	7, 126	△2, 807			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額	13	主な内容	
需用費	139	△523	建物修繕費		
負担金、補助及び交付金	6, 987	△2, 284	庁舎管理業務委託等に係る病院	部門への負担	l金
合計	7, 126	△2, 807			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3303 (単位:千円)

								1.1/1/16 000		(1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
番号		事業名		会計	款	項	目		説明事業	
8170 自立艺	支援施設費				民生費			総合リハビリテーション	センター運営費	
3170				計		1	テーションセ			
			写79条(任意)、埼玉県総合	rリハビリ		針路		活躍し共に生きる社会の		.å/
期間	法 令	ションセンター条例			5	}野施策	0703 障害者	の自立・生活支援	SDGsターケ゛ッ	4-a, 8-5
ア 自立支	立に必要な訓練及 援施設費 44,6 進施設費 1,5 53,3	16千円 16千円	障害者(肢体 を支援する。 (2)事業計画 指定障害者 ア 自立訓練 イ 就労移行	支援施設に 東(機能 計立接 計立接 所支援	こおいて、	. 次のサ [、] 舌訓練)	D) に対する自立 一ビスを提供す 定員 30名 定員計 90名 定員 90名 定員 2名	Z訓練、就労移行支援、旅 る。		
(県10/10)	及び負担区分 措置の状況		(3)事業効果		には家庭	生活にお		活の質)の向上が図れる	とともに、障害者の	新規就労や復職
	係る人件費、組織 ×48人=456, 000千	哉の新設、改廃及び -円	· 普員							
予	算額	使用料・手数料	財産収入諸・	才 源 収入	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定額	258, 314	79, 431	109	502)				178, 272	△21, 668
前年額	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		85	502						△21,000
削平額	279, 982	77, 205	89	502	5				202, 190	

事業名	自立支援施設費		
単位事業名	自立支援施設費	予算額	44, 662千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	73, 909	2, 226	総合リハビリテーションセンター使用料 施設利用料
諸収入・ 雑入	502	0	総合リハビリテーションセンター入所者訓練作品売却収入等
一般財源	△29, 749	△14, 645	
合計	44, 662	△12, 419	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	5, 873	△437	訓練指導及び講座講師謝礼金等 (陶芸、絵手紙、習字、情報処理他)
旅費	687	△121	経常費
需用費	27, 328	△2, 341	消耗品、生活指導関連等印刷代、パソコン等修理代、 入所者給食賄材料費、入所者保健衛生材料費他

単位事業名自立支援旅	費	予算額	44, 662千円
------------	---	-----	-----------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	1, 318	△569	インターネット使用料、カーテン等洗濯・消毒代
使用料及び賃借料	545		汚物除去機賃借料 情報処理訓練用ソフトウエア他
備品購入費	2, 526	△3, 370	適温配膳車他
負担金、補助及び交付金	6, 385	△5, 581	人件費に係る病院部門への負担金
合計	44, 662	△12, 419	

_				
	単位事業名	健康増進施設費	予算額	1,516千円

○歳入 (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 社会福祉使用料	664		総合リハビリテーションセンター使用料 健康増進施設
使用料及び手数料・ 社会福祉手数料	4, 857	0	総合リハビリテーションセンター手数料

単位事業名 健康増進施設費	予算額	1,516千円
------------------	-----	---------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△4, 005	316	
合計	1, 516	316	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	4	Δ1	健康増進研修活動旅費
需用費	391	△26	健康増進施設消耗品代健康増進研修テキスト印刷代他
	166	96	 券売機登録管理料他
委託料	525	1	C棟冷温水発生機点検委託料
使用料及び賃借料	430	246	券売機賃借料 データベースソフト使用料
合計	1, 516	316	

単位事業名	運営費	重営費			53,316千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	53, 316	2, 310	
合計	53, 316	2, 310	

<u>〇歳出</u> (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	553	△97	学会等参加旅費
需用費	1, 679	Δ7	職員被服貸与費
役務費	473	△41	賠償責任保険料(更生施設分、健康増進施設分)他
委託料	6, 015	547	D·E棟清掃委託
 使用料及び賃借料 	15	△215	NHK放送受信料 2台分
負担金、補助及び交付金	44, 535	2, 124	学会・研修会参加費 各種団体会費、講習会受講料 事務費等に係る病院部門への負担金

単位事業名 運営費	予算額	53,316千円
--------------	-----	----------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
公課費	46	Δ1	自動車重量税 2 台
合計	53, 316	2, 310	

単位事業名	管理費	予算額	158, 820千円
-------	-----	-----	------------

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 行政財産使用料	1	0	行政財産使用料
財産収入・ 土地建物貸付収入	109	24	建物貸付収入 総合リハビリテーションセンター
一般財源	158, 710	△8, 715	
合計	158, 820	△8, 691	

単位事業名	管理費			予算額	158,820千円
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	9, 599	△429	建物修繕費		
負担金、補助及び交付金	149, 221	△8, 262	庁舎管理業務委託等に係る病院	完部門への負担	建金
合計	158, 820	△8, 691			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3315 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項	目		説明	事業	
S313 心身	·障害児(者)扶養	長共済制度運営費		一般会計	民生費	児童福 祉費	児童福祉総務 費	心身障害児 (者)	扶養共済制度	運営費	
事業 昭和 期間 1 事業の 心身障害 拠出し、保 身年金を支	法 令 既要 者の保護者が加入(護者が死亡(又は重	度障害)後に障害	5 事業説明 (1)事業内容 ・心身障 者に対し (2)事業計画 ・用慰金 ・脱退一 ・年金	害者の保証 終身年金を 掛金 5,6	護者が相 を支給す 600円〜2 000円〜1 000円〜1	針路 分野施策 互扶助の ることに 3,300円 250,000円 250,000円	07 離もか 0703 障害者 情神に基づきー より、保護者の	が活躍し共に生きる での自立・生活支援 での掛金を拠出し でな軽減、障害者	受 () () () () () () () () () (
2 事業主/ (国1/2・県	体及び負担区分 k1/2)		(3)効 果 ・本制度	に加入する	ることに	よって、	障害者の生涯に	わたる生活安定の	一助とする。		
普通交付 (区分) 社 (細節) 知 (積算内容) 4 事業費	政措置の状況 税(単位費用) 会福祉費(細目)知 的障害者保護費)心身障害者扶養共 に係る人件費、組織 J×1.2人=11,400千	済制度特別調整費 の新設、改廃及び	普 員								
				마	-	≓n					
	予算額	国庫支出金	諸収入	財源	内	訳			_	般財源	前年との 対比
決定額	1, 027, 166	164, 257	631, 718							231, 191	△10, 510
前年額	1, 037, 676	164, 257	638, 218							235, 201	

事業名	心身障害児(者)扶養共済制度運営費		
単位事業名	心身障害児(者)扶養共済制度運営費	予算額	1, 027, 166千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 児童福祉費補助金	164, 257		心身障害児(者)扶養共済制度運営費補助金 補助率 1/2
諸収入・ 雑入	631, 718	△6, 500	心身障害児(者)扶養共済制度加入者掛金等収入
一般財源	231, 191	△4, 010	
合計	1, 027, 166	△10, 510	

〇歳出 (単位:千円)

			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	60	0	臨宅 12月分
需用費	1, 070	0	納入通知書等印刷代
役務費	527, 493	△3, 195	加入者掛金等
委託料	3, 045	0	システム運用保守

単位事業名 心身障害児(者)扶養共済制度連宮質 予算額 予算額 1,027,166千円	単位事業名	心身障害児(者)扶養共済制度運営費	予算額	1,027,166千円
---	-------	-------------------	-----	-------------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	2, 578	△3, 051	システムハードウェア等賃貸借
扶助費	492, 920	△4, 264	心身障害者扶養共済制度条例に基づく扶助費
合計	1, 027, 166	△10, 510	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3295 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項	I		説明事業	
S314 精神保健医療費			一般会計	衛生費	生費	精神保健費	精神保健医療対策費		
事 業 平成18年度~ 根 拠 期 間 法 令	障害者総合支援法				針路 分野施策		『活躍し共に生きる社会の 『の自立・生活支援	y実現 SDGsゴール3 SDGsターゲット3	
1 事業概要 精神に障害のある方に対し派 ことなく行われる精神障害の 合支援法第58条の規定に基づき 、精神障害の適正な医療費公費 育立支援医療費公費負担 イ 診療報酬支払事務 ウ 公費負担審査事務 エ 自立支援医療受給者証等	医療費について、障害者総 き自立支援医療費を支給し を図る。 旦 13,536,608千円 事業 138,250千円 858千円 6,657千円	イ 診療報酬支 自び	要払療国査健療給の療し事に民事康審者委受た務係健務保査の託給	医療主義 療主 療主 変形 変形 変形 変形 変形 変形 変形 変形	酬の審査会 体連合会 から 医療に係 付事業	と各医療機関へ への委託料並ひ { 提供されるデー 6,6 る医療費の適正	3を負担 250千円 の支払事務を委託してい に電子レセプトデータ受 358千円 タの使用料 557千円 化を図るため、診療報酬 500千円	け取りのための委託料	
2 事業主体及び負担区分 ア(国1/2・県1/2) イ~オ(県10/10) 3 地方財政措置の状況 普通交付税(単位費用) (区分)衛生費(細目)精神保健費 (細節)精神保健費 (積算内容)通院患者医療費 4 事業費に係る人件費、組織 (人件費)9,500千円×(1.6人)= (組織等)なし	畿の新設、改廃及び増員	毎月、指定自立 (精神通院医療受 令和2年度: 令和3年度: 令和4年度: (3)事業効果	医療機関 と給者数 102, 958 102, 379 106, 110	間に対し、 の推移) 人 人 人	て支給		金及び埼玉県国民健康保l ・ ・ 復帰等を促進する。	険団体連合会を通じ、	
予算額	国庫支出金	財	源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定額 13,688,973	6, 768, 304							6, 920, 669	887, 344
前年額 12,801,629	6, 328, 279							6, 473, 350	

事業名	精神保健医療費		
単位事業名	自立支援医療費公費負担	予算額	13, 536, 608千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 公衆衛生費負担金	6, 768, 304	440, 025	精神保健医療費負担金(負担率 1/2)
一般財源	6, 768, 304	440, 025	
合計	13, 536, 608	880, 050	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
扶助費	13, 536, 608	880, 050	精神通院医療費公費負担 13,536,608,000円 (国1/2・県1/2)
合計	13, 536, 608	880, 050	

単位事業名	診療報酬支払事務	经託事業		予算額	138, 250千円
〇歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	138, 250	8, 698			
合計	138, 250	8, 698			
					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
委託料	138, 250	8, 698	診療報酬審査支払事務委託料	138, 250, 000F]
合計	138, 250	8, 698			

単位事業名	公費負担審査事務	ζ		予算額	858千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	858	0			
合計	858	0			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
使用料及び賃借料	858	0	国保連分連名簿データ用電子	媒体使用料 8	58, 000円
合計	858	0			

単位事業名	自立支援医療審査	事務		予算額	6, 657千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	6, 657	△1, 404			
合計	6, 657	△1, 404			
〇歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
役務費	21	0	レセプト等発送費 21,000円		
委託料	6, 636	△1, 404	自立支援医療審査事務委託料	6, 636, 000円	
合計	6, 657	△1, 404			

単位事業名	自立支援医療受給	含証等交付事業		予算額	6,600千円
○歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	6, 600	0			
合計	6, 600	0			
○歳出					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
需用費	6, 600		受給者証、上限額管理票、申請 6,600,000円	青書、医学的 意	意見書等印刷費
合計	6, 600	0			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉・自立支援医療担当

内線: 3295 (単位:千円)

番号 事業名		会計	款	項		目			説明事業	
S163 精神保健福祉対策費		一般会 計	衛生費	公衆衛 生費	精神仍	呆健費	精神保健医療	対策費		
事業 平成7年度~ 根拠障害者総合支援法第58条 (业法第45		針路 }野施策	07 0703		が活躍し共に生 者の自立・生活)実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
1 事業概要 障害者総合支援法に基づく自立支援医療費の審査事務及び障害者総合支援法及び精神保健福祉法に関する法施行事務を円滑に行い、精神障害者福祉の向上を図る。 精神保健福祉対策事業 991千円 3 地方財政措置の状況交付税単位費用に導入(第3款衛生費(細目)精神保健費(細節)精神保健費) 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員(人件費)9,500千円×(1.4人)=13,300千円	意見書の管理 イ 社会保険診理 ウ 精神保健福祉 (2)事業計画 ア 指定自立支担	・支理寮祉 緩細対寮保 費 ・ 接を報法 医書応費健 の アンド・法行酬第 寮(。に福 適自 プ にう支払 機レ 係祉 正立 ツ	工基づく、 本基に 数基に (プー申帳 及援2,95 102,37 106,11 ト)】	指に 指に 指に がいく 神の で、 通の で、 高を 神費 は、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で、 で	立 寮障 「寮」、 書書 「者神 「福」 「	医 明保 管保 理断 祉医 帳別 世の 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一 で 一	991千 月(精神通院医 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	一円療一円ののの断一次のの断一次のの一次のの一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一次で一	事務及び自立支援医調整に関する対応を管理を行う。 の問い合わせ対応。の問い合わせ対応。 の間明細書(レセフ 保健福祉手帳所持者 53,088人 57,480人 62,512人 診断書の発行	医療費の申請書、 で行う。 プト)の取り下
(組織等)なし		\							,	
予算額	財	源	内	訳					一般財源	前年との 対比
決定額 991									991	△158
前年額 1,149									1, 149	

事業名	精神保健福祉対策費		
単位事業名	精神保健福祉対策事業	予算額	991千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	991	△158	
合計	991	△158	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	891		手帳 手帳カバー 手帳交付通知書 手帳申請書 手帳用診断書
役務費	100	0	印刷物発送料
合計	991	△158	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉・自立支援医療担当

内線: 3303 (単位:千円)

番号		事業名		会計	款	項	目		説明事業	
5104	災害派遣精神医療チー	ーム(DPAT)体制	整備事業費	一般会計	衛生費	生費	精神保健費	精神保健医療対策費		
事業期間			ム(DPAT)活動要領 厚生労働省精神・障害保		(知) 分	針路)野施策		・危機に強い埼玉の構築 管理・防災体制の再構築	SDGsコ゛ール SDGsターケ゛ッ)	
1 要動を維 *D P A 大請の編持 *D P A ((23)) 3 な 4 事国 地し 事	業の概要 模災害が発生した際、被 より被災地域に入り、 接を行う災害派遣精とと び向上を図る。 AT: Disaster Psychia 連絡調整会議開催経費 手一立備のための消耗品 連絡の講師派遣等に係る 業主体及び負担区分 1/2・県1/2) 方財政措置の状況 業費に係る人件費、組織 の千円×0.2人=1,900千	tric Assistance Team 7千円 56千円 458千円 200千円 36を費 200千円	5 事 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第 第	議派連及遣か向専 調・練 ッ A本月風月風月ウウ 選標 さん リア ・ では アン・ では アン・ では アン・	費医会療主前やのA外ク積日日造染療議 チ催準訓 開T派 や 12 先感 12 先感 15 年 16 日 16 17 年 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	ー イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ イ	玉DPAT) を を AT) の構成 所で の本職員 で が後のの本職員 で で で の本職員 で の本職員 で の本職員 で の本職員 で の本職員 で の本職 の本職 の本職 の本職 の本職 は の本 の本 の本 の本 の本 の本 の本 の本 の本 の本	と編成する医療機関や関係を 語ネットワークを構築し、 は、精神科医師、看護師、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は	機関(関係課所等) 研修や訓練について 業務調整員等)に対 資機材を整備する。 位で参加できるよう かにDPATを派遣する	の代表者、有識 検討する。 する研修会を 研修を実施
			則	源	内	訳				前年との
	予算額	国庫支出金							一般財源	削年との 対比
決定		360							361	△39
前年	額 760	380							380	

事業名	災害派遣精神医療チーム(DPAT)体制整備事業費					
単位事業名	連絡調整会議開催経費			予算額	7千円	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
国庫支出金 · 公衆衛生費補助金	3	△5	医療施設運営費等補助金(補助	办率1/2)		
一般財源	4	△4				
合計	7	△9				
○歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
需用費	7	△9	DPATマニュアル等資料代			
合計	7	△9				
単位事業名	チーム研修			予算額	56千円	
<u>〇歳入</u> (単位:千円)						
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
国庫支出金· 公衆衛生費補助金	28	△17	医療施設運営費等補助金(補助	力率1/2)		

単位事業名	チーム研修			予算額	56千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	28	△17			
合計	56	△34			
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
旅費	4	Δ6	統括者研修 担当者研修		
需用費	52	△28	研修消耗品(クロノロシート等 埼玉DPAT研修資料代	})	
合計	56	△34			
単位事業名	事前準備のための消耗品等購入			予算額	458千円
款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容		
国庫支出金 · 公衆衛生費補助金	229	0	0 医療施設運営費等補助金(補助率1/2)		

単位事業名	事前準備のための消耗品等購入			予算額	458千円	
					(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
一般財源	229	0				
合計	458	0				
○歳出					(単位:千円)	
節	当初予算額	対前年度増減額				
役務費	458	0	DPAT統括及び埼玉DPAT衛星電話基本料 DPAT統括及び埼玉DPAT WIFI通信料 衛星電話通話料 (訓練・研修用) 医療行為による損害賠償責任保険料及び傷害保険料			
合計	458	0				
単位事業名	研修の講師派遣等に係る経費			予算額	200千円	
〇歳入						
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
国庫支出金 · 公衆衛生費補助金	100	2	2 医療施設運営費等補助金(補助率1/2)			

単位事業名	研修の講師派遣等に係る経費			予算額	200千円
					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	100	2			
合計	200	4			
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
報償費	200	8	連絡調整会議委員 チーム研修講師 チーム研修ファシリテーター		
需用費	0	Δ4			
合計	200	4			

課室名: 障害者福祉推進課 担当名: 自立支援医療担当

内線: 3295 (単位:千円)

### ### ### ### ### ### ### ### ### ##	1.00												と 1 形水・ 3			(単位・1円)
計 生代 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一													説明事	業		
万字	S161 精神	₱障害にも対応し7 ■	た地域包括ケアシ	ステム構	築事業費	Ī		衛生費		精神保	健費	地域精神保	:健事業費			
1 事業概要 特神障害の有無や程度にかかわらず、誰もが安心して 1				2条 (義務)) 障害	者総合支援	後法第2条									
日からしい生活ができるよう。			務)					2	分野施策	0703	障害	者の自立・生	活支援	(SDGsターケ゛ット	
日分らしい生活ができるよう、精神障害にも対応した地域を指称である。 人院患者の権利維護事業 2,336千円 の適正実施について検証を行う、また保健、医療、福社 関係者による協議の場を設置し、人材育政当を促進する。 また、長期入院者の遺配支援等について、アウトリー チやビアサボーターを活用し、広族支援を行う。 1人院者前間支援検証事業 4,885千円 2,336千円 (ア) 精神障害と対応した地域免悟がアシステム構築推進研修等事業 36,598千円 (7) 精神障害と対応した地域免疫等事業 (ア) 精神障害と対応したアリーチ事業 (7) 精神障害と対応したアリーチ事業 (7) 精神障害に対応した広族支援事業 36,598千円 (2) 種が放立技権制構築事業 36,598千円 (2) 地域包括ケアを担う人材育成・普及序至事業 (7) 精神障害・者早期退院支援推進事業 (7) 様が存むした広族支援事業 (7) 様が存むした広族支援権地事業 (7) 様が存むした広族支援権地事業 (7) 様が存むした広族支援権地事業 (7) 様が存むした広族支援権地事業 (7) 様が存むした成党 (7) 様が存むの根臓の場を重層的な連携を促進する研修及び普及序発事業を各保健所で実施。 (7) 保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及序発事業を各保健所で実施。 (7) 保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及序発事業を各保健所で実施 (7) 接機・医療、音を対し、立ながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な制御支援を実施し、生活を支援。 (イ) 精神障害者の無の親と権神科主受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安し、(イ) 精神障害者等に対し、多職健による専門的な制御支援を実施し、生活を支援。 (イ) 新たな長期入院者(ニューロングスティ)を防ぐための単瀬退院に向けてビアサボート活動を促進。 (7) 養療と関係の親と権神科主受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安して受らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供のする手段は関係(アウトアル)) ① 人院者前間支援日養成研修業権に向けてビアサボート活動を促進。 (7) 素療効果を関係を関係を関係の表していても、また、大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大阪・大																
成色語方のあ支援員を養成・派遣し事業 の適正実施について検証を行う、また保健、医療、福祉 関係者による協議の場を設置し、人材育成当を促進する。 また、長別人院者の遺陀支援等について、アウトリー チやピアサポーターを活用し、成城支援を行う。 (7) 精神障害も対応した広域支援事業																
(ア) 精神障害者地域支援体制構築会議等事業				した地												
の適正実施について検証を行う、また保健、医療、福祉 問係者による協議の場を設置し、人材育成当を促進する。また、長期入院者の退院支援等について、アウトリーチやピアサポーターを活用し、広域支援を行う。				> 						to take the Alle					2, 336	千円
関係者による協議の場を設置し、人材育成当を促進する。また、長期人院者の遺形支援等と類等です。															5 40	 ✓ □
 また、長期人院者の退院支援等について、アウトリーチャンドーツーを活用し、広域支援を行う。											-) ##	105 144 \ 14 TT 165 105	· 中· 米		746	十円
デンドンディーターを活用し、広域支援を行う。 (1) 入院者前間支援検証事業 4,885千円 (2) 色括的な支援体制修築事業 2,336千円 (3) 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 746千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害と対応した広域支援事業 36,598千円 (5) 精神障害と対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害と対応した広域支援事業 36,598千円 (5) 精神障害と対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害と対応した広域支援事業 36,598千円 (5) 精神解療に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 (7) 精神解療院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 (7) 精神障害と対応した定域を指導 (7) 操作所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 (7) 原健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。 (4) 精神障害と対応した定域支援 (7) 医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職権による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。 (4) 精神障害と対応した定域支援 (7) 医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職権による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。 (4) 精神障害と対応した定地支援、(7) 医療や福祉につながりにくい時が育成・普及啓発 (7) 医療や福祉につながりにくい時が厚を指でに対し、多職権による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。 (5) 新たな長別入院者(ニューロングスティ)を防ぐための地域定着に向けてビアサポート活動を促進。 (5) 新たな長別入院者・ローロングスティ)を防ぐための地域定着に向けてビアサポート活動を促進。 (5) 新たな長別入院者・アウトフター) ①入院者訪問支援負養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援か利を有のうち90%以上に支援成果有り 東業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×(0.7人) =6,650千円 (組織等)なし 第26、20 対抗を関係を対し、関係を制を構築することができる。 して着らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 して基らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 して着らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 して着らすことができるよう、必要な支援を包括的で表していても、誰もが安して基づけ、対域を関すると対できると対できるよう、必要な支援を包括できるが応とがよります。 カード・大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大きな大										ナンス	アム愽	染推進研修寺	争業		26 509	∡ m
(1) 入院者訪問支援検証事業 4,885千円 (2) 包括的な支援体制等業事業 2,336千円 (2) 包括的な支援体制等業事業 2,336千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (5) 精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 4 包括的な支援体制の構築 (7) 精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 4 包括的な支援体制の構築 (7) 集金事業 県10/10 (ウ) 補助事業 (国1/2,県1/2 (ア) 基金事業 県10/10 (ウ) 権助事業 (国1/2,県1/2 (ア) 集 保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 4 地域包括ケアを担う人材育成・音及啓発 2 地域包括ケアを担う人材育成・音及啓発 2 地域包括ケアを担う人材育成・音及啓発 2 地域包括ケアを担う人材育成・音及啓発・業を各保健所で実施。 4 精神障害にも対応した広域支援 (ア) 医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。 (ケ) 新たな長期入院者 (ニューロングステイ) を防ぐための地域定着に向けてビアサボート活動を促進。 (ウ) 新たな長期入院者 (ニューロングステイ) を防ぐための早期設院に向けた支援を推進。 (3) 事業効果 人選院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科夫受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安 (上で暮らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 【活動指標 (アウトブット)】①入院者訪問支援負養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援の3、1000件実施(2圏域)【成果指標(アウトブット)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 対比 額 中に 2 単立 2 単				トッー						_千重坐					ab, 598	17
(2) 包括的な支援体制構象事業 2、336千円 (3) 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 746千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (2) 事業主体及び負担区分 ア・イ・ウ・エ・(イ) (ウ) 補助事業 (国1/2, 県1/2)				85千四								業				
(3) 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業 746千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 ア 入院者訪問支援の実施・検証 ア 入院者訪問支援の実施・検証 ア 入院者訪問支援の実施・検証 (ア) 精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 包括的な支援体制の構築 (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 ウ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を保進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。											此些事	*				
(4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 7. (4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 7. (4) 特神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 (2) 事業計画 ア 入院者訪問支援の実施・検証 (ア) 特神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 (2) 特神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 (2) 特神科病院に入院中の患者に対し 5 他域の活かった担う人材育成・普及啓発 (ア) 保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。 特神障害者の地域を行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてビアサポート活動を促進。 (ア) 医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。 (イ) 精神障害者の地域移行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてビアサポート活動を促進。 (グ) 新たな長期入院者 (ニューロングステイ)を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。 (3) 事業効果 人造院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科夫受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安して養らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 【活動指標 (アウトブット) 】①入院者訪問支援負養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援のペ1,000件実施(2圏域)【成果指標 (アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り対比 類				.00 1 1 1	(7)	/ /1月1丁1学〒			メルビザオ							
(4) 精神障害にも対応した広域支援事業 36,598千円 2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、エ(イ)(ウ) 補助事業 (国1/2, 県1/2) ア、イ、ウ、エ(イ)(ウ) 補助事業 (国1/2, 県1/2) ア、イ、ウ、エ(イ)(ウ) 補助事業 (国1/2, 県1/2) コ 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発	(0) 20-54 (0)	u / / と12 / / V// F		'46壬円 (2) 事業計	画										
2 事業主体及び負担区分 ア、イ、ウ、エ (イ) (ウ) 補助事業 (国1/2, 県1/2) (2) (7) 精神科病院に入院中の患者に対し訪問支援を行うとともに、事業の適正実施について検証する。 (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 (ア) 県、保健所及び市町村ごとの協議の場を重層的な連携を構築し、広域的な課題に取り組み、市町村を支援。 (ア) 県、保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。	(4) 精神障害	事にも対応した広域					援の実施	· 検証								
ア、イ、ウ、エ (イ) (ウ) 補助事業 (国1/2,県1/2)			,							訪問支援	受を行う	うとともに、 !	事業の適正領	実施につい	て検証する。	
(ア) 基金事業 県10/10 申 地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発 (ア) 保健、医療、福祉の相互理解と地域連携を促進する研修及び普及啓発事業を各保健所で実施。 3 地方財政措置の状況なし なし (ア) 医療や福祉につながりにくい精神障害者等に対し、多職種による専門的な訪問支援を実施し、生活を支援。(イ) 精神障害者の地域移行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてビアサポート活動を促進。(ク) 新たな長期入院者 (ニューロングステイ) を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。(カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・カール・	1 ///				イ 包括	5的な支援	体制の構	築								
エ (ア) 基金事業 県10/10	ア、イ、ウ	、エ (イ) (ウ)	補助事業 (国1/2	2, 県1/2	(ア)県、保険	建所及び	市町村こ	ごとの協議	養の場を	重層的	な連携を構築	€し、広域的	な課題に取	ひ組み、市	町村を支援。
本)	# 4 # 11/2 12 / .														
3 地方財政措置の状況 なし	エ(ア)	基金事業 県10/1	.0							也域連携	を促進	する研修及ひ	、普及啓発事	業を各保健	は所で実施。	
(イ) 精神障害者の地域移行や退院後の孤立を防ぐための地域定着に向けてピアサポート活動を促進。 (ウ) 新たな長期入院者(ニューロングステイ)を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×(0.7人) =6,650千円 (組織等)なし 「活動指標(アウトブット)】①入院者訪問支援員養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援のべ1,000件実施(2圏域)【成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 「成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 「対策を行う。」 「対策を行う。」 「対策を行う。」 「おいても、誰もが安かしてきらます。必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 「活動指標(アウトカム)】①入院者訪問支援員養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援のべ1,000件実施(2圏域)【成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 「対策を行う。」 「対策を行う。」 「対策を行う。」 「対策を行う。」 「おいても、誰もが安かしてきらます。」 「おいても、誰もが安かしてきらます。」 「おいてきる。」 「おいていてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいていてきる。」 「おいてきる。」 「おいてきる。」 「おいていていていていていていていていていていていていていていていていていていて	- 14 1 11										foto) I I	A mile con		2 31.00-1-15		11 14 2 4 15
(ウ) 新たな長期入院者(ニューロングステイ)を防ぐための早期退院に向けた支援を推進。 (3) 事業効果		政措置の状況														
(3) 事業効果	なし				(1)精仲障害	『有の地』	蚁移仃へ 幺 (-	退院俊()拠丛を	りなくた	めの地域正看	に回けてヒ	アサホート	が出りを促進	0
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×(0.7人) =6,650千円 (組織等)なし 入退院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科未受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安心して暮らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 (活動指標(アウトプット)】①入院者訪問支援員養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援のべ1,000件実施(2圏域)【成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 予算額 財源内訳 本のより 本のより					(9) 利になす	で別八匹	白(一コ	レーロング	<i>/ / / / / / / / / /</i>) 坐奶	くための手舟	地域に回り	た又抜を抽	進。	
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 (人件費)9,500千円×(0.7人) =6,650千円 (組織等)なし 入退院を繰り返す精神障害者や高齢の親と精神科未受診の子の同居など複雑で多様な事情を抱えていても、誰もが安心して暮らすことができるよう、必要な支援を包括的に提供する支援体制を構築することができる。 (活動指標(アウトプット)】①入院者訪問支援員養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援のべ1,000件実施(2圏域)【成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 予算額 財源内訳 本のより 本のより				(3) 車業為	里.										
(人件費) 9, 500千円×(0.7人) = 6, 650千円 (組織等) なし	. + 416 #) - <i>K</i> y 1 /ll : # /ll /l	* ~ *r=n = 7 == 7 - 10				上 結油 陪 :	主者や言	は齢の組り	* 結油科	未受診	の子の同足な	・ ど複雑で多	様か重信を	・拘っていて	も、 誰もが安
【活動指標(アウトプット)】①入院者訪問支援員養成研修実施(1回)②アウトリーチ支援のべ1,000件実施(2圏域) 【成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 予算額 国庫支出金 繰入金				増貝	いして暮れ	っすことが	できるよ	う、必	要な支援	を包括的	かに提信	はする支援体質	訓を構築する	ることができ	きる。	0、脏 0//文
【成果指標(アウトカム)】①支援員を50名養成②アウトリーチ支援新規支援対象者のうち90%以上に支援成果有り 予算額 国庫支出金 繰入金 一般財源 一般財源 が上 決定額 44,565 8,015 28,528 8,022 3,36			.) =6,650十円		【活動‡	標(アウ	トプット		ス G 人 K 入院者訪	問支援員	養成石	アルス (1回) ア修実施 (1回)	②アウトリ	ーチ支援の	こる。)べ1.000件ま	E施 (2圏域)
予算額 財源内訳 決定額 44,565 8,015 28,528 一般財源 前年との対比 表の22 3,36	(組織等)	なし														
予算額 国庫支出金 繰入金 一般財源 前年との対比 決定額 44,565 8,015 28,528 8,022 3,36							,									
予算額 国庫支出金 繰入金 一般財源 前年との対比 決定額 44,565 8,015 28,528 8,022 3,36						4-11	अस	Н-	= □						1	
決定額 44,565 8,015 28,528 3,36		マ.熔 姫				則	//////////////////////////////////////	LA L	兀					άл	r H于沙巴	前年との
		1´异钳	国庫支出金	繰り	(金									一版	(別///	対比
前年額 41,205 6,335 28,528 6,342	決定額	44, 565	8, 015		28, 528										8, 022	3, 360
	前年額	41, 205	6, 335		28, 528										6, 342	

事業名	精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築事業費		
単位事業名	入院者訪問支援検証事業	予算額	4, 885千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 • 公衆衛生費補助金	2, 442	2, 442	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	2, 443	2, 443	
合計	4, 885	4, 885	

O歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	1, 794	1, 794	訪問支援員報償費100名分 検証会議委員報酬20名分
 旅費 	76	76	訪問同行旅費
需用費	8	8	検証会議印刷製本費
委託料	2, 887	2, 887	事務局、研修、検証会議運営委託費
使用料及び賃借料	120	120	検証会議会場費

単位事業名	入院者訪問支援検	証事業	予算額	4,885千円	
					(単位:千円)_
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	4, 885	4, 885			

単位事業名 包括的な支援体制の構築事業	予算額	2,336千円
---------------------	-----	---------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 公衆衛生費補助金	1, 167	△396	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	1, 169	△397	
合計	2, 336	△793	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	2, 108		協議会報酬(保健所)13保健所分 作業部会報酬(保健所)13保健所分 県自立支援協議会部会報酬(本庁) 県自立支援協議会ワーキング報酬(本庁)
旅費	32		協議会委員説明(保健所)13保健所分作業部会委員説明(保健所)13保健所分
需用費	65	△26	印刷製本費:協議会資料(保健所)13保健所分作業部会資料(保健所)13保健所分
役務費	66		通信費:協議会案内等発送(保健所)13保健所分 作業部会案内等発送(保健所)13保健所分

単位事業名 包括的な支援体制の構築事業	予算額	2,336千円
---------------------	-----	---------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び賃借料	65		協議会会場借上(保健所) 13保健所分 部会及び連絡会会場借上(本庁)
合計	2, 336	△793	

単位事業名	地域包括ケアを担う人材育成・普及啓発事業	予算額	746千円
-------	----------------------	-----	-------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 公衆衛生費補助金	372	△43	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	374	△43	
合計	746	△86	

〇歳出 (単位:千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	520	0	 包括システム構築研修等事業講師謝金(保健所) 13保健所分
需用費	117	△39	包括システム構築研修等事業印刷製本費(保健所) 13保健所分
役務費	57	△14	包括システム構築講師依頼、関係機関通知等(保健所) 13保健所分
使用料及び賃借料	52	△33	包括システム推進研修等事業会場費(保健所) 13保健所分
合計	746	△86	

単位事業名精神障害にも対応した広域支援事業	予算額	36, 598千円
-----------------------	-----	-----------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 公衆衛生費補助金	4, 034	△323	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
繰入金・ 地域医療介護総合確保基金繰入金	28, 528	0	
一般財源	4, 036	△323	
合計	36, 598	△646	

<u> </u>			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
旅費	10		インテーク会議(保健所) 2回分/月 訪問同行(保健所) 2回/月 アウトリーチ事業評価委員会(保健所) 2回×5保健所分
委託料	35, 588		地域移行・地域定着ピアサポート活動促進事業 11か所 インテーク及び事業評価委員会運営委託 2か所 アウトリーチ(訪問支援)運営委託 2か所
負担金、補助及び交付金	1, 000	0	補助上限単価 10,000円/1人 20事業所分

単位事業名	精神障害にも対応	した広域支援事業	予算額	36,598千円	
					(単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
合計	36, 598	△646			

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3295

									(単位:十円)
番号 事業名		会計	款	項		目		説明事業	
S162 地域精神保健事業費			衛生費	公衆衛	精神保	健費	地域精神保健事業費		
		計		生費					
事業 昭和63年度~ 根拠 精神保健福祉法第2条	(義務)、第46条(義務)	障害者		針路	07		活躍し共に生きる社会の		
期 間 法 令 本法第23条 (義務)				分野施策	0703	障害者	か自立・生活支援	SDGsターケ゛ット:	3-1, 3-2, 3-3, 3-4,
1 事業概要	5 事業説明								
精神障害者の社会復帰の促進を図るため、各保健所		- N A /F	· I = ~ / I	\\\ \L \	7. V. F	7 /□ 6±.⊐r		\+ \- \- \- \+ \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \- \-	=111-881 7
おいて、実情に即した社会復帰対策等を実施する。							において精神障害者の交	流や家族、精神保健で	
(1) 地域精神保健推進事業 838千円 (2) 精神障害者地域活動促進事業 630千円	機関の職員等	か研修会	などに	変別りの1	機会を係の健康/	E供りる. さん N 笠	。 の精神保健活動を行って	いるボランティア笙の	838千円
(3) ピアカウンセリング事業 2,280千円							域づくりを推進する。	いるかフィノオノ寺の	630千円
(0) と	ウ 暗宝者やそ	の家族の	相互支	接活動に	上り、ま	上通の障	害がある人やその家族が	相談相手にかることで	
							に、精神障害者の家族を		
	互いに支え合								2,280千円
				-					
	(2)事業計画								
	ア 各保健所か					推進。			
	イ団体からの					V. = 1// 3//-			
	ウ 当事者会、	豕族会か	らの計	画書に基	つく事業	をの推進	0		
2 事業主体及び負担区分	(3)事業効果								
(国1/2、県1/2)		いた 蛙	油陪宝	老の社会	復得の想	己維 及でド	住みやすい地域づくりが	団たわる	
	「活動指標(アウ			日の江云	後がり	E)E/X ()、	上がくりい 地域 ラくりが	囚りれる。	
	研修会、家族教								
	【成果指標(アウ								
3 地方財政措置の状況	研修会、家族教			人数150名	7				
なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増具	1								
(人件費)9,500千円×(0.1人)=950千円									
(組織等)なし									
	H.								
the her	財	源	内	訳				An a lore	前年との
予算額 国庫支出金								一般財源	対比
								1.055	
決定額 3,748 1,873								1,875	$\triangle 514$
前年額 4,262 2,130								2, 132	

事業名	地域精神保健事業費		
単位事業名	地域精神保健推進事業	予算額	838千円

<u>○歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 公衆衛生費補助金	418	△157	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	420	△157	
合計	838	△314	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容	
報償費	541	△156	(1)在宅精神障害者等交流事業13保健所分 (2)社会復帰教室事業(医師謝金) 2回×13保健所分 (2)社会復帰教室事業(その他謝金) 2回×13保健所分	
旅費	24	△5	(1)在宅精神障害者等交流事業(打合せ) 13保健所分 (2)社会復帰教室事業(打合せ) 13保健所分	
需用費	130	△75	消耗品費 (1)在宅精神障害者等交流事業(事務用品) 13保健所分 (2)社会復帰教室事業(事務用品) 13保健所分 印刷製本費 (1)在宅精神障害者等交流事業費(資料代) 13保健所分 (2)社会復帰教室事業(資料代) 13保健所分	

単位事業名	地域精神保健推進事業	予算額	838千円
-------	------------	-----	-------

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
役務費	104	△65	通信運搬費
使用料及び賃借料	39	△13	(1)在宅精神障害者等交流事業 13保健所
合計	838	△314	

単位事業名 精神障害者地域活動促進事業	予算額	630千円
---------------------	-----	-------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金 · 公衆衛生費補助金	315	△25	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	315	△25	
合計	630	△50	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	630	△50	精神障害者地域活動促進事業費
合計	630	△50	

単位事業名	ピアカウンセリング事業	予算額	2, 280千円
-------	-------------	-----	----------

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金· 公衆衛生費補助金	1, 140	△75	地域生活支援事業費補助金(補助率1/2)
一般財源	1, 140	△75	
合計	2, 280	△150	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	2, 280	△150	(1) ピアカウンセリング (2) 精神障害者相談支援 (3) 精神障害者の家族による家族支援
合計	2, 280	△150	

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:自立支援医療担当内線:3303

番号	事業名		会計	款	項	Ħ	1 1/00. 0000	説明事業	(十四・111)
(生)中(日が中)コカンノカ						精神保健費	精神保健福祉センター運営		
S171 精神体性価値センダー	~		計		生費				
事 業 平成 2年度~ 根 拠 期 間 法 令	精神保健及び精神障害者	晶祉に関する法律第6条		5	針路 }野施策		が活躍し共に生きる社会の実 者の自立・生活支援	現 SDGsゴール SDGsターゲット	-
1 事業概要		5 事業説明		'				·	
精神保健の向上及び精神障害		(1) 事業内容	[] - > - ? -	NEW 2016 - 111	,				110 45 47 17
めの精神保健福祉センターを遺	車宮する経質	精神保健福祉			•	主分の なまってっしょ	目談、教育研修、技術協力、訓	日本草尔 知效去计	113,454千円
精神保健福祉センター運営費	上 113.454千円	ノ 作作が	を作用が上げる				B畝、教育切修、投術協力、副 E療費支給認定及び精神障害者		
THE PROPERTY OF THE PARTY OF TH	2 110, 101 1								35,506千円
		イ 社会復帰	帮部門	デイケ			できるように、利用者の障害の)程度、目標に沿っ	
		ウニ共通事務	女奴弗		ブ右	古動や作業活動	めを媒介した訓練		11,033千円 66,915千円
		ソ 共選争系	が経賃						00,910十円
		(2) 事業計画							
		デイケア・・・	· 1日平	均患者数	37)	人(デイケア26	人、ショートケア11人)		
		(3) 車業特用							
		(3) 事業効果							
2 事業主体及び負担区分							力件数3,566件、自立支援医療		
(県10/10)							件、通所訓練件数4,841件、刀		
							力件数3,754件、自立支援医療件、通所訓練件数5,785件	F申請件数104,910	件、
		令和 4年度·精	仲厚舌名 神保健結	1 木)医怕1 13补相談1	业于版刊 生数8.73	た件数32,200 9件 技術協力	件、通所訓練件数5,765件 5件数3,371件、自立支援医療	申請件数111.071件	1
3 地方財政措置の状況							件、通所訓練件数4,745件		`
普通交付税(単位費用)(款)衛生	上費(細目)精神保健費								
									1
4 事業費に係る人件費、組織	の新設 み 成 及 び 禅 昌								
9,500千円×53人=503,500千円									
0,000,111,700,000,11	•								
		H I	V		70		1		
予算額		財	源	内	訳			一般財源	前年との
∫´ 异 俄	使用料・手数料							71又火1 (/)尔	対比
決定額 113,454	59, 610							53, 844	△7, 463
前年額 120,917	58, 469							62, 448	_ /
, , ,						1		,	

事業名	精神保健福祉センター運営費		
単位事業名	精神保健福祉センター運営費	予算額	113, 454千円

<u>〇歳入</u> (単位:千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
使用料及び手数料・ 公衆衛生使用料	59, 610	1, 141	精神保健福祉センター使用料
一般財源	53, 844	△8, 604	
合計	113, 454	△7, 463	

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
幸及酉州	12, 912		手帳・自立判定会委員報酬8人分 精神医療審査会委員報酬35人分
報償費	6, 649	△1, 414	講師等謝金(家族教室、心の健康づくり講演会、広報誌執筆、 デイケアプログラム)
旅費	3, 516	90	手帳・自立判定会委員8人分、精神医療審査会委員35人分 市町村・保健所との打ち合わせ、連絡調整
需用費	9, 531	613	消耗品購入代、建物及び構築物修繕費用、 公用車定期点検整備代3台分、車検代1台分

単位事業名	精神保健福祉センター運営費	予算額	113, 454千円
-------	---------------	-----	------------

節	当初予算額	対前年度増減額	(単位:十円 <i>)</i> 主な内容
	7, 475		郵便料金、携帯電話料金2台分、インターネット回線使用料 手帳・自立判定会委員、精神医療審査会委員派遣手数料
委託料	16, 484	△7, 244	自立支援申請データ入力業務、医事関連業務 デイケア医事会計システム保守管理業務
使用料及び賃借料	3, 974	510	精神保健福祉業務管理システムハードウェア賃貸借料 デイケア医事会計システム機器賃貸借料
負担金、補助及び交付金	52, 908	△4, 208	協議会・学会等負担金 施設の共同管理業務の負担金
公課費	5	△66	公用車重量税 1 台分
合計	113, 454	△7, 463	

課室名: 障害者福祉推進課

担当名: 障害福祉·自立支援医療担当

内線: 3303 (単位:千円)

番号	事業名		会計	款	項	目		説明事業	
S165	精神保健福祉センター指定管理運営		計		生費	精神保健	費 精神保健福祉センター追	E 営費	
事業期間	法 令 日常生活及び社会	申障害者福祉に関する法律第6 ☆生活を総合的に支援するため	条、障害 の法律第	者の 55条 5	針路 分野施策		誰もが活躍し共に生きる社会の 章害者の自立・生活支援)実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
ビスを	業概要 障害者を対象に宿泊型自立訓練等の障害 提供する。 管理運営委託料 21,010千円	施設管理運営		f泊型自 <u>s</u>	立訓練等	のサービン	スを提供する障害福祉サービス		010千円 ·指定管理者に
		(2)事業計画 サービスの向 居室利用率(令和5年度 7	見込み)				3 年度から指定管理者制度を導 74%	入している。	
2 事	業主体及び負担区分		, 630人	令和2年		30人 令和	口3年度 4,562人 令和4年度	5, 273人	
(県10	/10)	令和1年度 1 令和3年度 1 【活動指標(1日平均利用者数(居室利用率) 令和1年度 12.6人(63.2%) 令和2年度 12.4人(62.0%) 令和3年度 12.5人(62.5%) 令和4年度 14.4人(72.5%) 【活動指標(アウトプット)】利用者の増加 5,110人 【成果指標(アウトカム)】長期入院患者の減少及び早期退院率の向上						
交付 第三	3 地方財政措置の状況 交付税単位費用 (4)県民・民間活						団体との連携状況 理者は社会福祉法人恩賜財団?	各生会支部埼玉県済	生会である。
	4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円								
			<u> </u>	,	_				
	予算額	財	源	内	訳			一般財源	前年との 対比
決定								21, 010	0
前年	額 21,010							21, 010	

事業名	精神保健福祉セン	·ター指定管理運営				
単位事業名	精神保健福祉センター指定管理運営費			予算額	21,010千円	
○歳入				,	···········(単位:千円)	
款・節	当初予算額	対前年度増減額				
一般財源	21, 010	0				
合計	21, 010	0				
		 (単位:千円)				
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容		
委託料	21, 010	0	施設管理運営委託料	21, 010, 000円		

0

21, 010

合計

課室名: 障害者福祉推進課 担当名:総務·計画·団体担当 内線: 3296

番号			会計	款	項		目		説明事業	
P408	精神保健関係団体運営費補助		一般会計	衛生費	公衆衛 生費	精神保		精神保健関係団体補助		
事業期間	昭和41年度~ 根 拠 障害者基本法第6条(付法 令		-	分	針路 }野施策	07 0703		が活躍し共に生きる社会の 者の自立・生活支援	の実現 SDGsゴール SDGsターゲッ	
障害者[とする[そこ [*] 対する 費の一 [*]	業概要 者の自立更生及び社会参加を促進するためには 団体の活動が不可欠であり、会費収入を主な財 団体の活動を支える必要がある。 で、障害者に対する各種相談や奉仕活動、障害 啓発活動を行う団体に対し、その活動に要する 部を補助する。 精神保健関係団体運営費補助金 790千円	源 精神保健関係 に (2)事業計画 ア 補助形態 イ 対象事業 (3)事業効果 障害者団体に	定額補助 精神障害 こよる啓発 マボランテ] 学者の福祉 注活動を引 ディア活動	止向上等の を実する。 動を促進・	のための ことに。 すること	の啓発、 より障害	、相談等に係る事業 害や障害者に対する県民の り障害者福祉の向上が図り	D理解が広がるととも られる。	っに、障害者のた
2 事	業主体及び負担区分 0/10)									
3 地 なし	方財政措置の状況									
	業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 0千円×0.1人=950千円									
	予算額	具	才 源	内	訳				一般財源	前年との 対比
決定額	額 790								790	C
前年額	額 790								790	

	<u> </u>			1	
事業名	精神保健関係団体	運営費補助			
単位事業名	精神保健関係団体運営費補助			予算額	790千円
_ ○ 歳入					(単位:千円)
款・節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
一般財源	790	0			
合計	790	0			
○歳出					 (単位:千円)
節	当初予算額	対前年度増減額		主な内容	
負担金、補助及び交付金	790	0	│ │ 精神保健関係団体運営費補助 │	金	
合計	790	0			